

# DISCLOSURE 2023

統合報告書（資料編）

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

# DISCLOSURE 2023

統合報告書（資料編）

## ちゅうぎんフィナンシャルグループ

### Contents

コーポレートデータ		ちゅうぎんフィナンシャルグループ	
1 当社グループの概況	40	連結財務データ	
2 組織	57	自己資本の充実の状況等	
4 役員の状況	106	流動性に係る経営の健全性の状況	
5 資本金、発行済株式総数／大株主の状況	111	報酬等に関する開示事項	
6 コーポレート・ガバナンス		中国銀行	
8 コンプライアンス	112	連結財務データ	
10 統合的なリスク管理について	129	単体財務データ	
15 中小企業の経営の改善 および地域の活性化のための取組みの状況	153	自己資本の充実の状況等	
35 金融ADR	228	流動性に係る経営の健全性の状況	
36 業務内容	235	報酬等に関する開示事項	
37 営業店舗のご案内	237	法定開示項目索引	

### ちゅうぎんフィナンシャルグループの概要

商号	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
設立日	2022年（令和4年）10月3日
資本金	160億円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 （証券コード5832）

（2023年6月30日現在）

ホームページアドレス <https://www.chugin-fg.co.jp/>

### 中国銀行の概要

前身銀行創立	1878年（明治11年）12月9日
創立	1930年（昭和5年）12月21日
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL.086-223-3111
資本金	151億円
店舗数	140か店 （本店、国内支店131、出張所5、特別出張所1、 海外2） 上記のほか、店舗内店舗方式の支店を21か店、 同方式の出張所を2か店、インターネット支店を 1か店それぞれ設置しております。 事務所1（東京） 海外駐在員事務所3 （ニューヨーク、上海、バンコク）

（2023年6月30日現在）

ホームページアドレス <https://www.chugin.co.jp/>

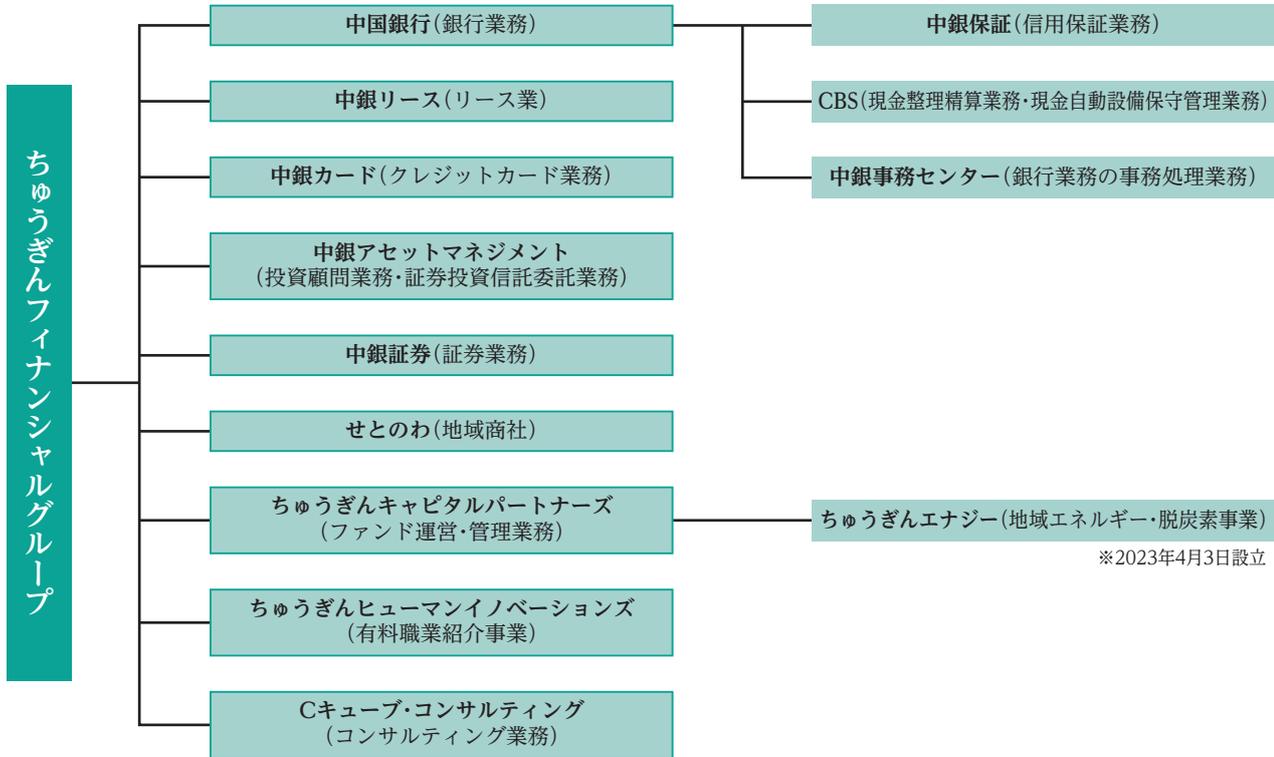
銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

本資料に掲載されている計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

# 当社グループの概況

## ちゅうぎんフィナンシャルグループ

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および13のグループ会社で構成され、岡山県を中心とした東瀬戸内圏を主たる営業基盤として、銀行業を中心に、リース業、証券業等の金融サービスに係る事業をおこなっております。



会社名	所在地	資本金 (百万円)	設立年月日	議決権保有比率 (%)	
				当社	子会社
中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	15,149	1930.12.21	100.0	—
中銀保証	岡山市北区丸の内2-10-17	50	1979. 7. 2	(100.0)	100.0
CBS	岡山市北区丸の内1-15-20	10	1981. 5.23	(100.0)	100.0
中銀事務センター	岡山市中区平井3-1046-1	10	2000. 9.13	(100.0)	100.0
中銀リース	岡山市北区丸の内1-14-17	50	1982. 4. 8	100.0	—
中銀カード	岡山市北区柳町2-11-23	50	1987. 2. 2	100.0	—
中銀アセットマネジメント	岡山市北区柳町2-11-23	120	1987.11. 9	100.0	—
せとのわ	岡山市北区本町2-5 ちゅうぎん駅前ビル607	50	2020.11.25	70.0	—
ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	岡山市北区丸の内1-15-20 ちゅうぎん本店ビル9階	200	2022. 4. 1	100.0	—
ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	岡山市北区本町2-5 ちゅうぎん駅前ビル605	50	2022. 5.30	100.0	—
Cキューブ・コンサルティング	岡山市北区本町2-5 ちゅうぎん駅前ビル4階	100	2022. 9. 1	100.0	—
ちゅうぎんエナジー※	岡山市北区丸の内1-15-20 ちゅうぎん本店ビル9階	100	2023. 4. 3	(100.0)	100.0

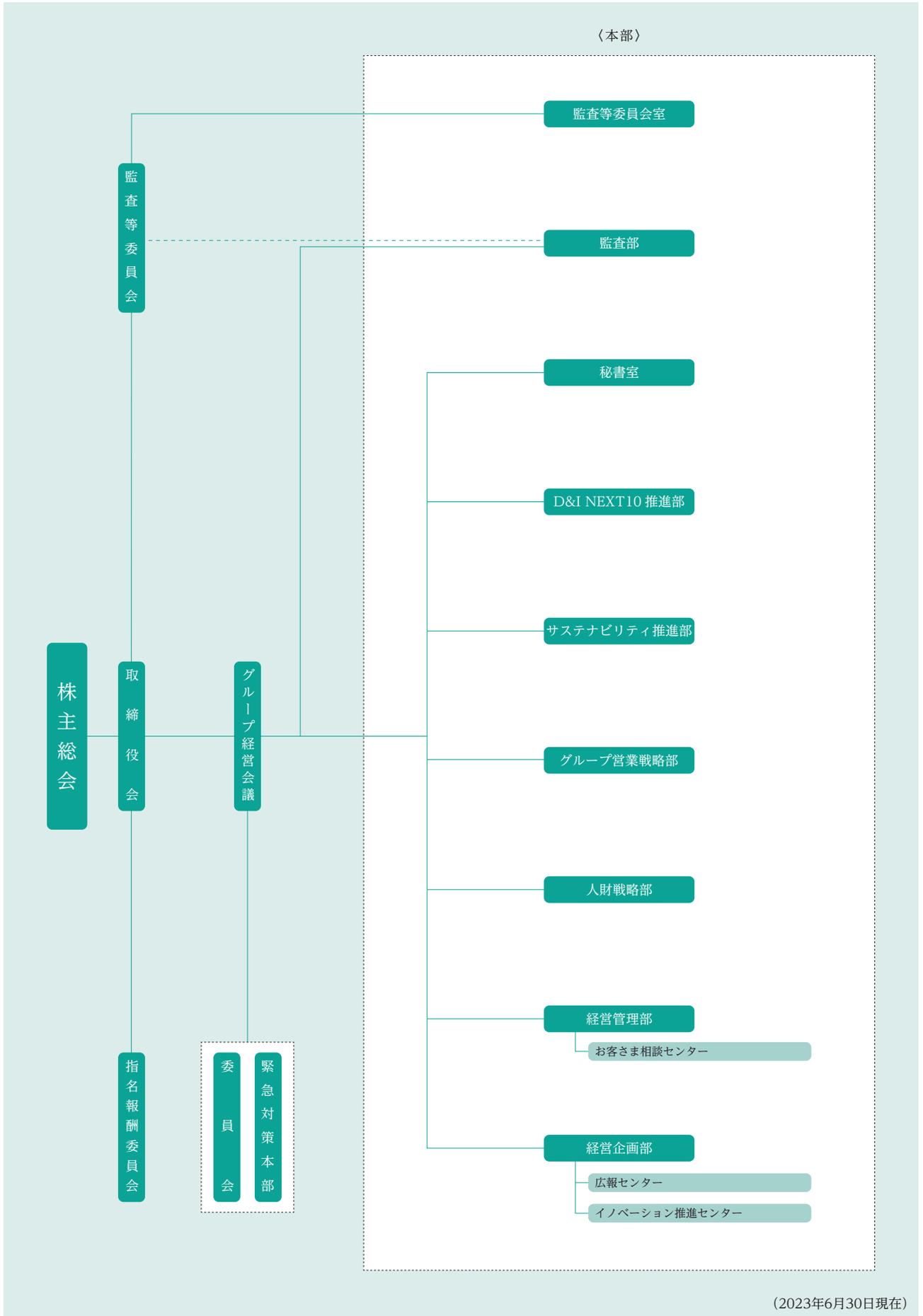
※ちゅうぎんエナジーは2023年4月3日設立時現在  
※「議決権保有比率」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）であります。

(2023年3月31日現在)

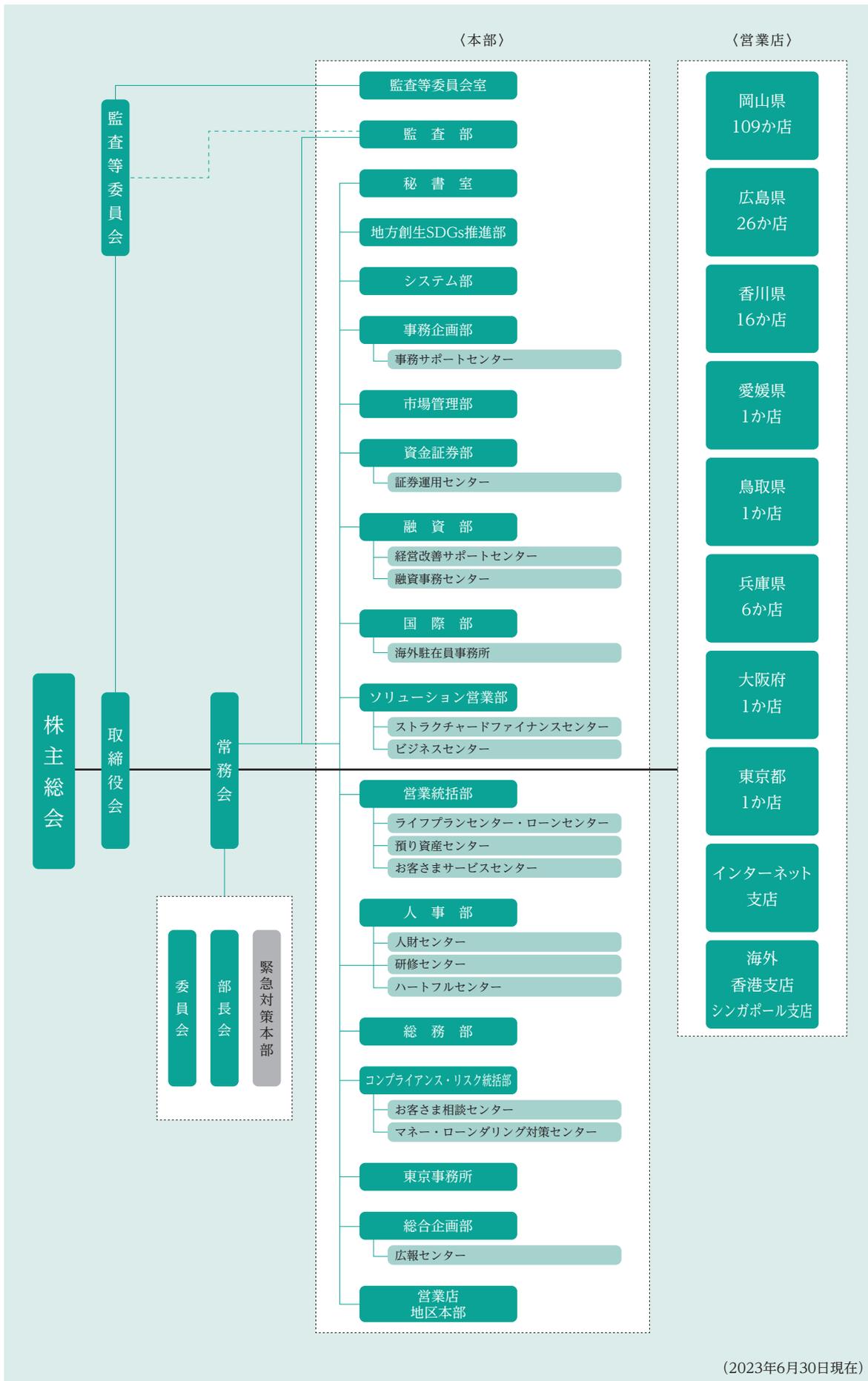
# 組織

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

コーポレートデータ  
組織



(2023年6月30日現在)



お客さま・地域社会

## 役員 の 状 況

### ちゅうぎんフィナンシャルグループ

- 取締役社長（代表取締役）  
**加藤 貞則**（かとう さだのり）
- 取締役専務執行役員（代表取締役）  
**原田 育秀**（はらだ いくひで）
- 取締役会長  
**宮長 雅人**（みやなが まさと）
- 取締役常務執行役員  
**山本 総一**（やまもと そういち）
- 取締役（社外）  
**福原 賢一**（ふくはら けんいち）

- 取締役監査等委員  
**大原 浩之**（おおはら ひろゆき）
- 取締役監査等委員（社外）  
**西藤 俊秀**（さいとう としひで）
- 取締役監査等委員（社外）  
**田中 一宏**（たなか かずひろ）
- 取締役監査等委員（社外）  
**清野 幸代**（きよの ゆきよ）

- 執行役員  
**谷口 晋一**（たにぐち しんいち）
- 執行役員  
**小野 哲治**（おの てつじ）
- 執行役員  
**西明寺 康典**（さいみょうじ やすのり）
- 執行役員  
**西宇 建雄**（にしう たけお）
- 執行役員  
**坂口 有美子**（さかぐち ゆみこ）

（注）取締役 福原 賢一、西藤 俊秀、田中 一宏、清野 幸代は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

（2023年6月30日現在）

### 中国銀行

- 取締役頭取（代表取締役）  
**加藤 貞則**（かとう さだのり）
- 取締役専務執行役員（代表取締役）  
**原田 育秀**（はらだ いくひで）
- 取締役会長  
**宮長 雅人**（みやなが まさと）
- 取締役常務執行役員  
**谷口 晋一**（たにぐち しんいち）
- 取締役常務執行役員  
**平本 辰雄**（ひらもと たつお）
- 取締役常務執行役員  
**山本 総一**（やまもと そういち）

- 取締役常務執行役員  
**渡邊 輝謹**（わたなべ てるちか）
- 取締役常務執行役員  
**小野 哲治**（おの てつじ）
- 取締役監査等委員  
**小亀 康太郎**（こがめ こうたろう）
- 取締役監査等委員（社外）  
**人見 康弘**（ひとみ やすひろ）
- 取締役監査等委員（社外）  
**佐藤 兼郎**（さとう けんろう）

- 常務執行役員  
**山縣 正和**（やまがた まさかず）
- 執行役員  
**宮崎 俊司**（みやざき しゅんじ）
- 執行役員  
**吉本 英明**（よしもと ひであき）
- 執行役員  
**岡垣 岳和**（おかがき たけかず）
- 執行役員  
**山崎 晋弥**（やまさき しんや）
- 執行役員  
**毛利 俊仁**（もうり としひと）

- 執行役員  
**吉田 秀樹**（よしだ ひでき）
- 執行役員  
**剣持 直紀**（けんもち なおき）
- 執行役員  
**伊藤 泰三**（いとう たいぞう）
- 執行役員  
**長田 豊生**（ながた ゆたか）
- 執行役員  
**山岡 幸彦**（やまおか さちひこ）
- 執行役員  
**細羽 紀子**（ほそば のりこ）

（2023年6月30日現在）

## 資本金、発行済株式総数

2023年3月31日	
資本金	16,000百万円
発行済株式総数	184,771千株
うち普通株式	184,771千株

## 大株主の状況

### ちゅうぎんフィナンシャルグループ

2023年3月31日			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,436	12.75
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,693	5.27
岡山土地倉庫株式会社	岡山県岡山市東区光津700番地	5,358	2.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部門	4,756	2.58
倉敷紡績株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目 4番31号	4,559	2.48
シービー化成株式会社	岡山県井原市東江原町1516番地	4,478	2.43
ちゅうぎんフィナンシャルグループ従業員持株会	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番 20号	4,372	2.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,804	2.07
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,910	1.58
静林業株式会社	大阪府大阪市西区靱本町2丁目7番4号	2,370	1.29
計	—	65,740	35.78

(注) 1. 発行済株式数（自己株式1,071千株を除く。）の総数に対する持株比率が上位となる10名の株主について、持株数の順に記載しております。  
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

### 中国銀行

2023年3月31日			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番 20号	184,771	100.00
計	—	184,771	100.00

# コーポレート・ガバナンス

## 1. 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

- ①当社は、グループ経営理念、経営ビジョン等に基づき、株主のみなさまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員等、当社に係るあらゆるステークホルダーの利益を考慮し、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、次の対応により、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでまいります。
- ②当社は、取締役会・監査等委員会・取締役が株主のみなさまに対する受託者責任を自覚し、適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築します。取締役会での十分な審議による経営方針および重要な業務執行の決定、業務執行取締役の的確な業務執行とともに、取締役会による監督、監査等委員会による監査、会社法等の法令に基づく「内部統制システム」の適切な整備・運用等により、業務執行の適切性と監査・監督の実効性確保に努めてまいります。
- ③当社は、株主のみなさまの権利を尊重し、株主のみなさまとの建設的な対話や非財務情報を含む会社情報の積極的な開示等、株主のみなさまが権利を適切に行使することができる環境の整備と、株主のみなさまの実質的な平等性の確保に取り組んでまいります。

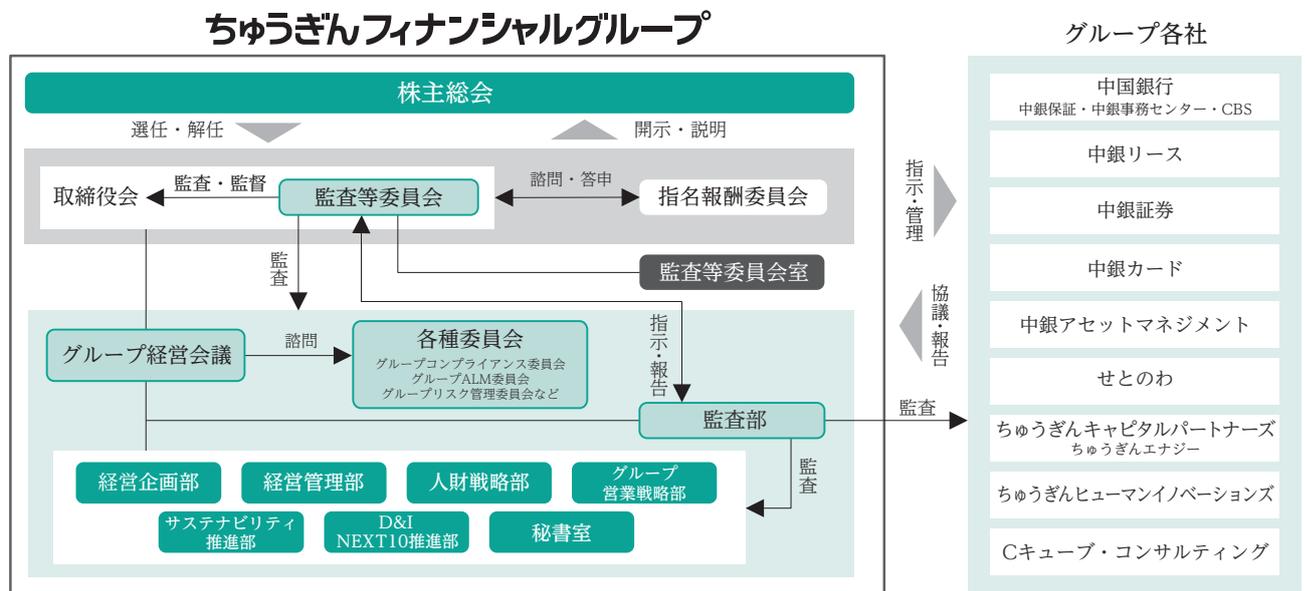
## 2. コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンス強化策の一環として、監査等委員会設置会社を採用しております。当社の取締役の総数は、2023年6月末現在では監査等委員でない取締役5名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）となっております。

監査等委員会設置会社におきましては、監査等委員である取締役には取締役会における議決権が付与されることから、取締役会および取締役に対する監査・監督機能の強化を図っております。

また、監査等委員会設置会社は、会社法の規定により取締役会の権限の一部を取締役に委任することが可能であるため、取締役会付議事項を重要性の高い議案に絞り込み、経営戦略など重要議案の取締役会における審議の充実、当社の意思決定の迅速化を図る体制としております。

さらに、経営意思決定の機動性を確保するため、経営陣幹部で構成されるグループ経営会議を設置し、取締役会から委嘱を受けた事項等の審議をおこなっております。適正な企業活動をおこなうために重要なリスク管理等の項目につきましては、グループ経営会議の諮問機関として各種委員会組織を設置し、機動的に審議する体制としております。



## 内部統制システム構築の基本方針（抜粋）

当社は、取締役会の決議により、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備にかかる基本方針を定めております。当該基本方針の概要については以下のとおりです。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 取締役は、当社グループの企業倫理を定めた「グループ企業行動規範」および業務遂行にあたって考慮しなければならない「グループ行動指針」に則って職務を執行し、取締役に関する基本事項を定めた「取締役規程」を遵守する。  
取締役会については原則1か月に1回、その他必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督する。その運営にあたっては「取締役会規程」に則り、適正を確保し、法令・定款違反を未然防止する。  
また、当社は監査等委員会設置会社であり、各監査等委員が、監査等委員会の定める方針や分担に従って取締役の職務執行の状況を監査し、必要に応じて意見の表明や取締役の行為の差止めなど適切な措置を講じる。
  - (2) 取締役会は、反社会的勢力との関係を遮断し、断固として排除するための体制を整備する。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 

当社は、取締役の職務執行に係る情報について、「取締役会規程」に基づき、関連資料とともに取締役会議事録を10年間保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。その他の重要書類についても「情報資産管理基準」および社内規程に則り、保存媒体毎に適切に管理する。また、上記媒体については、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 当社は、当社グループの業務執行に係る主要なリスクとして以下の(ア)から(オ)のリスクを認識し、個々のリスクの把握と管理、および統合的なリスク管理の体制を整備する。  
なお、各リスクの詳細な定義については、「グループリスク管理基本規程」に定める。  
(ア) 信用リスク  
(イ) 市場リスク  
(ウ) 流動性リスク  
(エ) オペレーショナル・リスク  
(オ) その他経営に重大な影響を及ぼすリスク
  - (2) リスクに合った十分な自己資本の充実を通じ、当社グループの業務の健全性および適切性を確保するため、自己資本管理体制および資産査定管理体制を整備する。
  - (3) 各種リスクの管理は「グループリスク管理基本規程」に定めるリスク管理の基本方針、その他リスク管理に関する諸規程等に則り行う。また、当社の統合的リスク管理部署を経営管理部とし、各種リスク毎の主管部署を定めるとともに、グループリスク管理委員会等の委員会を設置し、適正なリスク管理を行う。
  - (4) 業務計画、中期経営計画等の戦略目標策定時には、リスク管理計画を定める。また、各種リスクの管理状況については、定期的に取締役会へ報告する。
  - (5) 不測の事態が発生した場合には、緊急対策本部の設置など体制を整備する。また、「危機管理マニュアル」に則り損害拡大を防止すべく適切に対応する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 当社グループの経営に影響を及ぼす事項は、取締役会で決議すべき重要事項として事前に会長、社長、副社長、専務取締役、常務取締役によって構成され、監査等委員が出席するグループ経営会議において議論を行い、審議する。
  - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」、各種諸規程等に定められた決裁権限、手続きに則り行う。
5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、コンプライアンス体制を確保することを目的として「グループ企業行動規範」および「グループ行動指針」ならびに「法令等遵守規程」「コンプライアンスマニュアル」を定める。また、就業規則その他諸規程、事務取扱要領等についても、法令および定款に適合する内容とする。
  - (2) コンプライアンス重視の企業風土醸成のため、代表取締役を委員長とするグループコンプライアンス委員会を設置し、体制の整備と法令遵守状況の把握等を行う。コンプライアンスに関する統括部署を経営管理部とし、コンプライアンスに関する諸施策の検討等を行う。
  - (3) 当社グループのコンプライアンスの基本方針および実施計画として、年度毎のコンプライアンスプログラムの策定・見直し、コンプライアンスチェックの定期的な実施、コンプライアンス研修の実施などコンプライアンス態勢の整備に向けた諸施策を計画的に実行する。

- (4) 内部監査部門として執行部門から独立した監査部を置き、使用人の職務が法令および定款等に適合することの監査を行う。
- (5) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実が発見された場合には、就業規則に基づき社内通報システムである「経営ヘルプライン」等により適切に対応する。
6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社グループ会社における業務の適切性の確保および実効性ある経営管理を行うため、「グループ経営管理規程」を定める。当社グループ会社では、当社の各種規程に準じて諸規程を定めるとともに、各社の業務内容・組織形態にふさわしい体制整備を行い、業務の適正を確保する。
  - (2) 当社では、当社グループ会社に対し協議・報告に関する基準を定め、その基準に従い当社への決裁・報告を受けられる体制を基礎とした当社グループ会社の経営管理を行う。当社での決裁・報告事項のうち、重要な事項については、当社監査等委員会へ報告する。  
また、当社は、当社グループ会社と監査契約を締結し、内部監査を実施する。
  - (3) 当社グループ会社では「リスク管理基本規程」を定め、個々のリスクの把握と管理、統合的なリスク管理の体制を整備するとともに、「グループ経営管理規程」に則り所定事項について協議・報告を行う。また、不測の事態が発生した場合には「危機管理マニュアル」に則り、損害拡大を防止すべく適切に対応を行う。
  - (4) 当社グループ各社の取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」ほか各種規程を整備し、定められた決裁権限、手続きに則り行う。
  - (5) 当社ではコンプライアンス体制を確保するため、「グループ企業行動規範」「グループ行動指針」ならびに「コンプライアンスマニュアル」を定める。また、就業規則その他諸規程等についても法令および定款に適合する内容とする。
  - (6) 当社グループでは、当社グループ会社の社内不正事件を直接グループトップに通報できる当社グループの「経営ヘルプライン」に関する規程を定め、その適切な運用を維持する。
  - (7) 当社グループ会社は、当社からの経営管理・経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合、当社監査等委員会に報告する。
  - (8) 当社グループは、会計に関する法令や基準等を遵守し、グループの財務報告の適正性を確保するための内部管理体制を整備する。
7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - (1) 当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を監査等委員会室に置く。
  - (2) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、取締役の業務執行にかかる業務を兼務せず、監査等委員会監査に関する調査・企画・管理・指導を行うことを規定する。また、監査等委員会の職務を補助する使用人の人事考課、人事異動については、事前に監査等委員会と協議し、同意を得た上で決定することとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。
8. 監査等委員会への報告に関する体制
  - (1) 取締役および使用人は、「監査等委員会への報告基準」に基づき、当社の経営に影響を及ぼす重要な事項その他必要な事項について、適時に監査等委員会に報告する。前記に関わらず、監査等委員会には必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
  - (2) 子会社の取締役、監査役、その他これらの者から報告を受けた者は、「グループ経営管理規程」に基づき、当社の経営に影響を及ぼす重要な事項その他必要な事項について、適時に監査等委員会へ報告する。
  - (3) 当社および子会社は、役職員が当該報告をしたことを理由として、報告者に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いも行わない。
9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 

当社は「監査等委員会監査等基準」により、監査等委員会が職務の執行上必要と認める費用についてあらかじめ予算を計上する。ただし、緊急または臨時に支出した費用については、事後、当社に償還を請求することができる。
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 

当社は、「監査等委員会規程」ならびに「監査等委員会監査等基準」により、経営に重要な影響を及ぼす意思決定を行う会議への監査等委員の出席、重要書類の監査等委員会への回覧、内部監査部門・会計監査人・監査法人との連携等を通じ、監査等委員会の監査の実効性確保に努める。  
また、代表取締役は監査等委員会との定期的な意見交換を行い、当社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備等について相互認識を深める。

## コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスとは、法令や社内規程の遵守はもとより、社会規範に適った行動により地域社会、お客さまの期待に応じていくことも意味するものと考えています。

当社グループでは、すべての役職員が、金融を中心とした総合サービスグループとしての社会的責任と公共的使命を自覚し、地方創生やSDGsなど不断に変化する社会からの期待にお応えするために、法令等の遵守を一歩進めた自ら考え行動する主体的・自律的コンプライアンスの実践に取り組んでおります。

具体的には、以下の取組みをおこなっております。

- ①当社グループでは、グループ横断的にコンプライアンス関連事項の審議をおこなう機関として「グループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ一体でのコンプライアンス体制の整備・強化に取り組んでおります。  
また、コンプライアンスに関する統括部署である経営管理部が、グループ各社の経営陣や法令遵守担当者からコンプライアンス関連事項の報告を受け、適時的確な状況把握のもと指導・助言をおこなうなどグループ内での相互連携を図っております。
- ②当社グループでは、年度ごとにコンプライアンスの実践計画であるグループコンプライアンスプログラムを策定し、計画の着実な実行を通じて役職員の主体的・自律的なコンプライアンスの実践の定着を図っております。  
グループコンプライアンスプログラムは、グループコンプライアンス委員会にて定期的に計画の進捗管理をしております。
- ③経営・業務運営における社会規範に適った行動の基本としての「グループ企業行動規範」、役職員が業務上および私生活上守るべき「グループ行動指針」、コンプライアンス手引書である「コンプライアンスマニュアル」を制定しております。  
さらに、主体的・自律的コンプライアンスの実践の基本となるこれら規程・マニュアルの要約等を収録した「コンプライアンス・カード」を作成し、いつでも参照できるよう全役職員に配布しております。
- ④各種コンプライアンスに関する研修会や勉強会の実施を通じて、全役職員に社会からの期待に応えるコンプライアンスの実践の浸透を図っております。
- ⑤役職員による不正行為の未然防止、早期発見を目的とし、経営トップに直接通報できる内部通報制度「経営ヘルプライン」の運用をおこなっております。
- ⑥社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫きます。また、不当要求には組織として対応するとともに警察等の外部専門機関との連携を図っております。

## マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止態勢について

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中で、犯罪者・テロリスト等に繋がる資金を断つことは、日本・国際社会がともに取り組まなくてはならない課題であり、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の重要性はこれまでに高く高まっています。

金融庁では、金融機関などにおける実効的な対策の基本的な考え方を明らかにした「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定・公表しており、こうした中、当社グループとしても、犯罪組織などへの資金流入を未然に防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを維持し、犯罪組織などが活動しづらい環境を作るため、以下の防止方針を定めて対策に取り組んでいます。

## マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策方針

当社グループは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与(以下「マネロン・テロ資金供与」といいます。)への対策が国内のみならず国際的にも要請されている重要な課題であることを認識し、時々変化する国際情勢および直面するリスク等に対して機動的かつ実効的な対応を実施していくための管理態勢を主体的に構築し、業務を遂行する基本方針として次のとおり本方針を定めます。

## 1. 運営方針

当社グループは、国際情勢等の変化に対し機動的かつ実効的な対応を実施するため、自らのマネロン・テロ資金供与リスクを適時適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じる「リスクベース・アプローチ」の考え方に則った管理態勢を積極的に維持・構築します。

## 2. 組織態勢・責任者

当社グループは、マネロン・テロ資金供与対策を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ内の役割および責任を明確にします。当社経営管理部担当役員または担当執行役員をマネロン・テロ資金供与対策に関する統括管理責任者とし、当社経営管理部をマネロン・テロ資金対策の徹底を図るための統括部門とします。

## 3. マネロン・テロ資金供与対策に関する法令上の措置

当社グループは、取引時確認、取引記録の保存、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の届出等のマネロン・テロ資金供与対策に関する法令上の措置について、適時適切に対応できる態勢を整備します。

## 4. お客さま情報整備および対応方針

当社グループは、お客さまとの取引に際して、当該お客さまにかかる基本的な情報を適切に調査し、お客さまの属性に即した措置を実施する態勢を整備します。さらにお客さまとの取引記録を定期的に調査・分析することにより、講ずべきリスク低減措置を判断・実施します。

## 5. 取引モニタリング・フィルタリング

当社グループは、営業店等からの報告、またはシステムによる異常取引や制裁対象取引の検知等を通じて取引状況を調査・分析することにより、講ずべきリスク低減措置を判断・実施します。

## 6. コルレス先の管理

当社グループは、コルレス先について十分な情報収集に努め、その評価を適切に行い、リスクに応じた適切な措置を実施します。また、営業実態のない架空銀行(シェルバンク)との関係は遮断します。

## 7. 役職員の育成

当社グループは、全役職員向けの研修等を継続的に実施し、マネロン・テロ資金供与対策に関する理解を深めるとともに役職員の意識向上を図り、役割に応じた専門性・適合性等を有する職員の確保・育成に努めます。

## 8. 遵守状況の検証

当社グループは、マネロン・テロ資金供与対策に関する遵守状況を点検し、その点検結果を踏まえて継続的にマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢の改善に努めます。

## 統合的なリスク管理について

当社グループでは、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、統合的なリスク管理の充実により、健全性を維持しつつ収益性を強化していくというバランスのとれた経営を目指しております。このため、当社グループ全体のリスク管理に関する方針・体制などの基本的な事項を「リスク管理基本規程」に定め、リスク管理の運営をおこなっております。

当社グループが抱えるリスクとしては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどがあります。当社グループでは、「3つの防衛線」の考え方に沿ったリスク管理体制を構築しております。まず、第1線でリスクと対峙する事業部門が責任を持って管理をおこなっておりますが、第2線として各種リスク管理の主管部署を定め、リスクの種類ごとに状況を把握・分析ならびに評価し、管理・牽制をおこなう体制としております。加えて、各種委員会およびリスク管理の統括部署（経営管理部）を設置し、各種リスクを統合的に管理する体制としております。また、第3線として内部監査部署（監査部）により、リスク管理の適切性・有効性を検証する体制としております。

当社グループでは、健全性確保と収益性向上の両立に努めており、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としており、信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。

また、各リスク量を合算した全体のリスク量を自己資本と対比するだけでなく、各リスク量が捕捉できていない可能性のあるリスク事象についてもストレステスト等により影響を見積もり、自己資本充実度の評価・検証をおこなっております。これらの評価・検証結果は事業計画やリスク管理の強化・見直しに活用しております。

### ▶ALM

資産・負債の総合管理（Asset and Liability Management）の略称で、各種のリスク分析を含め、資産負債を総合的に管理し、収益の安定的拡大を図る体制のこと。

### ▶3つの防衛線

第1線：事業部門による自律的管理、第2線：リスク管理部門による牽制・支援、第3線：内部監査部門による適切性・有効性の検証・改善提言。

### 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、社会経済の健全な発展に貢献するとともに、それを通じて当社グループ自身も発展していくため、与信業務を適切に管理し、当社グループの財務の健全性を維持・向上することを信用リスク管理の目的としております。また、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクを網羅的かつ統合的に管理し、それぞれの特性に適合したリスク評価方法および管理方法を定め、適切に管理することを信用リスク管理の基本方針としております。

信用リスク管理体制としては、信用リスク管理の基本方針に則りグループ各社が信用リスク管理をおこなうとともに、信用リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の信用リスクを統括管理する体制としております。

信用リスク管理の方法としては、与信判断の基準および手続きを定める与信管理制度と、その手続きの一部で、与信判断の基礎となる信用リスク評価をおこなうための基準および手続きを定める信用リスク評価制度を設けております。これらの制度を適切に運用し、信用リスク損失の発生を未然に防止したり、一定の範囲内に抑えるなど、リスク制御をおこなっております。また、与信集中リスクについても、特定先・グループや特定業種等への過度の与信集中を回避することで適切に制御しております。こうした取組みにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の確保を目指しております。

信用リスクにかかる規制所要自己資本の計測は、自己資本比率規制のリスク管理上および情報開示上の重要性に鑑み、信用リスク管理体制において厳格に実施しております。なお、景気後退や大口与信先のデフォルト等のストレス下での信用リスク・財務状況等を把握し、自己資本の十分性ないしはリスク管理計画の妥当性等を評価し、与信管理等に反映する枠組みを整備しております。

## 市場リスク管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレステストをおこなうなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。

市場リスク管理体制としては、市場リスク管理の基本方針に則りグループ各社が市場リスク管理をおこなうとともに、市場リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の市場リスクを統括管理する体制としております。

市場リスク管理の方法としては、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaR（バリュー・アット・リスク）による分析などにより、リスクとリターンにバランスに配慮したリスク管理運営をおこなっております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスクおよび流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析をおこない、グループリスク管理委員会およびグループALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討をおこなっております。

---

### ▶VaR（バリュー・アット・リスク）

特定の保有期間・信頼区間のもと、ポートフォリオに生じる最大の損失額を、過去のデータにもとづき統計的手法により推計したもの。

## 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当社グループでは、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営をおこなうことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。

流動性リスク管理体制としては、流動性リスク管理の基本方針に則りグループ各社が流動性リスク管理をおこなうとともに、流動性リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の流動性リスクを統括管理する体制としております。

流動性リスク管理の方法としては、早期警戒指標のモニタリングをおこなうなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。また、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、流動性リスク管理をおこなっております。

なお、特に重要性の高い子銀行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。また外貨については市場調達環境が悪化し市場での再調達が困難となる事態を想定したストレステストにより資金繰りが可能であることを検証しているほか、外貨運用・調達の安定度合いを表す外貨安定比率を計測・管理し外貨バランスシートの中長期的な安定性維持を図っております。

## オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、顧客保護の観点を重視し、お客さまの利便と安全・安心を常にお届けできるよう、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備しております。リスクを的確に把握することにより、リスク顕現化の未然防止に努め、万が一問題が発生した場合も影響を最小限にとどめることを管理の基本方針としております。

オペレーショナル・リスク管理体制としては、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「情報資産リスク」「コンプライアンス・法務リスク」の6つに分類し、リスク・カテゴリーごとにリスクを管理するとともに、オペレーショナル・リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体のオペレーショナル・リスクを統括管理する体制としております。

オペレーショナル・リスク管理の方法としては、業務運営上の不備事例を収集・分析し、再発防止策を策定・実施しているほか、新たな商品・サービスの導入時も含め、各種業務のRCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施し、リスクの評価をおこなうとともに、対応策を策定・実施しております。

### ●事務リスク管理

事務リスクとは、役職員の不正や過失、懈怠等または業務プロセスの欠陥に起因して、不適切な業務の遂行がおこなわれること、および外部者による不正等を見抜けずに業務を遂行してしまうことにより、損失を被るリスクです。事務手続きや権限を整備するとともに、各種業務研修や事務指導等の実施や、事務処理に関するシステム化、機械化、集中化等による効率化により、事務品質の維持・向上、および業務プロセスの改善に努めております。また、来店検査や内部監査による牽制機能を発揮することで、事務リスクの軽減を図っております。

### ●システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備等にともない損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。コンピュータセンターの防災システムはもとより、重要機器およびネットワークの二重化、新商品、新サービス開発における入念なテストによる安全性と品質の維持、システム運用におけるセキュリティの確保、危機管理に関する訓練、サイバーセキュリティへの対応等、コンピュータシステムの安全稼働のためのさまざまな安全対策を実施しております。

### ●人的リスク管理

人的リスクとは、労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題等）ならびに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクです。「人的リスク管理基準」等を定め人的リスクの適切な管理に取組み、働きやすい職場環境の確保と健全な職場環境の維持に努めております。

### ●有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、事故、資産管理の瑕疵等により、建物、車両、什器・備品等の有形資産が損傷することにより損失を被るリスクです。さまざまな事故や災害に備え、「危機管理マニュアル」等を整備するとともに、定期的な点検・訓練の実施により、有形資産リスクの軽減を図っております。

### ●情報資産リスク管理

情報資産リスクとは、情報の漏洩・紛失・改ざんなどにより損失を被るリスクです。

基本方針として「セキュリティポリシー」「情報資産管理基準」「個人情報管理基準」等を定め、管理体制や各種規定を整備するとともに、役員に周知徹底をおこない、お客さまの個人情報をはじめとした重要情報の厳正な管理に努め、情報資産リスクの軽減を図っております。

### ●コンプライアンス・法務リスク管理

コンプライアンス・法務リスクとは、取引先の法律関係等の不確実性にともない損失を被るリスクおよび法令等遵守の不徹底に起因し損失を被るリスクです。コンプライアンスの不徹底が社会的信頼を失墜させ、当社グループの経営基盤を揺るがすことを強く認識し、法令やルールにとどまらず社会規範も遵守し、公正かつ誠実な企業活動を実践しております。

### ▶RCSA（リスクとコントロールの自己評価）

Risk & Control Self Assessmentの略。あらゆる業務プロセス、システムおよび有形資産等に内在するリスクおよびこれに関連するコントロールを特定、評価、把握したうえで、リスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理の手法。

その他リスク（危機管理）

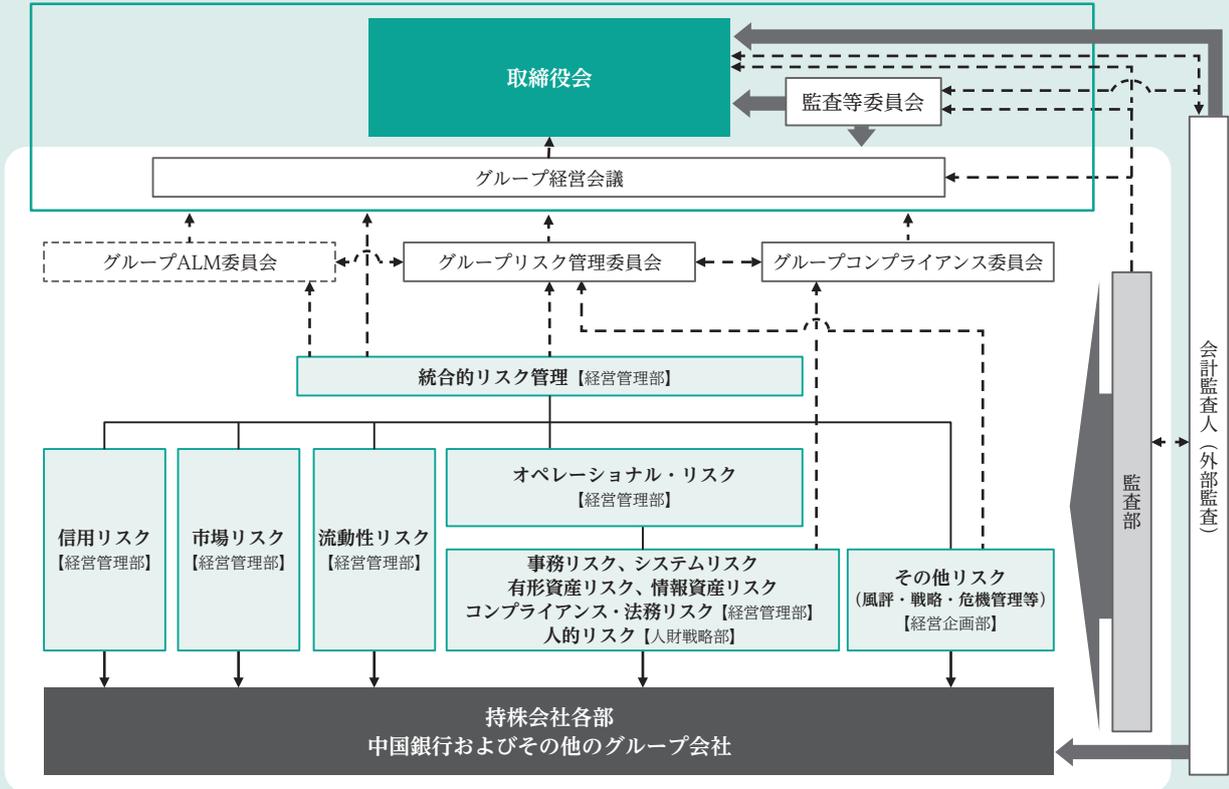
不測の事態が発生した場合においても、地域の金融機能を維持するため速やかに中断した業務の復旧・継続ができるよう、業務継続計画（Business Continuity Plan）として危機管理に関する規程・マニュアル等を定め、平素より計画的に訓練ならびに研修を実施し、迅速な対応が可能な態勢を整備しております。

また当該事態の発生時には経営企画部を中心として緊急対策本部を設置し、早急に初動・暫定・復旧対応をおこなう体制としております。

グループリスク管理体制

→ 管理・牽制・指示    - - - 報告・協議    <- - - 連携    → 監査・会計監査・監督

【 】はリスク主管部



(2023年6月30日現在)

## 情報開示方針

### (1) 経営者の姿勢・方針の周知・啓蒙等

当社グループでは、情報開示に対する基本姿勢として、「株主のみならず」「お客さま」「地域社会」「従業員」等、当社に係るあらゆるステークホルダーから企業価値に関する適正な評価を得ること、ならびに経営の透明性の確保は、公正かつ適時に会社情報を積極的に開示することにより実現できるものであるとの認識のもと、真摯に取り組んでおります。

また、銀行持株会社という公共性の高い業種である点から、迅速かつ正確な情報開示を公平に行う責務は重いと考えております。

### (2) 開示する情報

開示情報には大きく区分して次の2通りのものがあると考えております。

ひとつは、業法や金融商品取引法等の法令に基づく法定開示ならびに東京証券取引所の定める有価証券上場規程（以下、「有価証券上場規程」という。）に基づく適時開示で、いわゆるルール化されたものであります。これらの情報は、投資家のみならずの適切な企業評価のためのものでもあり、また、株主のみならずの適切な議決権行使のためのものでもあることから非常に重要な位置付けにあります。

もうひとつは、ホームページ上で掲載しております会社説明会資料や各種新商品に関する資料等、ルール化されていないものであります。これらの情報は、上記法定開示資料等を補完し、より多くのみならず当社グループを理解いただくうえで重要であると考えております。

### (3) 情報開示に係る社内体制

当社では、当社グループ全体を対象とする情報開示に関する規程として本「情報開示方針」および「適時開示規程」を設けており、「適時開示規程」により適時開示に係る担当部署を経営企画部（情報取扱責任者は経営企画部担当役員）、また、網羅性・迅速性を考慮し各部室長を情報取扱担当者と定め、社長および情報取扱責任者の指示・監督のもと、経営企画部の業務担当者が情報開示業務を行っております。

決定事実あるいは決算情報等については、グループ経営会議〔注1〕での決議後、取締役会を開催し決議しております。グループ経営会議議案については適時開示担当部署である経営企画部が管理しており、当該議案が適時開示事項に該当するか否かの判断を行い、該当する場合には取締役会決議後、直ちに開示しております。

また、発生事実については、当社グループ会社からの当該事象に関する情報がそれぞれの所管業務の情報取扱担当者から経営企画部へ伝達され、経営企画部長より情報取扱責任者である担当役員、社長へ報告される仕組みとなっております。当該情報が有価証券上場規程に定める開示事項に該当する場合はもちろんのこと、有価証券上場規程に定める開示事項に該当しない場合であっても、業務所管部において開示が必要であると判断した場合には、グループ経営会議での決裁を経て、積極的かつ速やかに情報開示を行っております。

### (4) 情報開示体制を対象としたモニタリング体制

監査等委員会は、取締役会議案書・グループ経営会議議案書等の内容が適時開示事項に該当するかどうか、また、適時開示事項に該当する場合には当該議案に関する情報が適時適切に開示されているかどうかを検証することが規定されております。

あわせて、内部監査部署である監査部が、「適時開示規程」に定める情報の開示が適時適切に行われているかどうかを検証しております。

なお、適時開示に該当しない情報の開示などルール化されていない開示に関しては、各業務を所管する担当役員または部長が開示要否を判断のうえ権限に基づき決裁し、開示が必要と判断された場合は、適切に開示がなされたことを経営職〔注2〕が確認しております。

### (5) 本方針の改定

この方針の改廃は、取締役会の決議によります。ただし、この方針の本質的な内容の変更を伴わない軽微な変更については、経営企画部長が決裁できることとしております。

〔注1〕 経営意思決定の機動性確保の為、社長を含む役付取締役により構成される会議体

〔注2〕 次長以上の管理職

# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

## 1 中小企業の経営支援に関する取組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

- ちゅうぎんグループでは、グループ経営理念として「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、事業承継など、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「地域密着型金融の推進に関する取組み方針」と定め、活動を展開してまいります。

### お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客さまの事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 「創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援」では、創業検定期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化を図ります。
- 「経営改善・事業再生支援」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客さまの事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや中小企業活性化協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

### 地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、ちゅうぎんグループの知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引き続き取り組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

### 地域社会やお客さまへの積極的な情報発信

- 地域密着型金融の取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

## 2 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ちゅうぎんグループでは、地域密着型金融の推進に向け、各項目について以下の取組みを推進しています。

### 1. お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援	事業拡大支援	経営改善・事業再生支援	事業承継等支援	事業コンサルティング
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ベンチャーファンドや証券子会社を活用したお客さまの創業・新事業支援</li> <li>▶ 外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大支援</li> <li>▶ お客さまの海外進出支援への取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンサルティング活動の強化</li> <li>▶ おかやま活性化ファンド等の地域再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用</li> <li>▶ 目利き能力の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 事業承継および相続対策のコンサルティング業務への取組み</li> <li>▶ 後継者・若手経営者の育成支援</li> <li>▶ 外部専門家との連携</li> <li>▶ 事業承継ファンド、継承ジャパンファンドなどの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 人事・業務改善等、ちゅうぎんグループの組織のノウハウを活用したコンサルティングサービスの提供</li> <li>▶ M&amp;A・ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供</li> <li>▶ 人材の紹介（経営幹部層）</li> <li>▶ SDGs、脱炭素への取組支援</li> <li>▶ 補助金申請等の支援</li> </ul>

### 2. 地域経済の活性化への貢献

#### 成長分野の育成支援に向けた態勢強化

- ▶ アグリビジネスへの支援強化
- ▶ 環境・エネルギー事業への支援強化
- ▶ 医療・介護・保育事業への支援強化
- ▶ 産学官金連携による地域振興や地域貢献

### 3. 地域社会やお客さまに対する積極的な情報発信

#### HP、各種リリース等を通じた情報発信

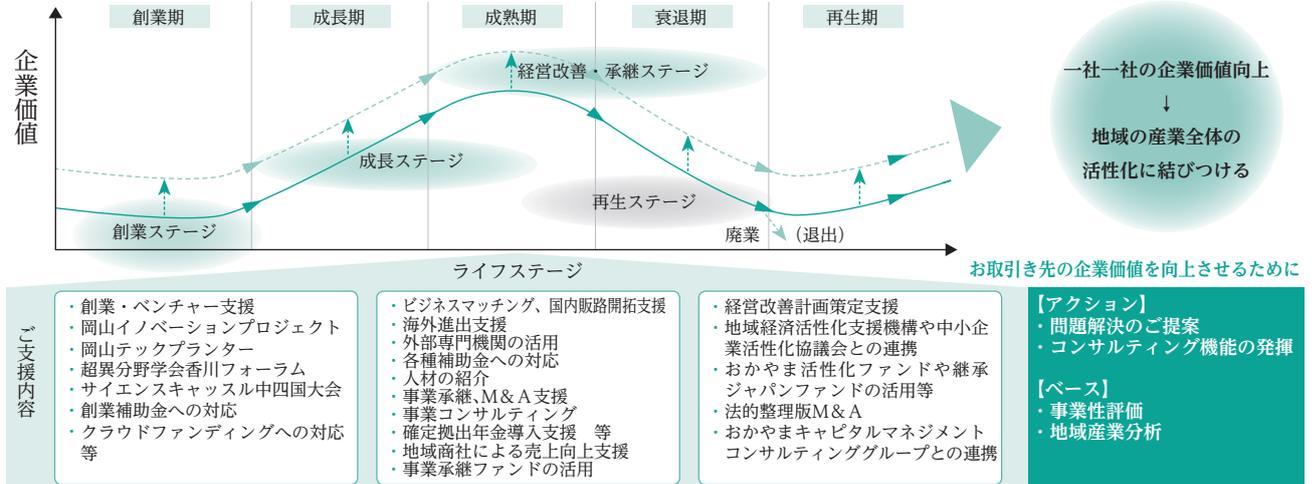
- ▶ 利用しやすいレイアウトおよびタイムリーな情報提供

## ハ 中小企業の経営支援に関する取組状況

### a. 地域応援活動

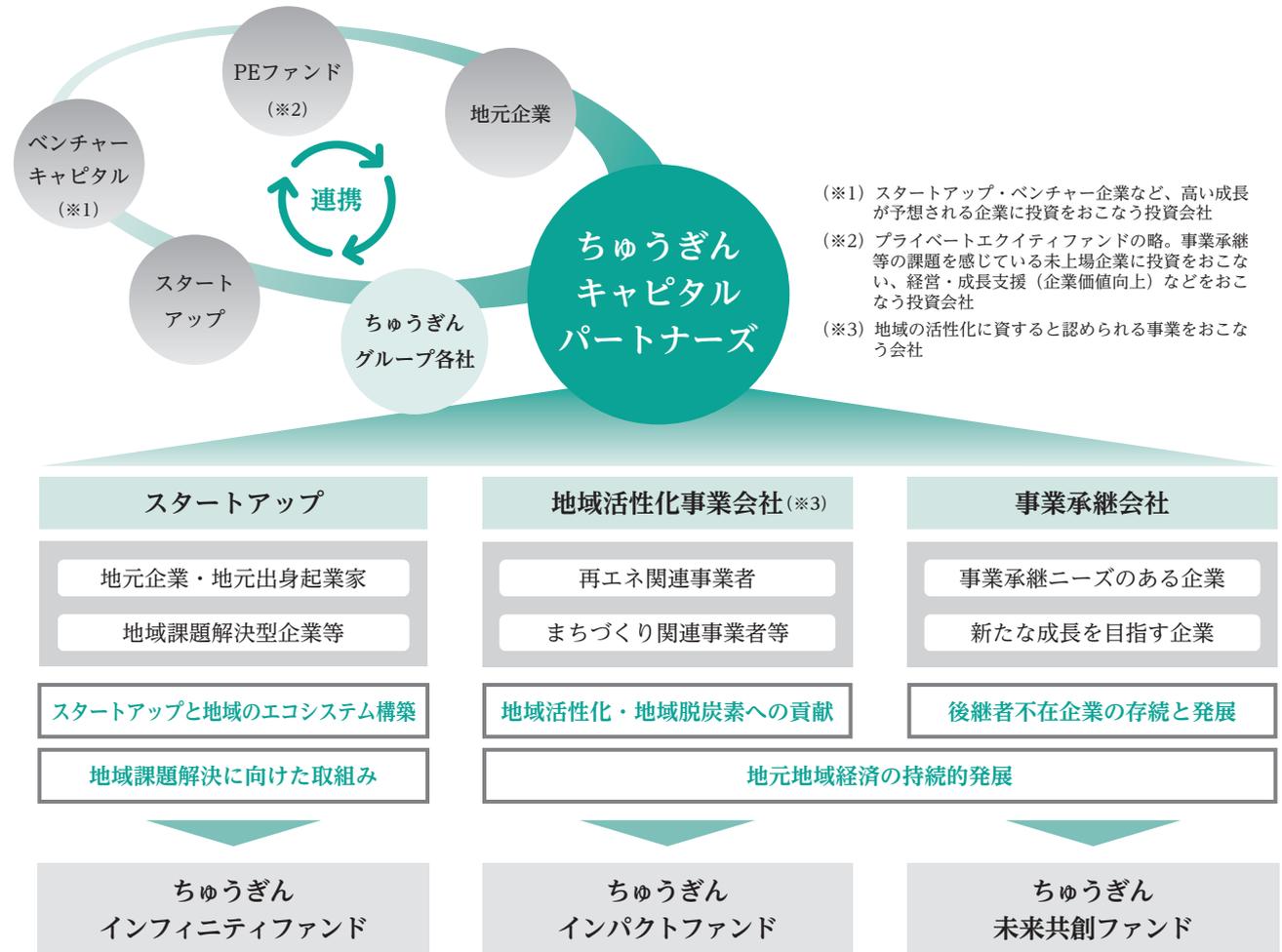
中国銀行はお取引先企業の企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献してまいります

「地域応援活動」を通じて、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。



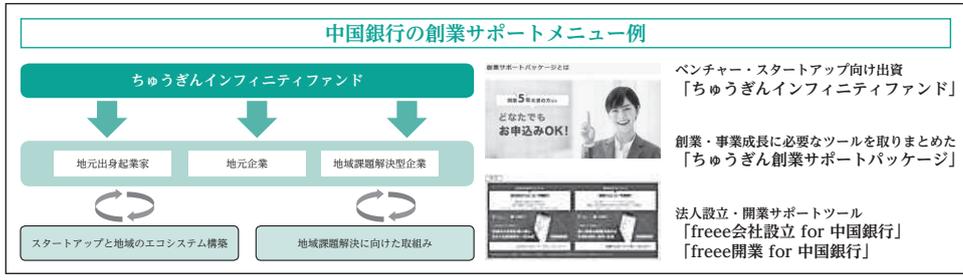
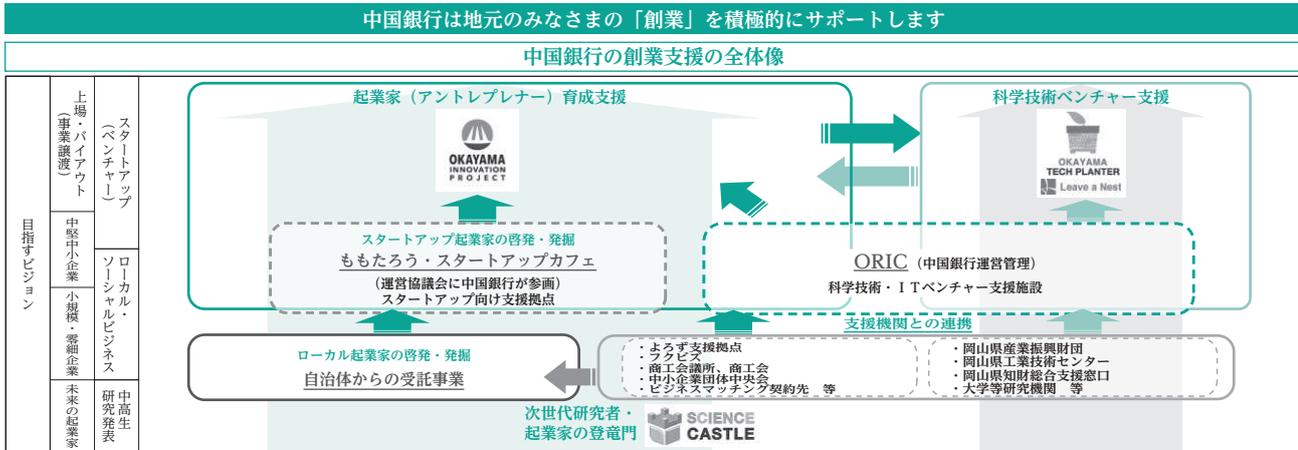
投資専門子会社を設立し、経営課題に応じた資本の提供や伴走型支援を実施しています

ちゅうぎんグループは、事業承継に取組む企業、スタートアップ、地域活性化事業会社等への積極的な支援・育成など地域経済の活性化に資することを目的に、投資専門子会社「株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」を設立いたしました。



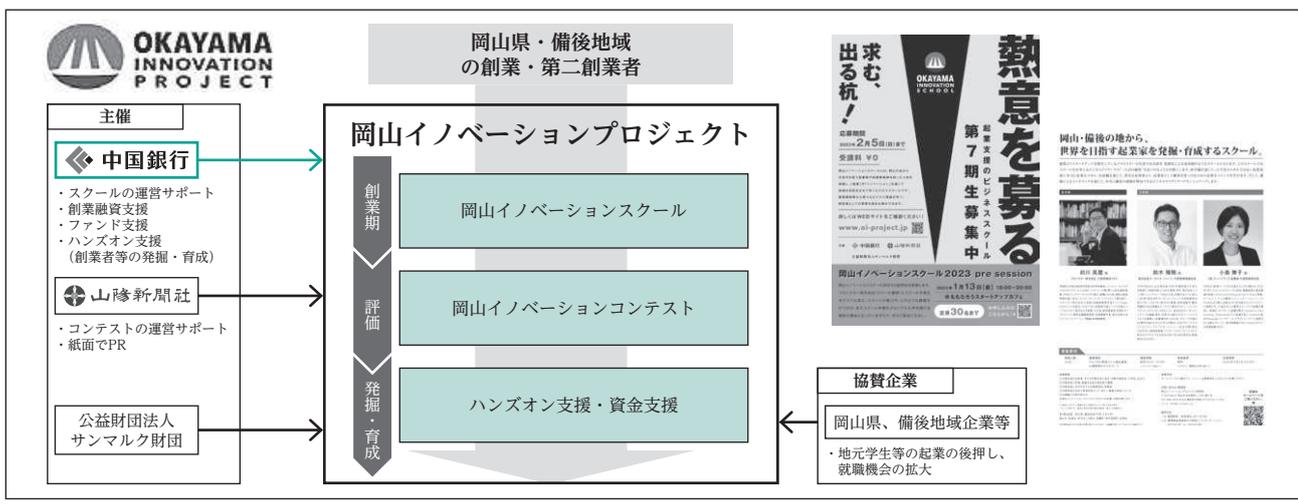
b. 創業支援

中国銀行では、岡山・備後地域の創業機運の醸成を図ることを目的に、「岡山イノベーションプロジェクト」と「岡山テックプランター」を主要事業とした「地域の創業エコシステム形成への取組み」を実施しています。



**次世代を担う人材の発掘・育成のため岡山イノベーションプロジェクトを実施しています**

岡山イノベーションプロジェクトは、岡山・備後の地から次世代を担う起業家や起業家精神を持った人材を発掘・育成、表彰することで、域内の創業機運を高めようとするプロジェクトです。  
 岡山イノベーションスクール (OIS) でビジネス理論・知識・経営者としての考え方や、情熱・心構えを習得いただき、岡山イノベーションコンテスト (OIC) で革新的なビジネスに挑戦するアントレプレナーや起業家精神を持った人材を発掘し表彰します。



中国銀行では、岡山をはじめとした中四国地域の中高生に研究成果の発表の場や成長の場を提供し、未来の起業家・リーダーを発掘するため、株式会社山陽新聞社、株式会社リバネスと連携し中高生のための学会「サイエンスキャッスル中四国大会」を2021年度より実施しております。

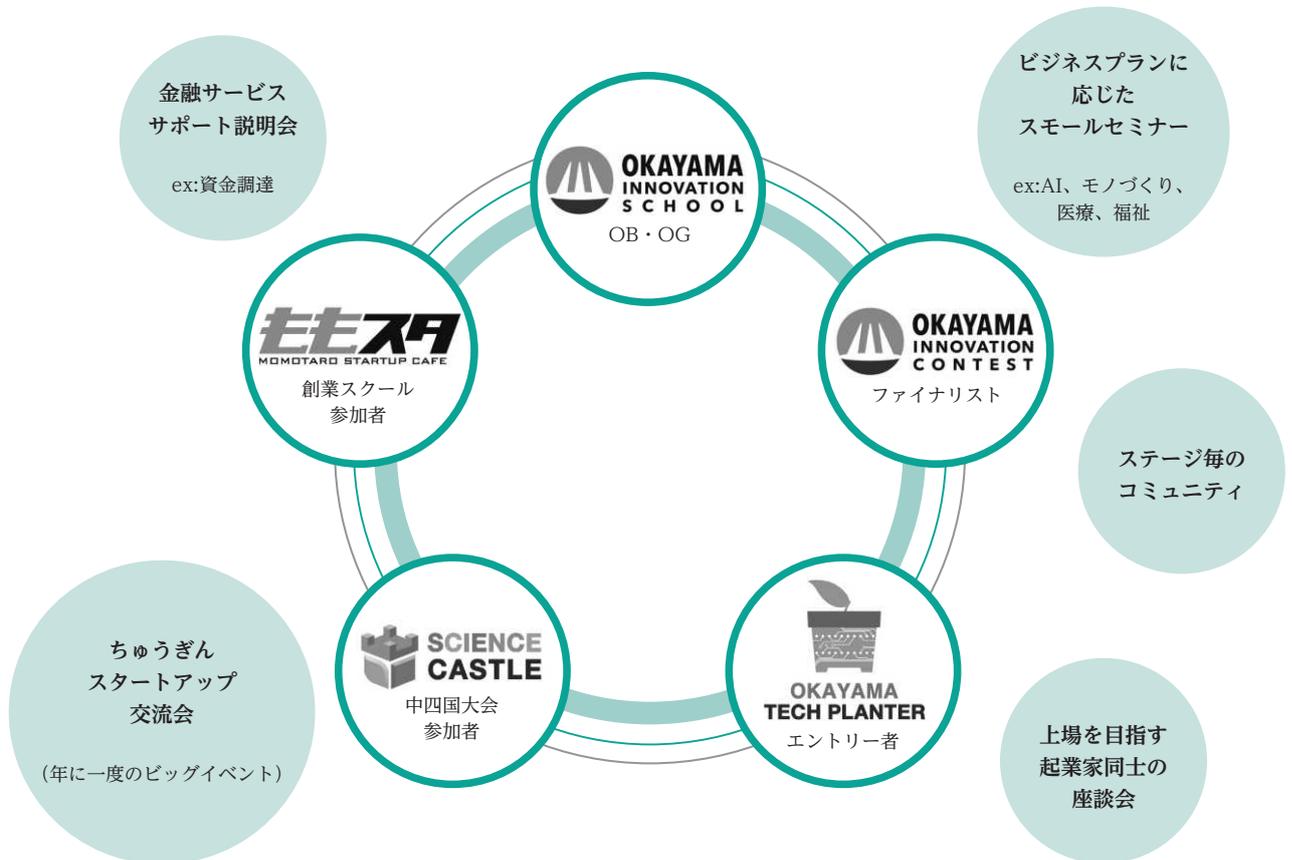
サイエンスキャッスルは、中高生が分野を問わず、さまざまな課題解決に関する研究・取組みを口頭またはポスターで発表する大会です。コロナ禍において中高生の活躍の場が制限される中において、本事業により日ごろの研究成果を発表する機会を新たに設けるとともに、地元企業や大学と連携することで、岡山をはじめとする中四国エリアで活躍する人材の創出、育成を目指します。2022年12月に開催したサイエンスキャッスル2022中四国大会では、89組のエントリーがあり、口頭発表12チーム、ポスター発表65チームの計77チームが出場しました。



ハンズオン支援の強化・高度化を目的にちゅうぎんスタートアップコミュニティを設立いたしました

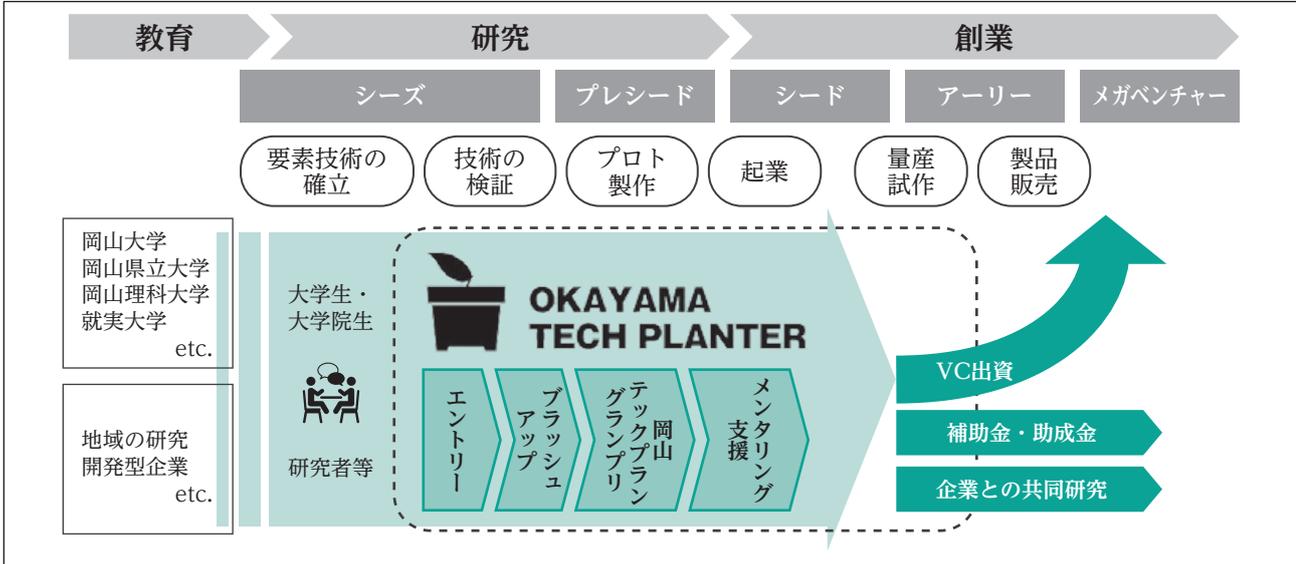
中国銀行は、主催する創業支援事業に参加された方々を対象とした「ちゅうぎんスタートアップコミュニティ（以下、コミュニティ）」を2022年5月に設立いたしました。

中国銀行主催の創業支援事業に参加された方々への支援をより一層強化・高度化すべく、情報交換の場、コラボレーション検討の場などのコミュニティ参加者同士が交流できる機会を提供するとともに、コミュニティ参加者への伴走支援をおこない、事業拡大や成長促進に向けた支援を積極的に取組んでいます。



中国銀行では、科学・技術シーズの社会実装を目指すテクノロジーベンチャーの発掘・育成のため、株式会社リバネスと連携し科学技術系ベンチャー発掘育成事業「岡山テックプランター」を実施しております。

## 岡山テックプランターによる支援の流れ



「岡山テックプランター」とは、「科学技術を社会に還元したい」「技術を実用化したい」「解決したい社会課題がある」という熱い想いを持った研究者・技術者・起業家を発掘・育成していく科学技術系ベンチャー支援事業です。「岡山テックプランター」のエントリー者に対し、中国銀行、株式会社リバネス、協賛企業により実用化に向けたメンタリングを実施します。さらに科学技術の社会実装プランのコンテストである「岡山テックプランングランプリ」を通じて、株式会社リバネスの協力企業や大学等専門家、協賛企業とのマッチングの場を提供し事業化を促進しています。



### 株式会社リバネス

2002年に現役大学院生15人で設立したベンチャー企業。スタッフ全員が博士号・修士号を持ち、研究者や事業者の技術的な強みを活かした新事業開発・事業化支援を実施。世界の研究者・教員・技術ベンチャー・大企業など幅広い科学技術に関するネットワークおよびノウハウにより各種ソリューションを提供する。

2023年2月に実施した第5回岡山テックプランングランプリでは、21名のエントリーがあり、中国銀行、協賛企業の支援のもと実用化に向け取組んでいます。

また、香川県においても2019年度から「香川テックプランター」、2021年度からは「超異分野学会香川フォーラム」に協力しており、香川県内の科学技術や地域資源を活かしたイノベーションを巻き起こす産業の創出を目指しています。

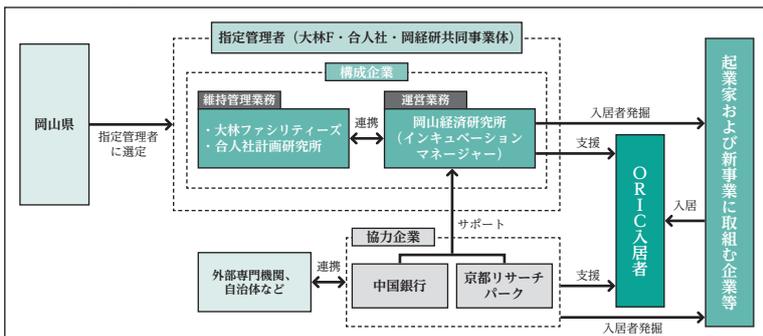
「岡山リサーチパークインキュベーションセンター」の指定管理業務に参画しています

中国銀行は岡山県公的インキュベート施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下、ORIC）」の指定管理業務に参画しています。  
 中国銀行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が運営・管理に参画し、ベンチャー企業に対して「交流・研究の場」を提供し、中国銀行の従業員をORICへ派遣することで現地支援を実施しています。  
 中国銀行では、「岡山イノベーションプロジェクト」および「岡山テックプランター」などの創業支援事業を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、創業支援の相乗効果を図ってまいります。

<指定管理業務概要>

業務期間	2018年4月1日から2023年3月31日（5年間）
業務主体	大林F・合人社・岡山経済研究所共同事業体 ※構成企業：大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業：中国銀行、株式会社京都リサーチパーク
場所	岡山市北区芳賀5303
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務
岡山経済研究所の主な役割	ORIC入居者に対する創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。
中国銀行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。

<スキーム図>



<岡山リサーチパークインキュベーションセンター>

岡山県、広島県、香川県信用保証協会と連携して、創業者への資金支援を目的として、「新規創業融資制度 結芽（ゆめ）・結希（ゆうき）」を取扱いしています

■「新規創業融資制度（結芽：ゆめ）（結希：ゆうき）」

2022年度 活用実績

実行件数	実行金額
33件	190百万円



■中国銀行全体での2022年度における創業支援実績は次のとおりです。

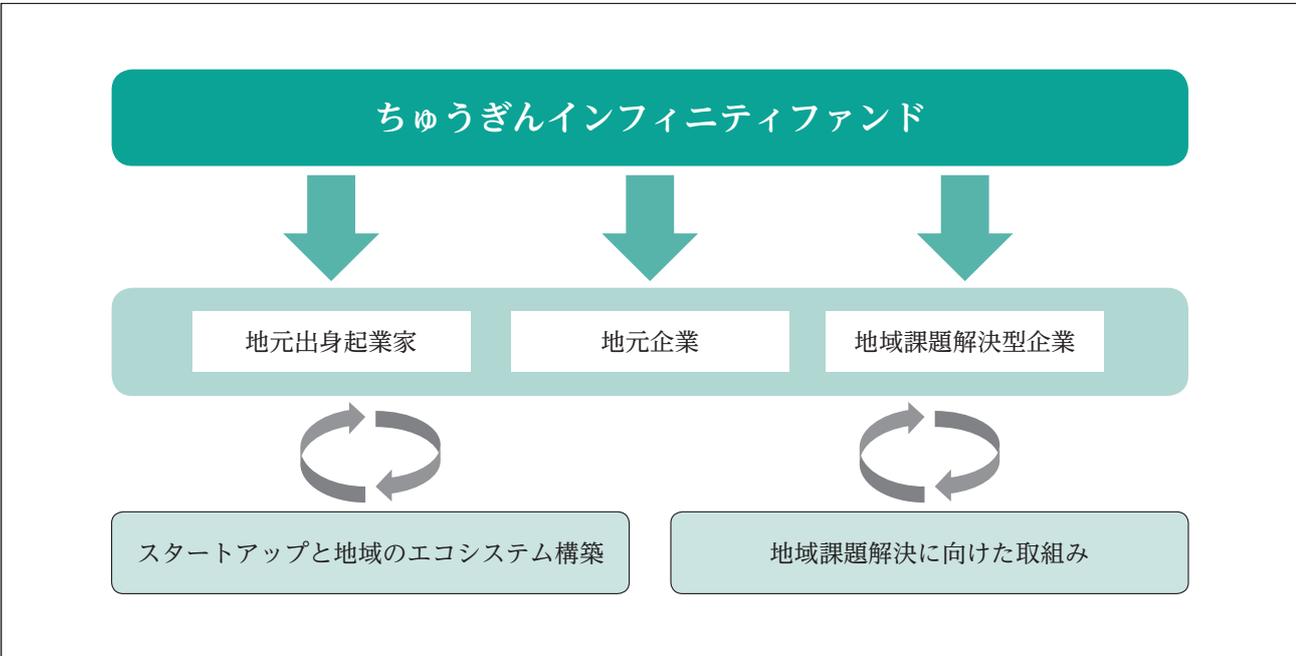
※純新規創業のみを計上

	相談件数	融資実行件数	融資実行金額
全店	1,550件	105件	883百万円

スタートアップを応援する「ちゅうぎんインフィニティファンド1号」の後継ファンドを設立しました

1号ファンドでは累計19社へ出資をおこない、ちゅうぎんグループの自治体や土業のネットワーク、顧客基盤を活かした事業連携の推進や、出資先企業のサービスの販売促進支援など各種サポート活動に取り組んでまいりました。後継ファンド（2号ファンド）の設立によって、さらに地域のスタートアップや課題解決型企業に積極的な出資と伴走活動をおこなうことで、当ファンドがより一層、地域におけるエコシステムの重要な役割を担うことを目指してまいります。

<イメージ>



中国銀行創業エコシステムによる支援事例

パタンナーの今井恵子氏は、アパレル業界の縫製工程の管理方法に課題を感じており、解決に取り組むべく起業を検討。経営を学ぶために、岡山イノベーションスクール2019に参加し、岡山イノベーションコンテスト2019ではビジネス部門（イノベーションの部）で大賞を受賞。2020年2月に、アパレル製造業に特化した生産管理クラウドサービスを手がけるpatternstorage株式会社を設立しました。また、同年10月に「ちゅうぎんインフィニティファンド」の第一号案件として資金調達を実施されました。



SMZ株式会社代表取締役清水正輝氏は、2022年3月から岡山イノベーションスクール2022に参加。当初のビジネスプランをブラッシュアップし、最終的に未だかつてない性能や革新を追求した岡山発電動モビリティの開発事業を展開。同年10月に、「ちゅうぎんインフィニティファンド2号」の第一号案件として資金調達を実施されました。同年11月に開催された岡山イノベーションコンテスト2022のビジネス部門ファイナリストにもなりました。



c. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています

地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」

2019年7月より、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社と連携し、地域活性化を目的に、クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」を開設しています。  
本サイトは、岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのある企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこなう方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャレンジする方をオール岡山で応援しています。



2022年4月～2023年3月実績

公開件数	支援金額	目標金額達成率
38件	51,050千円	89%

地域商社を設立し、地域事業者の売上向上支援を実施しています

中国銀行の中期経営計画に掲げる「地方創生、SDGsの取組み強化」の一環として、地域事業者の売上向上支援を通じた域内経済価値創出を目的に、株式会社山陽新聞社、株式会社天満屋との共同出資により中国銀行の子会社として地域商社「株式会社せとのわ」を2020年11月25日に設立しました。

【せとのわの概要】

**株式会社 せとのわ** 瀬戸内をつなぎ、未来の商流をつくる

SETONOWA

“せとうち”の新しい魅力を  
発掘し、磨き、育てます。

SETOUCHI NO CHIKARA  
**瀬戸内のチカラ**

異業種5社のノウハウ・経営資源を活用し、  
一貫した支援力で、  
瀬戸内の地から、全国へ発信します。

**当社の強み**

**幅広い取扱い商材**  
消費者向け商材 (BtoC) から工業製品 (BtoB) まで、  
地域事業者の地域特性のある商材 (原材料・商品・製品・  
サービス・技術など) を地域資源として取扱います。

**多様な業態との協業**  
ちゅうぎんフィナンシャルグループ【戦略・ネットワーク】、  
山陽新聞社【情報発信】、天満屋【目利き】、  
アイディーエイ【デザイン】、  
中国四国博覧会【マーケティング・ブランディング】など、  
様々な業態と協業することで知見を集積し、  
事業を支援します。

INC 株式会社アイディーエイ  
HAKUHODO  
山陽新聞社 せとのわ TENMAYA  
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

**当社の概要**

設立 2020年11月25日

従業員 7名

資本金 50百万円  
(別途、資本準備金50百万円)

出資者 ちゅうぎん  
フィナンシャルグループ (70%)  
山陽新聞社 (15%)  
天満屋 (15%)

**主な事業** 地域の価値や資源を活かす  
マーケティング戦略立案支援  
競争優位性を磨き育てる  
企画開発支援  
瀬戸内の魅力を全国へ届ける  
販路開拓支援

中国銀行およびせとのわでは、「売上向上」に関する課題解決を通じ、SDGsの取組みを含めたお客さまの事業活動を積極的に支援しています。

【支援事例①】

コケ培養技術×地域の未利用農地活用で  
地域の新産業を創るコケプロジェクト



【支援事例②】

社会人女子硬式野球チーム発足！女子硬式野球の振興と  
スポーツによる地域社会の活性化を目指して活動開始！



## d. 海外進出支援

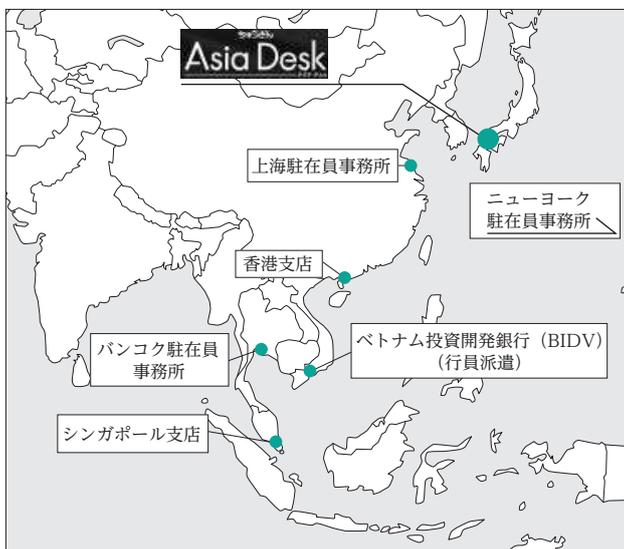
中国銀行では、お取引先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております

### 海外ネットワークによる対応

2023年6月にシンガポール駐在員事務所を支店化し、中国銀行の海外拠点網は、2支店（香港・シンガポール）、3駐在員事務所（上海・ニューヨーク・バンコク）となりました。充実した海外ネットワークによりお客さまのニーズに対して、これまで以上にきめ細かな対応をおこなっております。

### 中国銀行海外拠点

海外拠点名	主な業務内容
香港支店 シンガポール支店	<ul style="list-style-type: none"> <li>○預金、融資（クロスボーダーローン含む）、保証</li> <li>○拠点所在国内為替、外国為替</li> <li>○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート</li> <li>○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介</li> </ul>
上海駐在員事務所 バンコク駐在員事務所 ニューヨーク駐在員事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート</li> <li>○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介</li> <li>○商談会のご案内、ビジネスマッチング</li> </ul>



お取引先の海外進出先数 合計2,088先（2023年3月末時点）



### 業務提携金融機関

- 【中国】中国銀行 中国工商银行 交通銀行
  - 【フィリピン】メトロポリタン銀行
  - 【インド】インドステイト銀行
  - 【台湾】中国信託商業銀行
  - 【ベトナム】ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行
  - 【タイ】カシコン銀行
  - 【インドネシア】バンクネガラインドネシア
  - 【アメリカ・ハワイ】セントラル・パシフィック・バンク
  - 【イギリス】スタンダード・チャータード銀行
  - 【メキシコ】バナメックス
- 業務提携先やビジネスマッチング先も多様な業種を選定し、お客さまのニーズに対応しております。

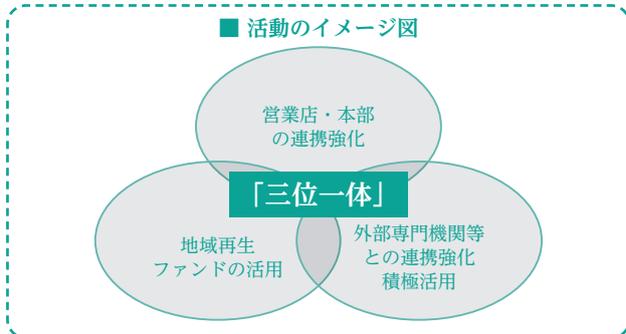
### 業務提携・ビジネスマッチング先

業種	社数	主な提携企業
マーケティング	6社	アリババ(株)、エスプール(株)ほか
貿易・通関	5社	(株)メイク、両備ホールディングス(株)、内外物産(株)ほか
コンサルティング	16社	(株)マイツ、YCP Solidiance Pte. Ltd ほか
リース	4社	オリックス中国、東京センチュリー(株)ほか
警備	3社	セコム(株)、総合警備保障(株)ほか
保険	3社	三井住友海上火災保険(株)ほか
翻訳	1社	(株)アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ
不動産	1社	スターツコーポレーション(株)
人材紹介	2社	(株)JACリクルートメント、サイエスト(株)
合計	41社	

e. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取り組んでいます

中国銀行では事業性評価などを通じてお客さまと真の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。



営業店・本部の連携強化

- 営業店、本部が一体となった活動

地域再生ファンドの活用

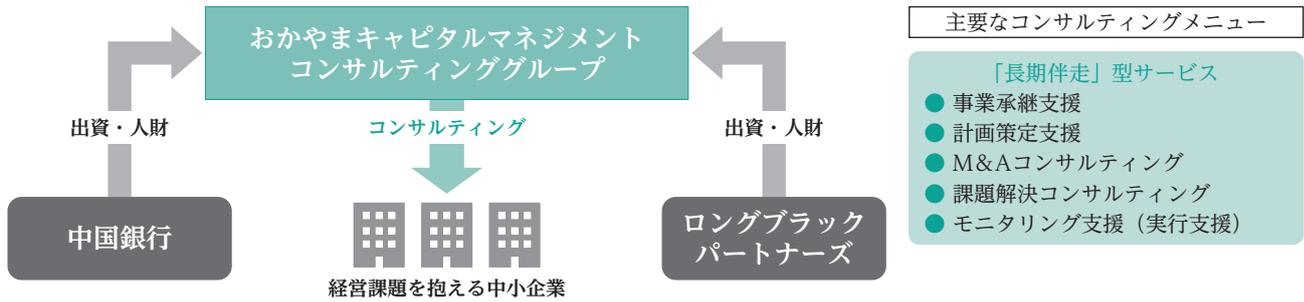
- 地域再生ファンドの活用  
「おかやま活性化ファンド2号」ファンド総額30億円  
運営会社へ行員3名を派遣

外部専門機関等との連携強化・積極活用

「岡山県中小企業活性化協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、中国銀行出身者

	5年間累計 (2018年4月～2023年3月)
中小企業活性化協議会	106件
地域再生ファンドの活用件数	12件

中国銀行では、2020年10月におかやまキャピタルマネジメント株式会社内にコンサルティンググループを新設、外部専門家と連携しお客さまの事業価値を高めることで円滑な事業承継等を支援する長期伴走型サービスを開始し、より幅広かつ高度なコンサルティングニーズに対応します。



● 経営者保証に関するガイドラインの対応方針と活用状況

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針

中国銀行では、従来より「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という）の趣旨を踏まえ、「担保・保証に過度に依存しない融資」に取り組んでおります。

今後も、ガイドラインにもとづき経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合、お客さまがガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインにもとづいて誠実に対応するよう努めてまいります。

- 保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合は、以下の要件等を踏まえ、保証の必要性等を総合的に検討いたします。
  - ・法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されているか
  - ・法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えていないか
  - ・法人のみの資産、収益力で借入返済が可能と判断し得るか
  - ・法人から適時適切に財務情報等が提供されているか
- ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合  
保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行の範囲を検討してまいります。

■ ご契約内容の説明について

保証契約を締結する場合は、「どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか」、「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのか」を、お客さまの知識、経験等に応じて、理解と納得を得られるよう説明してまいります。

■ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況

項目	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期
新規に無保証で融資した件数	2,795件	2,306件	2,923件	3,045件
経営者保証の代替的な融資手法として、				
・ 停止条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	2件	0件
・ 解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	0件
・ ABLを活用した件数	0件	0件	0件	0件
新規融資件数	7,028件	6,262件	6,855件	7,944件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	39.8%	36.8%	42.7%	38.3%

■ 事業承継（代表者交代）時における保証契約の状況

項目	2021年度上期		2021年度下期		2022年度上期		2022年度下期	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新・旧経営者ともに保証契約なし	60件	13.4%	59件	12.6%	44件	11.0%	55件	14.5%
新経営者のみ保証契約あり	178件	39.7%	261件	55.8%	148件	37.0%	165件	43.5%
旧経営者のみ保証契約あり	201件	44.9%	136件	29.1%	200件	50.0%	157件	41.4%
新・旧経営者ともに保証契約あり	9件	2.0%	12件	2.6%	8件	2.0%	2件	0.5%

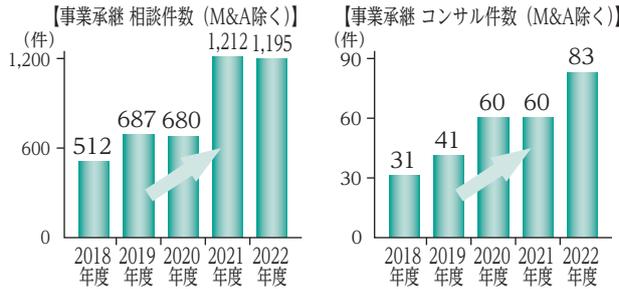
f. 事業承継等支援

お客様の事業承継を支援します

中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たしています。そうした企業が、未来永劫発展していくためには、円滑な事業承継が不可欠です。お客様の課題をお伺いし、ニーズに最も適したオーダーメイドの事業承継をサポートします。

- 承継等に関する相談、コンサルティング件数は着実に増加しています。

※相談件数は、2021年度より営業店による提案件数を含む。



事業承継コンサルティングメニュー (一例)

- 組織再編 (ホールディングス化) スキーム立案・支援
- M&A仲介業務
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人的株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 不動産管理会社の設立支援
- 事業承継ファンドの活用
- 相続対策の立案支援 等

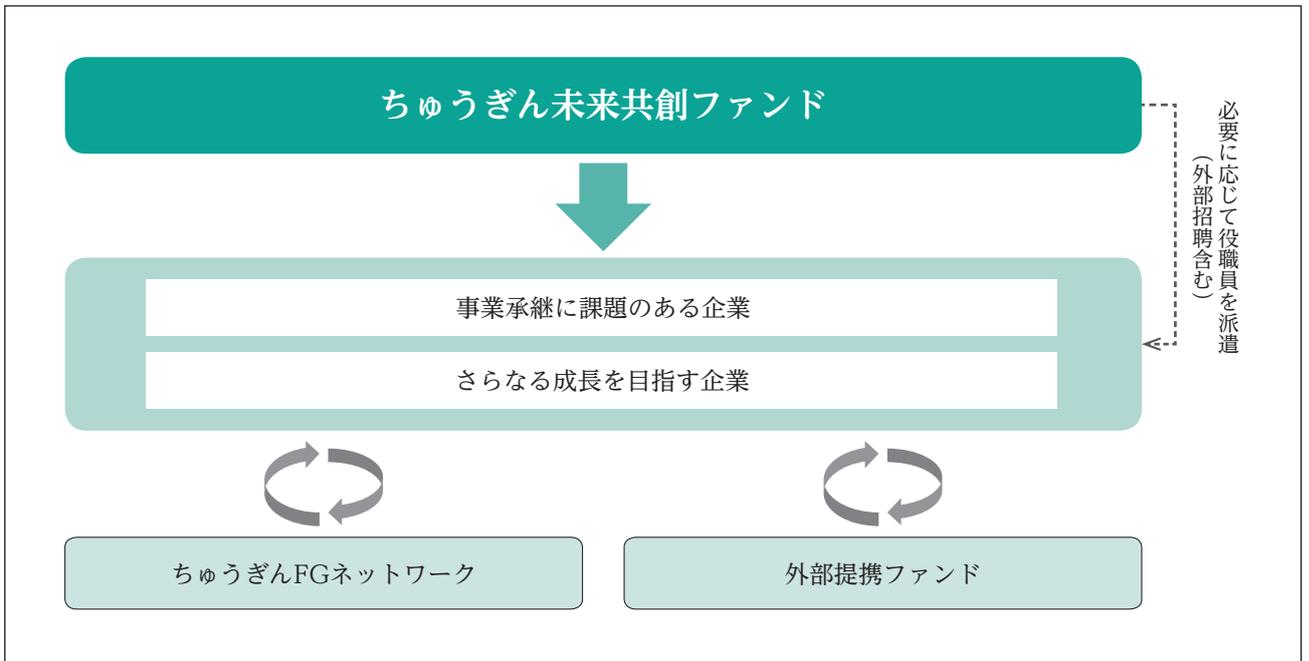
【法人・個人一体営業のイメージ】



事業承継ファンドを設立し、事業承継に課題を有する企業、さらなる成長を目指す企業の支援を実施しています

ちゅうぎんキャピタルパートナーズでは、事業承継に課題のある企業等を「エクイティ (出資)」の側面からサポートし、さらなる成長を目指す企業等を応援するために、「ちゅうぎん未来共創ファンド」を2022年6月に設立しました。お客様の経営課題に対して、より踏み込んだ経営支援 (ハンズオンによる伴走型支援) をおこない、円滑な事業承継の実現、企業価値向上をサポートいたします。

<イメージ>



2022年4月より、地域経済の担い手である中小企業の持続的発展を図るために、お客さまの円滑な事業承継への取組みを支援するサービスとして「ちゅうぎん事業承継計画サポート」の取扱いを開始しました。

経営・事業・財産の3つの視点からお客さまとの対話を重ねて、次の流れで事業承継計画の策定をサポートいたします。

- ① 経営に関する現状把握・分析
- ② 経営承継に関する課題分析と課題解決の方向性の確認
- ③ 事業承継計画の策定

【申込】

【事業承継計画完成】

外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客さまの事業承継を支援します

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。

外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

◆外部専門家のご紹介

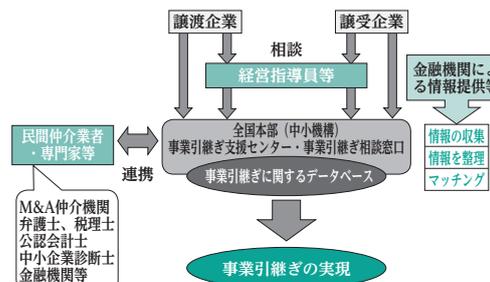
お客さまの後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

◆事業引継ぎ支援センター（経済産業省）

事業引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を受けて運営する公的な相談窓口です。

- ・ 費用 : 相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。
- ・ 相談事例 : 「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とをマッチングさせる「後継者バンク」についても順次全国展開を図る。

## g. 事業コンサルティング

お客様の経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします

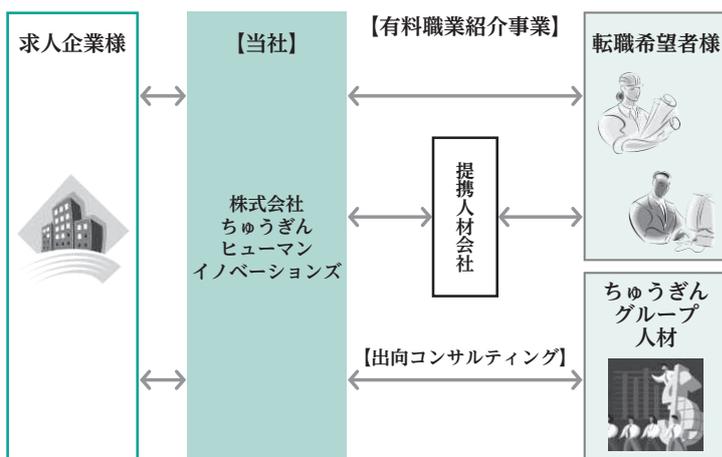
お客様の経営に関する各種課題を解決すべく、事業コンサルティング活動を展開しております。中国銀行が単独で課題解決をご支援する「自行型」、提携コンサルティング会社と協働する「協働型」、最適な提携コンサルティング会社をご紹介する「紹介型」の3つの体制でサポートいたします。

事業コンサルティングのメニュー	
主要メニュー	概要
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構築支援
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援
人事・組織活性化	人事制度構築や組織体制整備支援、ES調査
業務プロセス変革	ITツール導入支援、バックオフィス業務改善、生産管理
株式公開支援	株式公開に向けた内部管理体制の構築や各種規程類の整備、事業計画策定支援
補助金申請等の支援	事業再構築補助金、ものづくり補助金、各自治体独自の補助金の申請支援等
脱炭素の取組支援	温室効果ガス排出量算定支援、排出量削減目標の算定支援、SBT(中小企業版)申請支援

お客様の「経営幹部人材確保」を支援します

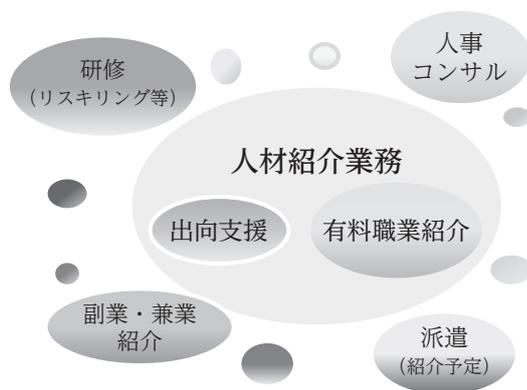
お取引先企業の重要経営課題である「経営幹部人材確保ニーズ」に対応するため、これまで中国銀行でおこなっていた人材紹介業務を分社化し、2022年5月30日に株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズを設立しました。『ひと』に関する各種ご相談やご依頼についてワンストップで対応することで、『ひと』の心を繋ぐ、地域のプラットフォームを目指してまいります。

【ビジネスモデル】



【将来像】

■『ひと』ワンストップ企業



株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズでは、『ひと』とグループシナジーで、地域やお客様の笑顔に貢献する」という企業理念のもと、グループの強みを活かしながら、ひとに関するお客さまからのご相談や課題解決へのワンストップ対応に向けて基盤事業である人材紹介のほか新事業も継続的に展開してまいります。

### ・新事業への参入

- (1) プロ人材スポットの紹介
- (2) 人材育成サポートサービス
- (3) 再就職支援サービス

### ・地域の人手不足、ミスマッチの解消に向けたスキルをベースとしたマッチングの実現、ならびにリスクリングの共同実証

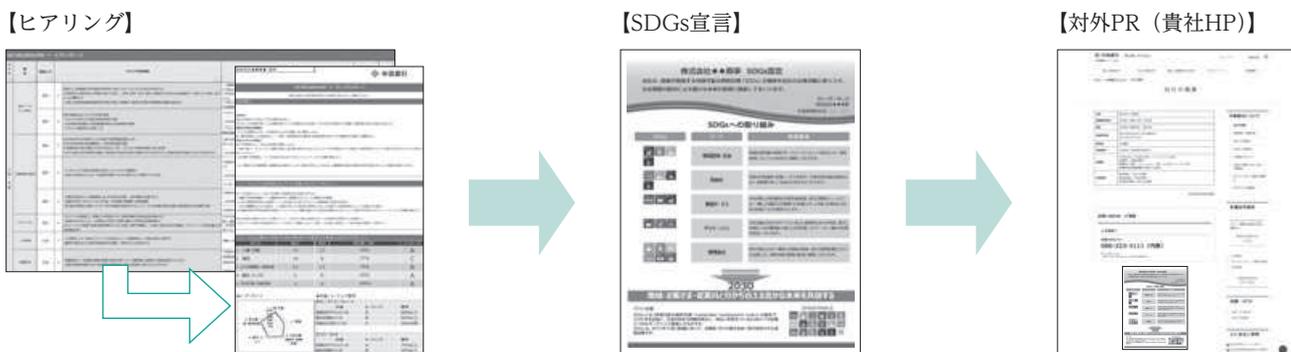
NTTビジネスソリューションズ作成の職種、職層ごとに求められる業務内容・能力・スキル要素を可視化した「職務テンプレート」を活用し、求職者の求人要件充足度の数値化をおこない、リスクリングをおこなうことでアンマッチを解消し、人材流動性を高めるビジネス構築に向けた取組み（共同実証）をおこないます。

「ちゅうぎんSDGsサポート」の取扱開始について

2021年4月より、SDGsを地域に浸透させることを目的に、お客さまのSDGsへの取組みを支援するサービスとして「ちゅうぎんSDGsサポート」の取扱いを開始しました。(サービス内容については次のとおりです。)

- ①SDGsへの取組状況についてヒアリングシートを使ってお伺い
- ②お伺いした情報をもとに中国銀行で簡易診断を実施し、お客さまへ診断結果をフィードバック
- ③SDGs宣言書の作成支援 (PDFファイルのご提供)
- ④お客さまのホームページ等での対外PR

ちゅうぎんSDGsサポートの取組みイメージ

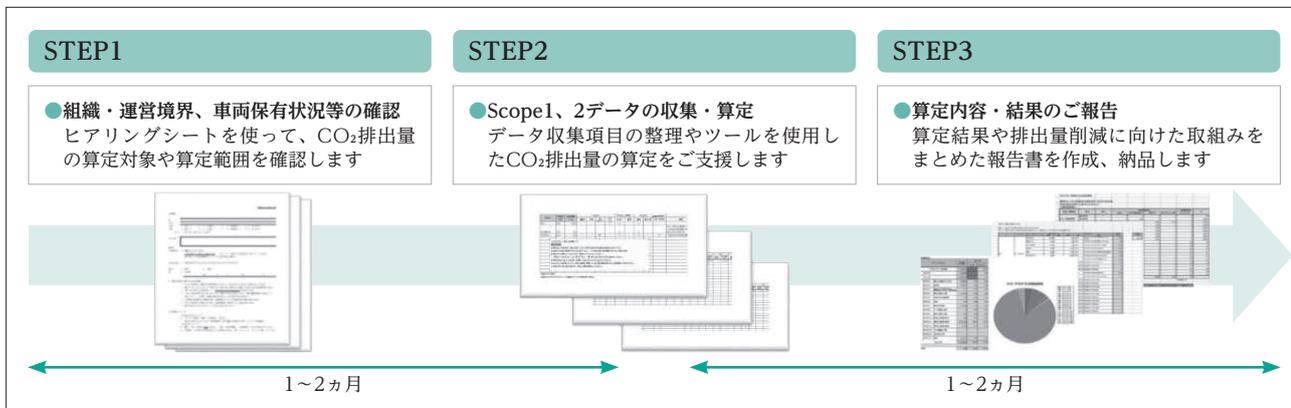


お客さまの脱炭素化に向けた取組みを支援します

脱炭素社会の実現に向けた取組みが加速する中で、中国銀行のお客さまが具体的に温室効果ガス排出量の削減に取り組むことができるよう、2022年8月より、事業活動における温室効果ガス排出量の把握と削減目標の策定を支援するコンサルティングを開始しました。

業務開始にあたり、環境負荷・CO<sub>2</sub>排出量把握の専門家企業との業務提携を実施し、同企業のサポートを受けながら、適切にお客さまの支援に取り組む体制を構築しています。

<イメージ>



2023年3月より、地域経済の担い手である地元企業の持続的発展を図るために、ES(従業員満足度)向上の取組みを支援するサービスとして、「ちゅうぎんESサポート」の取扱いを開始しました。  
本サービスを通じて、お客さまの「ヒト」に関する課題の整理をサポートし、調査結果をもとに最適なソリューション提案につなげていくことで、お客さまの持続的成長を支援してまいります。

【サービス内容】

- ①従業員アンケートの実施
- ②従業員満足度に関する現状把握と課題分析
- ③調査結果のご報告

このようなお悩みはありませんか？

- 業績は好調なのに、何となく組織に沈滞ムードが漂っている
- 職場の人間関係がギスギスしている
- 経営ビジョンがなかなか社員に伝わらない
- 若手社員や有能な社員がどんどん辞めていく
- 情報が共有できておらず、社員同士の協力や協働が図れない
- CS向上に取組んでいるが、あまり成果を感じられない
- 人事制度改革に着手したいが、どこから手をつけてよいかわからない

ES向上の取組みが必要かもしれません

■サービスフロー



■納品イメージ

項目	満足	不満
仕事	21%	27%
人間関係	22%	21%
給与	13%	26%
仕事と生活のバランス	28%	25%
将来展望	22%	23%
総合満足度	21%	21%

項目	愛着あり	愛着なし
仕事	21%	27%
人間関係	22%	21%
給与	13%	26%
仕事と生活のバランス	28%	25%
将来展望	22%	23%
総合愛着度	21%	21%

h. 産学官金の連携

岡山大学との包括協定「おかやま未来共創アライアンス」について

中国銀行は、岡山大学と地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し、地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していくことを目的とする「地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」を締結しています。  
 地域でのパートナーシップ構築、産学連携の推進、ベンチャー企業に対する支援、地元企業の事業拡大支援、AI・IoT・セキュリティ技術等を用いたDXの推進、そして人材育成を主な柱とし、持続可能な地域経済の発展に取り組んでまいります。



協定名	地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書 ～おかやま未来共創アライアンス～
目的	地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していく
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsの達成、浸透、推進に関すること</li> <li>・地域でのパートナーシップ構築に関すること</li> <li>・産学連携の推進に関すること</li> <li>・ベンチャー企業に対する支援に関すること</li> <li>・デジタルトランスフォーメーションに関すること</li> <li>・人材育成に関すること</li> <li>・すべての人々の豊かな生活環境の創出に関すること</li> </ul>

「SDGs私募債「地域応援型」」を通じて地域社会に貢献する企業を応援します

地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組みの一環として、私募債発行を通じ地域社会に貢献する企業を応援しています。

SDGs私募債には「地域応援型」、「復興支援型」、「BCP型」、「広告PR型」、「働き方改革型」があり、発行企業のニーズに合わせた商品型の取組みができます。

<地域応援型による寄贈のイメージ図>



i. 外部機関との連携

おかやま共創パートナーシップの取組みについて

中国銀行は、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会とともに、地方創生の取組み強化による地域経済の発展に向けた連携、協力を目的として、「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ～」を締結しています。専用ホームページで各種助成金情報の掲載、経営相談対応など事業者支援を実施しています。

また、各種専門家と連携し「おかやま共創アグリセミナー」や「診療報酬、介護報酬改定セミナー」を定期開催するほか、2022年度については事業者の商材や取組みのアピールを目的とした「おかやまつながるマルシェ×OCP」や、岡山県のカーボンニュートラル実現を目指し4機関職員対象の「林業・木質バイオマス利活用に関する勉強会」を開催いたしました。今後も地域のさらなる発展のため、さまざまな連携を図っていく予定です。



協定締結時の様子

協定名	地方創生に関する連携協定 ～おかやま共創パートナーシップ～
連携目的	各金融機関が保有する相互の知見を有効に活用し、連携して岡山県内を中心とした各営業エリアの経済の発展を図る
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援や事業承継など地方創生に関すること</li> <li>・セミナーや商談会の開催など地域産業の振興に関すること</li> <li>・産学官金連携に関すること</li> <li>・地方創生に関する人材育成に関すること</li> <li>・その他、4機関が協議し合意した事項に関すること</li> </ul>

j. 観光への取組み

せとうちDMOとの相互連携による観光振興支援をおこなっています

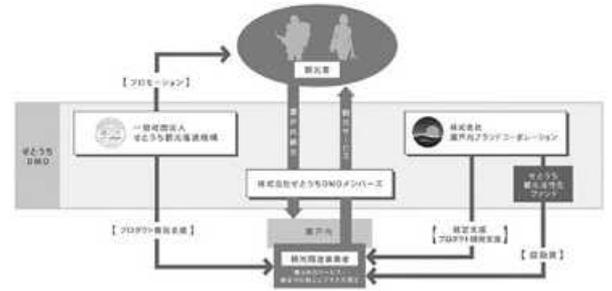
「せとうちDMO」を構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションに行員1名が出向し、相互連携による観光振興支援をおこなっております。

■中国銀行と株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションとの連携による支援実績

- ・ソーシャルギフトとカタログギフトを掛け合わせた新しいデジタルギフトのプラットフォームの開発・運営をおこなう株式会社ギフトパッドに対する投資
- ・共同提案した津山市の「滞在型観光まちづくりプロジェクト推進業務」を受託
- ・せとうち観光活性化ファンドを活用し、瀬戸内海のハイエンド向け宿泊クルーズ船の建造支援

※せとうちDMO

一般社団法人せとうち観光推進機構と瀬戸内（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）が有する幅広い観光資源を最大限活用しながらプロダクト開発を主におこなう株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで構成され、地域が主体となり観光地域づくりを推進していく組織



k. サステナブル経営に対する支援

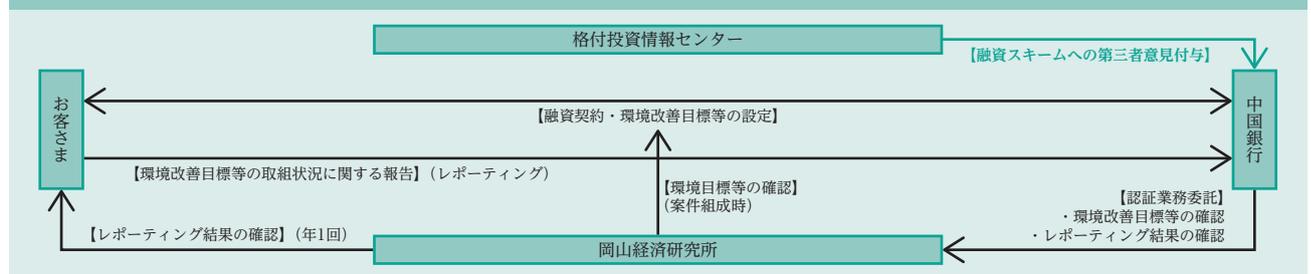
「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱開始について

2021年4月より、お客さまのサステナブル経営に対する支援を目的として、「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱いを開始しました。

本商品は、お客さまに環境負荷軽減に関連する企業目標を設定いただき、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品です。本商品の融資スキームは、株式会社格付投資情報センターより、環境省が策定したガイドラインに準拠性がある旨の第三者意見を取得しており、一般的なサステナブルファイナンスと比較して、低負担での導入が可能です。

金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しすることにより、持続可能な社会の実現に取組んでまいります。

「ちゅうぎんサステナブルローン」イメージ図



お客さま・地域のDX/SX支援強化のため、新会社を設立いたしました

デジタル・トランスフォーメーション（DX）/サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）など、お客さま・地域が直面する複雑な課題に正面から向き合い、解決策のご提案や実現に向けた伴走支援などの各種コンサルティングサービスを通じ、お客さま・地域の持続的成長に貢献することを目的に、株式会社Cキューブ・コンサルティングを設立しました。

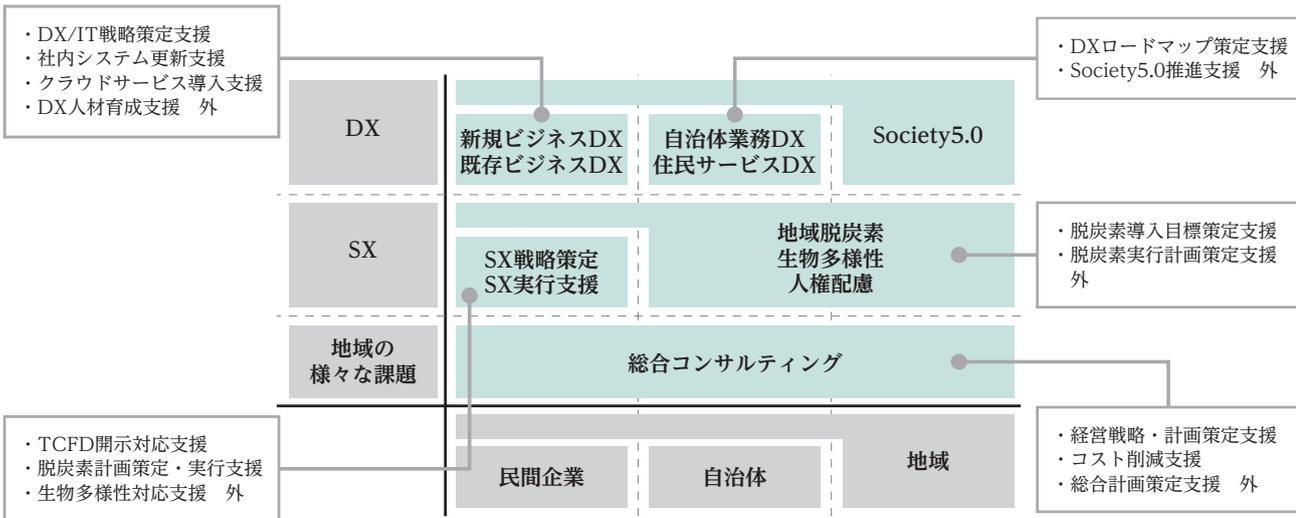
商号

## 株式会社 Cキューブ・コンサルティング (C Cube Consulting Co., Ltd.)

社名の由来

Chugin Financial Group「ちゅうぎんフィナンシャルグループ」  
× Community「地域社会」× Co-Creation「共創」

### ビジネスドメイン



### 特徴

1

地方創生に  
熱い思いを持った  
スタートアップ

2

広域の  
社会課題解決

3

ちゅうぎんグループの  
総合力で  
地域をデザイン

4

中国銀行の信用力/  
地域リレーション  
活用

ちゅうぎんエナジーの概要について

会社名 株式会社ちゅうぎんエナジー  
 代表者 松岡信一  
 所在地 岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号  
 ちゅうぎん本店ビル9階  
 設立日 2023年4月3日  
 資本金 100百万円  
 (別途資本準備金100百万円)  
 株主 株式会社ちゅうぎんキャピタル  
 パートナーズ(100%子会社)

ちゅうぎんフィナンシャルグループ  
 Cキューブ・コンサルティング  
 (戦略系コンサル会社)

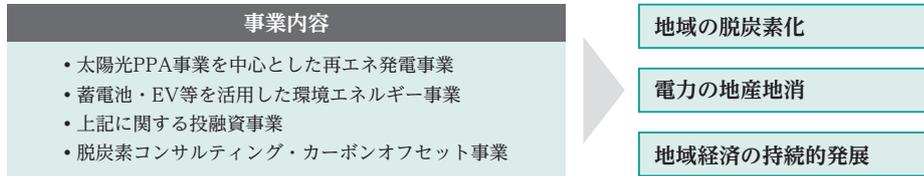
ランドデザイン提示  
 領域横断的連携  
 PM支援など

▽  
 ✓グループ連携  
 ✓事業化支援

ちゅうぎんエナジー  
 (地域エネルギー会社)

脱炭素化事業

ちゅうぎんエナジーでは、太陽光PPA事業を中心に、将来的な事業拡大を含め下記4事業に取り組んでまいります。



主な想定事業について

**1. 太陽光PPA事業**

▶ 地域脱炭素化への貢献に向けて、自家消費型太陽光発電の導入を促進(太陽光PPAモデルを地元中小企業にも普及)

**2. 再エネ発電所の買取・売電事業**

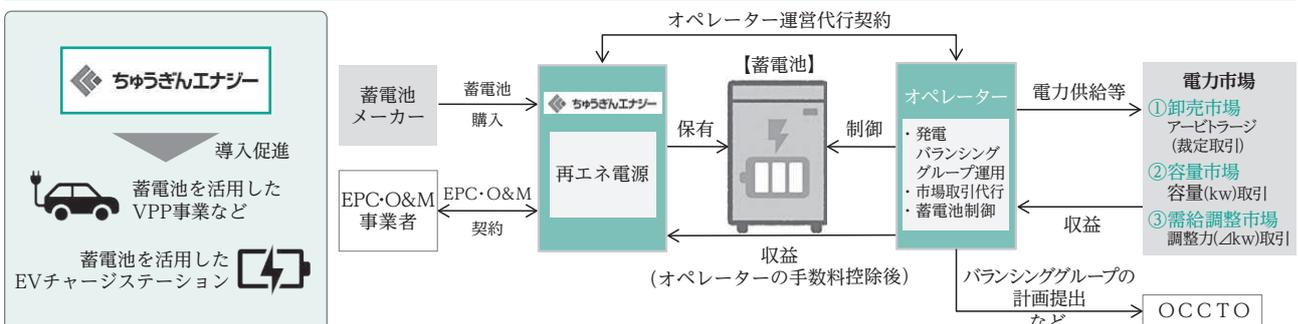
▶ 既設の再エネFIT電源等の買取(相続、資金化ニーズに対応)  
 ▶ 卒FIT後の長期電源化&地産地消モデルの担い手へ

3. 自治体新電力等の立上げ支援・投融資事業

脱炭素に向けたコンソーシアム支援など



4. 蓄電池等を活用した環境エネルギー事業 [将来的]



### ■銀行取引についてのご相談などは、

#### 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

**0570-017109**

または **03-5252-3772**

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00（祝日および銀行の休業日を除く）  
※一般社団法人全国銀行協会は銀行法の指定銀行業務紛争解決機関です。

### ■信託取引についてのご相談などは、

#### 信託協会信託相談所

信託相談所は信託に関するご照会やご相談の窓口として、一般社団法人信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

フリーダイヤル **0120-817335**

または **03-6206-3988**

受付時間：月～金曜日 9：00～17：15（祝日および銀行の休業日を除く）  
※一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

## 業務内容

### 預金業務

預金

当座勘定、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

譲渡性預金

譲渡可能な自由金利預金を取扱っております。

### 貸出業務

貸付

手形貸付、証書貸付（それぞれ外貨建て含む）および当座貸越を取扱っております。

手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。

### 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務をおこなっております。

### 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

### 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取扱っております。

### 外国為替業務

輸出、輸入および海外送金等を取扱っております。

### 社債受託業務

公社債の募集または受託業務、発行代理人および支払代理人業務をおこなっております。

### 信託業務

特定贈与信託	公益信託	動産の信託
土地信託	不動産管理信託	金銭債権の信託
遺言代用信託	後見制度支援信託	暦年贈与型信託
遺言信託	遺産整理業務	財産管理サポート信託

### 附帯業務

代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店および国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業基盤整備機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

保護預りおよび貸金庫業務	有価証券の貸付	債務の保証（支払承諾）
金の売買	公社債の引受け	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売
クレジットカード業務	コマーシャル・ペーパー等の取扱い	損害保険・生命保険の窓口販売
確定拠出年金業務	デリバティブ業務	ファクタリング業務
M & A 仲介業務	ビジネスマッチング業務	金融商品仲介業務
コンサルティング業務	人材紹介業務	

## 営業店舗のご案内

### 岡山県 (109か店)

本店営業部	岡山市北区丸の内1-15-20 (086) 223-3111
足守支店	〃 北区高松138 (稲荷支店内) (086) 287-2022
一宮支店	〃 北区一宮119 (086) 284-0011
稲荷支店	〃 北区高松138 (086) 287-2022
大元支店	〃 北区西古松347-3 (086) 241-4389
岡山駅前支店	〃 北区本町2-5 (086) 225-0311
岡山市役所出張所	〃 北区大供1-1-1岡山市役所内 (086) 233-4252
岡山西支店	〃 北区問屋町3-101 (086) 241-3806
岡山南支店	〃 北区青江1-8-11 (086) 232-2661
岡山流通センター支店	〃 北区大内田714-1 (086) 292-2596
金川支店	〃 北区建部町福渡901 (福渡支店内) (086) 722-0721
県庁支店	〃 北区内山下2-4-6岡山県庁内 (086) 223-3761
清輝橋支店	〃 北区清輝橋2-3-5 (086) 224-0295
大供支店	〃 北区柳町2-11-23 (086) 222-6631
高柳出張所	〃 北区高柳西町9-22 (086) 256-2471
津島支店	〃 北区津島南1-1-18 (086) 255-2211
津高支店	〃 北区津高379-3 (086) 255-0550
富田町支店	〃 北区富田町2-11-20 (086) 223-7261
庭瀬支店	〃 北区平野908-7 (086) 293-1021
東古松支店	〃 北区西古松347-3(大元支店内) (086) 241-4389
福渡支店	〃 北区建部町福渡901 (086) 722-0721
法界院支店	〃 北区大和町2-5-22 (086) 224-7105
奉還町支店	〃 北区伊福町2-3-7 (086) 252-5241
小橋支店	〃 中区小橋町2-1-1 (086) 272-3101
清水支店	〃 中区清水1-9-14 (086) 273-5011
原尾島支店	〃 中区原尾島3-12-24 (086) 272-7200
東岡山支店	〃 中区長岡596-1 (086) 279-0003
平井支店	〃 中区倉田625-5 (086) 277-0221
円山支店	〃 中区円山89-6 (086) 277-5331
神崎出張所	〃 東区西大寺中3-7-1 (西大寺支店内) (086) 942-2920
西大寺支店	〃 東区西大寺中3-7-1 (086) 942-2920
瀬戸支店	〃 東区瀬戸町瀬戸188-1 (086) 952-4141
平島支店	〃 東区東平島1667-1 (086) 297-6211
松崎支店	〃 東区松新町209-1 (086) 943-7522

岡南支店	岡山市南区築港栄町5-17 (086) 263-1555
妹尾支店	〃 南区妹尾868-3 (086) 282-1201
灘崎支店	〃 南区西高崎5-318 (086) 362-0005
彦崎支店	〃 南区西高崎5-318 (灘崎支店内) (086) 362-0005
福浜支店	〃 南区福浜町20-32 (086) 263-2186
川崎学園出張所	〃 倉敷市松島577川崎学園本館内 (086) 462-9193
倉敷支店	〃 白楽町257-1 (086) 422-0020
倉敷駅前支店	〃 阿知2-2-2 (086) 422-3300
倉敷北支店	〃 阿知2-2-2 (倉敷駅前支店内) (086) 422-3300
倉敷市役所出張所	〃 西中新田640倉敷市役所内 (086) 425-9263
倉敷八王寺支店	〃 大内1221-7 (086) 425-8002
児島支店	〃 児島味野2-1-33 (086) 472-2770
笹沖支店	〃 笹沖411-5 (086) 426-1441
下津井支店	〃 児島味野2-1-33 (児島支店内) (086) 472-2770
下津井特別出張所	〃 下津井吹上2-2-4 (086) 479-9027
田ノ口支店	〃 児島田の口13-4 (086) 477-7778
玉島支店	〃 玉島中央町1-19-10 (086) 522-2101
玉島北支店	〃 新倉敷駅前2-17 (086) 526-1331
茶屋町支店	〃 茶屋町247-1 (086) 428-0555
連島支店	〃 連島中央5-8-21 (086) 444-8105
中庄支店	〃 松島1143-5 (086) 463-4545
西阿知支店	〃 西阿知町西原824-1 (086) 465-2033
藤戸支店	〃 茶屋町247-1 (茶屋町支店内) (086) 428-0555
真備支店	〃 真備町川辺2323-3 (086) 698-0011
水島東支店	〃 広江1-5-5 (086) 455-6155
水島支店	〃 水島西弥生町4-32 (086) 444-8175
早島支店	〃 都窪郡早島町早島1380 (086) 482-0643
宇野支店	〃 玉野市宇野1-29-14 (0863) 31-2233
田井支店	〃 宇野1-29-14 (宇野支店内) (0863) 31-2233
玉支店	〃 玉4-1-17 (0863) 31-2111
八浜支店	〃 岡山市南区築港栄町5-17 (岡南支店内) (086) 263-1555
赤磐支店	〃 赤磐市下市305-8 (086) 955-2711
赤坂支店	〃 下市305-8 (赤磐支店内) (086) 955-2711
周匝支店	〃 周匝728-6 (086) 954-0021
片上支店	〃 備前市東片上36-1 (0869) 64-2877

日生支店	備前市日生町日生887-1 (0869) 72-1345
三石支店	〃 三石248 (0869) 62-0577
牛窓支店	瀬戸内市牛窓町牛窓3911-49 (0869) 34-3021
邑久支店	〃 邑久町尾張351-1 (0869) 22-1311
長船支店	〃 長船町土師131-16 (0869) 26-5711
和気支店	和気郡和気町福富409-1 (0869) 93-1183
笠岡支店	笠岡市六番町2-8 (0865) 63-3134
笠岡駅前支店	〃 中央町34-2 (0865) 63-2171
鴨方支店	浅口市鴨方町六条院中2305-1 (0865) 44-2151
金光支店	〃 金光町占見新田668-1 (0865) 42-3203
寄島支店	〃 鴨方町六条院中2305-1(鴨方支店内) (0865) 44-2151
里庄支店	浅口郡里庄町新庄5342-1 (0865) 64-4811
矢掛支店	小田郡矢掛町矢掛2632-2 (0866) 82-1211
小田出張所	〃 矢掛町矢掛2632-2(矢掛支店内) (0866) 82-1211
井原支店	井原市井原町176-5 (0866) 62-1511
高屋支店	〃 井原町176-5(井原支店内) (0866) 62-1511
芳井支店	〃 井原町176-5(井原支店内) (0866) 62-1511
総社支店	総社市駅前1-4-20 (0866) 92-2391
総社東支店	〃 井手971-5 (0866) 92-6677
高梁支店	高梁市旭町1342-3 (0866) 22-2032
成羽支店	〃 旭町1342-3(高梁支店内) (0866) 22-2032
吉備高原都市支店	加賀郡吉備中央町吉川4860-6 (0866) 56-7146
新見支店	新見市高尾364-1 (0867) 72-0688
院庄支店	津山市院庄909-3 (0868) 28-2141
加茂支店	〃 加茂町塔中50-3 (0868) 42-3121
津山支店	〃 山下30-7 (0868) 22-6121
津山北支店	〃 小原80-1 (0868) 25-1111
津山市役所出張所	〃 山北520津山市役所内 (0868) 24-4141
津山東支店	〃 川崎173-3 (0868) 26-2121
日本原支店	〃 日本原216-3 (0868) 36-5161
久米支店	久米郡美咲町原田1930-8 (0868) 66-0164
勝間田支店	勝田郡勝央町岡39-13 (0868) 38-5178
江見支店	美作市江見522-1 (0868) 75-1131
大原支店	〃 古町1664-1 (0868) 78-3161
林野支店	〃 入田210-1 (0868) 72-0681
落合支店	真庭市落合垂水193-10 (0867) 52-1151

勝山支店	真庭市久世2848-1(久世支店内) (0867) 42-0605
久世支店	〃 久世2848-1 (0867) 42-0605
北房支店	〃 上水田3163-1 (0866) 52-2001
湯原支店	〃 湯原温泉156-3 (0867) 62-3121

広島県 (26か店)

駅家支店	福山市駅家町万能倉1282-3 (084) 976-8882
神辺支店	〃 神辺町川南3241 (084) 962-0410
新市支店	〃 新市町新市593-7 (0847) 52-3310
千年支店	〃 沼隈町草深1865-3 (084) 987-1225
鞆支店	〃 鞆町鞆136-2 (084) 982-3125
福山支店	〃 紅葉町1-1 (084) 922-1231
福山胡町支店	〃 胡町2-22 (084) 922-2940
福山春日支店	〃 春日町5-3-26 (084) 941-4111
福山西支店	〃 三之丸町10-18 (084) 927-8855
福山東支店	〃 引野町5-18-26 (084) 943-3320
福山南支店	〃 川口町4-21-43 (084) 945-7761
松永支店	〃 松永町5-8-5 (084) 933-3131
尾道支店	尾道市東御所町2-9 (0848) 22-3181
尾道駅前支店	〃 東御所町2-9 (0848) 22-3181
東尾道支店	〃 高須町5753 (0848) 47-3161
糸崎支店	三原市港町1-11-7(三原支店内) (0848) 62-3167
三原支店	〃 港町1-11-7 (0848) 62-3167
三原西支店	〃 皆実1-25-14 (0848) 62-6123
府中支店	府中市府川町1-3 (0847) 45-3360
東城支店	庄原市東城町川東1340-1 (08477) 2-2172
広島支店	広島市中区八丁堀15-4 (082) 221-8201
広島東支店	〃 南区南蟹屋1-5-2 (082) 285-7201
広島西支店	〃 中区舟中町2-30 (082) 292-2601
呉支店	呉市本通3-6-1 (0823) 21-6491
竹原支店	竹原市中央5-6-37 (0846) 22-0781
三次支店	三次市十日市中2-7-22 (0824) 63-4196

香川県 (16か店)

川東支店	高松市香川町川東上1774-1 (087) 879-2010
国分寺支店	〃 国分寺町新名440-3 (087) 874-7811
高松支店	〃 丸亀町3-6 (087) 821-5511
高松東支店	〃 春日町1652-2 (087) 841-8001
高松南支店	〃 伏石町2166-7 (087) 867-6711
志度支店	さぬき市志度754-3 (087) 894-1311
津田支店	〃 志度754-3 (志度支店内) (087) 894-1311
長尾支店	〃 志度754-3 (志度支店内) (087) 894-1311
三本松支店	東かがわ市三本松610-4 (0879) 25-4311
坂出支店	坂出市京町1-2-2 (0877) 46-0888
丸亀支店	丸亀市風袋町207-6 (0877) 22-6226
善通寺支店	仲多度郡琴平町榎井30-3 (琴平支店内) (0877) 73-4101
多度津支店	丸亀市風袋町207-6 (丸亀支店内) (0877) 22-6226
琴平支店	仲多度郡琴平町榎井30-3 (0877) 73-4101
詫間支店	三豊市詫間町詫間1328-15 (0875) 83-3005
観音寺支店	観音寺市茂木町3-1-5 (0875) 25-0555

愛媛県 (1か店)

川之江支店	四国中央市川之江町4062-4 (0896) 58-3345
-------	-----------------------------------

鳥取県 (1か店)

米子支店	米子市東福原1-1-1 (0859) 35-9511
------	-------------------------------

兵庫県 (6か店)

赤穂支店	赤穂市加里屋駅前町57-9 (0791) 43-2438
加古川支店	加古川市加古川町粟津253-11 (079) 423-3621
神戸支店	神戸市中央区栄町通2-6-1 (078) 321-2211
姫路支店	姫路市白銀町108 (079) 222-3951
明石支店	明石市天文町2-4-20 (078) 918-7890
西宮支店	西宮市和上町5-10 明治安田生命西宮ビル2F (0798) 22-8750

大阪府 (1か店)

大阪支店	大阪市中央区平野町3-6-1 あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル2F (06) 6227-5505
------	---

東京都 (1か店・1事務所)

東京支店	東京都中央区日本橋室町1-5-5 室町ちばぎん三井ビルディング10F (03) 3242-1311
東京事務所	〃 (03) 3242-1318

海外 (2か店・3事務所)

香港支店	Rooms 601 & 609-610 6th Floor Gloucester Tower, The Landmark, 15 Queen's Road Central, Hong Kong, People's Republic of China:852-2523-0312
シンガポール支店	16 Collyer Quay, #24-01/02 Singapore 049318:65-6536-7757
ニューヨーク駐在 員事務所	150 East 52nd Street, 17th Floor, New York, N.Y.10022 U.S.A:1-212-371-7700
上海駐在員事務所	Room 2007, Shanghai International Trade Center 2201 Yan-an Road (West) Shanghai, People's Republic of China:86-21-6275-1988
バンコク駐在員事 務所	689 Bhiraj Tower at Em Quartier, Room No1901, 19th Floor, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok Thailand:66-2-261-2676

インターネット支店 (1か店)

晴れの国支店	www.chugin.co.jp/ (0120) 234-273
--------	-------------------------------------

## 営業の概況（2023年3月期）【連結】

連結経常収益は1,835億86百万円、連結経常費用は1,539億93百万円となりました。その結果、連結経常利益は295億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は204億77百万円となりました。

セグメントごとの業績は、銀行業では、経常収益は1,675億46百万円、経常利益は303億60百万円となりました。

リース業では、経常収益は174億61百万円、経常利益は36億40百万円となりました。

証券業では、経常収益は29億73百万円、経常利益は2億39百万円となりました。

その他では、経常収益は147億69百万円、経常利益は119億70百万円となりました。

## 主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益					183,586
経常利益					29,593
親会社株主に帰属する当期純利益					20,477
包括利益					△16,966
純資産額					527,894
総資産額					9,849,678
1株当たり純資産額					2,872.19円
1株当たり当期純利益金額					110.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額					110.80円
総自己資本比率 (国際統一基準)					12.87%
うち普通株式等Tier1比率					12.64%
自己資本利益率					3.79%
株価収益率					8.01倍
営業活動によるキャッシュ・フロー					△403,482
投資活動によるキャッシュ・フロー					164,298
財務活動によるキャッシュ・フロー					△7,844
現金及び現金同等物の期末残高					1,506,361
従業員数[外、平均臨時従業員数]					3,009人 [1,695人]
信託財産額					8,614

- (注) 1 当社は、2022年10月3日設立のため、2022年3月期以前の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2 2023年3月期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社中国銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2023年3月期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）には、株式会社中国銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。  
 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社中国銀行1社です。  
 4 自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。

## 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

### ①連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年3月31日現在
現金預け金	1,510,394
コールローン	178,907
買入金銭債権	22,329
商品有価証券	2,023
金銭の信託	24,600
有価証券	2,324,053
貸出金	5,555,795
外国為替	14,742
リース債権及びリース投資資産	27,010
その他の資産	158,076
有形固定資産	35,631
建物	10,043
土地	18,827
建設仮勘定	62
リース資産	1,595
その他の有形固定資産	5,101
無形固定資産	1,712
ソフトウェア	1,251
ソフトウェア仮勘定	367
その他の無形固定資産	93
繰延税金資産	17,594
支払承諾見返	31,110
貸倒引当金	△54,302
資産の部合計	9,849,678

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年3月31日現在
預金	7,898,033
譲渡性預金	155,489
コールマネー	179,987
売現先勘定	93,913
債券貸借取引受入担保金	423,430
コマース・ペーパー	46,530
借入金	320,843
外国為替	492
社債	10,000
信託勘定借	8,496
その他の負債	147,572
賞与引当金	1,547
役員賞与引当金	25
退職給付に係る負債	3,466
役員退職慰労引当金	49
睡眠預金払戻損失引当金	250
ポイント引当金	114
特別法上の引当金	7
繰延税金負債	423
支払承諾	31,110
負債の部合計	9,321,784
資本金	16,000
資本剰余金	7,302
利益剰余金	479,223
自己株	△1,000
株主資本合計	501,526
その他有価証券評価差額金	34,234
繰延ヘッジ損益	△3,320
退職給付に係る調整累計額	△4,818
その他の包括利益累計額合計	26,096
新株予約権	272
純資産の部合計	527,894
負債及び純資産の部合計	9,849,678

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2022年4月1日から2023年3月31日まで
経常収益	183,586
資金運用収益	93,157
貸出金利息	60,294
有価証券利息配当金	29,653
コールローン利息	1,537
預け金利息	1,387
その他の受入利息	283
信託報酬	0
役員取引等収益	20,545
その他業務収益	47,440
その他経常収益	22,442
償却債権取立益	30
その他の経常収益	22,412
経常費用	153,993
資金調達費用	28,134
預金利息	4,222
譲渡性預金利息	22
コールマネー利息	2,485
売現先利息	2,135
債券貸借取引支払利息	439
コマーシャル・ペーパー利息	1,805
借入金利息	2,037
社債利息	78
その他の支払利息	14,906
役員取引等費用	3,427
その他業務費用	56,333
営業経費	55,662
その他経常費用	10,435
貸倒引当金繰入額	5,717
その他の経常費用	4,718
経常利益	29,593
特別利益	89
固定資産処分益	89
特別損失	179
固定資産処分損失	123
減損損失	55
税金等調整前当期純利益	29,503
法人税、住民税及び事業税	9,705
法人税等調整額	△679
法人税等合計	9,025
当期純利益	20,477
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	20,477

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2022年4月1日から2023年3月31日まで
当期純利益	20,477
その他の包括利益	△37,443
その他有価証券評価差額金	△33,373
繰延ヘッジ損益	△2,713
退職給付に係る調整額	△1,356
包括利益	△16,966
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△16,966
非支配株主に係る包括利益	—

③連結株主資本等変動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,153	476,938	△11,623	488,618
当 期 変 動 額					
株式移転による変動 剰余金の配当	850	△850			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			△5,651		△5,651
自己株式の取得			20,477		20,477
自己株式の処分				△1,941	△1,941
自己株式の消却		1		21	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△1	△12,540	12,542	—
当期変動額合計	850	△850	2,285	10,622	12,908
当 期 末 残 高	16,000	7,302	479,223	△1,000	501,526

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	67,608	△606	△3,461	63,540	256	552,414
当 期 変 動 額						
株式移転による変動 剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						△5,651
自己株式の取得						20,477
自己株式の処分						△1,941
自己株式の消却						23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△33,373	△2,713	△1,356	△37,443	15	△37,428
当期変動額合計	△33,373	△2,713	△1,356	△37,443	15	△24,520
当 期 末 残 高	34,234	△3,320	△4,818	26,096	272	527,894

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

2022年4月1日から2023年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	29,503
減価償却費	3,177
減損損失	55
株式報酬費用	39
貸倒引当金繰入額	5,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	190
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6
資金運用収益	△93,157
資金調達費用	28,134
有価証券関係損益(△)	1,745
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	297
為替差損益(△は益)	△36,402
固定資産処分損益(△は益)	1
商品有価証券の純増(△)減	811
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,065
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,606
その他の負債の増減額(△は減少)	21,098
貸出金の純増(△)減	△300,191
預金の純増減(△)	247,526
譲渡性預金の純増減(△)	△55,678
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△353,291
コールローン等の純増(△)減	265,676
売現先勘定の純増減(△)	△97,093
コールマネー等の純増減(△)	69,278
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△164,925
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△256
コマース・ペーパーの純増減(△)	△8,486
外国為替(資産)の純増(△)減	△8,459
外国為替(負債)の純増減(△)	△133
信託勘定借の純増減(△)	1,560
資金運用による収入	91,567
資金調達による支出	△28,113
小計	△395,694
法人税等の支払額	△7,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,390,078
有価証券の売却による収入	1,273,089
有価証券の償還による収入	280,810
金銭の信託の増加による支出	△7,323
金銭の信託の減少による収入	10,025
有形固定資産の取得による支出	△2,143
有形固定資産の売却による収入	562
無形固定資産の取得による支出	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△5,651
自己株式の取得による支出	△1,941
リース債務の返済による支出	△251
自己株式の売却による収入	0
ストックオプションの行使による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,389
現金及び現金同等物の期末残高	1,506,361

注記事項

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

[1] 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社  
 会社名 株式会社中国銀行、中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティング、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀保証株式会社

(連結の範囲の変更)

当社設立に伴い、株式会社中国銀行（以下、「中国銀行」という。）が当社の完全子会社となり、中国銀行が保有していた、中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティングの全株式を、中国銀行から現物配当を受けながら取得しています。これにより、中国銀行及び中国銀行の連結子会社ならびに中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティングを当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 10社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

[2] 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし  
 (2) 持分法適用の関連会社 なし  
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 10社  
 (4) 持分法非適用の関連会社 1社  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。  
 (5) 他会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他会社等 1社  
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を圍りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

[3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 11社

[4] 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。  
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。  
 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。  
 (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産（リース資産を除く）  
 銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 4年～40年  
 その他 2年～20年  
 当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。  
 ②無形固定資産  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。  
 ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
 (5) 貸倒引当金の計上基準  
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常債権及び要注意債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。  
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し、必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準  
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準  
 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準  
 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法  
 銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

・過去勤務費用  
 企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理

・数理計算上の差異  
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準  
 (イ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ)顧客との契約から生じる収益  
 当社及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する  
 ステップ2：契約における履行義務を識別する  
 ステップ3：取引価格を算定する  
 ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する  
 当社及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当社及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法  
 (イ)金利リスク・ヘッジ  
 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ  
 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理  
 銀行業を営む連結子会社では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を回復等債券償還損に計上することとしております。

(19) 消費税等の会計処理  
 有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

〔重要な会計上の見積り〕  
 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

## 【1】貸倒引当金

当社グループにおいては、与信業務は最大の収入源であり、連結貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額  
当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金は、54,302百万円あり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

### ①金額の算出方法

「連結財務諸表作成のための基本となる事項 [4] 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産の自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って区分することをいい、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）に応じて、適正な償却・引当を実施しております。なお、要注意先のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権については要管理先として区分して償却・引当を実施しております。

また、格付モデルなどによる基礎格付をもとに、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等を勘案した返済能力を判定し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性及び収益性を見通し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況等を勘案し、債務者区分を判定しております。

なお、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。

また、市場性ローンを含むストラクチャードファイナンスや非日系融資などのSFセンター及び国際部において運用している貸出金を本部貸出金として管理しており、これらについては、債務者のキャッシュ・フローの状況、延滞の有無及びその期間並びに法的整理等の事象の有無といった形式的な側面に加えて、各案件のリスク要因の把握やリスク度合いの分析及び外部格付け等の入手可能な情報に基づき、これらを総合的に勘案し債務者区分を判定しております。

### ②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提のもと、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、3年間の貸倒実績率を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに貸出金の平均残存期間等必要な修正を考慮した予想損失率により要引当額を算出しております（当連結会計年度における平均残存期間は、正常先は5.22年、要注意先は3.93年となっております）。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて要引当額を算出しております。

また、「①金額の算出方法」に記載のとおり、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権に該当しないものとしております。

なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は和らぎつつありますが、一方で円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰などの影響が企業収益に及ぼす影響が懸念され、そのような影響を大きく受けている個別の債務者の業績回復見通しや債務者が作成した経営改善計画等の達成見込みなど入手できる情報に基づき検討した結果も考慮したうえで債務者区分の判定を行い、貸倒引当金を計上しております。

### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記、過去の貸倒実績率と予想損失率との相関関係、貸出金の平均残存期間、債務者が作成した経営改善計画等の実現可能性及び今後の経営環境の動向についての想定など、債務者区分の判定や貸倒引当金の金額の算出に用いた主な仮定には不確実性が含まれており、想定していなかった大口の債務者の業況悪化に伴う貸倒実績率の上昇や貸出金の残存期間の長期化、債務者が作成した経営改善計画等の計画数値の前提となった経営環境の急激な変化により、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

## 【会計方針の変更】

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求めらるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと見直ししております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 【未適用の会計基準等】

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

### (1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

### (2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 【連結貸借対照表関係】

### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	4,021百万円
株式	108百万円

2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,328百万円

3. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 7,770百万円

4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,019百万円
危険債権額	62,106百万円
三月以上延滞債権額	724百万円
貸出条件緩和債権額	26,295百万円
合計額	109,146百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

14,800百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,363百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	802,802百万円
貸出金	479,785百万円
その他資産	73百万円
計	1,282,662百万円

担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	423,430百万円
借入金	305,599百万円
売戻先勘定	93,913百万円
預金	24,071百万円
上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	57,981百万円
商品有価証券	98百万円
その他資産	25百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	52,569百万円
金融商品等差入担保金	46,309百万円
先物取引差入証拠金	1,902百万円
保証金	808百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,564,786百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,450,085百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化に債務者の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### 9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 82,030百万円

### 10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 4,909百万円  
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 96,884百万円

12. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債 10,000百万円

13. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額 911百万円

14. その他負債のうち、契約負債の額 9百万円

## 〔連結損益計算書関係〕

- 顧客との契約から生じる収益  
 經常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項【収益認識関係】」に記載しております。
- その他の經常費用には、次のものを含んでおります。  
 株式等償却 532百万円
- 營業経費には、次のものを含んでおります。  
 給与・手当 22,481百万円
- 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。  
 土地 31百万円  
 建物 58百万円  
 計 89百万円
- 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。  
 土地 68百万円  
 建物 34百万円  
 動産 20百万円  
 計 123百万円

### 6. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

#### (イ)岡山県内

用途	営業用店舗等	4ヵ所
	遊休資産	1ヵ所
種類	土地及び建物等	
減損損失額	54百万円	

#### (ロ)岡山県外

用途	遊休資産	2ヵ所
種類	土地	
減損損失額	0百万円	

これらの営業用店舗等は、当社の連結子会社である株式会社中国銀行において店舗統廃合等を決定したことに伴い、投資額の回収が見込まれなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額（すべて正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（55百万円）として特別損失に計上しております。

当連結子会社の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社及びその他の連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

## 〔連結包括利益計算書関係〕

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
 その他有価証券評価差額金

当期発生額	△64,206百万円
組替調整額	16,128百万円
税効果調整前	△48,078百万円
税効果額	14,704百万円
その他の有価証券評価差額金	△33,373百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△3,006百万円
組替調整額	△897百万円
税効果調整前	△3,904百万円
税効果額	1,190百万円
繰延ヘッジ損益	△2,713百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△2,940百万円
組替調整額	988百万円
税効果調整前	△1,952百万円
税効果額	595百万円
退職給付に係る調整額	△1,356百万円
その他の包括利益合計	△37,443百万円

## 〔連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度				当連結会計年度末 株式数	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数		
発行済株式						
普通株式	195,272	—	10,500	184,771	(注1)	
合計	195,272	—	10,500	184,771		
自己株式						
普通株式	9,520	2,071	10,521	1,071	(注2)	
合計	9,520	2,071	10,521	1,071		

- (注) 1 減少株式数10,500千株は取締役会決議による消却によるものです。  
 2 増加株式数2,071千株のうち、2,071千株は取締役会決議による買受けによるもの、残りの0千株は単元未満株式の買取りによるものです。  
 また、減少株式数10,521千株のうち、10,500千株は取締役会決議による消却によるもの、20千株は新株予約権の行使によるもの、残りの0千株は単元未満株式の売渡によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末 高 低 残 額 (百万円)	摘要
			当連結会計年度 期首	当連結会計年度 末		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—			272	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

当社は、2022年10月3日に単独株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会または取締役会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	株式会社 中国銀行 普通株式	3,064	16.50	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月11日 取締役会	株式会社 中国銀行 普通株式	2,586	14.00	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,939	利益剰余金	16.00	2023年3月31日	2023年6月26日

## 〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	1,510,394百万円
その他の預け金	△4,033百万円
現金及び現金同等物	1,506,361百万円

## 〔リース取引関係〕

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)	
1年以内	112
1年超	465
合計	578

## 〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は銀行業務を中心に金融サービスにかかる事業を行っております。グループ企業の中核をなす銀行業務として、主に預金業務により資金調達を行い、貸出金業務や有価証券投資業務等により資金運用を行っております。

また、保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的にデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少しない消失し損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被る「金利リスク」にさらされています。

有価証券、商品有価証券及び買入金銭債権は、主に株式、債券及び外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少する「価格変動リスク」及び為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」にさらされています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」にさらされています。（※「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。）

預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する円建及び外貨建であり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、特別勘定預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」にさらされています。

また、利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引、金利キャップ取引）、通貨関連取引（通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバティブ・フォワード取引）、債券関連取引（債券先物取引、債券オプション取引）、株式関連取引（株式先物取引、株式オプション取引）、クレジットデリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ取引）などであり、デリバティブ取引は、保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としている一方、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、社内規程等に定めるヘッジ方針（金利リスク等の軽減）に基づき実施しており、貸出金、有価証券を対象とした金利スワップ取引及び外貨建有価証券や預金を対象とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社グループでは、社会経済の健全な発展に貢献するとともに、それを通じて当社グループ自身も発展していくため、与信業務を適切に管理し、当社グループの財務の健全性を維持・向上することを信用リスク管理の目的としております。また、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクを網羅的かつ統合的に管理し、それぞれの特性に適合したリスク評価方法及び管理方法を定め、適切に管理することを信用リスク管理の基本方針としております。

信用リスク管理の体制としては、信用リスク管理の基本方針に則りグループ各社が信用リスク管理を行うとともに、信用リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の信用リスクを統括管理する体制としております。

信用リスク管理の方法としては、与信判断の基準及び手続きを定める与信管理制度と、その手続きの一部で、与信判断の基礎となる信用リスク評価を行うための基準及び手続きを定める信用リスク評価制度を設けております。これらの制度を適切に運用し、信用リスク損失の発生を未然に防止したり、一定の範囲内に抑えるなど、リスク制御を行っております。また、与信集中リスクについても、特定先・グループや特定業種等への過度の与信集中を回避することで適切に制御しております。こうした取組みにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の確保を目指しております。

信用リスクにかかる規制所要自己資本の計測は、自己資本比率規制のリスク管理上及び情報開示上の重要性に鑑み、信用リスク管理体制において厳格に実施しております。なお、景気後退や大口与信先のデフォルト等のストレス下での信用リスク・評価状況等を把握し、自己資本の十分性ないしはリスク管理計画の妥当性等を評価し、与信管理等に反映する枠組みを整備しております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。当社グループでは、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。

市場リスク管理体制としては、市場リスク管理の基本方針に則りグループ各社が市場リスク管理を行うとともに、市場リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の市場リスクを統括管理する体制としております。

市場リスク管理の方法としては、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaR（バリュー・アット・リスク）による分析などにより、リスクとリターンとのバランスに配慮したリスク管理運営を行っております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスク及び流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、グループリスク管理委員会及びグループALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討を行っております。

市場リスクに係る定量的情報

(リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品)  
当社グループでは、市場リスク量をVaRにより計測し、限度額の管理ならびにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析、評価し、管理しております。

前提条件として、価格や金利の変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%、保有期間をバンキング業務は125営業日、トレーディング業務は10営業日としております。金融商品のうち、株式（非上場株式を除く）、投資信託・その他資産については価格変動リスク、債券・預金・貸出金等については金利リスクとして計測し、価格変動リスクと金利リスクとの相関（注）を考慮しております。

(注) 一般的に平常時においては、株価が上昇した時は金利も上昇し（債券価格は下落）、また逆に、株価が下落した時は金利も低下（債券価格は上昇）するなど、株価と金利は順相関の関係（株価と債券価格は逆相関）にあります。当社の市場リスク量は、この相関関係を考慮しておりますので、価格変動リスクと金利リスクを単純合算した値よりも小さくなります。なお、市場環境の急激な変化などのストレス時には、上記の相関関係通りの動きとならない可能性がありますので、別途ストレス・テストや資本配賦運営等により補充する体制としております。

2023年3月31日（当期決算日）の市場リスク量は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)
市場リスク量	144,120
バンキング業務	144,104
(価格変動リスク)	(94,720)
(金利リスク)	(60,904)
(相関考慮)	(△11,520)
トレーディング業務	16

なお、当社グループでは、市場リスク計測の有効性を確認するため、VaRと損益を比較するバック・テストングを定期的に行っております。なお、比較する損益は、VaR計測時のポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を使用しております。バック・テストングの結果、市場リスク計測モデル・計測手法等には問題がないと判断しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をもとに一定の前提条件を置き統計的に算出した値であるため、前提条件を超えたりリスクは捕捉できない場合があります。このため、別途ストレス・テスト等により補充する体制としております。

(リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品)

当社グループでは、非上場株式については、市場リスク計測の対象外としております（信用リスクで計測）。

③流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、並びに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当社グループでは、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。

流動性リスク管理体制としては、流動性リスク管理の基本方針に則りグループ各社が流動性リスク管理を行うとともに、流動性リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の流動性リスクを統括管理する体制としております。

流動性リスク管理の方法としては、早期警戒指標のモニタリングを行うなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。また、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、流動性リスク管理を行っております。

なお、特に重要性の高い連結子会社である株式会社中国銀行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。また外債については市場調達環境が悪化し市場での再調達が困難となる事態を想定したストレス・テストにより資金繰りが可能であることを検証しているほか、外貨運用・調達の安定度合いを表す外貨安定比率を計測・管理し外貨バランスシートの中長期的な安定性維持を図っております。また円貨・外貨の調達環境に関連する各種指標をモニタリングし、環境変化に応じた対応策の検討・実施する枠組みを整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	2,023	2,023	—
(2) 金銭的信託	24,600	24,600	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,298	13,404	105
その他有価証券（※1）	2,286,318	2,286,318	—
(4) 貸出金	5,555,795		
貸倒引当金（※2）	△52,963		
	5,502,832	5,538,125	35,293
資産計	7,829,072	7,864,470	35,398
(1) 預金	7,898,033	7,897,592	△440
(2) 譲渡性預金	155,489	155,493	4
(3) 借入金	320,843	320,865	21
負債計	8,374,365	8,373,951	△414
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(45,905)	(45,905)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	(4,777)	(4,777)	—
デリバティブ取引計	(50,682)	(50,682)	—

(※) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いは適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(※4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	4,116
投資事業組合出資金（※3）	20,319
外貨外国株式（※1）	0

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 非上場株式について減損処理を行っておりません。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（※1）	1,458,299	—	—	—	—	—
有価証券	157,611	272,627	353,254	166,209	218,791	881,413
満期保有目的の債券	5,099	6,299	200	—	1,700	—
うち国債	5,099	6,299	—	—	—	—
地方債	—	—	200	—	1,700	—
その他有価証券のうち満期があるもの	152,512	266,328	353,054	166,209	217,091	881,413
うち国債	51,260	36,447	93,204	56,670	90,028	225,902
地方債	21,063	14,038	73,425	85,708	103,591	467,256
社債	37,091	97,813	91,745	10,405	16,912	70,148
その他	43,096	118,029	94,678	13,425	6,560	118,105
貸出金（※2）	1,448,814	1,094,208	782,294	509,090	524,754	1,085,678
合 計	3,064,725	1,366,836	1,135,548	675,299	743,546	1,967,091

(※1) 預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの82,042百万円、期間の定めのないもの28,911百万円を含めておりません。

(注3) 預金、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	7,674,200	179,727	42,919	308	877	—
譲渡性預金	154,339	1,150	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	423,430	—	—	—	—	—
借入金	310,338	6,621	2,358	559	471	492
合計	8,562,308	187,498	45,278	868	1,349	492

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	20,000	—	20,000
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	256	1,766	—	2,023
その他有価証券(※1)				
株式	113,479	—	—	113,479
国債	552,442	1,071	—	553,513
地方債	—	765,083	—	765,083
社債	—	224,601	99,515	244,116
その他	177,606	344,484	6,911	529,002
資産計	843,785	1,357,006	106,426	2,307,218
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	—	(4,116)	—	(4,116)
通貨関連	—	(46,537)	—	(46,537)
債券関連	(29)	—	—	(29)
デリバティブ取引計	(29)	(50,653)	—	(50,682)

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は1,122百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※イ)					
877	—	57	186	—	—	1,122	—

(※イ) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	4,600	4,600
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	11,485	—	—	11,485
地方債	—	1,919	—	1,919
貸出金	—	—	5,538,125	5,538,125
資産計	11,485	1,919	5,542,725	5,556,129
預金	—	7,897,592	—	7,897,592
譲渡性預金	—	155,493	—	155,493
借入金	—	305,599	15,266	320,865
負債計	—	8,358,685	15,266	8,373,951

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率、等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証券貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部格付けごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私算債	現在価値技法	信用スプレッド	0.028%~4.688%	0.220%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
商品有価証券及び有価証券							
その他有価証券							
社債	103,581	△12	131	△4,186	—	99,515	—
その他	9,267	—	30	△2,387	—	6,911	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (3) 時価の評価のプロセスの説明  
 バック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
 信用スプレッド  
 信用スプレッドは内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

## [税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,830百万円
その他有価証券評価損	11,592百万円
退職給付に係る負債	8,497百万円
減価償却費	3,896百万円
繰延ヘッジ損	2,207百万円
固定資産減損損失	1,246百万円
賞与引当金	534百万円
有価証券評価減	532百万円
ソフトウェア	463百万円
その他	1,621百万円
繰延税金資産小計	46,422百万円
評価性引当額	△1,908百万円
繰延税金資産合計	44,513百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△26,357百万円
繰延ヘッジ益	△750百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△27,343百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	17,170百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## [企業結合等関係]

- (共通支配下の取引等)
1. 取引の概要
- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容  
 株式移転完全子会社 株式会社中国銀行（銀行業）
- (2) 企業結合日  
 2022年10月3日
- (3) 企業結合の法的形式  
 単独株式移転による持株会社設立
- (4) 結合後企業の名称  
 株式移転設立完全親会社 株式会社ちゅうぎんファイナンシャルグループ
- (5) その他取引の概要に関する事項  
 当社は、金融を中心とした総合サービス業へ進化することで、地域社会の持続的な発展への貢献とちゅうぎんグループ全体の企業価値向上を目指すことを目的に設立されました。  
 なお、当社は、当社の完全子会社である株式会社中国銀行の保有する、中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティングの7社並びに当社の非連結子会社である株式会社せとのわ1社の計8社の全株式を、株式会社中国銀行から現物配当を受ける方法を用いて2022年10月3日付で取得しております。
2. 実施した会計処理の概要  
 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## [資産除去債務関係]

銀行業を営む連結子会社では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## [収益認識関係]

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益（注1）	183,586百万円
うち役員取引等収益（注2）	20,545百万円
預金・貸出業務	7,887百万円
為替業務	4,803百万円
証券関連業務	1,850百万円
代理業務	2,731百万円
保護預かり・貸金庫業務	147百万円
保証業務	439百万円
その他業務	2,685百万円
うち信託報酬	0百万円
顧客との契約から生じる経常収益	20,097百万円
上記以外の経常収益（注1）	163,488百万円
経常収益合計（注1）	183,586百万円

- (注) 1. 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。  
 2. 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

## [重要な後発事象]

(子会社の設立)

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、当社子会社の株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズが100%出資する子会社の設立を決議し、2023年4月3日付で設立いたしました。

1. 設立の目的  
 当社グループは業務軸を拡大し、地域の脱炭素化の推進（太陽光PPA事業等）を通じたサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）の実現により、お客さまの経営課題の解決や本業支援に積極的に取組むことを目的に、当該子会社を設立しました。
2. 子会社の概要
- (1) 会社名 : 株式会社ちゅうぎんエナジー  
 (2) 本店所在地 : 岡山市北区丸の内一丁目15番20号（ちゅうぎん本店ビル9階）  
 (3) 事業内容 : 太陽光PPA事業を中心とした再エネ発電事業  
 蓄電池・EV等を活用した環境エネルギー事業  
 上記に関する投融资事業、脱炭素コンサルティング・カーボンオフセット事業
- (4) 設立年月日 : 2023年4月3日  
 (5) 資本金 : 100百万円  
 (6) 株主 : 株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ（100%子会社）

(自己株式の取得)

当社では、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、2023年5月12日開催の取締役会において、普通株式上限2,400千株、取得価額の総額2,000百万円、取得期間2023年7月24日から2023年11月10日の市場買付による自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

# セグメント情報等

## セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当社グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業」、「リース業」、「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

### 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社設立及びグループ内組織再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含めておりました株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀保証株式会社の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 4 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	164,419	14,019	2,903	181,343	2,242	183,586	—	183,586
セグメント間の内部経常収益	3,126	3,441	69	6,637	12,526	19,164	△19,164	—
計	167,546	17,461	2,973	187,981	14,769	202,750	△19,164	183,586
セグメント利益	30,360	3,640	239	34,241	11,970	46,211	△16,618	29,593
セグメント資産	9,802,088	45,629	9,581	9,857,299	493,865	10,351,164	△501,485	9,849,678
セグメント負債	9,314,344	24,561	4,821	9,343,727	5,515	9,349,243	△27,459	9,321,784
その他の項目								
減価償却費	2,588	496	7	3,092	5	3,098	78	3,177
資金運用収益	93,465	148	1	93,616	9,149	102,765	△9,608	93,157
資金調達費用	28,103	102	1	28,206	0	28,207	△73	28,134

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業等を含んでおります。  
 4. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 5. 2022年4月1日付、5月30日付、9月1日付、10月3日付でそれぞれ新規設立した、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズはファンド運営業、株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズは人材紹介業、株式会社Cキューブ・コンサルティングはコンサルティング業、株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループは経営管理業として、「その他」に含めております。

## 関連情報

### 当連結会計年度

#### 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	60,325	73,858	20,545	28,855	183,586

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
当連結会計年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	55	－	－	55	－	55

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,872円19銭
1株当たり当期純利益金額	110円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円80銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	527,894
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	272
うち新株予約権	百万円	272
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	527,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	183,699

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,477
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	20,477
普通株式の期中平均株式数	千株	184,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	265
うち新株予約権	千株	265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

## 不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2023年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,019
危険債権	62,106
三月以上延滞債権	724
貸出条件緩和債権	26,295
合計	109,146
正常債権	5,356,503
総与信残高に占める割合(%)	1.92

## 退職給付制度の概要【連結】

### 1 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

その他の連結子会社においては主に退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

なお、銀行業を営む連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	61,490
勤務費用	1,757
利息費用	122
数理計算上の差異の発生額	65
退職給付の支払額	△1,690
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	61,745

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	当連結会計年度
年金資産の期首残高	59,685
期待運用収益	1,376
数理計算上の差異の発生額	△2,875
事業主からの拠出額	1,449
退職給付の支払額	△1,358
その他	—
年金資産の期末残高	58,279

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	61,342
年金資産	△58,279
	3,063
非積立型制度の退職給付債務	402
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,466

(単位:百万円)

	当連結会計年度
退職給付に係る負債	3,466
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,466

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	当連結会計年度
勤務費用	1,757
利息費用	122
期待運用収益	△1,376
数理計算上の差異の費用処理額	1,406
過去勤務費用の費用処理額	△418
その他	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	1,483

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
過去勤務費用	△418
数理計算上の差異	△1,534
合計	△1,952

### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	3,694
未認識数理計算上の差異	△10,627
その他	—
合計	△6,932

### (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
投資信託	23.5%
株式	18.2%
現金及び預金	20.7%
債券	10.0%
一般勘定	7.7%
その他	19.9%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度42.0%含まれております。

### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

#### 主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度
割引率	0.200%
長期期待運用収益率	2.100%～2.622%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予定昇給率の適用は行っていません。

### 3 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度200百万円であります。

# I. 主要な指標

## 主要な指標【ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年3月31日	2022年12月31日	2022年9月30日	2022年6月30日	2022年3月31日
<b>資本</b>						
1	普通株式等Tier1資本の額	521,416	507,430			
2	Tier1資本の額	521,416	507,430			
3	総自己資本の額	530,714	516,898			
<b>リスク・アセット</b>						
4	リスク・アセットの額	4,123,177	4,102,384			
<b>自己資本比率</b>						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.64%	12.36%			
6	連結Tier1比率	12.64%	12.36%			
7	連結総自己資本比率	12.87%	12.59%			
<b>資本バッファ</b>						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%			
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%			
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—			
11	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%			
12	連結資本バッファ比率	4.87%	4.59%			
<b>連結レバレッジ比率</b>						
13	総エクスポージャーの額	8,640,012	9,096,340			
14	連結レバレッジ比率	6.03%	5.57%			

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年3月期	2022年12月期	2022年9月期	2022年6月期	2022年3月期
<b>連結流動性カバレッジ比率</b>						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,125,526	2,248,145			
16	純資金流出額	1,016,577	1,072,228			
17	連結流動性カバレッジ比率	209.0%	209.6%			
<b>連結安定調達比率</b>						
18	利用可能安定調達額	7,043,470	6,953,830			
19	所要安定調達額	5,348,960	5,281,554			
20	連結安定調達比率	131.6%	131.6%			

## II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）			
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ハ
		2023年3月31日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	498,586	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	479,223	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	1,000	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,939	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	272	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	26,096	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	524,955	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,712	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,712	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,581	(9)
12	適格引当金不足額	3,408	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	
15	退職給付に係る資産の額	—	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限定。）に関連するものの額	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限定。）に関連するものの額	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,538	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	521,416	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)			
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
42	Tier2資本不足額	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	521,416	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）			
国際様式の 該当番号	項目	イ	ハ
		2023年3月31日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	8,635	(11)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	662	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	662	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	9,297	
Tier2資本に係る調整項目 (5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	9,297	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	530,714	
リスク・アセット (6)			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,123,177	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)			
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.64%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.64%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	12.87%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	
68	連結資本バッファ比率	4.87%	
調整項目に係る参考事項 (8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	42,163	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,159	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	17,594	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)			
76	一般貸倒引当金の額	675	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	662	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,344	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明  
2023年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,510,394		
コールローン	178,907		
買入金銭債権	22,329		
商品有価証券	2,023		6-a
金銭の信託	24,600		6-b
有価証券	2,324,053	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,555,795	(13)	6-d
外国為替	14,742		
リース債権及びリース投資資産	27,010		
その他資産	158,076		6-e
有形固定資産	35,631		
無形固定資産	1,712	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	17,594	(8)	4-a
支払承諾見返	31,110		
貸倒引当金	△54,302	(14)	
資産の部合計	9,849,678		
<b>負債の部</b>			
預金	7,898,033		
譲渡性預金	155,489		
コールマネー	179,987		
売現先勘定	93,913		
債券貸借取引受入担保金	423,430		
コマーシャル・ペーパー	46,530		
借入金	320,843		8-a
外国為替	492		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	8,496		
その他負債	147,572		6-f
賞与引当金	1,547		
役員賞与引当金	25		
退職給付に係る負債	3,466		
役員退職慰労引当金	49		
睡眠預金払戻損失引当金	250		
ポイント引当金	114		
特別法上の引当金	7		
繰延税金負債	423		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	31,110		
負債の部合計	9,321,784		
<b>純資産の部</b>			
資本金	16,000	(1)	1-a
資本剰余金	7,302	(2)	1-b
利益剰余金	479,223	(3)	1-c
自己株式	△1,000	(4)	1-d
株主資本合計	501,526		
その他有価証券評価差額金	34,234		
繰延ヘッジ損益	△3,320	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△4,818		
その他の包括利益累計額合計	26,096	(6)	
新株予約権	272	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	527,894		
負債及び純資産の部合計	9,849,678		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
資本金	16,000		1-a
資本剰余金	7,302		1-b
利益剰余金	479,223		1-c
自己株式	△1,000		1-d
株主資本合計	501,526		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	501,526	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	479,223		2
うち、自己株式の額（△）	1,000		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,712		2-a
有価証券	2,324,053		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,712	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延税金資産	17,594		4-a
繰延税金負債	423		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	17,594		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	17,594		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△3,320		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,581	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,023		6-a
金銭の信託	24,600		6-b
有価証券	2,324,053		6-c
貸出金	5,555,795	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	158,076	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	147,572	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	42,163		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	42,163		72
その他金融機関等 (10% 超出資)	3,159		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,159		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	320,843		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46
Tier2資本に係る額	8,635	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

### Ⅲ. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当社ホームページ (<https://www.chugin-fg.co.jp/stockholder>) に掲載しております。

## Ⅳ. 定性的な開示事項【連結】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は11社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社中国銀行	銀行業
中銀保証株式会社	信用保証業
中銀リース株式会社	リース業
中銀カード株式会社	クレジットカード業
中銀アセットマネジメント株式会社	証券投資顧問業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業
中銀証券株式会社	証券業
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	ファンド運用業
株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	人材紹介業
株式会社Cキューブ・コンサルティング	コンサルティング業

(3) 持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内において資金および自己資本の移動に係る制限等はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、内部管理における統合的なリスク管理と自己資本比率規制に基づく自己資本比率の状況により、自己資本の充実度の評価をおこなっております。グループ会社各社では、リスクの状況ならびにリスク管理に関する事項について、持株会社の各リスク管理の主管部署に協議・報告する体制としております。

当社グループでは、健全性確保と収益性向上の両立に努めており、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としております。この方針の下、統合的なリスク管理を実効性あるものとするため、自己資本の範囲内で信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。各リスクをValue at Risk (VaR) ※等の手法によりグループ会社を含めて計量化し、リスク量を統合的に捉え、自己資本と統合リスク量(各リスク量の合計額)の対比をおこなうことにより、自己資本の充実度を評価しております。

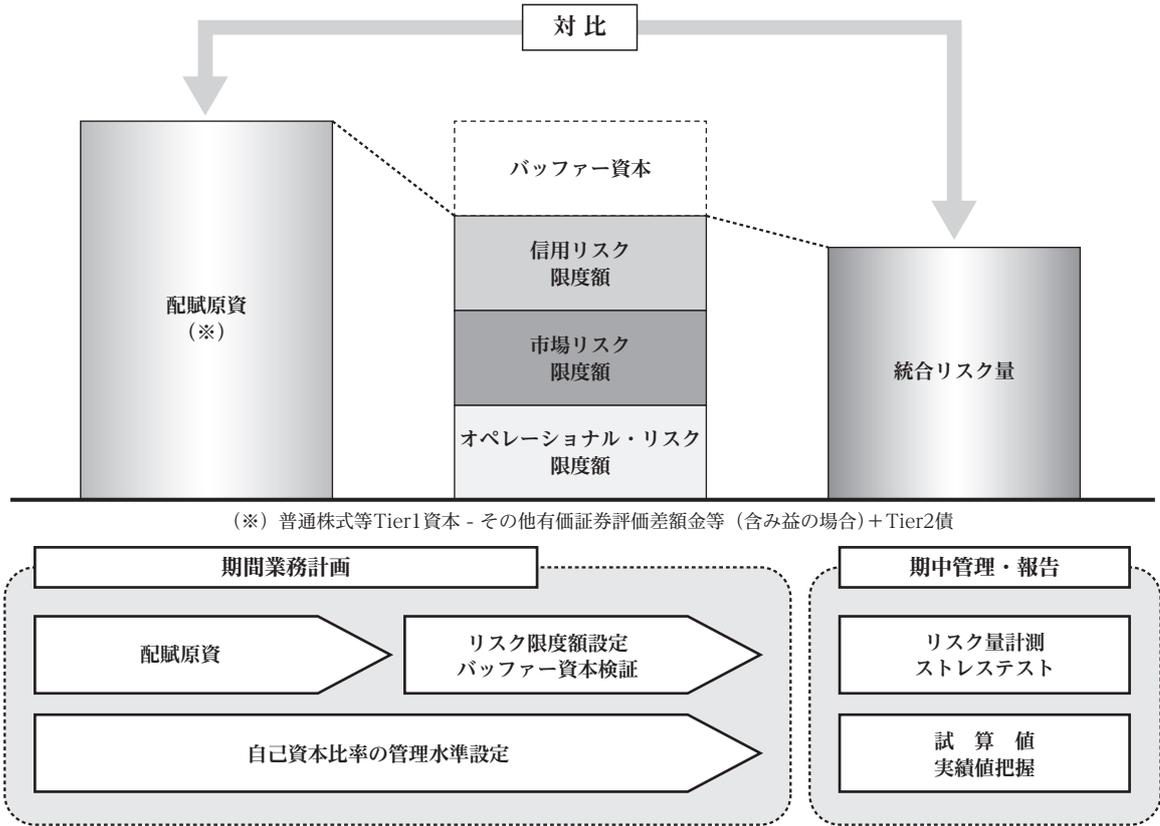
自己資本比率については、期間業務計画において管理すべき水準を設定し、実績把握をおこなっております。

リスク限度額・自己資本比率の管理に加え、景気後退にともなう企業環境の悪化、市場環境の悪化等に対する自己資本の充実度を検証するためストレステストを実施しております。

自己資本比率の水準・自己資本の充実度の状況については、各種委員会・取締役会に報告するとともに、自己資本の充実度に懸念が生じた場合は、リスクの削減、自己資本の増強等を実施する体制としております。

※Value at Risk (バリュアット・リスク) とは、特定の保有期間・信頼区間のもと、ポートフォリオに生じる最大の損失額を、過去のデータにもとづき統計的手法により推計したものです。

【自己資本充実度の評価の概要】



3. 持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

(1) 持株会社のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明

および持株会社のリスクプロファイルが、取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

当社グループは、金融を中心とした総合サービスの提供や、有価証券等による市場性運用などにより、地域社会の持続的な発展を支えながら、自らも持続的に成長していくビジネスモデルを構築しております。

このようなビジネスモデルにより、当社グループでは次のとおり各種リスクを保有しております。

リスクカテゴリー	内容
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク (資金繰りリスク)	運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
流動性リスク (市場流動性リスク)	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク

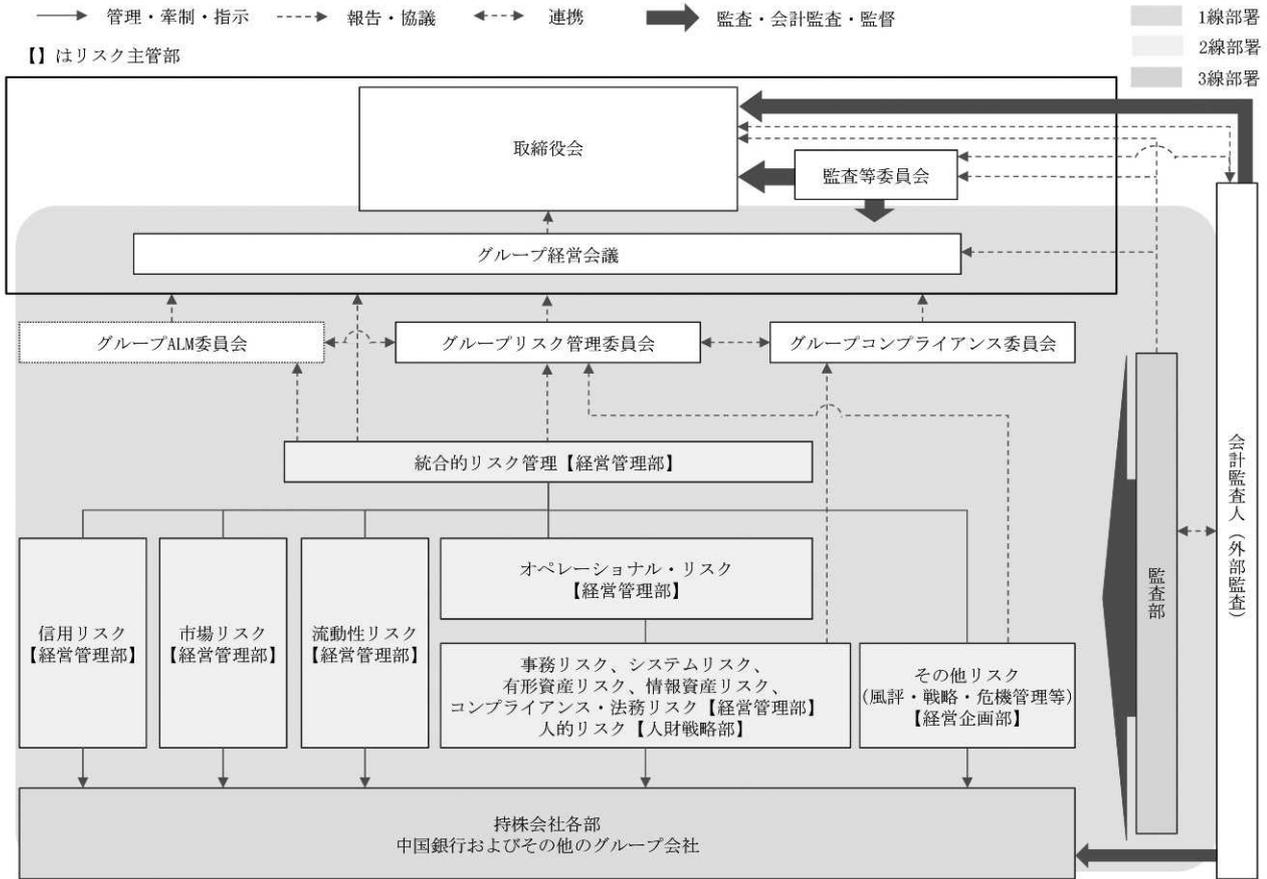
これらのリスクを的確に管理するため、取締役会で制定した「リスク管理基本規程」にもとづきリスク管理方針を定め、各種リスクを統合的に管理しております。また、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としており、自己資本の範囲内で信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。

(2) リスクガバナンス体制

当社グループでは、リスク管理に関する役割・責任等を明確にし、経営の健全性および業務の適切性の確保に努めております（「グループリスク管理体制」参照）。また、当社グループでは、「3つの防衛線」の考え方に沿ったリスク管理体制を構築しております。

まず、第一線でリスクと対峙する事業部門が責任を持って管理をおこなっておりますが、第二線として各種リスク管理の主管部署を定め、リスクの種類ごとに状況を把握・分析ならびに評価し、管理・牽制をおこなう体制としております。加えて、各種委員会およびリスク管理の統括部署（経営管理部）を設置し、各種リスクを統合的に管理する体制を整備しております。また、第三線として内部監査部署（監査部）により、リスク管理の適切性・有効性を検証する体制としております。

グループリスク管理体制



なお、グループ全体のリスク管理を統括する担当役員を配置しております。

(3) 持株会社内でリスク文化を醸成するための方法

(ア) 行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続き

「リスク管理計画」において定めた各種リスク限度額等の遵守状況について定期的にモニタリングをおこない、リミットへの抵触が発生した場合には、各種基準や管理計画で定めた会議体で対応を協議する枠組みとしております。

(イ) 業務担当者とリスク管理部署との間でリスクに係る課題を提起、共有するための手続き等

リスクの状況については、経営管理部が定期的および必要に応じ各種委員会等へ報告をおこなうとともに、モニタリング内容について業務主管部署へ還元し、課題等を共有する体制としております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

統合的なリスク管理の枠組みのもと、信用リスクや市場リスク等を共通の尺度（VaRなど）を用いて計測しております。

リスクカテゴリー		リスク計測手法等	対象範囲	特徴など
信用リスク		VaR [モンテカルロシミュレーション]	貸出金、外国為替、支承、銀行等引受私募債、一般当貸、コミットメントライン空枠、ファクタリング債権、市場関連与信（債券、非上場株式、デリバティブ等）など	グループ間の与信集中、業種相関等を考慮
		バーゼル規制ベース	特定貸付債権・証券化取引、個人ローン（住宅ローン・その他消費性ローン）、銀行発行カード債権など	
市場リスク	金利リスク	VaR [分散共分散法]	債券、貸出金、定期性預金、流動性預金など	邦貨：株式（純投資）と債券、預金の相関を考慮
	価格変動リスク		上場株式、投資信託など	
		バーゼル規制ベース	投資事業組合など	
オペレーショナル・リスク		粗利益配分手法		

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

各種リスクの状況につきましては、リスク管理計画等で定める事項について定期的に各種委員会や取締役会等に報告し、情報共有や議論をおこなっております。

また、特に重要な情報や問題発生時などについては、随時担当役員等に報告し、必要に応じて各種委員会や取締役会等へ報告をおこなっております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

経済状況や市場環境の悪化、その他当社グループの業務に好ましくない効果を与える事態が発生した場合の当社グループの資産負債構造等にかかるストレスを想定し、ストレス下の統合リスク量の水準または期間損益・自己資本の変動等をシミュレーションすることにより、自己資本の充実度、リスク管理に関する方針の妥当性等を分析、評価しております。

種類	統合ストレステスト	シナリオ・ストレステスト
実施目的	統合的なシナリオに基づき、リスクを多面的に評価し、業務計画の遂行可能性・妥当性の検証およびリスク管理方針検討に活用する	特定のポートフォリオ等に影響を与えるシナリオに基づき、当該ポートフォリオに生じるリスクを評価し、健全性およびリスク管理方針検討に活用する
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己資本充実度（統合リスク量、自己資本比率等）</li> <li>流動性比率、銀行勘定の金利リスク</li> <li>期間損益</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務リスク：与信コスト、総合損益、資金繰り可否</li> <li>非財務リスク：損失額、定性的な悪影響</li> </ul>
対象範囲	全ての資産・負債	特定の資産・負債

(7) 持株会社のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

ビジネスモデルから生じるリスクを適切に管理し、必要に応じてヘッジ、削減をおこなっております。

管理の有効性については各種指標等の状況をモニタリングし確認しております。

リスクカテゴリー	管理、ヘッジ、削減	モニタリング
リスク全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>[リスク管理]</li> <li>統合リスク量限度額管理、自己資本充実度評価</li> <li>規制自己資本比率管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部環境のリスク状況</li> <li>統合リスク量の状況</li> <li>規制自己資本比率等の状況</li> <li>統合ストレステスト</li> </ul>
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>[リスク管理]</li> <li>債務者格付、自己査定による償却・引当管理</li> <li>与信集中管理（個社別・ポートフォリオ別等限度額管理）</li> <li>信用リスク量限度額管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期警戒指標</li> <li>与信ポートフォリオの状況（格付・業種別等資産構成、信用リスク量等）</li> <li>大口与信先（与信限度額管理）の状況</li> <li>与信コストの状況</li> </ul>
市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>[リスク管理]</li> <li>資産別のポジション枠、損失限度額等の設定・管理</li> <li>市場リスク量限度額管理</li> <li>[リスクヘッジ]</li> <li>金利スワップ、先物・オプション取引の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市況見通し</li> <li>有価証券ポートフォリオの状況（資産構成・市場リスク量・総合損益等）</li> <li>銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の状況（コア預金分析を含む）</li> </ul>
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>[リスク管理]</li> <li>規制指標（流動性カバレッジ比率・安定調達比率）管理</li> <li>邦貨資金繰り指標の設定・管理</li> <li>外貨流動性に係る各種指標の設定・管理、ストレステストによる検証・管理</li> <li>[リスクの削減策]</li> <li>外貨の長期調達の実施、調達先・手段の多様化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期警戒指標</li> <li>規制指標</li> <li>邦貨資金繰り指標（即日資金化可能資産残高等）</li> <li>外貨調達資金ギャップ、外貨安定比率、外貨流動性ストレステスト等</li> </ul>
オペレーショナル・リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>[リスク管理]</li> <li>業務運営上の不備事例の収集・分析</li> <li>各種業務のリスクとコントロールの自己評価（RCSA）</li> <li>[リスクの削減策]</li> <li>再発防止策の策定やリスクコントロールの強化などシステム・プロセス等の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術・社会環境等の変化や他社の不備事例など外部のリスク状況</li> <li>当社グループ業務内容の変化や苦情・不備の発生状況</li> <li>再発防止策の実効性検証</li> </ul>

## 4. 信用リスクに関する事項

### (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

#### (ア) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

### (イ) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

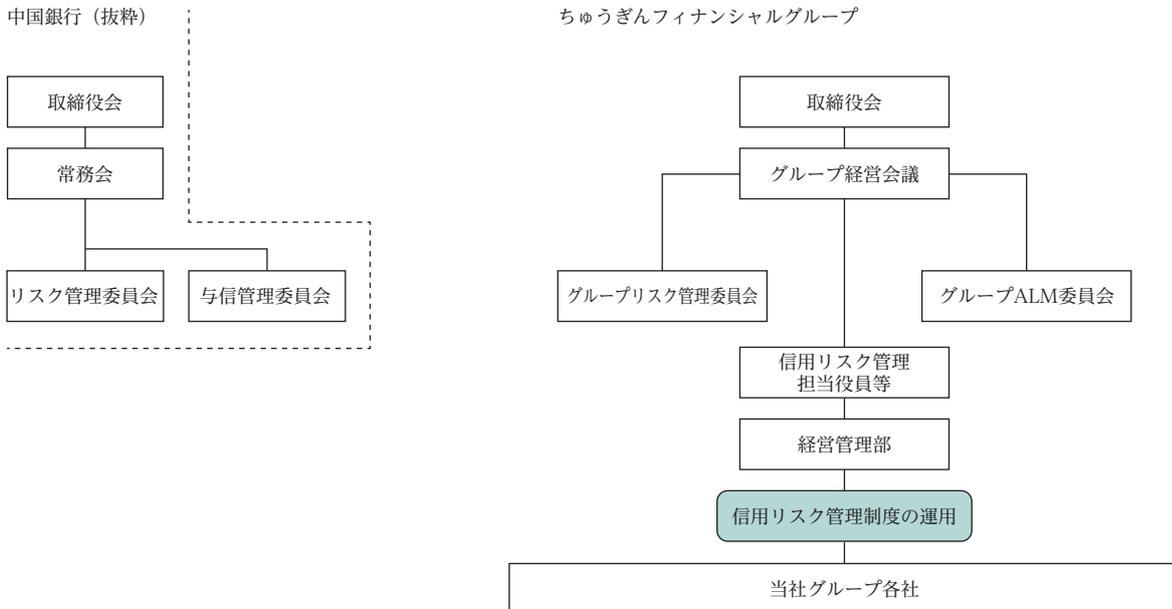
#### (a) 信用リスク管理方針の決定

「信用リスク管理基準」および各種規程に、信用リスク管理の枠組みやリスク評価方法および管理方法を定めて適切に管理しております。

#### (b) 信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスク限度額の設定については、期間業務計画で策定する「信用リスク管理計画」において、グループリスク管理委員会およびグループ経営会議での審議を経て、取締役会にて決定しております。なお、信用リスク限度額は当社グループの経営体力の範囲内に収まるように設定し、その管理状況については定期的に取締役会等へ報告しております。

### (ウ) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織



### (エ) 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

信用リスク管理体制としては、信用リスク管理の基本方針に則りグループ各社が信用リスク管理をおこなうとともに、信用リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の信用リスクを統括管理する体制としております。また、信用リスク管理の内部監査を担う「与信監査担当」を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

### (オ) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証し、結果を定期的に取締役会等へ報告する体制としております。与信集中リスクについては、子銀行を中心に「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握ならびに管理をおこなっており、その状況を定期的に取締役会等へ報告する体制としております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

(ア) 引当て・償却の方針及び方法

子銀行の貸倒引当金および償却額は、償却・引当規程により、次のとおり計上しております。

正常先債権および要注意先債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した予想損失率等に基づき引当てしております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。

なお、要管理先、破綻懸念先で担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法※による予想損失額を引当てしております。

破綻先債権および実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。

【貸倒引当金の計上基準の概要】

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準	
一般貸倒引当金	正常先	債務者区分毎の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づく予想損失率により、今後の一定期間（債権の平均残存期間）における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上	
	要注意先 I		
	要注意先	要注意先 II	貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づく予想損失率により、今後3年間に於ける予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上 なお、要管理先については、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上
		要管理先	
個別貸倒引当金	破綻懸念先	過去3算定期間の貸倒実績率に基づく予想損失率により、Ⅲ分類債権額の今後3年間に於ける予想損失額を算出し、個別貸倒引当金に計上 なお、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上	
	実質破綻先	Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上	
	破綻先		

(イ) 債権を破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

三月以上六月未満延滞となっている債権については、原則、危険債権に区分しております。しかし、延滞三月以上であっても、相続手続き未了など特殊事情によるものは、実態判断により合理的説明が可能なものに限り、要管理債権とすることを許容しております。

(ウ) 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者区分が要注意先のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めをおこなった貸出金です。ただし、三月以上延滞債権は除外しております。

(エ) 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

主要な差異の対応表

	引当金	自己資本比率
デフォルト定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
算出方法の差異	貸倒実績率	倒産確率

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるために複数の適格格付機関を利用しております。

適格格付機関等の名称
・株式会社格付投資情報センター (R&I)
・株式会社日本格付研究所 (JCR)
・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(4) 内部格付手法採用行に関する事項

(ア) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合

(単位：百万円)

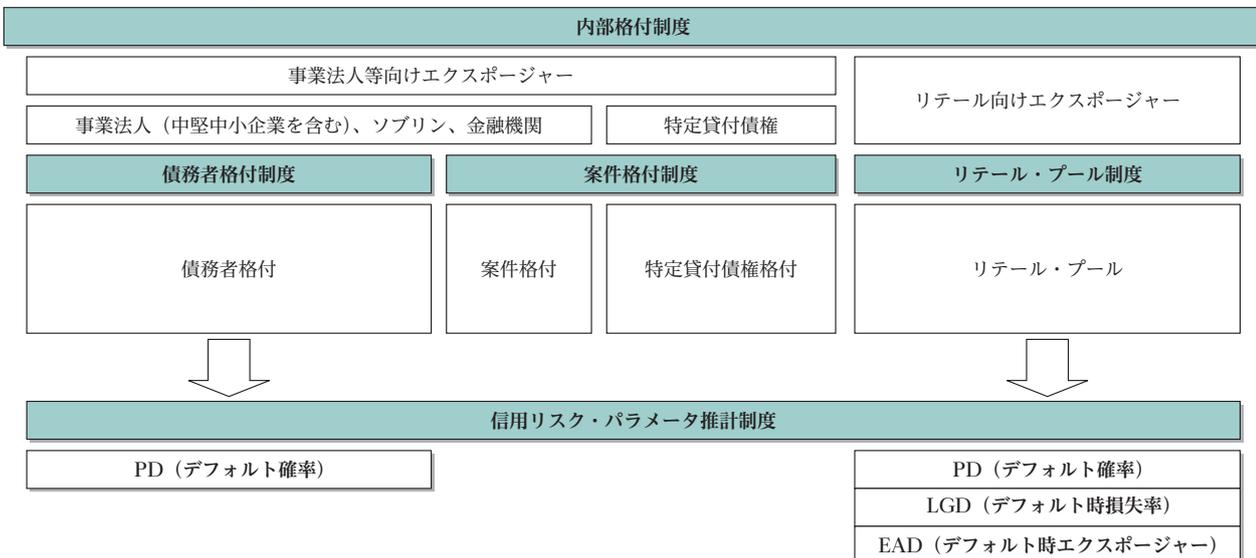
適用手法	資産区分	EAD (またはエクスポージャーの額)	EADの総額に 占める割合
基礎的内部 格付手法	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	96	0.00%
	中国銀行	11,237,954	99.41%
	中銀保証	2,033	0.01%
	中銀リース	3,188	0.02%
	中銀カード	1,482	0.01%
	中銀アセットマネジメント	9	0.00%
	中銀証券	4	0.00%
	ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	31	0.00%
標準的手法	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	1,802	0.01%
	中国銀行	3,924	0.03%
	中銀保証	144	0.00%
	中銀リース	42,000	0.37%
	中銀カード	5,768	0.05%
	中銀アセットマネジメント	377	0.00%
	中銀証券	5,204	0.04%
	ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	57	0.00%
	CBS	44	0.00%
	中銀事務センター	30	0.00%
	ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	4	0.00%
	Cキューブ・コンサルティング	17	0.00%
	合計		11,304,178

(注記事項)

1. ファンド向け出資に係るエクスポージャーのうちフォールバック方式を適用する部分および証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(ウ) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要

**【内部格付制度の概要】**



(イ) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当社グループでは、リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産を除き、基礎的内部格付手法を適用しております。リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産とは、与信性の低い資産、金額が極めて僅少な資産等を指し、標準的手法を適用しております。標準的手法を適用する資産については、定性要件および定量要件を定め、適用可否について決定しております。

(a) 資産区分ごとの格付付与手続

【資産区分ごとの格付付与手続】

資産区分 (エクスポージャー分類)		主な格付付与手続	
事業法人等向け エクスポージャー	特定貸付債権	リスク別の評価項目に基づく評価をおこない、配点のうえ総合スコアを算出し、格付を付与	
	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)	上場会社等	外部格付機関の格付を推計するモデル (業種別4種類) によりスコアリングし、財務内容、定性面、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与
		上記以外	デフォルト確率を推計する表面財務モデル (法人: 業種別7種類、個人: 業種別2種類)、実質財務モデル (法人のみ1種類)、定性評価モデル (法人: 1種類、個人: 1種類) によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与
	ソブリン向けエクスポージャー	標準公共格付を予め定めており、財務状況、債務履行状況、法制度の運用状況等実態評価を考慮のうえ、標準公共格付を調整し格付を付与	
	金融機関等向けエクスポージャー	金融機関特有の指標等を使用したモデル (1種類) によりスコアリングし、財務内容、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与	
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	延滞の有無、融資実行後の経過年数および取引の状況等によりプールを割当て	
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	延滞の有無、取引の状況等によりプールを割当て	
	その他リテール向けエクスポージャー		
	事業性	デフォルト確率を推計する表面財務モデル (法人: 業種別7種類、個人: 業種別2種類) によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与	
消費性	延滞の有無、商品性および取引の状況等によりプールを割当て		
株式等エクスポージャー	上場会社等	※事業法人等向けエクスポージャーと同様	
	上記以外		

(b) パラメーター推計及びその検証体制

「債務者格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人等向けエクスポージャーについては、債務者格付ランク毎にPDの推計をおこなっております。また、リテール向けエクスポージャーについては、「リテール・プール」の区分毎にPD、LGDおよびEADの推計をおこなっております。

パラメーター推計の検証は、内部データに基づき推計したPD等のバックテスト (推計値と実績値との乖離度合いの検証) などをおこなっております。

なお、検証結果については、監査部が監査をおこなうことにより、検証の適切性を確認しております。

(i) PD

①推計

内部 (一部外部) デフォルト・データに基づく年度毎のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しております。

②LDPのPD推計方法

事業法人等向けエクスポージャーにおいて、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ (LDP: Low Default Portfolio) については、外部データを用い推計をおこなっております。

③規制上のフロアの適用状況

事業法人等向けエクスポージャーにおいて、ソブリン向けエクスポージャーを除き、当社格付上位2格 (S1、1) の実績PDは規制上のフロアを下回っていることから、推計PDは下限の0.03%を採用しております。

④過去3期分のPDの推計値と実績デフォルト率の間の主な差異

推計値は過去のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしており、全体としては推計値が上回っております。

(ii)LGD

①推計

回収率算出（中間パラメータ）および最終的な状態を推計し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せて推計値を算出しております。

②景気後退期LGDの推計方法

経過月数を揃えた時系列LGDと景気指標との相関分析より、景気後退期のLGDを算出しております。

③LDPのLGD推計方法

LGD推計ではLDPのポートフォリオはありません。

④デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する時間に係る説明

「終結先」「未終結先」は区別することなく、デフォルトしてからの状態（延滞状態、代位弁済状態等）に分類のうえ、それぞれの状態における平均経過月数を算出しております。

また、回収期間を通じてデフォルト資産を保有することに対して、代位弁済状態では割引率を勘案することにより、リスク・プレミアムを織り込んでおります。

(iii)EAD

①推計

枠商品について期初からデフォルト、デフォルトから代位弁済までの実績残高増加等を加味したうえで推計値を算出しております。

②EAD推計に当たって用いられた前提や仮定等

デフォルトから代位弁済までの実績残高増加の勘案は下限値を設定しております。また、推計値も同様に下限値を設定しております。

(c) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

(i)使用するモデルの開発、承認、変更手続きを行う部門の役割

内部格付制度は、信用リスク管理統括部署である経営管理部が制度設計をおこない、年1回以上の頻度で制度検証を実施し、金融庁宛報告しております。

使用するモデルは、システムベンダーが開発した表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）を使用し、他のモデルは自行開発です。年1回以上の頻度でモデル検証を実施し、金融庁宛報告しております。

(ii)リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続き

信用リスク管理統括部署である経営管理部は、個別与信審査や格付を付与する子銀行の融資部から独立した組織としており、債務者および個別与信案件の信用度を客観的に分析するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適切な償却・引当を実施しております。また、内部格付制度の検証や与信ポートフォリオのモニタリングについても経営管理部でおこない、内部格付制度の有効性・客観性を維持する体制としております。

さらに、内部格付制度が適切に運用・管理されているかは、リスク管理部門から独立した内部監査部門である監査部が監査しており、内部格付制度が厳格に運営、運用・管理できる体制を構築しております。

(iii) モデルに係る報告の範囲と主な内容

内部格付制度の適切性の維持と高度化を図ることを目的として、制度および格付モデルの検証を年1回以上の頻度でおこなうこととしており、制度の適切性、モデルの性能などを確認し、見直しの要否を判定しております。

また、検証および制度、モデルの見直しの検討は経営管理部が実施し、グループ経営会議での審議を経て、取締役会へ報告しております。

(エ) その他の事項

(a) 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき

(i)使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、「基礎的內部格付手法」を使用しております。

(ii)内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法が適用される事業単位の名称
株式会社ちゅうぎんファイナンシャルグループ
株式会社中国銀行
中銀保証株式会社

(iii)内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法の適用を除外する事業単位の名称
中銀リース株式会社
中銀カード株式会社
中銀アセットマネジメント株式会社
株式会社CBS
中銀事務センター株式会社
中銀証券株式会社
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ
株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ
株式会社Cキューブ・コンサルティング

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク削減手法とは、当社グループが抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当社グループでは、必要に応じて担保や保証を取得する一方で、過度に担保や保証に依存しないよう留意しております。また、自己資本比率の算出上の信用リスク・アセットの額の算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しております。

### (1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺（ネットティング）については、債権保全（回収）の一手段としております。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

### (2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しております。また、担保の評価は画一的な取扱いをさけ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切におこなっております。

### (3) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

当社グループにおいて、レポ取引を除き、信用リスク削減手法に占める割合が大きいのは、保証と適格資産担保によるものですが、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものではありません。

主要な保証人は、信用度合いの高い国、地方公共団体、政府関係機関ならびに信用保証協会、一定の信用力を有する法人など、主要な担保は、自行預金、有価証券、不動産および動産（主に船舶等）などです。

なお、信用リスク削減手法としてのクレジット・デリバティブの取扱いは現状ありません。

## 6. カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

### (1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当社グループでは、統合的リスク管理の枠組み（リスク資本配賦運営）のもと、期間業務計画で策定する「信用リスク管理計画」において、信用リスク量計測対象与信に派生商品取引を含め信用リスクに対する資本配賦額を決定し、信用リスク限度額の設定をおこなっております。

対金融機関向けの派生商品取引の与信限度管理につきましては、取引相手の信用力と当社グループの経営体力を勘案のうえ、金融機関毎に与信限度を設定するとともに、遵守状況および使用状況を管理しております。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、主に為替予約やクーポンスワップといった為替リスクヘッジのための商品を取扱っております。これらの商品の販売は、実需がある先に対しておこない、与信判断に際しては、通常の融資取引と同様に厳正に審査しております。

対中央清算機関向けの取引につきましては、特に規程はありません。

### (2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

当社グループでは、カウンターパーティのうち対金融機関向けの派生商品取引につきましては、相手方と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、信用リスクの削減に努めております。なお、自己資本比率算定において、CSA契約に基づく担保をリスク削減手法としておりません。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、信用リスクの削減が必要であると判断した場合には、通常の融資取引と同様に適時適切に担保の取得等をおこなうことにより保全を図っており、これらの評価ならびに管理の方針および処分手続は融資取引と同様になります。

なお、当社グループでは、派生商品取引にかかる引当金の算定はおこなっておりません。

### (3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

特に規程はありません。

### (4) 信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引のうち、一部金融機関と個別にCSA契約を締結しております。同契約には、子銀行の信用力が悪化した場合、担保を追加的に提供する条項がありますが、影響度は限定的と認識しております。

## 7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

### (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

証券化商品に対する投資に際しては、リスク対比での適切なリターンの確保を目的とし、証券化商品の裏付資産の内容やスキーム等のストラクチャーなどリスク特性を評価のうえ、投資妙味があると判断した場合に投資をおこなうとともに、保有残高ならびにリスク量等については、信用リスク管理および市場リスク管理の枠組みのもとで把握・管理し、リスクの状況をグループリスク管理委員会ならびにグループALM委員会に毎月報告する体制としております。

なお、当社グループは、自行債権の証券化（オリジネーターとしての証券化取引）に関与した実績はなく、投資家又はアレンジャーとして証券化取引に関与し、子銀行以外のグループ会社においては証券化取引への関与はありません。

また、再証券化商品は保有していません。

### (2) 自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当社グループは、案件格付の一つとして「証券化取引格付」を設け、証券化商品の投資に対する案件取組み時において、所管部署がリスク特性に係る情報（裏付資産の内容、パフォーマンス情報、スキーム等のストラクチャーなど）を取得・確認のうえ一次評価をおこない、営業推進上の責任を負わない子銀行融資部が一次評価を検証のうえ、二次評価（決裁）することにより格付を付与する体制としております。

また、「証券化取引格付」については、案件取組み後においても、外部格付の変更の有無やリスク特性に係る情報等をモニタリングのうえ、随時見直しをおこなう体制とし、証券化商品に係るリスクを適時適切に把握する体制としております。

### (3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

該当事項はありません。

### (4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

### (5) 証券化取引に関する会計方針

当社グループは、オリジネーターとして証券化取引に関与しておらず、投資家として「金融商品に関する会計基準」および日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」等に即した会計処理を採用しております。

### (6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、以下の適格格付機関4社の格付を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けはおこなっておりません。

#### 適格格付機関の名称

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

### (7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

該当事項はありません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### (ア) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、「リスク管理基本規程」にオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定めるとともに、オペレーショナル・リスク管理の高度化およびオペレーショナル・リスクに対して適正かつ有効な対応を実施するため「オペレーショナル・リスク管理基準」を定め、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報資産リスク、④有形資産リスク、⑤人的リスク、⑥コンプライアンス・法務リスクの6つに分けて管理しております。

#### (イ) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスクカテゴリーごとに管理するとともに、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握・管理をおこない、その管理状況について、定期的に又は必要に応じて随時、グループリスク管理委員会およびグループ経営会議等へ報告する体制としております。

具体的には、RCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施しリスクの評価をおこなうとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段として業務運営上の不備事例（損失データ）の収集・分析をおこない、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避をおこなうなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。

また、各オペレーショナル・リスクの管理の実効性を高めるため、「事務リスク管理基準」「システムリスク管理基準」「情報資産リスク管理基準」「有形資産リスク管理基準」「人的リスク管理基準」および「コンプライアンス・法務リスク管理基準」を定め、リスク管理のPDCAサイクルにより、リスクを適切な水準に維持、管理するように努めております。

#### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「粗利益配分手法」を使用しております。

## 9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

### (1) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券につきましては、「市場リスクの適正な評価およびモニタリングに基づき、適切な市場業務運営をおこなうことにより、リスクを適正な水準に継続的に制御する。」という市場リスク管理の方針のもと、管理しております。また、取得原価にて貸借対照表価額とする子銀行を除くグループ子会社株式については、市場価格のない株式等と同様に信用リスクの管理対象としております。

### (2) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当社グループでは、期間業務計画で策定する「市場リスク管理計画」において、バンキング業務とトレーディング業務について、各種限度額等（市場リスク限度額、運用枠、損失限度額等）を設定するとともに、その遵守状況および使用状況をモニタリングし、市場リスクの状況および市場リスク管理の状況について、定期的に又は必要に応じて随時、グループリスク管理委員会、グループALM委員会および取締役会等へ報告する体制としております。

株式等にかかるリスク管理につきましては、「政策投資株式」と「純投資株式」に区分し、区分毎の保有残高や評価損益の管理をおこない、また、価格変動リスクをVaRにより計測し、限度額の管理ならびにストレス・テストなどをおこない、リスクを多面的に把握・分析・評価、管理しております。

なお、VaRの計測に当たっては、価格変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%とし、保有期間については、処分決定に関する期間等を考慮したうえで設定しております。また、子銀行を除くグループ子会社では、財務の健全性確保の観点から「政策投資株式」に限定した取得・保有をおこなっております。

- ※1 「政策投資株式」とは、お客さまとの関係強化を図ることを目的とし、売却を前提とするのではなく、貸出金等と同様に長期的なお客さまとの取引の一部をなし、当社グループの収益基盤を強化することを主たる目的として投資をおこなう株式です。
- ※2 「純投資株式」とは、運用枠を設け、主として中長期的に値上がり益を追求する投資であり、資金運用のASET・アロケーションにおいて、債券運用を補充する役割を担い、当社グループの収益基盤を拡充することを主たる目的として投資をおこなう株式です。
- ※3 「政策投資株式」は125日（6か月）、「純投資株式」については、銀行勘定全体のVaR算定時は125日（6か月）、および有価証券の市場リスク限度額に用いるVaR算定時は62日（3か月）としております。

### (3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

当社グループでは、株式等の評価を、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によりおこなっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について会計方針等を変更した場合は、連結財務諸表規則第十四条の二（又は、財務諸表等規則第八条の三）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（又は、財務諸表）の注記に記載しております。

## 10. 金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### (ア) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

リスク管理および計測の対象とする金利リスクは、当社グループ全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動ならびに資金利益の変動としたうえで管理をおこなっております。

対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定義される「金融資産」および「金融負債」ならびにそれらに係る経過勘定としております（ただし、株式等金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているものおよび期間の定めがない、または正確な期日を把握することが困難な科目等は除く）。

なお、子銀行を除くグループ子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成にみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、リスク管理の主管部が定期的にモニタリングをおこない、当社グループ全体の金利リスクとあわせて統合的に管理する体制としております。

#### (イ) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

リスク限度額やモニタリング方法など金利リスクの管理方法については、グループALM委員会、グループリスク管理委員会およびグループ経営会議における期間業務計画ならびにリスクの状況に関する検討に併せて、統合的リスク管理計画および市場リスク管理計画の一部として策定し、取締役会で承認を得ております。

期中においては、リスク管理部署がリスクの状況をモニタリングし、定期的にグループALM委員会、グループリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

#### (ウ) 金利リスク計測の頻度

当社グループ全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で計測しております。

#### (エ) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当社グループでは、時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券ならびに貸出金に対して、主に金利スワップ取引を活用したヘッジを実施しております。

なお、期間業務計画においてヘッジに係る方針を定め、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し繰延ヘッジをおこなっております。

### (2) 金利リスクの算定手法の概要

#### (ア) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに当社グループがこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

##### (a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期は、3.60年です。

##### (b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利改定満期を10年としております。

##### (c) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

契約上の満期がない流動性預金は一定の残高が長期間滞留する特性があり、この長期間滞留する部分はコア預金と呼ばれます。

当社グループでは、コア預金部分の残高および滞留期間を内部モデルを用いて推計しております。具体的には、過去の流動性預金残高から残高変化率を算出し、預金流出局面においても最低限滞留する流動性預金の将来残高を保守的に推計しております。

推計にあたっては、市場金利に対する預金金利の追随率などを考慮しております。

##### (d) 貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

貸出の期限前償還率、定期預金の期限前解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

##### (e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

全通貨を集計対象としており、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。

なお、重要性の観点より、キャッシュ・フローの額が限定的な一部の外国通貨については他の外国通貨に集計して金利リスクを算出しております。

##### (f) スプレッドに関する前提

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しております。

##### (g) 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金を除き、内部モデルの使用はありません。

##### (h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

$\Delta$ EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレルシフトであり、2022年10月3日設立となるため、前事業年度からの変動はありません。

##### (i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当社グループの $\Delta$ EVEは、Tier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

(イ) 自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明

当社グループでは、自己資本の充実度の評価およびリスク管理の目的で、金利ショックによる資産・負債の経済価値変化のリスク量を、VaR（バリュエーション・アット・リスク）手法を用いて算定しております。

VaRの算出にあたっては、過去の金利データを用いて観測期間5年間、信頼区間99.9%の前提で金利ショックを算出しております。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味

当社グループ全体のVaRおよび有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%としております。

また、保有期間については、当社グループ全体のVaR算定時の保有期間は125日（6か月）および有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は62日（3か月）としております。

VaRによる金利リスク計測においては、金利期間構造における期間別の金利変動および株価変動との相関を一部考慮しております。

11. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しております。

12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

V. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項 (2) LI1、に記載しております。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

V. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項 (3) LI2、に記載しております。

## V. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

### 2. 信用リスクに関する事項

- (1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

(ア) 適用手法別

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
内部格付手法	9,792,017	5,823,434	1,957,635	122,221
標準的手法	59,994	251	—	1,202
合計	9,852,011	5,823,686	1,957,635	123,423

(注記事項)

1. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(イ) 地域別

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
国内	9,683,092	5,786,126	1,886,484	122,221
岡山県	2,397,655	2,342,126	43,955	57,312
広島県	1,014,672	986,347	23,903	24,151
香川県	336,315	321,275	12,018	18,084
兵庫県	315,522	301,803	13,505	8,345
その他	5,618,927	1,834,573	1,793,101	14,326
国外	108,924	37,308	71,151	—
合計	9,792,017	5,823,434	1,957,635	122,221

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。  
 2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。  
 3. 「地域別」の残高については、当社グループの店舗が属する地域別に集計をおこない、計上しております。

## (ウ) 業種別

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	982,749	854,436	56,940	30,776
農業	11,397	10,822	571	5,242
林業	570	570	—	6
漁業	2,800	2,647	152	177
鉱業・採石業・砂利採取業	2,610	2,552	50	8
建設業	198,883	171,906	17,949	6,236
電気・ガス・熱供給・水道業	342,947	325,909	14,415	97
情報通信業	27,684	19,662	1,669	1,070
運輸・郵便業	542,084	472,555	61,156	6,686
卸売業	368,138	322,739	39,792	13,836
小売業	303,540	285,214	14,117	13,654
金融・保険業	2,463,376	513,134	175,344	1,421
不動産業	603,003	591,076	8,085	6,201
物品賃貸業	224,383	205,489	17,496	2,173
各種サービス業	358,944	340,008	8,813	21,536
国・地方公共団体	1,928,957	593,170	1,335,713	—
個人	1,056,529	1,049,424	—	11,793
その他	373,416	62,115	205,364	1,299
合計	9,792,017	5,823,434	1,957,635	122,221

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

## (エ) 残存期間別

(単位：百万円)

	2023年3月31日				左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			合計	
	貸出金等	債券	合計		
1年以下	1,067,286	157,408	1,413,064	47,885	
1年超3年以下	816,099	260,963	1,084,381	10,445	
3年超5年以下	867,550	342,904	1,211,119	10,061	
5年超7年以下	622,850	158,727	847,147	7,732	
7年超	2,439,485	1,037,631	3,477,600	36,005	
期間の定めのないもの	10,161	—	1,758,703	10,092	
合計	5,823,434	1,957,635	9,792,017	122,221	

## (注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

## (ア) 地域別

(単位：百万円)

	2023年3月31日					左記に含まれる引当金	償却額
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				合計		
	要管理債権	危険債権	破産更生債権等	合計			
地域別計	37,820	62,353	19,043	119,217	25,776	1,575	
国内	37,820	62,353	19,043	119,217	25,776	1,575	
岡山県	16,087	30,561	9,649	56,298	10,348	637	
広島県	7,451	12,934	3,633	24,019	5,821	864	
香川県	8,460	7,903	1,638	18,003	3,090	4	
兵庫県	1,711	2,954	3,655	8,320	2,902	69	
その他	4,109	7,999	467	12,575	3,613	—	
国外	—	—	—	—	—	—	

## (注記事項)

- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
- 「地域別」の期末残高については、当社グループの店舗が属する地域別に集計をおこない、計上しております。

## (イ) 業種別

(単位：百万円)

業種別計	2023年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる 引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
業種別計	119,217	37,820	62,353	19,043	25,776	1,575
製造業	30,768	12,315	16,928	1,524	5,524	—
農業	5,242	98	4,939	204	1,448	—
林業	6	—	—	6	2	—
漁業	177	177	—	—	6	—
鉱業・採石業・砂利採取業	8	8	—	—	—	—
建設業	6,234	1,577	4,011	646	1,017	—
電気・ガス・熱供給・水道業	97	—	97	—	28	546
情報通信業	1,070	214	165	690	710	—
運輸・郵便業	6,686	925	4,105	1,655	2,175	—
卸売業	13,837	6,539	5,087	2,211	3,115	73
小売業	13,645	5,805	6,819	1,019	2,823	864
金融・保険業	974	974	—	—	34	—
不動産業	6,201	2,781	3,088	332	763	—
物品賃貸業	2,173	100	2,067	5	336	—
各種サービス業	21,513	5,882	10,017	5,613	6,189	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	10,577	420	5,024	5,133	516	90
その他	—	—	—	—	1,084	—

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。

2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

## (3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	期末残高 2023年3月31日
延滞なし	9,702,242
1ヵ月未満	4,863
1ヵ月以上2ヵ月未満	913
2ヵ月以上3ヵ月未満	385
3ヵ月以上	2,215
合計	9,710,620

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
3. 期末残高は、危険債権以下に該当するエクスポージャーを除く額を計上しております。

## (4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	期末残高 2023年3月31日
引当金の額を増加させたものの額	36,802
上記以外のものの額	—
合計	36,802

## 3. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年3月31日
ルックスルー方式	146,933
マンドート方式	—
蓋然性方式 (250%)	—
蓋然性方式 (400%)	—
フォールバック方式 (1,250%)	19
合計	146,952

#### 4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要			
国際様式の 該当番号		イ	ロ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2023年3月31日	2023年3月31日
1	信用リスク	2,818,096	238,565
2	うち、標準的手法適用分	36,753	2,940
3	うち、内部格付手法適用分	2,732,906	231,750
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—
	その他	48,436	3,874
4	カウンターパーティ信用リスク	88,380	7,212
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	25,912	2,197
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—
	うち、CVAリスク	47,237	3,779
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	11,520	921
	その他	3,708	314
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	361,227	30,632
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	307,084	26,040
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マニフェスト方式)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	240	19
11	未決済取引	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	124,069	9,925
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	124,069	9,925
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—
16	マーケット・リスク	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—
19	オペレーショナル・リスク	163,294	13,063
20	うち、基礎的手法適用分	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	163,294	13,063
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	51,883	4,395
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
24	フロア調整	—	—
25	合計	3,914,277	329,854

2023年3月31日						
L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イおよびロ 連結貸借 対照表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（ニ欄 及びホ欄に該当す る額を除く。）	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ハ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対 象外の項目又は規制 資本からの調整項目
<b>資産</b>						
現金預け金	1,510,394	1,510,394	—	—	—	—
コールローン	178,907	178,907	—	—	—	—
購入金銭債権	22,329	17,842	—	4,487	—	—
商品有価証券	2,023	2,023	—	—	—	—
金銭の信託	24,600	24,600	—	—	—	—
有価証券	2,324,053	2,260,641	1,287,979	63,411	—	—
貸出金	5,555,795	5,334,531	—	221,263	—	—
外国為替	14,742	14,742	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	27,010	27,010	—	—	—	—
その他資産	158,076	78,918	22,936	2,258	—	54,991
有形固定資産	35,631	35,631	—	—	—	—
無形固定資産	1,712	—	—	—	—	1,712
繰延税金資産	17,594	17,594	—	—	—	—
支払承諾見返	31,110	31,110	—	—	—	—
貸倒引当金	△54,302	△54,302	—	—	—	—
<b>資産合計</b>	<b>9,849,678</b>	<b>9,479,647</b>	<b>1,310,916</b>	<b>291,420</b>	<b>—</b>	<b>56,703</b>
<b>負債</b>						
預金	7,898,033	46,224	—	—	—	7,851,808
譲渡性預金	155,489	—	—	—	—	155,489
コールマネー	179,987	—	—	—	—	179,987
売現先勘定	93,913	—	93,913	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	46,530	—	—	—	—	46,530
債券貸借取引受入担保金	423,430	—	423,430	—	—	—
借入金	320,843	—	—	—	—	320,843
外国為替	492	—	—	—	—	492
社債	10,000	—	—	—	—	10,000
信託勘定借	8,496	—	—	—	—	8,496
その他負債	147,572	—	—	—	—	147,572
賞与引当金	1,572	—	—	—	—	1,572
退職給付に係る負債	3,466	—	—	—	—	3,466
役員退職慰労引当金	49	—	—	—	—	49
睡眠預金払戻損失引当金	250	—	—	—	—	250
ポイント引当金	114	—	—	—	—	114
特別法上の引当金	7	—	—	—	—	7
繰延税金負債	423	—	—	—	—	423
支払承諾	31,110	—	—	—	—	31,110
<b>負債合計</b>	<b>9,321,784</b>	<b>46,224</b>	<b>517,343</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>8,758,216</b>

複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明	
勘定科目	説明
有価証券	レポ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております
その他資産	レポ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております

(3) L12

(単位：百万円)

2023年3月31日						
L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	11,081,984	9,479,647	1,310,916	291,420	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	563,568	46,224	517,343	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	10,518,416	9,433,422	793,573	291,420	—
4	オフ・バランスシートの額	152,554	152,554	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	53,648	53,648	—	—	—
6	レポ形式の取引による差異	517,343	—	517,343	—	—
7	デリバティブ取引による差異	41,194	—	41,194	—	—
8	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	312,460	312,460	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	11,595,618	9,952,086	1,352,111	291,420	—

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じております
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じております
レポ形式の取引による差異	レポ形式の取引における負債を加算していることを要因として生じております
デリバティブ取引による差異	デリバティブ取引（カレント・エクスポージャー方式）におけるアドオンを加算していること等を要因として生じております
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポージャーを要因として生じております

(4) CR1

(単位：百万円)

2023年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	118,957	5,527,340	50,788	5,595,509
2	有価証券（うち負債性のもの）	655	1,956,980	—	1,957,635
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,842	1,767,032	3,483	1,766,391
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	122,455	9,251,352	54,271	9,319,536
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	120	30,990	31	31,079
6	コミットメント等	1,312	289,810	—	291,122
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,432	320,800	31	322,201
	合計				
8	合計（4+7）	123,888	9,572,153	54,302	9,641,738

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しております。

(5) CR2

(単位：百万円)

2023年3月31日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	106,302
2		50,995
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の	5,003
4	要因別の変動額	1,587
5		△31,094
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	119,612

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(6) CR3

(単位：百万円)

2023年3月31日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,620,826	974,683	643,799	337,696	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,905,805	51,830	—	51,830	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,765,259	1,132	1,132	—	—
4	合計（1+2+3）	8,291,890	1,027,645	644,932	389,526	—
5	うちデフォルトしたもの	53,757	43,639	19,811	25,215	—

2023年3月31日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	61	—	61	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	3	—	3	—	0	19.99
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,709	—	4,709	—	941	19.99
12	法人等向け	24,099	—	24,099	—	24,099	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	13,956	—	13,956	—	10,467	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	646	—	646	—	646	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	547	—	547	—	598	109.21
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	44,025	—	44,025	—	36,753	83.48

(8) CR5

(単位：百万円)

2023年3月31日													
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	3
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	4,709	—	—	—	—	—	—	—	4,709
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	24,099	—	—	—	24,099
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	13,956	—	—	—	—	13,956
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	646	—	—	—	646
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	0	—	446	101	—	—	547
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		62	—	4,713	—	0	13,956	25,192	101	—	—	44,025

2023年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,479,051	416,084	0.12	1,588,018	0.06	3.7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	5,845	0.20	2.8
3	0.25以上0.50未満	307,664	95,946	0.09	332,376	0.44	0.9
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	120	0.62	0.0
5	0.75以上2.50未満	491,096	82,375	0.12	422,353	1.40	3.8
6	2.50以上10.00未満	52,114	8,323	0.22	45,235	4.93	0.8
7	10.00以上100.00未満	11,921	701	0.06	10,063	14.84	0.0
8	100.00（デフォルト）	18,532	2,575	0.26	16,003	100.00	0.0
9	小計	2,360,380	606,007	0.11	2,420,018	1.16	12.4
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	228,615	138,273	0.03	222,613	0.10	3.1
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	15	0.23	0.0
21	0.25以上0.50未満	272,436	60,718	0.04	247,978	0.44	2.8
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	33	0.69	0.0
23	0.75以上2.50未満	469,659	32,822	0.04	431,912	1.44	3.6
24	2.50以上10.00未満	97,664	9,667	0.03	67,724	5.37	1.1
25	10.00以上100.00未満	25,479	1,688	0.10	20,314	14.84	0.2
26	100.00（デフォルト）	77,562	2,382	0.03	61,263	100.00	0.6
27	小計	1,171,418	245,553	0.04	1,051,855	7.17	11.7
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,685,496	120,739	0.00	3,864,879	0.00	9.7
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	13	0.21	0.0
30	0.25以上0.50未満	1,087	—	—	1,087	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	1,007	1.23	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	2,737	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,689,321	120,739	0.00	3,866,988	0.00	9.7
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	603,291	4,420	0.15	605,411	0.03	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	3,000	—	—	3,000	0.44	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	2,018	—	—	2,018	1.70	0.0
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	608,310	4,420	0.15	610,430	0.04	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	49,533	—	—	49,388	0.14	5.9
47	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
48	0.25以上0.50未満	413,985	—	—	413,521	0.29	23.6
49	0.50以上0.75未満	155,669	—	—	155,649	0.67	8.0
50	0.75以上2.50未満	283,992	—	—	283,110	1.14	15.7
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	377	—	—	376	55.16	0.0
53	100.00（デフォルト）	10,906	—	—	10,703	100.00	0.9
54	小計	914,465	—	—	912,750	1.80	54.4

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.17	3.0	425,781	26.81	499	
2	0.15以上0.25未満	78.11	4.8	1,902	32.55	9	
3	0.25以上0.50未満	43.86	3.0	236,500	71.15	654	
4	0.50以上0.75未満	71.21	4.0	69	57.85	0	
5	0.75以上2.50未満	43.65	3.4	476,533	112.82	2,580	
6	2.50以上10.00未満	44.54	3.3	71,273	157.55	994	
7	10.00以上100.00未満	43.55	3.3	24,689	245.33	650	
8	100.00（デフォルト）	44.39	1.6	—	—	7,104	
9	小計	45.44	3.1	1,236,751	51.10	12,494	13,298
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.28	3.2	62,379	28.02	97	
20	0.15以上0.25未満	78.20	3.7	5	35.41	0	
21	0.25以上0.50未満	42.82	3.3	150,469	60.67	476	
22	0.50以上0.75未満	48.13	3.7	13	41.23	0	
23	0.75以上2.50未満	40.31	4.1	395,737	91.62	2,505	
24	2.50以上10.00未満	42.01	3.6	83,146	122.77	1,526	
25	10.00以上100.00未満	40.98	3.1	34,336	169.02	1,235	
26	100.00（デフォルト）	43.23	2.5	—	—	26,488	
27	小計	41.82	3.6	726,088	69.02	32,330	23,679
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.48	2.9	51,348	1.32	81	
29	0.15以上0.25未満	77.73	4.9	4	33.15	0	
30	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	701	64.50	2	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	44.56	4.6	1,255	124.57	5	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.48	2.9	53,309	1.37	89	3,823
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.00	2.3	121,923	20.13	105	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	45.00	5.0	3,729	124.29	6	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	4.8	3,535	175.19	15	
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.00	2.3	129,188	21.16	126	1,397
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.82	—	2,451	4.96	11	
47	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
48	0.25以上0.50未満	15.82	—	34,830	8.42	192	
49	0.50以上0.75未満	15.82	—	23,639	15.18	166	
50	0.75以上2.50未満	15.91	—	61,249	21.63	519	
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
52	10.00以上100.00未満	15.82	—	277	73.84	32	
53	100.00（デフォルト）	16.98	—	12,111	113.15	849	
54	小計	15.86	—	134,560	14.74	1,771	4,906

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年3月31日							
CR6：内部格付手法＝ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,512	162,038	0.37	63,010	0.09	230.0
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	13,366	20,427	0.27	18,473	1.31	83.5
60	2.50以上10.00未満	14,182	4,439	0.22	14,177	4.83	42.7
61	10.00以上100.00未満	164	52	0.00	146	47.36	0.6
62	100.00（デフォルト）	1,400	448	0.34	1,391	100.00	2.4
63	小計	30,627	187,406	0.36	97,199	2.51	359.4
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	5,153	330,525	0.00	5,153	0.03	230.9
65	0.15以上0.25未満	35,182	6,824	0.00	15,124	0.15	2.5
66	0.25以上0.50未満	54,662	1,236	0.00	41,218	0.42	17.5
67	0.50以上0.75未満	38,736	406	0.00	27,920	0.70	2.4
68	0.75以上2.50未満	45,459	201	0.04	35,687	1.77	11.7
69	2.50以上10.00未満	29,895	65	0.00	13,735	3.67	4.8
70	10.00以上100.00未満	9,247	124	0.00	4,565	12.99	0.6
71	100.00（デフォルト）	11,047	319	0.00	6,628	100.00	1.6
72	小計	229,385	339,703	0.00	150,033	5.83	272.3
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	72,528	—	—	72,528	0.08	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	2,852	—	—	2,852	0.44	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	2,131	—	—	2,131	1.56	0.0
78	2.50以上10.00未満	188	—	—	188	4.91	0.0
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	32	—	—	32	100.00	0.0
81	小計	77,733	—	—	77,733	0.19	0.1
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	5,933	28,824	0.00	5,933	0.10	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	1,193	6,936	0.00	1,193	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	584	3,323	0.00	584	1.70	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	103	—	—	103	14.84	0.0
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	7,814	39,084	0.00	7,814	0.47	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		9,089,457	1,542,914	0.09	9,194,823	1.43	720.5

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	75.59	—	2,782	4.41	46	
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	85.76	—	7,409	40.10	209	
60	2.50以上10.00未満	83.69	—	13,699	96.63	555	
61	10.00以上100.00未満	81.99	—	341	233.11	57	
62	100.00（デフォルト）	88.48	—	2,183	156.92	1,059	
63	小計	78.90	—	26,416	27.17	1,928	997
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	44.36	—	2,299	15.20	10	
66	0.25以上0.50未満	71.45	—	19,560	47.45	128	
67	0.50以上0.75未満	42.28	—	10,230	36.64	83	
68	0.75以上2.50未満	65.23	—	28,877	80.91	407	
69	2.50以上10.00未満	71.43	—	14,037	102.20	362	
70	10.00以上100.00未満	52.28	—	4,232	92.69	306	
71	100.00（デフォルト）	54.01	—	9,613	145.04	2,922	
72	小計	58.00	—	88,851	59.22	4,221	2,111
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	78,236	107.87	45	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	5,158	180.84	11	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	6,185	290.19	30	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	697	369.98	8	
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
80	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	364	1,125.00	29	
81	小計	90.00	5.0	90,642	116.60	124	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,092	18.40	2	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	584	49.00	2	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	440	75.31	4	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	184	177.87	6	
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
90	小計	45.00	1.0	2,301	29.45	16	4
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		43.01	2.6	2,488,110	27.05	53,103	50,218

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しております。

(10) CR7

該当事項はありません。

(11) CR8

当社は2022年10月設立のため、記載は省略いたします。

2023年3月31日						
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト						
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB～～BB	Baa2～Ba1	—	A～～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB～～B+	Ba2	—	BBB～	BBB～
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+	BB+
	1.50以上2.00未満	B～	Ba3	—	BB	BB
	2.00以上5.00未満	B～	B1～B2	—	BB～	BB～
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+	B+
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B	B
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

2023年3月31日								
CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト								
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加重平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルト した債務者の数	チ うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率（5年間）
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	0.00	0.03	906	925	—	—	0.05
	0.10以上0.25未満	0.14	0.14	1,425	1,510	3	—	0.10
	0.25以上0.50未満	0.44	0.44	2,176	2,185	11	—	0.48
	0.50以上1.50未満	1.21	1.21	1,911	1,802	23	—	1.05
	1.50以上2.00未満	1.70	1.70	1,511	1,361	28	—	1.41
	2.00以上5.00未満	4.90	4.91	790	863	56	2	5.39
	5.00以上10.00未満	9.80	9.98	124	85	21	—	10.28
	10.00以上100.00未満	14.84	14.84	206	197	29	4	16.19
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.09	0.10	362,219	352,982	252	26	0.07
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.31	1.41	55,004	55,604	633	34	1.16
	2.50以上10.00未満	4.83	5.18	26,400	29,043	1,166	29	4.12
	10.00以上100.00未満	47.36	42.43	457	550	201	—	37.86
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,801	1,928	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.14	0.14	6,982	6,419	5	—	0.07
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.29	0.29	23,944	24,747	21	—	0.06
	0.50以上0.75未満	0.67	0.62	8,504	8,162	17	—	0.19
	0.75以上2.50未満	1.14	1.42	15,530	16,247	41	4	0.41
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	55.16	61.27	37	34	19	—	53.71
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,067	1,062	—	—	100.00
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.15	0.15	2,969	2,966	3	—	0.06
	0.25以上0.50未満	0.36	0.36	1,582	1,488	3	—	0.19
	0.50以上0.75未満	0.70	0.70	3,132	2,988	10	—	0.36
	0.75以上2.50未満	1.91	1.47	2,120	1,949	38	—	1.28
	2.50以上10.00未満	3.44	3.79	907	865	30	—	2.65
	10.00以上100.00未満	12.80	31.91	887	861	61	—	22.13
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	699	689	—	—	100.00
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.44	0.44	20,602	21,287	81	14	0.47
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.69	1.71	13,155	13,417	249	33	1.42
	2.50以上10.00未満	3.76	3.76	6,851	6,733	270	18	3.95
	10.00以上100.00未満	58.17	77.68	149	190	63	22	72.07
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	794	656	—	—	100.00
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- PDは9月末基準で算出しております。
- PDは年1回以上検証を実施し、バック・テストの結果に問題はありません。
- ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、株式等、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しております（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
- ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しております。
- リ欄は実績PDの過去5年分を相加重平均したものです。
- 「特定貸付債権」「購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出しておりません。
- 主要なモデル（格付付与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①13.37%、②36.43%、③6.38%となっております（ソブリン向けのモデルはありません）。

2023年3月31日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	16,242	—	50.00%	137	3,572	—	12,531	16,242	8,121	—
	2.5年以上	211,513	19,071	70.00%	179,348	7,084	—	39,451	225,884	158,119	903
良（Good）	2.5年未満	4,483	297	70.00%	1,880	797	—	2,028	4,706	3,294	18
	2.5年以上	57,623	2,492	90.00%	12,051	35,782	—	11,658	59,492	53,543	475
可（Satisfactory）		12,553	—	115.00%	301	11,438	—	813	12,553	14,436	351
弱い（Weak）		2,912	—	250.00%	—	—	—	2,912	2,912	7,281	233
デフォルト（Default）		1,842	—	0.00%	—	1,842	—	—	1,842	—	921
合計		307,171	21,860	—	193,719	60,518	—	69,396	323,634	244,796	2,903
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）			信用リスク・ アセットの額	期待損失		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%	—			—	—		
	2.5年以上	—	—	95.00%	—			—	—		
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%	—			—	—		
	2.5年以上	—	—	120.00%	—			—	—		
可（Satisfactory）		—	—	140.00%	—			—	—		
弱い（Weak）		—	—	250.00%	—			—	—		
デフォルト（Default）		—	—	—	—			—	—		
合計		—	—	—	—			—	—		
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）			信用リスク・ アセットの額	期待損失			
簡易手法－上場株式	116,624	—	300.00%	—			116,624	349,873			
簡易手法－非上場株式	674	2,885	400.00%	—			2,838	11,354			
内部モデル手法	—	—	—	—			—	—			
合計	117,298	2,885	—	—			119,463	361,227			
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六 条第一項ただし書又は持 株自己資本比率告示第百四 十四条第一項ただし書の定 めるところにより100%の リスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャ ー	—	—	100.00%	—			—	—			

## (14) CCR1

(単位：百万円)

2023年3月31日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	18,879	44,201			63,081	25,912
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,293,015	3,708
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						29,621

## (15) CCR2

(単位：百万円)

2023年3月31日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュエーション・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	63,081	47,237
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	63,081	47,237

## (16) CCR3

該当事項はありません。

2023年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	197,602	0.14	0.0	1.14	0.1	1,944	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,827	0.44	0.0	45.00	2.0	1,113	0.60
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,222	1.32	0.0	45.00	4.3	4,012	1.24
6	2.50以上10.00未満	169	8.32	0.0	45.00	3.9	331	1.95
7	10.00以上100.00未満	82	14.84	0.0	45.00	4.5	200	2.42
8	100.00（デフォルト）	11	100.00	0.0	45.00	2.2	—	0.00
9	小計	202,916	0.18	0.0	2.29	0.1	7,602	0.03
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	164,468	0.14	0.0	0.68	0.0	720	0.00
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	1,571	0.44	0.0	45.00	4.1	1,183	0.75
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,710	1.48	0.0	45.00	3.0	1,710	1.00
15	2.50以上10.00未満	143	4.91	0.0	45.00	1.9	157	1.09
16	10.00以上100.00未満	0	14.84	0.0	45.00	1.0	0	1.88
17	100.00（デフォルト）	4	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
18	小計	167,898	0.16	0.1	1.58	0.1	3,772	0.02
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	759,463	0.00	0.0	45.00	5.0	26	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	759,463	0.00	0.0	45.00	5.0	26	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	207,085	0.03	0.0	12.27	0.8	12,430	0.06
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	11,877	14.84	0.0	1.70	0.0	1,003	0.08
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	218,963	0.84	0.0	11.70	0.7	13,434	0.06
合計（全てのポートフォリオ）		1,349,242	0.18	0.2	27.77	2.9	24,835	0.01

(18) CCR5

(単位：百万円)

2023年3月31日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	422,632	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	93,904	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	424,657
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	45,983
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	11,877
6	社債	—	—	—	—	—	45,743
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	516,536	528,262

(19) CCR6

該当事項はありません。

(20) CCR7

該当事項はありません。

(21) CCR8

(単位：百万円)

2023年3月31日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		11,520
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	1,000	11,520
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

## (22) SEC1

(単位：百万円)

2023年3月31日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	69,065	—	69,065
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	69,065	—	69,065
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	222,355	—	222,355
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	218,653	—	218,653
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	3,701	—	3,701
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (23) SEC2

該当事項はありません。

## (24) SEC3

該当事項はありません。

2023年3月31日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化	シニア	非シニア
			証券化	裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	210,066	210,066	210,066	64,619	145,446	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,508	3,508	3,508	3,508	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,706	17,706	17,706	936	16,769	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	60,138	60,138	60,138	—	60,138	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	291,420	291,420	291,420	69,065	222,355	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	124,069	124,069	124,069	15,033	109,035	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,925	9,925	9,925	1,202	8,722	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

2023年3月31日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化		シニア	非シニア	
			裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

(26) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク			
項番		イ	ロ
		△EVE	△NII
		2023年3月31日	
1	上方パラレルシフト	16,094	△7,350
2	下方パラレルシフト	37,765	7,606
3	スティープ化	8,496	
4	フラット化	22,887	
5	短期金利上昇	7,978	
6	短期金利低下	—	
7	最大値	37,765	7,606
		ハ	
		2023年3月31日	
8	Tier1資本の額	521,416	

(27) CCyB1

(単位：百万円、%)

2023年3月31日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	2,347		
ドイツ	0.75	3,701		
香港	1.00	5,591		
ルクセンブルク	0.50	0		
スウェーデン	1.00	54		
英国	1.00	12,337		
小計		24,033		
合計		3,536,570	0.00	—

## VI. 持株レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2023年3月31日
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,342,415
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,395,412
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない法人等の資産の額 (△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	52,997
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	5,120
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,337,294
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	21,633
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	49,559
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	71,193
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>			
12		レポ取引等に関する資産の額	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	6,270
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	6,270
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,595,898
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,370,645
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	225,252
<b>連結レバレッジ比率 (5)</b>			
20		資本の額 (ホ)	521,416
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,640,012
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	6.03
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.00
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率	—
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)</b>			
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,640,012
		日本銀行に対する預け金の額	1,454,266
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	10,094,278
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´))	5.16

### 2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。なお、当社は2022年10月に設立いたしました。

## I. 流動性リスク管理に係る開示事項【連結】

### 1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当社グループでは、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営をおこなうことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。

流動性リスク管理方法として、早期警戒指標のモニタリングをおこなうなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、流動性リスク管理をおこなっております。

### 2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

子銀行では、内部管理上の流動性資産として、現金、預け金、担保差入可能国債残高、共通担保余裕額等の合計を「即日資金化可能資産」と定め、日々資金繰りの管理をおこなっております。また、オンバランスおよびオフバランス項目の満期区分別の資金流入・流出に係るギャップ、主要な調達先と調達手段、流動性カバレッジ比率、安定調達比率の水準等について、定期的なモニタリングを実施しております。

なお、即日資金化可能資産、流動性カバレッジ比率、安定調達比率等については各種限度額、協議ポイント等を定め、適切な流動性リスク管理をおこなっております。

また、外貨については市場からの調達が多いことから、外貨調達環境が悪化し市場での再調達が困難となる事態を想定したストレス・テストにおいて資金繰りが可能であることを確認しているほか、外貨運用・調達の安定度を表す外貨安定比率を計測・管理し外貨バランスシートの中長期的な安定的維持を図っております。

### 3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当社グループでは、流動性リスク管理の重要性を認識し、風評など不測の事態による資金繰りの逼迫が生じても、必要とされる流動性の確保が可能となるよう、運用・調達バランスのコントロールならびに資金繰り運営をおこなっております。特に、外貨調達において効率的・安定的な資金運用をおこなうために、調達先の分散と調達手段の多様化を図っております。

また、流動性危機時の対応として「危機管理マニュアル」を定め、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を整備しております。

## Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結】

### 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループの流動性カバレッジ比率は、2022年12月31日基準の初回算出以降、安定的に推移しております。

### 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、今後の流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、通貨又は種類等の構成や所在地について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

### 4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

① 持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用していません。

② 持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。

③ 持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しております。

同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、子銀行を除くグループ子会社の流動負債等を計上しております。

なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり、子銀行を除くグループ子会社の取扱いについて、当該会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

同告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上しております。

④ 流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用していない場合があります。

## Ⅲ. 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結】

### 1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

当社グループの安定調達比率は、2022年12月31日基準の初回算出以降、安定的に推移しております。

### 2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合にはその旨

持株流動性比率告示第99条に定める「相互に係る資産・負債の特例」は適用しておりません。

### 3. その他安定調達比率に関する事項

規制で求められる安定調達比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

## IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

### 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第4四半期 (2023年1月1日から2023年3月31日まで)		2022年度第3四半期 (2022年10月1日から2022年12月31日まで)	
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	2,125,526		2,248,145	
<b>資金流出額 (2)</b>					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,802,247	455,633	5,785,114	453,624
3	うち、安定預金の額	1,948,094	58,442	1,956,767	58,703
4	うち、準安定預金の額	3,854,153	397,190	3,828,347	394,921
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,213,040	1,023,369	2,216,565	1,024,602
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外の ホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,063,377	873,706	2,065,292	873,329
8	うち、負債性有価証券の額	149,663	149,663	151,272	151,272
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	25,851	—	7,037
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,608,907	188,198	1,645,636	187,701
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	51,546	51,546	46,770	46,770
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,557,361	136,652	1,598,866	140,931
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	69,352	62,052	80,370	68,204
15	偶発事象に係る資金流出額	48,874	18,533	50,882	20,021
16	資金流出合計額	1,773,639		1,761,191	
<b>資金流入額 (3)</b>					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	843,911	668,150	752,555	603,563
19	その他資金流入額	119,478	88,912	110,458	85,400
20	資金流入合計額	963,390	757,062	863,013	688,963
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,125,526		2,248,145	
22	純資金流出額	1,016,577		1,072,228	
23	連結流動性カバレッジ比率	209.0		209.6	
24	平均値計算用データ数	60		62	

## V. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

### 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

項番		2023年3月期					2022年12月期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	484,421	—	—	10,000	494,421	472,339	—	—	10,000	482,339
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する 前に弁済期が到来するものを除く。) に係る基礎項目の額	484,421	—	—	10,000	494,421	472,339	—	—	10,000	482,339
3	うち、上記に含まれない資本調 達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,790,124	—	—	—	5,309,445	5,856,679	—	—	—	5,372,278
5	うち、安定預金等の額	1,966,671	—	—	—	1,868,338	2,025,340	—	—	—	1,924,073
6	うち、準安定預金等の額	3,823,452	—	—	—	3,441,107	3,831,338	—	—	—	3,448,204
7	ホールセール資金調達	1,737,463	1,215,473	189,296	185,906	1,239,603	1,568,546	1,501,353	151,891	37,418	1,099,213
8	うち、適格オペレーショナル預 金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資 金調達の額	1,737,463	1,215,473	189,296	185,906	1,239,603	1,568,546	1,501,353	151,891	37,418	1,099,213
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	171,845	214	—	66,923	—	139,156	2,269	—	63,705	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	66,923	—	—	—	—	63,306	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	171,845	214	—	—	—	139,156	2,269	—	398	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,043,470	—	—	—	—	6,953,830
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	202,395	—	—	—	—	145,220
16	金融機関等に預け入れているオペ レーショナル預金に相当するものの額	13,241	—	—	—	6,620	6,744	—	—	—	3,372
17	貸出金又はレポ形式の取引による 資産及び有価証券その他これに類 するものの額	96,805	1,080,593	347,369	4,515,396	4,536,563	106,484	1,478,032	329,560	4,442,037	4,540,440
18	うち、レベル1資産を担保とす る金融機関等への貸出金及びレ ポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金 融機関等への貸出金及びレポ形 式の取引による額	3,928	202,799	63,074	702,841	765,387	4,671	579,597	39,829	697,566	805,121
20	うち、貸出金又はレポ形式の取 引による資産の額 (項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	9,692	827,939	235,965	2,649,486	2,697,878	8,567	843,468	246,711	2,599,962	2,669,497
21	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	—	63,134	52,478	454,918	353,503	—	73,340	51,782	449,218	354,553
22	うち、住宅ローン債権	—	20,064	19,898	864,476	717,679	—	20,054	19,903	853,918	708,516
23	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	—	6,922	6,794	185,533	127,455	—	7,029	6,913	186,463	128,172
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	83,183	29,789	28,431	298,592	355,617	93,245	34,912	23,117	290,590	357,304
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	257,963	53,760	17,638	311,755	504,986	328,957	49,630	20,016	237,106	496,361
27	うち、現物決済されるコモディ ティ (金を含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は 中央清算機関との取引に関連し て預託した当初証拠金又は清算 基金 (連結貸借対照表に計上さ れないものを含む。)	—	—	—	55,075	46,814	—	—	—	28,257	24,018
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	16,574	—	—	—	—	21,883	—
30	うち、デリバティブ負債 (変動証 拠金の対価の額を減ずる前) の額	—	—	—	113,919	5,695	—	—	—	115,830	5,791
31	うち、上記に含まれない資産及 び資本の額	257,963	53,760	17,638	126,184	452,475	328,957	49,630	20,016	71,136	466,551
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,592,025	98,394	—	—	—	1,620,675	96,160
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,348,960	—	—	—	—	5,281,554
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	131.6	—	—	—	—	131.6

# 報酬等に関する開示事項【連結】

## [1] 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲  
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員等」）の範囲については、以下のとおりであります。
- ① 「対象役員」の範囲  
「対象役員」は、当社の取締役であります。なお、社外役員を除いております。
- ② 「対象従業員等」の範囲  
当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。  
なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役員で、対象従業員等に該当する者はありません。
- (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲  
「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社中国銀行が該当します。
- (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲  
「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「役員」の期末人員数（社外役員を除く）により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者指します。  
なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。
- (ウ) 「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲  
「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について  
対象役職員の報酬等の決定について  
当社では、株主総会において役員報酬の限度額を決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬部分は、株主総会決議の限度内で役員ごとに金額を定め、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則り、指名報酬委員会による審議・答申を経たのち、取締役会において決定することとしております。また、監査等委員である取締役の報酬についても上記限度内で、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則り、監査等委員会の協議により決定することとしております。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年10月～2023年3月)
取締役会	1回
指名報酬委員会	5回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## [2] 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

- 報酬等に関する方針について  
「対象役員」の報酬等に関する方針  
取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬等は、確定金額報酬のみとしており、金銭で支給するものの総額は、年額110百万円以内としております。  
(当社定款附則第2条第1項)  
監査等委員である取締役に対する報酬は、確定金額報酬のみとしており、金銭で支給するものの総額は、年額40百万円以内としております。  
(当社定款附則第2条第2項)

## [3] 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役全員の協議のうえで報酬案を作成し、公正性・透明性・客観性を強化するため、指名報酬委員会（任意の委員会）による審議・答申に基づき、事前に社外を含む全取締役へ開示し、グループ経営会議で審議し、監査等委員会の意見を踏まえたうえで、取締役会で決定する方針としております。これらの手続きを経たのち、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。  
なお、業績連動報酬については、当事業年度は当社設立初年度で半年間しかないので、導入していません。

## [4] 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2022年10月3日 至 2023年3月31日）  
(単位：人、百万円)

REM1：当事業年度に割り当てられた報酬等			
項番		イ	ロ
		対象役員 (除く社外役員)	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	5	—
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	44	—
3	うち、現金報酬額	44	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6	5のうち、繰延額	—	—
7	うち、その他の報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	—	—
11	うち、現金報酬額	—	—
12	11のうち、繰延額	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18	退職慰労金の総額	—	—
19	うち、繰延額	—	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	44	—

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証 人数	総額	採用時一時金 人数	総額	割増退職金 人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

## [5] 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特設、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

## 営業の概況（2023年3月期）【連結】

連結経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息、有価証券売却益の増加を主因に前年同期比473億33百万円(36.8%)増収の1,758億98百万円となりました。連結経常費用は、与信コストの減少や営業経費の削減などありましたが、資金調達費用や米国金利の上昇を受けた外貨建債券などの有価証券売却損が増加したことから、前年同期比427億82百万円(41.6%)増加の1,455億43百万円となりました。連結経常利益では、上記に加え、役務取引等利益やお客さま向けデリバティブ収益の増加により、前年同期比45億51百万円(17.6%)増益の303億55百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比31億39百万円(17.0%)増益の215億13百万円となりました。

主なセグメントは銀行業であり、その他セグメントに重要性がないため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

## 主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	128,621	127,318	116,301	128,565	175,898
経常利益	23,696	17,463	21,252	25,804	30,355
親会社株主に帰属する当期純利益	16,199	11,916	14,418	18,374	21,513
包括利益	5,035	△21,919	55,104	△3,079	△16,565
純資産額	537,818	511,193	562,197	552,414	487,548
総資産額	8,253,750	8,147,386	9,153,162	10,208,209	9,801,893
1株当たり純資産額	2,854.26円	2,717.29円	2,988.31円	2,972.57円	2,638.65円
1株当たり当期純利益金額	85.67円	63.35円	76.66円	98.43円	116.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.55円	63.29円	76.58円	98.30円	—円
総自己資本比率(国際統一基準)	12.88%	13.04%	13.50%	13.83%	12.01%
うち普通株式等Tier1比率	12.88%	13.04%	13.25%	13.57%	11.77%
自己資本利益率	3.01%	2.27%	2.68%	3.29%	4.13%
株価収益率	12倍	15倍	12倍	8倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240,799	△169,359	656,480	649,889	△391,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,740	△10,370	△227,992	111,333	165,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,014	△4,969	5,642	△6,659	△21,140
現金及び現金同等物の期末残高	749,382	564,672	998,813	1,753,389	1,506,360
従業員数[外、平均臨時従業員数]	3,321人 [1,612人]	3,242人 [1,643人]	3,171人 [1,647人]	3,080人 [1,689人]	2,789人 [1,657人]
信託財産額	5,656	6,174	5,113	7,127	8,614

- (注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 2. 自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。  
 3. 2023年3月期の株価収益率については、2022年10月3日付で株式移転により株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日に上場廃止となったため記載しておりません。  
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。  
 5. 2021年3月期において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2022年3月期より「役務取引等費用」から控除しており、2021年3月期の計数の組替を行っております。

## 連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

### ①連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
現金預け金	1,757,165	1,510,289
コールローン	446,381	178,907
買入金銭債権	20,532	19,602
商品有価証券	2,834	2,023
金銭の信託	27,600	20,000
有価証券	2,505,722	2,320,247
貸出金	5,259,190	5,566,939
外国為替	6,282	14,742
リース債権及びリース投資資産	25,403	—
その他の資産	139,182	137,991
有形固定資産	36,855	33,450
建物	10,701	10,028
土地	18,895	18,847
建設仮勘定	50	62
リース資産	1,831	1,604
その他の有形固定資産	5,376	2,907
無形固定資産	1,484	1,633
ソフトウェア	1,027	1,175
ソフトウェア仮勘定	362	367
その他の無形固定資産	94	89
繰延税金資産	827	16,830
支払承諾見返	30,918	31,110
貸倒引当金	△52,172	△51,875
資産の部合計	10,208,209	9,801,893

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
預金	7,650,506	7,912,638
譲渡性預金	211,167	155,489
コールマネー	110,709	179,987
売現先勘定	191,006	93,913
債券貸借取引受入担保金	588,355	423,430
コマース・ペーパー	55,017	46,530
借入金	674,134	312,605
外国為替	625	492
社債	10,000	10,000
信託勘定借	6,935	8,496
その他の負債	122,071	134,579
賞与引当金	1,479	1,408
役員賞与引当金	25	15
退職給付に係る負債	1,804	3,289
役員退職慰労引当金	46	28
睡眠預金払戻損失引当金	60	250
ポイント引当金	108	79
特別法上の引当金	7	—
繰延税金負債	813	—
支払承諾	30,918	31,110
負債の部合計	9,655,795	9,314,344
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,050
利益剰余金	476,938	439,637
自己株	△11,623	—
株主資本合計	488,618	462,836
その他有価証券評価差額金	67,608	32,850
繰延ヘッジ損益	△606	△3,320
退職給付に係る調整累計額	△3,461	△4,818
その他の包括利益累計額合計	63,540	24,712
新株予約権	256	—
純資産の部合計	552,414	487,548
負債及び純資産の部合計	10,208,209	9,801,893

## ②連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2021年4月1日から2022年3月31日まで	2022年4月1日から2023年3月31日まで
経常収益	128,565	175,898
資金運用収益	66,411	93,139
貸出金利息	45,138	60,315
有価証券利息配当金	19,536	29,638
コールローン利息	126	1,537
預け金利息	1,437	1,387
その他の受入利息	171	260
信託報酬	0	0
役員取引等収益	19,249	21,071
その他業務収益	31,208	37,820
その他経常収益	11,695	23,865
償却債権取立益	42	30
その他の経常収益	11,652	23,835
経常費用	102,761	145,543
資金調達費用	5,256	28,119
預金利息	659	4,222
譲渡性預金利息	25	22
コールマネー利息	△282	2,485
売現先利息	209	2,135
債券貸借取引支払利息	521	439
コマーシャル・ペーパー利息	155	1,805
借入金利息	215	2,022
社債利息	78	78
その他の支払利息	3,674	14,906
役員取引等費用	3,485	3,427
その他業務費用	24,396	49,675
営業経費	56,109	54,041
その他経常費用	13,512	10,279
貸倒引当金繰入額	8,179	5,617
その他の経常費用	5,332	4,661
経常利益	25,804	30,355
特別利益	314	118
固定資産処分益	314	89
株式報酬受入益	—	29
特別損失	709	178
固定資産処分損	203	122
減損損失	505	55
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
税金等調整前当期純利益	25,409	30,295
法人税、住民税及び事業税	7,140	9,439
法人税等調整額	△106	△656
法人税等合計	7,034	8,782
当期純利益	18,374	21,513
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	18,374	21,513

## 【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2021年4月1日から2022年3月31日まで	2022年4月1日から2023年3月31日まで
当期純利益	18,374	21,513
その他の包括利益	△21,454	△38,079
その他有価証券評価差額金	△28,965	△34,008
繰延ヘッジ損益	4,713	△2,713
退職給付に係る調整額	2,797	△1,356
包括利益	△3,079	△16,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,079	△16,565
非支配株主に係る包括利益	—	—

③連結株主資本等変動計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	8,153	463,305	△9,622	476,985
会計方針の変更による 累積的影響額			△335		△335
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,149	8,153	462,969	△9,622	476,649
当期変動額					
剰余金の配当			△4,406		△4,406
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,374		18,374
自己株式の取得				△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,968	△2,000	11,968
当期末残高	15,149	8,153	476,938	△11,623	488,618

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	562,197
会計方針の変更による 累積的影響額						△335
会計方針の変更を反映 した当期首残高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	561,861
当期変動額						
剰余金の配当						△4,406
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,374
自己株式の取得						△2,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,965	4,713	2,797	△21,454	39	△21,415
当期変動額合計	△28,965	4,713	2,797	△21,454	39	△9,446
当期末残高	67,608	△606	△3,461	63,540	256	552,414

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	8,153	476,938	△11,623	488,618
当期変動額					
剰余金の配当			△23,785		△23,785
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,513		21,513
連結除外による減少高		△103	△22,488		△22,591
自己株式の取得				△940	△940
自己株式の処分				21	23
自己株式の消却			△1	12,542	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△103	△37,301	11,623	△25,781
当期末残高	15,149	8,050	439,637	—	462,836

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,608	△606	△3,461	63,540	256	552,414
当期変動額						
剰余金の配当						△23,785
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,513
連結除外による減少高						△22,591
自己株式の取得						△940
自己株式の処分						23
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△34,757	△2,713	△1,356	△38,828	△256	△39,084
当期変動額合計	△34,757	△2,713	△1,356	△38,828	△256	△64,865
当期末残高	32,850	△3,320	△4,818	24,712	—	487,548

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2021年4月1日から2022年3月31日まで	2022年4月1日から2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,409	30,295
減価償却費	4,460	2,879
減損損失	505	55
株式報酬費用	39	9
貸倒引当金繰入額	8,179	5,617
賞与引当金の増減額(△は減少)	147	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△795	△293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△247	190
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	7
資金運用収益	△66,411	△93,139
資金調達費用	5,256	28,119
有価証券関係損益(△)	△3,057	370
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△98	297
為替差損益(△は益)	△42,644	△36,402
固定資産処分損益(△は益)	△167	0
商品有価証券の純増(△)減	△1,685	811
その他の資産の増減額(△は増加)	24,194	△10,093
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,112	△578
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,947	20,174
貸出金の純増(△)減	△126,053	△299,057
預金の純増減(△)	150,675	253,054
譲渡性預金の純増減(△)	43,978	△55,678
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	387,940	△351,714
コールローン等の純増(△)減	△319,550	265,848
売現先勘定の純増減(△)	61,366	△97,093
コールマネー等の純増減(△)	39,416	69,278
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	415,607	△164,925
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,816	△222
コマース・ペーパーの純増減(△)	788	△8,486
外国為替(資産)の純増(△)減	2,050	△8,459
外国為替(負債)の純増減(△)	335	△133
信託勘定借の純増減(△)	2,077	1,560
資金運用による収入	70,273	91,553
資金調達による支出	△6,276	△28,099
小計	659,839	△384,258
法人税等の支払額	△9,952	△7,441
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,889	△391,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,053,057	△1,389,109
有価証券の売却による収入	878,116	1,273,289
有価証券の償還による収入	288,408	280,810
金銭の信託の増加による支出	△407	△7,323
金銭の信託の減少による収入	205	10,025
有形固定資産の取得による支出	△2,023	△1,607
有形固定資産の売却による収入	689	366
無形固定資産の取得による支出	△599	△639
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,333	165,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,406	△14,651
自己株式の取得による支出	△2,000	△940
リース債務の返済による支出	△253	△252
ストックオプションの行使による収入	—	0
自己株式の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,053
その他の支出	—	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,659	△21,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	754,576	△247,028
現金及び現金同等物の期首残高	998,813	1,753,389
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	1,753,389	1,506,360

2022年4月1日から2023年3月31日まで

## 注記事項

## 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

## [1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社  
会社名 中銀保証株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社  
(連結の範囲の変更)  
前連結会計年度まで当社の連結子会社であった中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社及び中銀アセットマネジメント株式会社は、当社が保有する4社の全株式を株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループに現物配当したことにより、連結の範囲から除外しております。  
また、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんユー・エー・エー・エー、株式会社Cキューブ・コンサルティングを新規設立により、連結の範囲に含めておりましたが、当社が保有する3社の全株式を株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループに現物配当したことにより連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 なし

## [2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし  
(2) 持分法適用の関連会社 なし  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 なし  
(4) 持分法非適用の関連会社 1社  
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## [3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 3社

## [4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 4年～40年  
その他 2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割った金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。  
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上することとしております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金戻戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金戻戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当社の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
・過去勤務費用  
企業年金制度にかかるとの期間について、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理  
・数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (13) 収益及び費用の計上基準  
顧客との契約から生じる収益  
当行及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。  
ステップ1: 顧客との契約を識別する  
ステップ2: 契約における履行義務を識別する  
ステップ3: 取引価格を算定する  
ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する  
ステップ5: 履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する  
当行及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等々の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (15) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理  
当行では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還に計上することとしております。
- (18) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## 〔重要な会計上の見積り〕

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

## [1] 貸倒引当金

- 当行グループにおいては、与信業務は最大の収入源であり、連結貸借対照表上、貸出金、支払承諾返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。
- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額  
当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金は51,875百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する理解に資する情報  
① 金額の算出方法  
「連結財務諸表作成のための基本となる事項 [4] 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。  
「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産の自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って区分することをい、適正区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）に応じて、適正償却・引当を実施しております。なお、要注意先のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権については要管理先として区分して償却・引当を実施しております。

当行では、格付モデルなどによる基礎格付をもとに、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等を勘案した返済能力を判定し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性及び収益性の見直し、年間返済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況等を勘案し、債務者区分を判定しております。

なお、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。

また、当行では、市場性ローンを含むストラクチャードファイナンスや非日系融資などのSFセンター及び国際部において運用している貸出金を本部貸出金として管理しており、これらについては、債務者のキャッシュ・フローの状況、延滞の有無及びその期間並びに法的整理等の事象の有無といった形式的な側面に加えて、各案件のリスク要因の把握やリスク度合いの分析及び外部格付け等の入手可能な情報に基づき、これらを総合的に勘案し債務者区分を判定しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当行では、過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提のもと、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、3年間の貸倒実績率を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに貸出金の平均残存期間等必要な修正を考慮した予想損失率により要引当額を算出しております（当連結会計年度における平均残存期間は、正常先は5.22年、要注意先は3.93年となっております）。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて要引当額を算出しております。

また、「①金額の算出方法」に記載のとおり、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権に該当しないものとしております。

なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は和らぎつつありますが、一方で円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰などの影響が企業収益に及ぼす影響が懸念され、そのような影響を大きく受けている個別の債務者の業績回復見通しや債務者が作成した経営改善計画等の達成見込みも当行が入手できる情報に基づき検討した結果も考慮したうえで債務者区分の判定を行い、貸倒引当金を計上しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記、過去の貸倒実績率と予想損失率との相関関係、貸出金の平均残存期間、債務者が作成した経営改善計画等の実現可能性及び今後の経営環境の動向についての想定など、債務者区分の判定や貸倒引当金の金額の算出に用いた主な仮定には不確実性が含まれており、想定していない大口の債務者の業績悪化に伴う貸倒実績率の上昇や貸出金の残存期間の長期化、債務者が作成した経営改善計画等の計画数値の前提となった経営環境の急激な変化により、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

【会計方針の変更】

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関する時価参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと見直ししております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

- ・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・包括利益の表示に関する会計基準（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・税効果会計に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

- 概要  
その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。
- 適用予定日  
2025年3月期の期首より適用予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響  
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

【連結貸借対照表関係】

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株式 38百万円
- 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。  
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,328百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。  
金銭信託 7,770百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 19,563百万円  
危険債権額 61,779百万円  
三月以上延滞債権額 724百万円  
貸出条件緩和債権額 26,295百万円  
合計額 108,363百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

14,800百万円
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
1,363百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	802,802百万円
貸出金	479,785百万円
その他資産	73百万円
計	1,282,662百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	423,430百万円
借入金	305,599百万円
売現先勘定	93,913百万円
預金	24,071百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	57,981百万円
商品有価証券	98百万円
その他資産	25百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	52,569百万円
金融商品等差入担保金	46,309百万円
先物取引差入証拠金	1,902百万円
保証金	537百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,563,227百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,448,586百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 80,396百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 4,909百万円  
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 96,884百万円
- 社債には、以下のものが含まれております。  
劣後特約付社債 10,000百万円
- その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額 911百万円
- その他負債のうち、契約負債の額 5百万円

【連結損益計算書関係】

- 顧客との契約から生じる収益  
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載しております。
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等償却 532百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給与・手当 20,628百万円
- 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。  
土地 31百万円  
建物 58百万円  
計 89百万円
- 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。  
土地 68百万円  
建物 34百万円  
不動産 18百万円  
その他 0百万円  
計 122百万円

## 6. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (イ)岡山県内

用途	営業用店舗等	4カ所
	遊休資産	1カ所
種類	土地及び建物等	
減損損失額	54百万円	

## (ロ)岡山県外

用途	遊休資産	2カ所
種類	土地	
減損損失額	0百万円	

これらの営業用店舗等は、店舗統廃合等を決定したことに伴い、投資額の回収が見込まれなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額（すべて正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（55百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店舗単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグループ化しております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

## 〔連結包括利益計算書関係〕

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△63,797百万円
組替調整額	14,753百万円
税効果調整前	△49,044百万円
税効果額	15,035百万円
その他有価証券評価差額金	△34,008百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△3,006百万円
組替調整額	△897百万円
税効果調整前	△3,904百万円
税効果額	1,190百万円
繰延ヘッジ損益	△2,713百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△2,940百万円
組替調整額	988百万円
税効果調整前	△1,952百万円
税効果額	595百万円
退職給付に係る調整額	△1,356百万円
その他の包括利益合計	△38,079百万円

## 〔連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	195,272	—	10,500	184,771	(注1)
合計	195,272	—	10,500	184,771	
自己株式					
普通株式	9,520	1,000	10,521	—	(注2)
合計	9,520	1,000	10,521	—	

(注) 1. 減少株式数10,500千株は取締役会決議による消却によるものです。  
2. 増加株式数1,000千株のうち、1,000千株は取締役会決議による買受けによるもので、残りの0千株は単元未満株式の買取りによるものです。  
また、減少株式数10,521千株のうち、10,500千株は取締役会決議による消却によるもの、20千株は新株予約権の行使によるもの、残りの0千株は単元未満株式の売渡によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(イ) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,064	16.50	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月3日 臨時株主総会 (注)	普通株式	9,000	48.70	—	2022年10月17日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	2,586	14.00	2022年9月30日	2022年12月6日

(注) 当行の完全親会社である株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループに対する臨時配当であります。

(ロ) 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月3日 臨時株主総会 (注)	普通株式	子会社株式	8,582	—	—	2022年10月3日
2022年12月23日 臨時株主総会 (注)	普通株式	関連会社株式	551	—	—	2022年12月30日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第142回 定時株主総会	普通株式	3,500	利益剰余金	18.94	2023年3月31日	2023年6月26日

## 〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,510,289百万円
その他の預け金	△3,928百万円
現金及び現金同等物	1,506,360百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に実施した現物配当により、連結の範囲から除外した中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンソリューションズ及び株式会社Cキューブ・コンサルティングの連結除外時の資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

資産合計(注) 54,885百万円

負債合計 23,677百万円

(注) 現金合計には、連結除外時の現金及び現金同等物0百万円が含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

## 〔リース取引関係〕

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年以内	109
1年超	465
合計	574

## 〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（当行及び当行の連結子会社）は銀行業務を中心に金融サービスにかかる事業を行っております。グループ企業の中核をなす銀行業務として、主に預金業務により資金調達を行い、貸出業務や有価証券投資業務等により資金運用を行っております。

また、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズに対応し、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的にデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証券貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少しない損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下しない損失を被る「金利リスク」にさらされています。

有価証券、商品有価証券及び買入金銭債権は、主に株式、債券及び外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少する「価格変動リスク」及び為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」にさらされています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」にさらされています。（※「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。）

預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する円建及び外貨建であり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、特別勘定預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」にさらされています。

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引、金利キャップ取引）、通貨関連取引（通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバブル・フォワード取引）、債券関連取引（債券先物取引、債券オプション取引）、株式関連取引（株式先物取引、株式オプション取引）、クレジットデリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ取引）などであり、当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズに対応し、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としている一方、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針（金利リスク等の軽減）に基づき実施しており、貸出金、有価証券を対象とした金利スワップ取引及び外貨建有価証券や預金を対象とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少しない消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営体力の構築や、リスクに見合ったリターンを確保できる取引を行い、健全な資産構造を確保するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適合したリスク評価方法及び管理方法を定め、適切に管理することを基本方針としております。信用リスク管理の枠組み・制度については、「信用リスク管理基準」に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び営業推進部門から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う与信監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の管理、償却・引当を適切に実施しております。また、ポートフォリオ管理の観点から、「与信残高の構成」や「信用リスク量」「収益性」等をモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の増強を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレス・テストを実施し、結果を定期的に取締役会等へ報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握並びに管理を行っており、その状況を定期的に取締役会等へ報告しております。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口与信先の企業実態を多面的に調査・分析し対応策を検討のうえ、常務会で審議を行うとともに、結果を定期的に取締役会に報告するなど、適切に管理する体制としております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。市場リスク管理の枠組み・制度については「市場リスク管理基準」に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロント・オフィス）と事務管理部門（バック・オフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドル・オフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を担うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaR（バリュー・アット・リスク）による分析などにより、リスクとリターンをバランスに配慮したリスク管理運営を行っております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスク及び流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、リスク管理委員会及び持株会社のグループALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討を行っております。

市場リスクに係る定量的情報

（リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品）  
当行では、市場リスク量をVaRにより計測し、限度額の管理並びにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析、評価し、管理しております。

前提条件として、価格や金利の変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%、保有期間をバンキング業務は125営業日、トレーディング業務は10営業日としております。金融商品のうち、株式（非上場株式を除く）・投資信託・その他資産については価格変動リスクと、債券・預金・貸出金等については金利リスクとして計測し、価格変動リスクと金利リスクとの相関（注）を考慮しております。

（注）一般的な平常時においては、株価が上昇した時は金利も上昇し（債券価格は下落）、また逆に、株価が下落した時は金利も低下（債券価格は上昇）するなど、株価と金利は順相関の関係（株価と債券価格は逆相関）にあります。当行の市場リスク量は、この相関関係を考慮しておりますので、価格変動リスクと金利リスクを単純合算した値よりも小さくなります。なお、市場環境の急激な変化などの上記の相関関係通りの動きとならない可能性がありますので、別途ストレス・テストや資本配賦運営等により補完する体制としております。

2023年3月31日（当期決算日）の市場リスク量は、以下のとおりであります。

市場リスク量		(単位:百万円)	
市場リスク量	144,120		
バンキング業務	144,104		
(価格変動リスク)	(94,720)		
(金利リスク)	(60,920)		
(相関考慮)	(△11,520)		
トレーディング業務	16		

なお、当行では、市場リスク計測の有効性を確認するため、VaRと損益を比較するバック・テストを定期的に行っております。なお、比較する損益は、VaR計測時のポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を使用しております。バック・テストの結果、市場リスク計測モデル・計測手法等には問題がないと判断しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をもとに一定の前提条件を置き統計的に算出した値であるため、前提条件を超えたリスクは捕捉できない場合があります。このため、別途ストレス・テスト等により補完する体制としております。

（リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品）

当行では、非上場株式については、市場リスク計測の対象外としております（信用リスクで計測）。

③流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）と並びに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度については「流動性リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りを行う「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理を行っております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、早期警戒指標のモニタリングを行うなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、流動性リスク管理を行っております。

なお、当行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。また外貨については市場調達環境が悪化し市場での再調達が困難となる事態を想定したストレス・テストにより資金繰りが可能であることを検証しているほか、外貨運用・調達の安定度合いを表す外貨安定比率を計測・管理し外貨バランスシートの中長期的な安定性維持を図っております。また円貨・外貨の調達環境に関連する各種指標をモニタリングし、環境変化に応じた対応策の検討・実施する枠組みを整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	2,023	2,023	—
(2) 金銭の信託	20,000	20,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,298	13,404	105
その他有価証券（※1）	2,283,068	2,283,068	—
(4) 貸出金	5,566,939		
貸倒引当金（※2）	△51,788		
	5,515,150	5,550,365	35,214
資産計	7,833,541	7,868,861	35,320
(1) 預金	7,912,638	7,912,197	△440
(2) 譲渡性預金	155,489	155,493	4
(3) 借入金	312,605	312,592	△13
負債計	8,380,733	8,380,283	△449
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(45,919)	(45,919)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	(4,777)	(4,777)	—
デリバティブ取引計	(50,696)	(50,696)	—

(※) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いは適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(※4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	3,589
投資事業組合出資金（※3）	20,289
外貨外国株式（※1）	0

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式については減損処理を行っておりません。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（※1）	1,458,195	—	—	—	—	—
有価証券	157,611	272,627	353,254	166,209	218,791	881,413
満期保有目的の債券	5,099	6,299	200	—	1,700	—
うち国債	5,099	6,299	—	—	—	—
地方債	—	—	200	—	1,700	—
その他有価証券のうち満期があるもの	152,512	266,328	353,054	166,209	217,091	881,413
うち国債	51,260	36,447	93,204	56,670	90,028	225,902
地方債	21,063	14,038	73,425	85,708	103,591	467,256
社債	37,091	97,813	91,745	10,405	16,912	70,148
その他	43,096	118,029	94,678	13,425	6,560	118,105
貸出金（※2）	1,454,187	1,098,913	783,954	509,150	524,844	1,085,956
合 計	3,069,994	1,371,541	1,137,208	675,359	743,636	1,967,369

(※1) 預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの81,259百万円、期間の定めのないもの28,673百万円は含めておりません。

(注3) 預金、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	7,688,805	179,727	42,919	308	877	—
譲渡性預金	154,339	1,150	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	423,430	—	—	—	—	—
借入金	307,098	2,467	1,526	548	471	492
合計	8,573,673	183,344	44,445	856	1,349	492

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	20,000	—	20,000
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	256	1,766	—	2,023
その他有価証券(※1)				
株式	110,259	—	—	110,259
国債	552,442	1,071	—	553,513
地方債	—	765,083	—	765,083
社債	—	224,601	99,515	324,116
その他	177,606	344,455	6,911	528,972
資産計	840,564	1,356,977	106,426	2,303,969
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	—	(4,116)	—	(4,116)
通貨関連	—	(46,551)	—	(46,551)
債券関連	(29)	—	—	(29)
デリバティブ取引計	(29)	(50,667)	—	(50,696)

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は1,122百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※イ)					
877	—	57	186	—	—	1,122	—

(※イ) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	11,485	—	—	11,485
地方債	—	1,919	—	1,919
貸出金	—	—	5,550,365	5,550,365
資産計	11,485	1,919	5,550,365	5,563,769
預金	—	7,912,197	—	7,912,197
譲渡性預金	—	155,493	—	155,493
借入金	—	305,599	6,992	312,592
負債計	—	8,373,290	6,992	8,380,283

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率、等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証券貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部格付けごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.028%~4.688%	0.220%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
商品有価証券及び有価証券								
その他有価証券								
社債	103,581	△12	131	△4,186	—	—	99,515	—
その他	9,267	—	30	△2,387	—	—	6,911	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (3) 時価の評価のプロセスの説明  
当行はバック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
信用スプレッド  
信用スプレッドは当行の内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

## 〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	15,075百万円
その他有価証券評価損	11,605百万円
退職給付に係る負債	8,440百万円
減価償却費	3,893百万円
繰延ヘッジ損	2,207百万円
固定資産減損損失	1,246百万円
有価証券評価減	532百万円
賞与引当金	492百万円
ソフトウェア	450百万円
その他	1,135百万円
繰延税金資産小計	45,079百万円
評価性引当額	△1,853百万円
繰延税金資産合計	43,226百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△25,410百万円
繰延ヘッジ益	△750百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△26,395百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	16,830百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 〔企業結合等関係〕

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要
- |                      |                                     |
|----------------------|-------------------------------------|
| (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 | 株式移転完全子会社<br>株式会社中国銀行（銀行業）          |
| (2) 企業結合日            | 2022年10月3日                          |
| (3) 企業結合の法的形式        | 単独株式移転による持株会社設立                     |
| (4) 結合後企業の名称         | 株式移転設立完全親会社<br>株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ |
- (5) その他取引の概要に関する事項  
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループは、金融を中心とした総合サービス業へ進化することで、地域社会の持続的な発展への貢献とちゅうぎんグループ全体の企業価値向上を目指すことを目的に設立されました。  
なお、同社は同社の完全子会社である当行の保有する、中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ、株式会社C キューブ・コンサルティングの7社並びに当行の非連結子会社である株式会社せとのわ1社の計8社の全株式を、当行から現物配当を受ける方法を用いて2022年10月3日付で取得し、当該8社を同社の直接出資会社としております。
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 〔資産除去債務関係〕

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## 〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益(注1)	175,898百万円
うち役員取引等収益(注2)	21,071百万円
預金・貸出業務	7,898百万円
為替業務	4,834百万円
証券関連業務	2,296百万円
代理業務	2,731百万円
保護預かり・貸金庫業務	147百万円
保証業務	439百万円
その他業務	2,723百万円
うち信託報酬	0百万円
顧客との契約から生じる経常収益	16,874百万円
上記以外の経常収益(注1)	159,023百万円
経常収益合計(注1)	175,898百万円

- (注) 1. 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。  
2. 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

## セグメント情報等

## セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しており、「銀行業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ設立及びグループ内組織再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含めておりました株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀保証株式会社の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

また、2022年10月3日付で、当行が保有する連結子会社7社（中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、中銀証券株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティング）の全株式を株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループへ現物配当したことにより、連結の範囲から除外しております。

これにより、従来「銀行業」、「リース業」及び「証券業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から当行グループの報告セグメントを「銀行業」のみに変更しております。

従って、当連結会計年度のセグメント情報に記載した、「リース業」、「証券業」及び「その他」の金額は、連結除外となった7社の第2四半期連結累計期間のものとなっております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

## 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 4 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## 前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	110,175	13,103	3,351	126,630	1,935	128,565	—	128,565
セグメント間の内部経常収益	1,890	236	72	2,199	173	2,372	△2,372	—
計	112,065	13,339	3,424	128,829	2,108	130,938	△2,372	128,565
セグメント利益	24,940	248	541	25,730	572	26,303	△498	25,804
セグメント資産	10,179,616	43,420	9,344	10,232,381	10,334	10,242,715	△34,505	10,208,209
セグメント負債	9,641,488	25,815	4,548	9,671,852	4,436	9,676,288	△20,493	9,655,795
その他の項目								
減価償却費	3,971	420	4	4,396	4	4,400	59	4,460
資金運用収益	66,728	116	2	66,846	139	66,986	△575	66,411
資金調達費用	5,224	92	1	5,318	0	5,318	△61	5,256

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業等を含んでおります。

4. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

## 当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	166,415	6,832	1,609	174,857	1,040	175,898	—	175,898
セグメント間の内部経常収益	1,130	174	32	1,337	139	1,477	△1,477	—
計	167,546	7,006	1,642	176,195	1,180	177,376	△1,477	175,898
セグメント利益	30,360	188	220	30,769	228	30,998	△643	30,355
セグメント資産	9,801,893	—	—	9,801,893	—	9,801,893	—	9,801,893
セグメント負債	9,314,344	—	—	9,314,344	—	9,314,344	—	9,314,344
その他の項目								
減価償却費	2,588	244	3	2,836	2	2,838	40	2,879
資金運用収益	93,465	124	0	93,590	120	93,711	△571	93,139
資金調達費用	28,104	52	0	28,156	0	28,156	△36	28,119

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業等を含んでおります。

4. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

5. 2022年4月1日付、5月30日付、9月1日付でそれぞれ新規設立した、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズはファンド運営業、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズは人材紹介業、株式会社Cキューブ・コンサルティングはコンサルティング業として、「その他」に含めております。

## 関連情報

## 前連結会計年度

## 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	45,180	38,881	19,250	25,253	128,565

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 当連結会計年度

## 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	60,345	75,223	21,072	19,257	175,898

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

## 前連結会計年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	505	—	—	505	—	505

## 当連結会計年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	55	—	—	55	—	55

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,972円57銭	2,638円65銭
1株当たり当期純利益金額	98円43銭	116円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98円30銭	—銭

(注)当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	552,414	487,548
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	256	—
うち新株予約権	百万円	256	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	552,158	487,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	185,751	184,771

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,374	21,513
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	18,374	21,513
普通株式の期中平均株式数	千株	186,666	184,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	247	—
うち新株予約権	千株	247	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—	—

(注)当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。

## 不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,901	19,563
危険債権	46,786	61,779
三月以上延滞債権	650	724
貸出条件緩和債権	27,659	26,295
合計	96,998	108,363
正常債権	5,301,123	5,368,429
総与信残高に占める割合(%)	1.80	1.90

## 退職給付制度の概要【連結】

### 1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社においては主に退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	65,867	61,490
勤務費用	1,962	1,725
利息費用	129	122
数理計算上の差異の発生額	104	65
退職給付の支払額	△2,390	△1,669
過去勤務費用の発生額	△4,182	—
その他	—	0
連結の範囲の変更による減少額	—	△166
退職給付債務の期末残高	61,490	61,568

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	59,242	59,685
期待運用収益	1,313	1,376
数理計算上の差異の発生額	△1,083	△2,875
事業主からの拠出額	1,499	1,449
退職給付の支払額	△1,287	△1,358
その他	—	—
年金資産の期末残高	59,685	58,279

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	61,121	61,342
年金資産	△59,685	△58,279
	1,435	3,063
非積立型制度の退職給付債務	369	225
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,804	3,289

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	1,804	3,289
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,804	3,289

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	1,962	1,725
利息費用	129	122
期待運用収益	△1,313	△1,376
数理計算上の差異の費用処理額	1,098	1,406
過去勤務費用の費用処理額	△69	△418
その他	△3	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	1,803	1,451

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	4,113	△418
数理計算上の差異	△88	△1,534
合計	4,024	△1,952

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	4,113	3,694
未認識数理計算上の差異	△9,093	△10,627
その他	—	—
合計	△4,980	△6,932

## (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資信託	33.2%	23.5%
現金及び預金	11.4%	20.7%
株式	18.1%	18.2%
債券	11.0%	10.0%
一般勘定	7.4%	7.7%
その他	18.9%	19.9%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度43.3%、当連結会計年度42.0%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.200%	0.200%
長期期待運用収益率	1.946%～2.530%	2.100%～2.622%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予定昇給率の適用は行っておりません。

## 3 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度193百万円、当連結会計年度196百万円であります。

## 営業の概況（2023年3月期）【単体】

預り資産全体では前期比1,377億円増加し、3月末残高は8兆4,188億円となりました。このうち、預金および譲渡性預金は、前期比1,950億円増加し、3月末残高は8兆787億円となっております。

貸出金全体の残高は、前期比2,974億円（同5.6%）増加の5兆5,664億円となりました。

有価証券につきましては、株価や金利動向等を踏まえ機動的に運用した結果、前期比1,906億円減少し、3月末残高は2兆3,192億円となりました。

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、資金利益や投資銀行業務などの役務取引等利益、お客さま向けデリバティブ収益の増加や経費の削減を主因に、71億2,400万円増益の354億3,300万円となりました。

経常利益につきましては、有価証券関係損益が大幅に減少したものの、上記のコア業務純益の増益や与信費用の減少により、前期比41億5,000万円増益の275億1,300万円となりました。

なお、当期純利益は、前期比24億7,800万円増益の193億9,300万円となりました（1株当たり当期純利益104円86銭）。

## 主要な経営指標の推移【単体】

(単位:百万円)

項目	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	113,461	110,829	99,090	110,337	164,467
業務純益	20,965	17,860	19,910	20,312	15,142
実質業務純益	23,937	20,240	23,704	25,359	15,655
コア業務純益	22,820	20,765	24,257	28,309	35,433
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	21,793	20,671	24,091	28,309	31,907
経常利益	21,919	15,475	19,045	23,408	27,513
当期純利益	15,338	10,815	13,007	16,915	19,393
業務純益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外国為替、債券の売買損益などを示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書上には設けられていません。					
実質業務純益：「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。					
コア業務純益：「実質業務純益－国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。					
資本金 (発行済株式総数)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (184,771千株)
純資産額	523,551	496,220	544,007	529,688	487,921
総資産額	8,225,712	8,113,634	9,122,688	10,177,987	9,803,468
預金残高	6,639,943	6,711,612	7,511,357	7,661,625	7,915,268
貸出金残高	4,808,712	4,909,791	5,144,425	5,269,043	5,566,442
有価証券残高	2,394,994	2,345,154	2,622,547	2,509,806	2,319,209
1株当たり純資産額	2,778.50円	2,637.67円	2,891.59円	2,850.22円	2,640.67円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	22.00円 (10.00円)	22.00円 (11.00円)	23.00円 (11.00円)	28.00円 (11.50円)	131.08円 (14.00円)
1株当たり当期純利益金額	81.11円	57.50円	69.16円	90.62円	104.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.01円	57.44円	69.09円	90.50円	—円
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	12.56%	12.70%	13.01%	13.23%	11.92%
うち普通株式等Tier1比率	12.56%	12.70%	12.77%	12.98%	11.67%
自己資本利益率	2.93%	2.12%	2.50%	3.15%	3.81%
株価収益率	12倍	16倍	13倍	9倍	—倍
配当性向	27.12%	38.26%	33.25%	30.89%	125.00%
従業員数(外、平均臨時従業員数)	2,884人 [1,410人]	2,831人 [1,435人]	2,792人 [1,442人]	2,725人 [1,503人]	2,645人 [1,508人]
信託報酬	1	1	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	18	18	18	18	18
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	5,656	6,174	5,113	7,127	8,614

- (注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。  
2. 自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。  
3. 2023年3月期の株価収益率は、2022年10月3日付で株式移転により株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日に上場廃止となったため記載していません。  
4. 2021年3月期において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2022年3月期より「役務取引等費用」から控除しており、2021年3月期の計数の組替を行っております。

## 単体財務諸表

当行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

### ①貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第141期末 (2022年3月31日)	第142期末 (2023年3月31日)
現金預け金	1,757,035	1,510,289
現金	44,531	52,094
預け金	1,712,504	1,458,195
コールローン	446,381	178,907
買入金銭債権	18,681	19,602
商品有価証券	2,834	2,023
商品国債	324	256
商品地方債	2,510	1,766
金銭の信託	23,000	20,000
有価証券	2,509,806	2,319,209
国債	694,244	564,409
地方債	754,802	766,983
社債	313,171	324,116
株式	132,595	113,651
その他の証券	614,993	550,048
貸出金	5,269,043	5,566,442
割引手形	15,479	14,800
手形貸付	81,708	83,833
証書貸付	4,633,418	4,860,033
当座貸越	538,437	607,774
外国為替	6,282	14,742
外国他店預け	5,009	13,241
取立外国為替	1,273	1,501
その他資産	122,829	137,820
前払費用	290	222
未収収益	7,822	11,431
先物取引差入証拠金	1,387	1,902
先物取引差金勘定	—	39
金融派生商品	16,350	21,886
金融商品等差入担保金	40,716	46,309
その他の資産	56,261	56,029
有形固定資産	34,722	33,427
建物	10,692	10,025
土地	18,915	18,847
リース資産	1,826	1,590
建設仮勘定	50	62
その他の有形固定資産	3,237	2,901
無形固定資産	1,386	1,568
ソフトウェア	938	1,175
ソフトウェア仮勘定	359	304
その他の無形固定資産	88	88
前払年金費用	3,550	4,428
繰延税金資産	—	14,390
支払承諾見返	30,918	31,110
貸倒引当金	△48,486	△50,496
資産の部合計	10,177,987	9,803,468

①貸借対照表  
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第141期末 (2022年3月31日)	第142期末 (2023年3月31日)
預 金	7,661,625	7,915,268
当 座 預 金	372,237	384,021
普 通 預 金	5,094,132	5,339,346
貯 蓄 預 金	112,007	108,272
通 知 預 金	27,268	32,408
定 期 預 金	1,911,783	1,857,654
そ の 他 の 預 金	144,196	193,564
譲 渡 性 預 金	222,167	163,489
コ ー ル マ ネ ー	110,709	179,987
売 現 先 勘 定	191,006	93,913
債券貸借取引受入担保金	588,355	423,430
コマーシャル・ペーパー	55,017	46,530
借 用 金	663,152	312,605
借 入 金	663,152	312,605
外 国 為 替	625	492
売 渡 外 国 為 替	487	339
未 払 外 国 為 替	137	152
社 債	10,000	10,000
信 託 勘 定 借	6,935	8,496
そ の 他 負 債	104,047	127,857
未 払 法 人 税 等	1,870	4,169
未 払 費 用	2,026	6,872
前 受 収 益	1,643	1,652
先 物 取 引 差 金 勘 定	6	—
金 融 派 生 商 品	57,950	72,582
リ ー ス 債 務	1,570	1,367
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	1,299	2,490
そ の 他 の 負 債	37,680	38,722
賞 与 引 当 金	1,353	1,356
退 職 給 付 引 当 金	100	680
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	60	250
ポ イ ン ト 引 当 金	75	79
繰 延 税 金 負 債	2,149	—
支 払 承 諾	30,918	31,110
負 債 の 部 合 計	9,648,299	9,315,547
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	454,193	437,260
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	439,043	422,110
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	535	535
別 途 積 立 金	403,600	383,600
繰 越 利 益 剰 余 金	34,908	37,975
自 己 株 式	△11,623	—
株 主 資 本 合 計	464,005	458,695
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	66,033	32,545
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△606	△3,320
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	65,426	29,225
新 株 予 約 権	256	—
純 資 産 の 部 合 計	529,688	487,921
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,177,987	9,803,468

## ②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第141期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	第142期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	110,337	164,467
資金運用収益	66,830	93,636
貸出金利息	45,162	60,334
有価証券利息配当金	19,952	30,125
コールローン利息	126	1,537
預け金利息	1,437	1,387
その他の受入利息	151	251
信託報酬	0	0
役務取引等収益	20,644	21,721
受入為替手数料	5,249	4,865
その他の役務収益	15,394	16,855
その他業務収益	11,081	26,574
外国為替売買益	768	394
国債等債券売却益	9,400	23,487
国債等債券償還益	150	92
金融派生商品収益	743	2,537
その他の業務収益	19	63
その他経常収益	11,779	22,533
償却債権取立益	42	30
株式等売却益	9,800	20,633
金銭の信託運用益	203	13
その他の経常収益	1,732	1,856
経常費用	86,928	136,953
資金調達費用	5,224	28,104
預金利息	659	4,222
譲渡性預金利息	25	23
コールマネー利息	△282	2,485
売現先利息	209	2,135
債券貸借取引支払利息	521	439
コマーシャル・ペーパー利息	155	1,805
借入金利息	182	2,005
社債利息	78	78
金利スワップ支払利息	3,553	13,569
その他の支払利息	120	1,337
役務取引等費用	3,485	3,427
支払為替手数料	678	450
その他の役務費用	2,807	2,976
その他業務費用	12,508	43,436
商品有価証券売買損	8	79
国債等債券売却損	12,330	43,345
国債等債券償還損	37	—
国債等債券償却	132	12
その他の業務費用	—	0
営業経費	53,015	52,304
その他経常費用	12,693	9,679
貸倒引当金繰入額	7,381	5,095
株式等売却損	3,799	2,073
株式等償却	1	532
金銭の信託運用損	104	310
その他の経常費用	1,407	1,667
経常利益	23,408	27,513
特別利益	314	118
固定資産処分益	314	89
株式報酬受入益	—	29
特別損失	708	177
固定資産処分損	203	121
減損損失	505	55
税引前当期純利益	23,015	27,455
法人税、住民税及び事業税	6,155	8,661
法人税等調整額	△56	△599
法人税等合計	6,099	8,061
当期純利益	16,915	19,393

③株主資本等変動計算書

第141期 2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,149	535	393,600	32,734	442,019	△9,622	453,831	
会計方針の変更による 累積的影響額				△335	△335		△335	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,149	535	393,600	32,398	441,683	△9,622	453,496	
当期変動額								
剰余金の配当				△4,406	△4,406		△4,406	
別途積立金の積立			10,000	△10,000	—		—	
当期純利益				16,915	16,915		16,915	
自己株式の取得						△2,000	△2,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10,000	2,509	12,509	△2,000	10,509	
当期末残高	15,149	535	403,600	34,908	454,193	△11,623	464,005	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	95,279	△5,320	89,958	217	544,007
会計方針の変更による 累積的影響額					△335
会計方針の変更を反映した 当期首残高	95,279	△5,320	89,958	217	543,671
当期変動額					
剰余金の配当					△4,406
別途積立金の積立					—
当期純利益					16,915
自己株式の取得					△2,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29,246	4,713	△24,532	39	△24,493
当期変動額合計	△29,246	4,713	△24,532	39	△13,983
当期末残高	66,033	△606	65,426	256	529,688

第142期 2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	—	6,286
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
別 途 積 立 金 の 取 崩				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			1	1
自 己 株 式 の 消 却			△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	15,149	6,286	—	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	15,149	535	403,600	34,908	454,193	△11,623	464,005
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△23,785	△23,785		△23,785
別 途 積 立 金 の 取 崩			△20,000	20,000	—		—
当 期 純 利 益				19,393	19,393		19,393
自 己 株 式 の 取 得						△940	△940
自 己 株 式 の 処 分						21	23
自 己 株 式 の 消 却				△12,540	△12,540	12,542	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△20,000	3,066	△16,933	11,623	△5,309
当 期 末 残 高	15,149	535	383,600	37,975	437,260	—	458,695

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	66,033	△606	65,426	256	529,688
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△23,785
別 途 積 立 金 の 取 崩					—
当 期 純 利 益					19,393
自 己 株 式 の 取 得					△940
自 己 株 式 の 処 分					23
自 己 株 式 の 消 却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△33,487	△2,713	△36,201	△256	△36,457
当 期 変 動 額 合 計	△33,487	△2,713	△36,201	△256	△41,766
当 期 末 残 高	32,545	△3,320	29,225	—	487,921

第142期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

注記事項

〔重要な会計方針〕

- [1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- [2] 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による売却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- [3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- [4] 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 4年～40年  
その他 2年～20年
- (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- [5] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- [6] 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。  
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上することとしております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
・過去勤務費用  
企業年金制度にかかるものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理  
・数理計算上の差異  
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (5) ポイント引当金  
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

- [7] 収益の計上基準  
顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。  
ステップ1：顧客との契約を識別する  
ステップ2：契約における履行義務を識別する  
ステップ3：取引価格を算定する  
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する  
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する  
当行は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。
- [8] ヘッジ会計の方法  
(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等と見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の優先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- [9] その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項  
(1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等に係る会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- (3) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理  
証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還額に計上することとしております。

〔重要な会計上の見積り〕

会計上の見積りにより当事業年度の年度末に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金  
当行では、与信業務は最大の収入源であり、貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。  
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額  
当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金は、50,496百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。  
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項〔重要な会計上の見積り〕1. 貸倒引当金」の内容と同一であります。

〔会計方針の変更〕

(時価の算定に関する会計基準等の適用)  
連結財務諸表「注記事項〔会計方針の変更〕」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

〔貸借対照表関係〕

1. 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 233百万円
2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。  
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,328百万円
3. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。  
金銭信託 7,770百万円
4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 19,060百万円  
危険債権額 61,779百万円  
三月以上延滞債権額 76,295百万円  
貸出条件緩和債権額 26,295百万円  
合計額 107,860百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。  
14,800百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,363百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	802,802百万円
貸出金	479,785百万円
その他資産	73百万円
計	1,282,662百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	423,430百万円
借入金	305,599百万円
売現先勘定	93,913百万円
預金	24,071百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	57,981百万円
商品有価証券	98百万円
その他資産	25百万円

また、その他の資産には中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	52,569百万円
保証金	537百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,563,227百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,448,586百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,909百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

10. 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

96,884百万円

11. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債 10,000百万円

## 【損益計算書関係】

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 19,671百万円

2. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

土地	31百万円
建物	58百万円
計	89百万円

3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

土地	68百万円
建物	34百万円
動産	18百万円
計	121百万円

## 【有価証券関係】

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式 (出資)	195
関連会社株式 (出資)	38
合計	233

## 【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,630百万円
その他有価証券評価損	11,605百万円
退職給付引当金	6,290百万円
減価償却費	3,893百万円
繰延ヘッジ損	2,207百万円
固定資産減損損失	1,246百万円
有価証券評価減	532百万円
賞与引当金	474百万円
ソフトウェア	447百万円
その他	1,097百万円
繰延税金資産小計	42,426百万円
評価性引当額	△1,829百万円
繰延税金資産合計	40,597百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△25,220百万円
繰延ヘッジ益	△750百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△26,206百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	14,390百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 【収益認識関係】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項【収益認識関係】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 損益の状況【単体】

### 業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	50,361	11,251	61,613	54,853	10,686	65,539
資金運用収益	52,812	14,150	66,830	57,133	36,650	93,636
資金調達費用	2,450	2,899	5,217	2,280	25,964	28,097
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	16,792	367	17,159	17,781	512	18,293
役務取引等収益	20,086	558	20,644	21,026	694	21,721
役務取引等費用	3,295	190	3,485	3,245	182	3,427
その他業務収支	4,405	△5,832	△1,427	3,957	△20,820	△16,862
その他業務収益	7,892	3,189	11,081	23,345	3,228	26,574
その他業務費用	3,487	9,021	12,508	19,388	24,048	43,436
業務粗利益	71,559	5,786	77,345	76,592	△9,621	66,971
業務粗利益率(%)	0.84	0.55	0.85	0.89	△0.80	0.72

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年3月期6百万円、2023年3月期7百万円)を控除して表示しております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。  
 この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。  
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(443,649)	(—)	(—)	(534,892)	—	(—)
平均残高	8,549,665	1,069,479	9,175,495	8,533,662	1,202,304	9,201,074
利息	(132)	(—)	(—)	(147)	—	(—)
利回り(%)	52,812	14,150	66,830	57,133	36,650	93,636
貸出金	0.61	1.32	0.72	0.66	3.04	1.01
平均残高	4,616,710	559,030	5,175,740	4,731,983	668,980	5,400,963
利息	36,809	8,352	45,162	37,185	23,149	60,334
利回り(%)	0.79	1.49	0.87	0.78	3.46	1.11
商品有価証券	1,537	—	1,537	2,748	—	2,748
平均残高	6	—	6	7	—	7
利息	0.43	—	0.43	0.28	—	0.28
利回り(%)	2,011,292	424,380	2,435,672	2,011,850	352,464	2,364,314
平均残高	14,384	5,561	19,946	18,460	11,657	30,117
利息	0.71	1.31	0.81	0.91	3.30	1.27
利回り(%)	580,358	57,843	638,202	616,816	60,603	677,420
平均残高	△87	214	126	△124	1,661	1,537
利息	△0.01	0.37	0.01	△0.02	2.74	0.22
利回り(%)	12,663	—	12,663	12,713	—	12,713
平均残高	122	—	122	122	—	122
利息	0.96	—	0.96	0.96	—	0.96
利回り(%)	883,453	0	883,454	622,657	1,781	624,438
平均残高	1,437	0	1,437	1,324	63	1,387
利息	0.16	0.28	0.16	0.21	3.55	0.22
利回り(%)	(—)	(443,649)	(—)	—	(534,892)	(—)
平均残高	8,462,538	1,046,412	9,065,300	8,666,171	1,108,891	9,240,170
利息	(—)	(132)	(—)	—	(147)	(—)
利回り(%)	2,450	2,899	5,217	2,280	25,964	28,097
預金	0.02	0.27	0.05	0.02	2.34	0.30
平均残高	7,331,673	202,009	7,533,683	7,561,599	199,535	7,761,134
平均残高	328	331	659	300	3,922	4,222
利息	0.00	0.16	0.00	0.00	1.96	0.05
利回り(%)	267,830	—	267,830	305,914	—	305,914
平均残高	25	—	25	23	—	23
利息	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
利回り(%)	821	83,867	84,689	—	146,550	146,550
平均残高	△0	△282	△282	—	2,485	2,485
利息	△0.02	△0.33	△0.33	—	1.69	1.69
利回り(%)	—	131,667	131,667	—	84,097	84,097
平均残高	—	209	209	—	2,135	2,135
利息	—	0.15	0.15	—	2.53	2.53
利回り(%)	464,139	52,828	516,967	431,372	2,022	433,394
平均残高	464	57	521	431	8	439
利息	0.09	0.10	0.10	0.09	0.42	0.10
利回り(%)	—	55,719	55,719	—	60,883	60,883
平均残高	—	155	155	—	1,805	1,805
利息	—	0.27	0.27	—	2.96	2.96
利回り(%)	404,994	74,574	479,568	375,794	76,148	451,942
平均残高	8	173	182	6	1,998	2,005
利息	0.00	0.23	0.03	0.00	2.62	0.44
利回り(%)	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
平均残高	78	—	78	78	—	78
利息	0.78	—	0.78	0.78	—	0.78
利回り(%)						

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2022年3月期	国内業務部門	249,719百万円	国際業務部門	417百万円	合計	250,137百万円
2023年3月期	国内業務部門	485,972百万円	国際業務部門	545百万円	合計	486,518百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (B) 利息を控除しております。

(A) 2022年3月期	国内業務部門	23,001百万円	国際業務部門	—百万円	合計	23,001百万円
2023年3月期	国内業務部門	26,341百万円	国際業務部門	—百万円	合計	26,341百万円
(B) 2022年3月期	国内業務部門	6百万円	国際業務部門	—百万円	合計	6百万円
2023年3月期	国内業務部門	7百万円	国際業務部門	—百万円	合計	7百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

4. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。

5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺してあります。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受 取 利 息	純 増 減	887	212	1,088	4,320	22,500	26,806
	残高による増減	5,365	892	6,643	△107	4,048	260
	利率による増減	△4,477	△679	△5,554	4,427	18,451	26,545
う ち 貸 出 金	純 増 減	180	△859	△678	375	14,796	15,172
	残高による増減	1,054	△144	1,070	905	3,804	2,516
	利率による増減	△874	△714	△1,748	△529	10,992	12,656
うち商品有価証券	純 増 減	△2	—	△2	1	—	1
	残高による増減	0	—	0	3	—	3
	利率による増減	△2	—	△2	△2	—	△2
うち有価証券	純 増 減	△301	1,095	794	4,075	6,095	10,171
	残高による増減	56	986	681	5	△2,378	△908
	利率による増減	△357	108	112	4,070	8,474	11,080
うちコールローン	純 増 減	0	0	1	△36	1,447	1,410
	残高による増減	△26	31	37	△7	75	88
	利率による増減	27	△31	△35	△29	1,372	1,321
う ち 預 け 金	純 増 減	1,003	△15	987	△113	63	△50
	残高による増減	859	△41	835	△554	63	△575
	利率による増減	143	26	151	441	0	525
支 払 利 息	純 増 減	△99	△1,542	△1,653	△170	23,064	22,879
	残高による増減	242	134	495	53	1,462	531
	利率による増減	△341	△1,676	△2,148	△224	21,602	22,347
う ち 預 金	純 増 減	△104	△79	△183	△28	3,590	3,562
	残高による増減	16	71	34	8	△48	123
	利率による増減	△120	△150	△218	△36	3,639	3,439
うち譲渡性預金	純 増 減	△3	—	△3	△2	—	△2
	残高による増減	△1	—	△1	2	—	2
	利率による増減	△1	—	△1	△5	—	△5
うちコールマネー	純 増 減	0	△158	△158	0	2,768	2,768
	残高による増減	0	△53	△49	0	1,063	1,049
	利率による増減	△0	△105	△108	0	1,704	1,719
うち売現先勘定	純 増 減	—	△59	△59	—	1,926	1,926
	残高による増減	—	54	54	—	△1,208	△1,208
	利率による増減	—	△113	△113	—	3,135	3,135
うち債券貸借取引 受 入 担 保 金	純 増 減	184	35	220	△32	△49	△81
	残高による増減	184	40	224	△32	△214	△84
	利率による増減	—	△5	△4	—	165	2
うちコマーシャル・ ペ ー パ ー	純 増 減	—	△17	△17	—	1,649	1,649
	残高による増減	—	41	41	—	153	153
	利率による増減	—	△59	△59	—	1,496	1,496
う ち 借 用 金	純 増 減	△1	△867	△868	△1	1,825	1,823
	残高による増減	6	△276	67	△0	41	△122
	利率による増減	△8	△590	△936	△1	1,783	1,946
う ち 社 債	純 増 減	42	—	42	0	—	0
	残高による増減	42	—	42	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 自己資本・経営効率の状況【単体】

## 自己資本比率（国際統一基準）

(単位:億円 %)

	2022年3月31日	2023年3月31日
1. 単体総自己資本比率 (4/7)	13.23	11.92
2. 単体Tier1比率 (5/7)	12.98	11.67
3. 単体普通株式等Tier1比率 (6/7)	12.98	11.67
4. 単体における総自己資本の額	5,287	4,847
5. 単体におけるTier1資本の額	5,187	4,747
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	5,187	4,747
7. リスク・アセットの額	39,949	40,661
8. 単体総所要自己資本額	3,195	3,252

## 利益金

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	110,337	164,467
経常費用	86,928	136,953
経常利益	23,408	27,513
(経常収支率)(%)	(78.7)	(83.2)
業務純益	20,312	15,142
当期純利益	16,915	19,393

## 利鞘・利回り等

(単位:%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.61	1.32	0.72	0.66	3.04	1.01
資金調達原価	0.61	0.52	0.63	0.58	2.57	0.85
総資金利鞘	0.00	0.80	0.09	0.08	0.47	0.16

## 利益率

(単位:%)

	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.24	0.27
資本経常利益率	4.36	5.40
総資産当期純利益率	0.17	0.19
資本当期純利益率	3.15	3.81

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首総資産+期末総資産)}} \times 2 \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)}} \times 2 \times 100$

## 預金の状況【単体】

### 預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

預 金	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金						
平均残高	5,459,991	975	5,460,966 (70.00)	5,713,370	5,370	5,718,740 (70.89)
期末残高	5,604,762	882	5,605,645 (71.10)	5,863,108	941	5,864,049 (72.59)
うち有利息預金						
平均残高	5,079,480	950	5,080,430 (65.12)	5,335,127	5,349	5,340,477 (66.20)
期末残高	5,232,552	855	5,233,408 (66.38)	5,479,105	923	5,480,028 (67.83)
定期性預金						
平均残高	1,858,244	64,571	1,922,815 (24.65)	1,832,498	59,863	1,892,361 (23.46)
期末残高	1,842,424	69,358	1,911,783 (24.25)	1,800,219	57,434	1,857,654 (22.99)
うち固定自由金利定期預金						
平均残高	1,854,408	—	1,854,408 (23.77)	1,828,938	—	1,828,938 (22.67)
期末残高	1,838,671	—	1,838,671 (23.32)	1,796,744	—	1,796,744 (22.24)
うち変動自由金利定期預金						
平均残高	3,836	—	3,836 (0.05)	3,559	—	3,559 (0.04)
期末残高	3,698	—	3,698 (0.05)	3,421	—	3,421 (0.04)
その他						
平均残高	13,438	136,462	149,900 (1.92)	15,731	134,302	150,033 (1.86)
期末残高	45,738	98,458	144,196 (1.83)	58,952	134,611	193,564 (2.40)
合計						
平均残高	7,331,673	202,009	7,533,683 (96.57)	7,561,599	199,535	7,761,134 (96.21)
期末残高	7,492,925	168,699	7,661,625 (97.18)	7,722,280	192,987	7,915,268 (97.98)
譲渡性預金						
平均残高	267,830	—	267,830 (3.43)	305,914	—	305,914 (3.79)
期末残高	222,167	—	222,167 (2.82)	163,489	—	163,489 (2.02)
総合計						
平均残高	7,599,504	202,009	7,801,513 (100.00)	7,867,513	199,535	8,067,048 (100.00)
期末残高	7,715,093	168,699	7,883,792 (100.00)	7,885,770	192,987	8,078,757 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内は構成比率 %

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2022年3月31日	2023年3月31日
定期預金	3 カ月未満	653,769	644,029
	3 カ月以上 6 カ月未満	374,200	365,459
	6 カ月以上 1 年未満	616,309	617,013
	1 年以上 2 年未満	130,621	102,714
	2 年以上 3 年未満	91,708	83,591
	3 年以上	45,173	44,845
	合計	1,911,783	1,857,654
うち固定金利定期預金	3 カ月未満	584,076	586,378
	3 カ月以上 6 カ月未満	373,888	365,273
	6 カ月以上 1 年未満	615,580	616,503
	1 年以上 2 年未満	129,681	101,368
	2 年以上 3 年未満	90,274	82,381
	3 年以上	45,170	44,838
	合計	1,838,671	1,796,744
うち変動金利定期預金	3 カ月未満	304	182
	3 カ月以上 6 カ月未満	312	166
	6 カ月以上 1 年未満	704	509
	1 年以上 2 年未満	940	1,346
	2 年以上 3 年未満	1,434	1,209
	3 年以上	2	7
	合計	3,698	3,421

## 貸出の状況【単体】

### 貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	87,596	3,725	91,321	80,502	920	81,423
	期末残高	81,114	593	81,708	83,028	804	83,833
証書貸付	平均残高	3,990,979	555,304	4,546,284	4,076,406	668,059	4,744,465
	期末残高	4,076,513	556,904	4,633,418	4,203,114	656,919	4,860,033
当座貸越	平均残高	524,755	—	524,755	561,443	—	561,443
	期末残高	538,437	—	538,437	607,774	—	607,774
割引手形	平均残高	13,378	—	13,378	13,631	—	13,631
	期末残高	15,479	—	15,479	14,800	—	14,800
合計	平均残高	4,616,710	559,030	5,175,740	4,731,983	668,980	5,400,963
	期末残高	4,711,544	557,498	5,269,043	4,908,718	657,724	5,566,442

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合計
		貸出金	2022年3月31日	359,441	622,481	804,807	448,782	2,494,806
	2023年3月31日	363,733	685,899	804,679	489,833	2,614,164	608,132	5,566,442
うち変動金利	2022年3月31日		320,529	310,724	199,647	1,778,289	514,401	
	2023年3月31日		320,046	310,141	252,244	1,883,641	581,658	
うち固定金利	2022年3月31日		301,951	494,083	249,134	716,516	24,322	
	2023年3月31日		365,852	494,538	237,588	730,522	26,473	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

### 預貸率

(単位:%)

	期末 期中平均	2022年3月期			2023年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率		61.06	330.46	66.83	62.24	340.81	68.90
		60.75	276.73	66.34	60.14	335.26	66.95

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
有価証券	11,815	10,647
債権	12,628	12,375
商品	—	—
不動産	490,798	505,914
その他	11,317	10,543
小計	526,560	539,480
保証	1,914,664	1,928,042
信用	2,827,818	3,098,919
合計	5,269,043	5,566,442
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

### 業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2022年3月31日			2023年3月31日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	163,556	5,244,656	100.00	165,118	5,529,370	100.00
製造業	4,126	698,146	13.31	4,025	752,854	13.62
農業、林業	210	11,588	0.22	218	11,341	0.21
漁業	25	2,313	0.04	28	2,643	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	22	2,517	0.05	18	2,552	0.05
建設業	3,945	154,828	2.95	3,860	161,761	2.93
電気・ガス・熱供給・水道業	395	269,788	5.14	405	297,553	5.38
情報通信業	178	11,293	0.22	184	10,475	0.19
運輸業、郵便業	1,047	243,215	4.64	1,026	253,462	4.58
卸売業、小売業	4,433	557,004	10.62	4,315	576,062	10.42
金融業、保険業	105	538,083	10.26	108	598,632	10.83
不動産業、物品賃貸業	4,541	728,834	13.90	4,534	776,436	14.04
各種のサービス業	4,791	329,614	6.28	4,685	329,491	5.94
地方公共団体	69	435,410	8.30	66	413,405	7.48
その他	139,669	1,262,016	24.07	141,646	1,342,698	24.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	19	24,386	100.00	22	37,072	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	3	8,108	33.25	5	15,422	41.60
その他	16	16,278	66.75	17	21,649	58.40
合 計	163,575	5,269,043		165,140	5,566,442	

### 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,358,810	44.77	2,467,502	44.33
運転資金	2,910,232	55.23	3,098,939	55.67
合 計	5,269,043	100.00	5,566,442	100.00

### 中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
総貸出金(A)	貸出先数 163,556先 残高 5,244,656	貸出先数 165,118先 残高 5,529,370
中小企業等向け貸出金(B)	貸出先数 163,030先 残高 3,847,196	貸出先数 164,586先 残高 4,051,596
(B)/(A)(%)	貸出先数 99.67 残高 73.35	貸出先数 99.67 残高 73.27

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であり、ります。

### 中堅・中小企業向け貸出金残高

(単位:億円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
中堅企業	1,101	1,101
中小企業	38,471	40,515
合 計	39,573	41,617

### 個人ローン残高

(単位:億円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
個人ローン	12,451	12,842
(うち住宅ローン)	(8,979)	(9,341)

### 特定海外債権残高

該当ありません。

- (注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

### 支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	180	3,380	156	4,344
保証証	929	27,538	916	26,766
合 計	1,109	30,918	1,072	31,110

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
有価証券	42	25
債権	712	703
商 品	—	—
不 動 産	4,352	3,701
そ の 他	233	4
小 計	5,340	4,435
保 証	10,710	9,334
信 用	14,867	17,340
合 計	30,918	31,110

## 不良債権の状況【単体】

### リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,918	19,060
危険債権	46,492	61,779
三月以上延滞債権	650	724
貸出条件緩和債権	27,659	26,295
合計	95,721	107,860
正常債権	5,312,244	5,595,259
総与信残高に占める割合 (%)	1.77	1.89

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
償却額	—	—

### 貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2022年3月31日					2023年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,019	27,066	—	22,019	27,066	27,066	27,579	—	27,066	27,579
個別貸倒引当金	20,924	21,420	1,838	19,086	21,420	21,420	22,917	3,084	18,335	22,917
うち非居住者向け債権分	1,132	1,012	—	1,132	1,012	1,012	1,033	—	1,012	1,033
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,943	48,486	1,838	41,105	48,486	48,486	50,496	3,084	45,401	50,496

(注) 当期減少額のうち他欄に記載の減少額はそれぞれ以下の理由によるものです。  
 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金・・・洗替及び回収による取崩額

### 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づく資産の査定額

(単位:百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,918	19,060	△1,858
危険債権	46,492	61,779	15,287
要管理債権	28,310	27,019	△1,291
小計 (A)	95,721	107,860	12,139
正常債権	5,312,244	5,595,259	283,015
合計 (B)	5,407,965	5,703,119	295,154
対象債権に占める比率 (A/B) (%)	1.77	1.89	0.12

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息、仮払金、支払承諾見返及び銀行保証付私募債の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

#### ●用語の解説

#### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

#### 2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

#### 3. 要管理債権

要管理債権とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

#### 4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記1. から3. までは掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

## 有価証券の状況【単体】

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め の無いもの	合計
		国債	2022年3月31日	95,567	94,601	89,710	44,880	95,923	273,560
	2023年3月31日	55,857	42,746	93,204	56,670	90,028	225,902	—	564,409
地方債	2022年3月31日	14,795	32,665	37,954	100,727	106,241	462,416	—	754,802
	2023年3月31日	21,063	14,038	73,625	85,708	105,291	467,256	—	766,983
社債	2022年3月31日	60,848	78,197	85,919	10,514	11,325	66,365	—	313,171
	2023年3月31日	37,091	97,813	91,745	10,405	16,912	70,148	—	324,116
株式	2022年3月31日							132,595	132,595
	2023年3月31日							113,651	113,651
その他の証券	2022年3月31日	26,502	89,266	36,964	31,705	49,299	194,802	170,759	599,300
	2023年3月31日	43,096	118,029	94,678	13,425	6,560	118,105	135,863	529,758
うち外国債券	2022年3月31日	24,522	84,066	20,376	26,063	40,132	194,802	8,477	398,442
	2023年3月31日	42,256	107,420	82,438	6,121	3,240	118,105	8,510	368,093
うち外国株式	2022年3月31日							5,516	5,516
	2023年3月31日							2,266	2,266

### 有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2022年3月期			2023年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	682,521	—	682,521 ( 28.02)	650,433	—	650,433 ( 27.51)
	期末残高	694,244	—	694,244 ( 27.66)	564,409	—	564,409 ( 24.34)
地方債	平均残高	754,915	—	754,915 ( 30.99)	807,772	—	807,772 ( 34.17)
	期末残高	754,802	—	754,802 ( 30.07)	766,983	—	766,983 ( 33.07)
社債	平均残高	316,328	—	316,328 ( 12.99)	325,608	—	325,608 ( 13.77)
	期末残高	313,171	—	313,171 ( 12.48)	324,116	—	324,116 ( 13.98)
株式	平均残高	84,500	—	84,500 ( 3.47)	71,171	—	71,171 ( 3.01)
	期末残高	132,595	—	132,595 ( 5.28)	113,651	—	113,651 ( 4.90)
その他の証券	平均残高	173,026	424,380	597,406 ( 24.53)	156,863	352,464	509,327 ( 21.54)
	うち外国債券	—	416,911	416,911 ( 17.12)	—	348,668	348,668 ( 14.75)
	うち外国株式	—	7,468	7,468 ( 0.31)	—	3,795	3,795 ( 0.16)
	期末残高	211,033	403,959	614,993 ( 24.51)	179,689	370,359	550,048 ( 23.71)
	うち外国債券	—	398,442	398,442 ( 15.88)	—	368,093	368,093 ( 15.87)
	うち外国株式	—	5,516	5,516 ( 0.22)	—	2,266	2,266 ( 0.10)
合計	平均残高	2,011,292	424,380	2,435,672 ( 100.00)	2,011,850	352,464	2,364,314 ( 100.00)
	期末残高	2,105,846	403,959	2,509,806 ( 100.00)	1,948,850	370,359	2,319,209 ( 100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) 内は構成比率 %

### 預証率

(単位:%)

		2022年3月期			2023年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	期末	27.29	239.45	31.83	24.71	191.90	28.70
	期中平均	26.46	210.07	31.22	25.57	176.64	29.30

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中	2023年3月期中
商品国債	379	318
商品地方債	1,157	2,430
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,537	2,748

## 時価等の情報【単体】

〔有価証券関係〕

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### I 前事業年度

#### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	当事業年度末 (2022年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	2,834	△16

#### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2022年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	11,398	11,542	144
	地方債	11,398	11,542	144
合	計	11,398	11,542	144

#### 市場価格のない子会社株式 (出資金) 及び関連会社株式 (出資金)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (2022年3月31日現在)
子 会 社 株 式 ( 出 資 金 )	11,432
関 連 会 社 株 式 ( 出 資 金 )	38
合 計	11,471

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されていません。

#### その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2022年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式債	108,327	52,343	55,984
	国債	1,015,021	1,000,614	14,407
	地方債	476,602	466,190	10,412
	社債	373,108	370,058	3,050
	その他	165,309	164,365	944
	外国債	275,301	222,365	52,936
	その他	131,488	129,547	1,941
小計	143,812	92,818	50,994	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式債	1,398,650	1,275,322	123,327
	国債	11,841	14,068	△2,226
	地方債	735,797	746,328	△10,531
	社債	206,242	212,392	△6,149
	その他	381,693	385,206	△3,513
	外国債	147,861	148,729	△868
	その他	328,210	344,357	△16,146
外国債	272,470	285,889	△13,419	
その他	55,740	58,467	△2,727	
小計	1,075,849	1,104,754	△28,904	
合	計	2,474,500	2,380,077	94,423

#### 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式債	40,273	6,039	2,758	
国債	280,291	5,487	3,248	
地方債	272,773	5,467	3,248	
社債	7,122	18	—	
その他	395	1	—	
外国債	478,396	7,674	10,121	
その他	441,082	4,122	9,826	
その他	37,314	3,551	294	
合	計	798,961	19,200	16,129

## II 当事業年度

### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	当事業年度末 (2023年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	2,023	△21

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2023年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	11,398	11,485	86
	地 方 債	1,900	1,919	19
	社 債	13,298	13,404	105
	合 計	13,298	13,404	105

### 市場価格のない子会社株式 (出資金) 及び関連会社株式 (出資金)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (2023年3月31日現在)
子 会 社 株 式 ( 出 資 金 )	195
関 連 会 社 株 式 ( 出 資 金 )	38
合 計	233

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。

### その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2023年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	88,823	47,519	41,303
	債 券	725,648	716,730	8,917
	国 債	383,403	376,367	7,035
	地 方 債	203,626	202,689	937
	社 債	138,618	137,674	943
	そ の 他	208,871	174,856	34,015
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	外 国 債 券	116,979	115,281	1,698
	そ の 他	91,891	59,575	32,316
	小 計	1,023,343	939,107	84,236
	株 式	21,042	23,101	△2,058
	債 券	916,562	932,094	△15,532
	国 債	169,607	171,694	△2,086
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	地 方 債	561,457	572,353	△10,896
	社 債	185,498	188,047	△2,549
	そ の 他	325,373	345,833	△20,459
	外 国 債 券	253,379	267,321	△13,942
	そ の 他	71,994	78,512	△6,517
	小 計	1,262,979	1,301,029	△38,050
合 計	2,286,322	2,240,136	46,185	

### 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	59,763	15,373	1,007
債 券	812,384	21,189	19,158
国 債	753,490	21,095	18,366
地 方 債	53,937	92	755
社 債	4,956	0	36
そ の 他	305,371	7,558	25,253
外 国 債 券	266,349	582	24,953
そ の 他	39,022	6,975	300
合 計	1,177,519	44,121	45,419

### [金銭の信託関係]

#### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	前事業年度末 (2022年3月31日現在)		当事業年度末 (2023年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	23,000	—	20,000	—

### [その他有価証券評価差額金]

#### その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度末(2022年3月31日現在)	当事業年度末(2023年3月31日現在)
評 価 差 額	94,423	46,185
そ の 他 有 価 証 券	94,423	46,185
(△)繰延税金負債	△28,390	△13,640
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	66,033	32,545

## 信託・為替・その他の状況【単体】

### 信託財産残高表

#### ①信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2022年3月31日	2023年3月31日
有価証券	18	18
有形固定資産	136	63
その他債権	—	—
銀行勘定貸	6,935	8,496
現金預け金	37	36
合計	7,127	8,614

(単位:百万円)

負債	2022年3月31日	2023年3月31日
金銭信託	6,984	8,546
土地及びその定着物の信託	142	68
包括信託	—	—
合計	7,127	8,614

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。  
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

#### ②元本補填契約のある信託財産の運用／受入状況（末残）

(単位:百万円)

資産	2022年3月31日	2023年3月31日
銀行勘定貸	6,284	7,770
合計	6,284	7,770

(単位:百万円)

負債	2022年3月31日	2023年3月31日
元本	6,284	7,770
合計	6,284	7,770

### 金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
金銭信託	6,984	8,546
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	6,984	8,546

### 金銭信託等の種類別の貸出金、暗号資産及び有価証券の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日			
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	暗号資産	合計
金銭信託	—	18	18	—	18	—	18
年金信託	—	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	—	—	—	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	18	18	—	18	—	18

### 信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他	7,015	8,577
合計	7,015	8,577

### 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式その他の証券	18	100.00	18	100.00
合計	18	100.00	18	100.00

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 暗号資産の種類別の残高

## デリバティブ取引の状況【単体】

### デリバティブ取引関係

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	49,087	48,687	386	386
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	46,320	46,320	△39	△39
合 計		—	—	346	346

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	62,723	59,377	1,263	1,263
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	59,165	56,419	△805	△805
合 計		—	—	457	457

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	544,660	445,645	154	154
	為 替 予 約				
	売 建	90,700	64,376	△2,100	△2,100
	買 建	84,413	61,388	3,041	3,041
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	6,294	3,009	△215	107
買 建	6,294	3,009	215	△59	
合 計		—	—	1,095	1,143

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,017,336	970,582	△21	△21
	為 替 予 約				
	売 建	90,391	70,931	△1,691	△1,691
	買 建	86,927	68,246	3,238	3,238
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	4,600	2,014	△82	73
買 建	4,600	2,014	82	△50	
合 計		—	—	1,525	1,549

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建	1,203	—	5	5
	買 建	—	—	—	—
合	計	—	—	5	5

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建	1,600	—	△29	△29
	買 建	—	—	—	—
合	計	—	—	△29	△29

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他 有価証券(債券)	350,943	242,819	△924
	受取変動・支払固定				
合 計		—	—	—	△924

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他 有価証券(債券)	431,106	421,130	△4,573
	受取変動・支払固定				
合 計		—	—	—	△4,573

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	83,219	—	555
	通 貨 ス ワ ッ プ	貸出金	316,756	228,935	△503
合 計		—	—	—	51

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	22,566	—	106
	通 貨 ス ワ ッ プ	貸出金	405,763	256,432	△309
合 計		—	—	—	△203

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (3) 株式関連取引 該当ありません。

### (4) 債券関連取引 該当ありません。

## 暗号資産【単体】

該当ありません。

# I. 主要な指標

## 1. 主要な指標【中国銀行連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（中国銀行連結）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2023年3月31日	2022年12月31日	2022年9月30日	2022年6月30日	2022年3月31日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	480,058	467,133	503,188	531,325	546,783
2	Tier1資本の額	480,058	467,133	503,188	531,325	546,783
3	総自己資本の額	490,058	477,133	513,788	541,807	557,262
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,077,354	4,057,391	4,024,607	4,018,360	4,028,615
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.77%	11.51%	12.50%	13.22%	13.57%
6	連結Tier1比率	11.77%	11.51%	12.50%	13.22%	13.57%
7	連結総自己資本比率	12.01%	11.75%	12.76%	13.48%	13.83%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	—	—	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	—	—	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIBバッファー比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファー比率	—	—	2.50%	2.50%	2.50%
12	連結資本バッファー比率	—	—	4.76%	5.48%	5.83%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,591,610	9,050,014	8,905,552	8,825,416	8,745,634
14	連結レバレッジ比率	5.58%	5.16%	5.65%	6.02%	6.25%

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（中国銀行連結）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2023年3月期	2022年12月期	2022年9月期	2022年6月期	2022年3月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,125,526	2,248,145	2,331,906	2,369,591	2,233,787
16	純資金流出額	1,010,160	1,067,321	973,572	954,346	888,041
17	連結流動性カバレッジ比率	210.4%	210.6%	239.5%	248.2%	251.5%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,046,235	6,956,861	6,965,648	6,950,621	6,795,422
19	所要安定調達額	5,291,343	5,224,624	5,206,935	5,137,916	5,050,652
20	連結安定調達比率	133.1%	133.1%	133.7%	135.2%	134.5%

## 2. 主要な指標【中国銀行単体】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（中国銀行単体）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2023年3月31日	2022年12月31日	2022年9月30日	2022年6月30日	2022年3月31日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	474,762	461,717	475,637	503,918	518,767
2	Tier1資本の額	474,762	461,717	475,637	503,918	518,767
3	総自己資本の額	484,762	471,717	485,637	513,918	528,767
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,066,186	4,048,552	3,987,864	3,982,693	3,994,970
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	11.67%	11.40%	11.92%	12.65%	12.98%
6	Tier1比率	11.67%	11.40%	11.92%	12.65%	12.98%
7	総自己資本比率	11.92%	11.65%	12.17%	12.90%	13.23%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,587,517	9,046,737	8,868,843	8,788,124	8,709,743
14	単体レバレッジ比率	5.52%	5.10%	5.36%	5.73%	5.95%

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（中国銀行単体）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2023年3月期	2022年12月期	2022年9月期	2022年6月期	2022年3月期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,125,526	2,248,145	2,331,906	2,369,591	2,233,787
16	純資金流出額	1,006,888	1,064,076	959,954	939,411	872,517
17	単体流動性カバレッジ比率	211.0%	211.2%	242.9%	252.2%	256.0%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,049,320	6,958,406	6,970,114	6,956,568	6,801,231
19	所要安定調達額	5,278,552	5,212,339	5,131,588	5,063,125	4,976,447
20	単体安定調達比率	133.5%	133.4%	135.8%	137.4%	136.6%

## II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行連結）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年3月31日	2022年3月31日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
la+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	459,336	485,553	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,199	23,302	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	439,637	476,938	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	11,623	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,500	3,064	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	256	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	24,712	63,540	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	484,048	549,349	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,633	1,484	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,633	1,484	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,581	△1,072	(9)
12	適格引当金不足額	3,938	2,154	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	—	—	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限定。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限定。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,990	2,566	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	480,058	546,783	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	480,058	546,783	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年3月31日	2022年3月31日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	479	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	479	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	10,000	10,479	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	10,000	10,479	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	490,058	557,262	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,077,354	4,028,615	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	11.77	13.57	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	11.77	13.57	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	12.01	13.83	
64	最低連結資本バッファ比率	—	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	—	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	—	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	—	5.83	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	44,875	40,123	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38	3,781	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,830	827	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	479	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	53	588	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,402	22,020	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明  
2022年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号 (CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,757,165		
コールローン	446,381		
買入金銭債権	20,532		
商品有価証券	2,834		6-a
金銭の信託	27,600		6-b
有価証券	2,505,722	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,259,190	(13)	6-d
外国為替	6,282		
リース債権及びリース投資資産	25,403		
その他資産	139,182		6-e
有形固定資産	36,855		
無形固定資産	1,484	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	827	(8)	4-a
支払承諾見返	30,918		
貸倒引当金	△52,172	(14)	
資産の部合計	10,208,209		
<b>負債の部</b>			
預金	7,650,506		
譲渡性預金	211,167		
コールマネー	110,709		
売現先勘定	191,006		
債券貸借取引受入担保金	588,355		
コマーシャル・ペーパー	55,017		
借入金	674,134		8-a
外国為替	625		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	6,935		
その他負債	122,071		6-f
賞与引当金	1,479		
役員賞与引当金	25		
退職給付に係る負債	1,804		
役員退職慰労引当金	46		
睡眠預金払戻損失引当金	60		
ポイント引当金	108		
特別法上の引当金	7		
繰延税金負債	813		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	30,918		
負債の部合計	9,655,795		
<b>純資産の部</b>			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	476,938	(3)	1-c
自己株式	△11,623	(4)	1-d
株主資本合計	488,618		
その他有価証券評価差額金	67,608		
繰延ヘッジ損益	△606	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△3,461		
その他の包括利益累計額合計	63,540	(6)	
新株予約権	256	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	552,414		
負債及び純資産の部合計	10,208,209		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	476,938		1-c
自己株式	△11,623		1-d
株主資本合計	488,618		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	488,618	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	476,938		2
うち、自己株式の額（△）	11,623		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,484		2-a
有価証券	2,505,722		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,484	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延税金資産	827		4-a
繰延税金負債	813		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	827		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	827		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△606		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,072	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,834		6-a
金銭の信託	27,600		6-b
有価証券	2,505,722		6-c
貸出金	5,259,190	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	139,182	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	122,071	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	40,123		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,123		72
その他金融機関等 (10%超出資)	3,781		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,781		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	674,134		8-a
社債	10,000		8-b

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

## (注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明  
2023年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,510,289		
コールローン	178,907		
買入金銭債権	19,602		
商品有価証券	2,023		6-a
金銭の信託	20,000		6-b
有価証券	2,320,247	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,566,939	(13)	6-d
外国為替	14,742		
リース債権及びリース投資資産	—		
その他資産	137,991		6-e
有形固定資産	33,450		
無形固定資産	1,633	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	16,830	(8)	4-a
支払承諾見返	31,110		
貸倒引当金	△51,875	(14)	
資産の部合計	9,801,893		
<b>負債の部</b>			
預金	7,912,638		
譲渡性預金	155,489		
コールマネー	179,987		
売現先勘定	93,913		
債券貸借取引受入担保金	423,430		
コマーシャル・ペーパー	46,530		
借入金	312,605		8-a
外国為替	492		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	8,496		
その他負債	134,579		6-f
賞与引当金	1,408		
役員賞与引当金	15		
退職給付に係る負債	3,289		
役員退職慰労引当金	28		
睡眠預金払戻損失引当金	250		
ポイント引当金	79		
特別法上の引当金	—		
繰延税金負債	—		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	31,110		
負債の部合計	9,314,344		
<b>純資産の部</b>			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,050	(2)	1-b
利益剰余金	439,637	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
株主資本合計	462,836		
その他有価証券評価差額金	32,850		
繰延ヘッジ損益	△3,320	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△4,818		
その他の包括利益累計額合計	24,712	(6)	
新株予約権	—	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	487,548		
負債及び純資産の部合計	9,801,893		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,050		1-b
利益剰余金	439,637		1-c
自己株式	—		1-d
株主資本合計	462,836		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	462,836	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,199		1a
うち、利益剰余金の額	439,637		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,633		2-a
有価証券	2,320,247		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,633	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	16,830		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	16,830		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,830		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△3,320		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,581	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,023		6-a
金銭の信託	20,000		6-b
有価証券	2,320,247		6-c
貸出金	5,566,939	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	137,991	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	134,579	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	44,875		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	44,875		72
その他金融機関等 (10%超出資)	38		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	312,605		8-a
社債	10,000		8-b

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

## (注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

### Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行単体）					
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2023年3月31日	2022年3月31日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
la+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	455,195	460,940		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	21,435	(1)、(2)	
2	うち、利益剰余金の額	437,260	454,193	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	11,623	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,500	3,064		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	256	(5)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	29,225	65,426	(6)	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	484,421	526,623		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,568	1,386		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,568	1,386	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,581	△1,072	(9)	
12	適格引当金不足額	5,242	3,991		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	4,428	3,550	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,658	7,856		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	474,762	518,767		
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	474,762	518,767		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年3月31日	2022年3月31日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	10,000	10,000	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	10,000	10,000	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	484,762	528,767	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,066,186	3,994,970	
自己資本比率及び資本バッファー (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.67	12.98	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.67	12.98	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.92	13.23	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	44,851	39,710	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38	3,745	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	14,390	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	49	41	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,351	22,135	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明  
2022年3月31日

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,757,035		
コールローン	446,381		
買入金銭債権	18,681		
商品有価証券	2,834		6-a
金銭の信託	23,000		6-b
有価証券	2,509,806	(12)	6-c
貸出金	5,269,043	(13)	6-d
外国為替	6,282		
その他資産	122,829		6-e
有形固定資産	34,722		
無形固定資産	1,386	(7)	2
前払年金費用	3,550	(10)	3
繰延税金資産	—	(8)	4-a
支払承諾見返	30,918		
貸倒引当金	△48,486	(14)	
資産の部合計	10,177,987		
<b>負債の部</b>			
預金	7,661,625		
譲渡性預金	222,167		
コールマネー	110,709		
売現先勘定	191,006		
債券貸借取引受入担保金	588,355		
コマーシャル・ペーパー	55,017		
借入金	663,152		7-a
外国為替	625		
社債	10,000	(11)	7-b
信託勘定借	6,935		
その他負債	104,047		6-f
賞与引当金	1,353		
退職給付引当金	100		
睡眠預金払戻損失引当金	60		
ポイント引当金	75		
繰延税金負債	2,149		4-b
支払承諾	30,918		
負債の部合計	9,648,299		
<b>純資産の部</b>			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	454,193	(3)	1-c
自己株式	△11,623	(4)	1-d
株主資本合計	464,005		
その他有価証券評価差額金	66,033		
繰延ヘッジ損益	△606	(9)	5
評価・換算差額等合計	65,426	(6)	
新株予約権	256	(5)	
純資産の部合計	529,688		
負債及び純資産の部合計	10,177,987		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	454,193		1-c
自己株式	△11,623		1-d
株主資本合計	464,005		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	464,005	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	454,193		2
うち、自己株式の額（△）	11,623		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,386		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,386	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	3,550		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	3,550		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	2,149		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△606		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,072	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」 として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,834		6-a
金銭の信託	23,000		6-b
有価証券	2,509,806		6-c
貸出金	5,269,043	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	122,829	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	104,047	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	39,710		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,710		72
その他金融機関等 (10%超出資)	3,745		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,745		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	663,152		7-a
社債	10,000		7-b

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

## (注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明  
2023年3月31日

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,510,289		
コールローン	178,907		
買入金銭債権	19,602		
商品有価証券	2,023		6-a
金銭の信託	20,000		6-b
有価証券	2,319,209	(12)	6-c
貸出金	5,566,442	(13)	6-d
外国為替	14,742		
その他資産	137,820		6-e
有形固定資産	33,427		
無形固定資産	1,568	(7)	2
前払年金費用	4,428	(10)	3
繰延税金資産	14,390	(8)	4-a
支払承諾見返	31,110		
貸倒引当金	△50,496	(14)	
資産の部合計	9,803,468		
<b>負債の部</b>			
預金	7,915,268		
譲渡性預金	163,489		
コールマネー	179,987		
売現先勘定	93,913		
債券貸借取引受入担保金	423,430		
コマーシャル・ペーパー	46,530		
借入金	312,605		7-a
外国為替	492		
社債	10,000	(11)	7-b
信託勘定借	8,496		
その他負債	127,857		6-f
賞与引当金	1,356		
退職給付引当金	680		
睡眠預金払戻損失引当金	250		
ポイント引当金	79		
繰延税金負債	—		4-b
支払承諾	31,110		
負債の部合計	9,315,547		
<b>純資産の部</b>			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	437,260	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
株主資本合計	458,695		
その他有価証券評価差額金	32,545		
繰延ヘッジ損益	△3,320	(9)	5
評価・換算差額等合計	29,225	(6)	
新株予約権	—	(5)	
純資産の部合計	487,921		
負債及び純資産の部合計	9,803,468		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	437,260		1-c
自己株式	—		1-d
株主資本合計	458,695		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	458,695	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	437,260		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,568		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,568	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
前払年金費用	4,428		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	4,428		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	14,390		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	14,390		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	14,390		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△3,320		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,581	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,023		6-a
金銭の信託	20,000		6-b
有価証券	2,319,209		6-c
貸出金	5,566,442	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	137,820	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	127,857	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	44,851		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	44,851		72
その他金融機関等 (10%超出資)	38		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	312,605		7-a
社債	10,000		7-b

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

## IV. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

ちゅうぎんフィナンシャルグループのホームページ (<https://www.chugin-fg.co.jp/stockholder>) に掲載しております。

## V. 定性的な開示事項【連結】

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名 称	主要な業務の内容
中銀保証株式会社	信用保証業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業

- (3) 自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において資金および自己資本の移動に係る制限等はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、内部管理における統合的なリスク管理と自己資本比率規制に基づく自己資本比率の状況により、自己資本の充実度の評価をおこなっております。当行連結子会社では、リスクの状況ならびにリスク管理に関する事項について、当行の各リスク管理の主管部署に協議・報告する体制としております。

当行では、健全性確保と収益性向上の両立に努めており、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としております。この方針の下、統合的なリスク管理を実効性あるものとするため、自己資本の範囲内で信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。各リスクをValue at Risk (VaR) ※等の手法により当行連結子会社を含めて計量化し、リスク量を統合的に捉え、自己資本と統合リスク量（各リスク量の合計額）の対比をおこなうことにより、自己資本の充実度を評価しております。

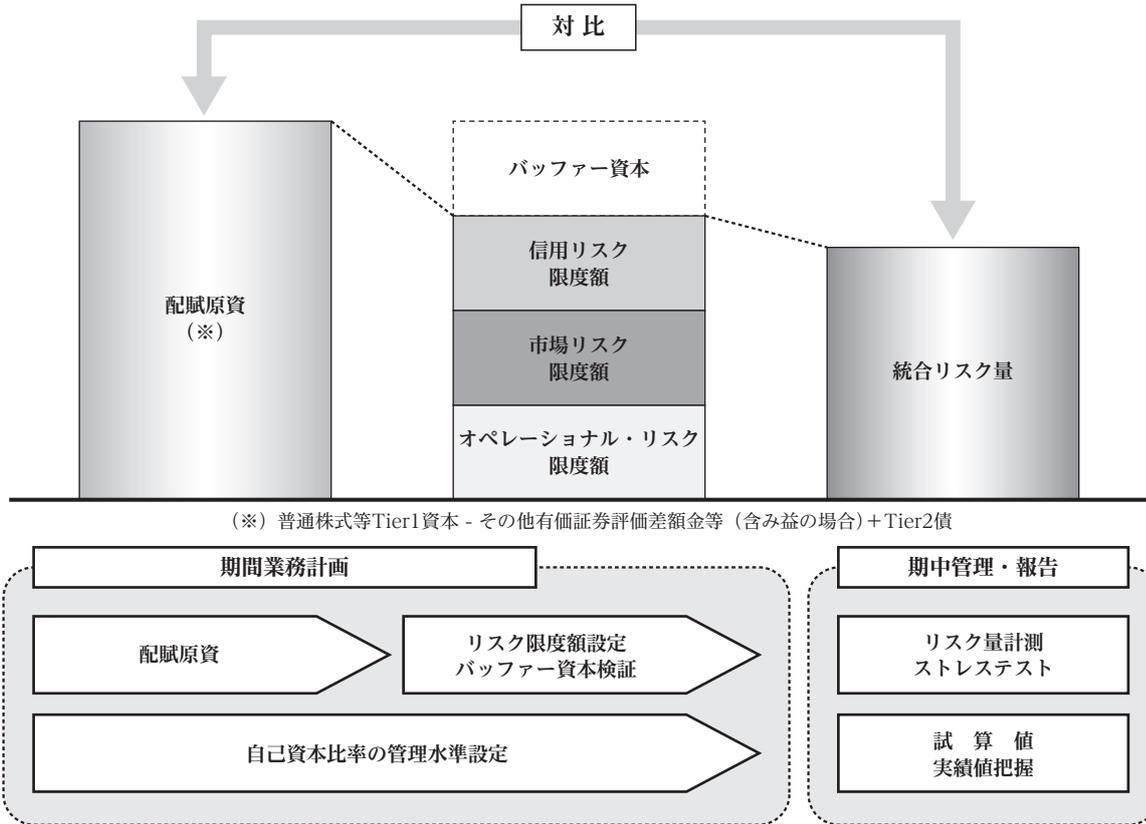
自己資本比率については、期間業務計画において管理すべき水準を設定し、実績把握をおこなっております。

リスク限度額・自己資本比率の管理に加え、景気後退にともなう企業環境の悪化、市場環境の悪化等に対する自己資本の充実度を検証するためストレステストを実施しております。

自己資本比率の水準・自己資本の充実度の状況については、各種委員会・取締役会に報告するとともに、自己資本の充実度に懸念が生じた場合は、リスクの削減、自己資本の増強等を実施する体制としております。

※Value at Risk (バリュアット・リスク) とは、特定の保有期間・信頼区間のもと、ポートフォリオに生じる最大の損失額を、過去のデータにもとづき統計的手法により推計したものです。

【自己資本充実度の評価の概要】



3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明

および銀行のリスクプロファイルが、取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

当行は、金融を中心とした総合サービスの提供や、有価証券等による市場性運用などにより、地域社会の持続的な発展を支えながら、自らも持続的に成長していくビジネスモデルを構築しております。

このようなビジネスモデルにより、当行では次のとおり各種リスクを保有しております。

リスクカテゴリー	内容
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク (資金繰りリスク)	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
流動性リスク (市場流動性リスク)	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク

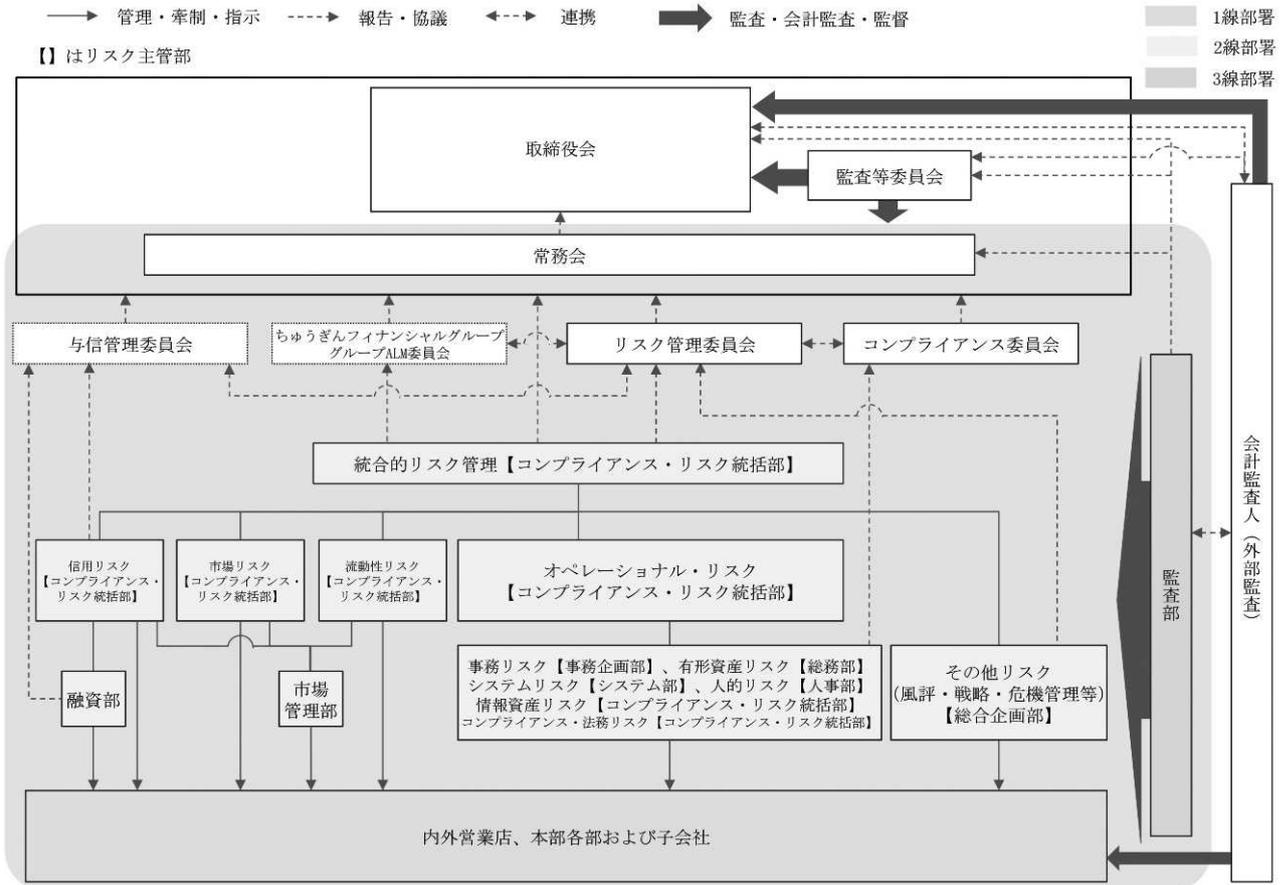
これらのリスクを的確に管理するため、取締役会で制定した「リスク管理基本規程」にもとづきリスク管理方針を定め、各種リスクを統合的に管理しております。また、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としており、自己資本の範囲内で信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。

(2) リスクガバナンス体制

当行では、リスク管理に関する役割・責任等を明確にし、経営の健全性および業務の適切性の確保に努めております（「当行のリスク管理体制」参照）。また、当行では、「3つの防衛線」の考え方に沿ったリスク管理体制を構築しております。

まず、第一線でリスクと対峙する事業部門が責任を持って管理をおこなっておりますが、第二線として各種リスク管理の主管部署を定め、リスクの種類ごとに状況を把握・分析ならびに評価し、管理・牽制をおこなう体制としております。加えて、各種委員会およびリスク管理の統括部署（コンプライアンス・リスク統括部）を設置し、各種リスクを統合的に管理する体制を整備しております。また、第三線として内部監査部署（監査部）により、リスク管理の適切性・有効性を検証する体制としております。

当行のリスク管理体制



なお、当行全体のリスク管理を統括する担当役員を配置しております。

(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

(ア) 行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続き

「リスク管理計画」において定めた各種リスク限度額等の遵守状況について定期的にモニタリングをおこない、リミットへの抵触が発生した場合には、各種基準や管理計画で定めた会議体で対応を協議する枠組みとしております。

(イ) 業務担当者とリスク管理部署との間でリスクに係る課題を提起、共有するための手続き等

リスクの状況については、コンプライアンス・リスク統括部が定期的および必要に応じ各種委員会等へ報告をおこなうとともに、モニタリング内容について業務主管部署へ還元し、課題等を共有する体制としております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

統合的なリスク管理の枠組みのもと、信用リスクや市場リスク等を共通の尺度（VaRなど）を用いて計測しております。  
（ちゅうぎんフィナンシャルグループの連結ベースで計測）

リスクカテゴリー	リスク計測手法等	対象範囲	特徴など	
信用リスク	VaR [モンテカルロシミュレーション]	貸出金、外国為替、支承、銀行等引受私募債、一般当貸、コミットメントライン空枠、ファクタリング債権、市場関連与信（債券、非上場株式、デリバティブ等）など	グループ間の与信集中、業種相関等を考慮	
	バーゼル規制ベース	特定貸付債権・証券化取引、個人ローン（住宅ローン・その他消費性ローン）、銀行発行カード債権など		
市場リスク	金利リスク	VaR [分散共分散法]	邦貨：株式（純投資）と債券、預貸金の相関を考慮	
	価格変動リスク			債券、貸出金、定期性預金、流動性預金など
		バーゼル規制ベース		上場株式、投資信託など
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法	投資事業組合など		

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

各種リスクの状況につきましては、リスク管理計画等で定める事項について定期的に各種委員会や取締役会等に報告し、情報共有や議論をおこなっております。

また、特に重要な情報や問題発生時などについては、随時担当役員に報告し、必要に応じて各種委員会や取締役会等へ報告をおこなっております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

経済状況や市場環境の悪化、その他当行の業務に好ましくない効果を与える事態が発生した場合の当行の資産負債構造等にかかるストレスを想定し、ストレス下の統合リスク量の水準または期間損益・自己資本の変動等をシミュレーションすることにより、自己資本の充実度、リスク管理に関する方針の妥当性等を分析、評価しております。

種類	統合ストレステスト	シナリオ・ストレステスト
実施目的	統合的なシナリオに基づき、リスクを多面的に評価し、業務計画の遂行可能性・妥当性の検証およびリスク管理方針検討に活用する	特定のポートフォリオ等に影響を与えるシナリオに基づき、当該ポートフォリオに生じるリスクを評価し、健全性およびリスク管理方針検討に活用する
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己資本充実度（統合リスク量、自己資本比率等）</li> <li>流動性比率、銀行勘定の金利リスク</li> <li>期間損益</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務リスク：与信コスト、総合損益、資金繰り可否</li> <li>非財務リスク：損失額、定性的な悪影響</li> </ul>
対象範囲	全ての資産・負債	特定の資産・負債

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

ビジネスモデルから生じるリスクを適切に管理し、必要に応じてヘッジ、削減をおこなっております。  
管理の有効性については各種指標等の状況をモニタリングし確認しております。

リスクカテゴリー	管理、ヘッジ、削減	モニタリング
リスク全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>[リスク管理]</li> <li>統合リスク量限度額管理、自己資本充実度評価</li> <li>規制自己資本比率管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部環境のリスク状況</li> <li>統合リスク量の状況</li> <li>規制自己資本比率等の状況</li> <li>統合ストレステスト</li> </ul>
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>[リスク管理]</li> <li>債務者格付、自己査定による償却・引当管理</li> <li>与信集中管理（個別ポートフォリオ別等限度額管理）</li> <li>信用リスク量限度額管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期警戒指標</li> <li>与信ポートフォリオの状況（格付・業種別等資産構成、信用リスク量等）</li> <li>大口与信先（与信限度額管理）の状況</li> <li>与信コストの状況</li> </ul>
市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>[リスク管理]</li> <li>資産別のポジション枠、損失限度額等の設定・管理</li> <li>市場リスク量限度額管理</li> <li>[リスクヘッジ]</li> <li>金利スワップ、先物・オプション取引の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市況見通し</li> <li>有価証券ポートフォリオの状況（資産構成・市場リスク量・総合損益等）</li> <li>銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の状況（コア預金分析を含む）</li> </ul>
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>[リスク管理]</li> <li>規制指標（流動性カバレッジ比率・安定調達比率）管理</li> <li>邦貨資金繰り指標の設定・管理</li> <li>外貨流動性に係る各種指標の設定・管理、ストレステストによる検証・管理</li> <li>[リスクの削減策]</li> <li>外貨の長期調達の実施、調達先・手段の多様化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期警戒指標</li> <li>規制指標</li> <li>邦貨資金繰り指標（即日資金化可能資産残高等）</li> <li>外貨調達資金ギャップ、外貨安定比率、外貨流動性ストレステスト等</li> </ul>
オペレーショナル・リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>[リスク管理]</li> <li>業務運営上の不備事例の収集・分析</li> <li>各種業務のリスクとコントロールの自己評価（RCSA）</li> <li>[リスクの削減策]</li> <li>再発防止策の策定やリスクコントロールの強化などシステム・プロセス等の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術・社会環境等の変化や他社の不備事例など外部のリスク状況</li> <li>当行業務内容の変化や苦情・不備の発生状況</li> <li>再発防止策の実効性検証</li> </ul>

#### 4. 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(ア) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(イ) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

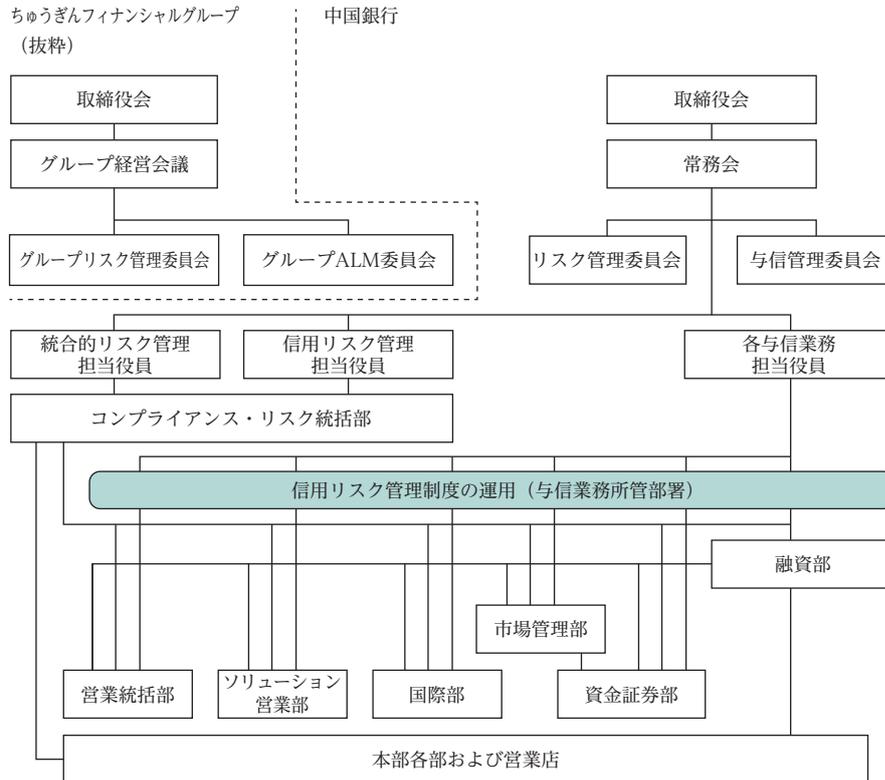
(a) 信用リスク管理方針の決定

「信用リスク管理基準」および各種規程に、信用リスク管理の枠組みやリスク評価方法および管理方法を定めて適切に管理しております。

(b) 信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスク限度額の設定については、期間業務計画で策定する「信用リスク管理計画」において、リスク管理委員会、および常務会での審議を経て、取締役会にて決定しております。なお、信用リスク限度額は当行の経営体力の範囲内に取まるように設定し、その管理状況については定期的に取締役会等へ報告しております。

(ウ) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織



(エ) 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店および営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門および営業推進部門から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う「与信監査担当」を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

(オ) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスク量については、信用リスク管理計画で定められた限度額の範囲内であることを検証し、結果を定期的に取締役会等へ報告する体制としております。与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握ならびに管理をおこなっており、その状況を定期的に取締役会等へ報告する体制としております。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口先の企業実態や地元経済への影響等、多面的に調査・分析し対応策を検討のうえ、常務会で審議をおこなうとともに、結果を定期的に取締役会へ報告するなど、適切に管理する体制としております。

## (2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

## (ア) 引当て・償却の方針及び方法

当行の貸倒引当金および償却額は、償却・引当規程により、次のとおり計上しております。

正常先債権および要注意先債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した予想損失率等に基づき引当てしております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。

なお、要管理先、破綻懸念先で担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法※による予想損失額を引当てしております。

破綻先債権および実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。

## 【貸倒引当金の計上基準の概要】

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準	
一般貸倒引当金	正常先	債務者区分毎の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づく予想損失率により、今後の一定期間（債権の平均残存期間）における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上	
	要注意先	要注意先Ⅰ	貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づく予想損失率により、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
		要注意先Ⅱ	なお、要管理先については、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上
		要管理先	過去3算定期間の貸倒実績率に基づく予想損失率により、Ⅲ分類債権額の今後3年間における予想損失額を算出し、個別貸倒引当金に計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先	なお、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上	
	実質破綻先	Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上	
	破綻先		

(イ) 債権を破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

三月以上六月未満延滞となっている債権については、原則、危険債権に区分しております。しかし、延滞三月以上であっても、相続手続き未了など特殊事情によるものは、実態判断により合理的説明が可能なものに限り、要管理債権とすることを許容しております。

(ウ) 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者区分が要注意先のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めをおこなった貸出金です。ただし、三月以上延滞債権は除外しております。

(エ) 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

主要な差異の対応表

	引当金	自己資本比率
デフォルト定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
算出方法の差異	貸倒実績率	倒産確率

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるために複数の適格格付機関を利用しております。

## 適格格付機関等の名称

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(4) 内部格付手法採用行に関する事項

(ア) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合

(単位：百万円)

適用手法	資産区分	EAD (またはエクスポージャーの額)	EADの総額に 占める割合
基礎的的内部格付手法	中国銀行	11,249,959	99.94%
	中銀保証	2,033	0.01%
標準的手法	中国銀行	3,952	0.03%
	中銀保証	144	0.00%
	CBS	44	0.00%
	中銀事務センター	30	0.00%
合計		11,256,164	100.00%

(注記事項)

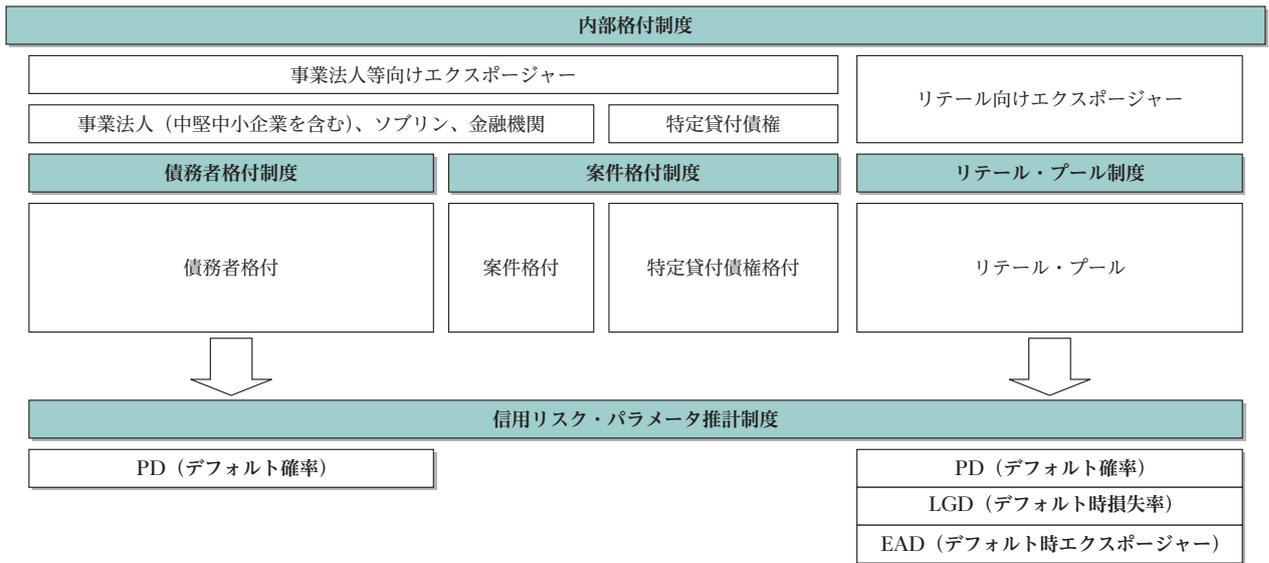
1. ファンド向け出資に係るエクスポージャーのうちフォールバック方式を適用する部分および証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(イ) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行グループでは、リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産を除き、基礎的内部格付手法を適用しております。リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産とは、与信性の低い資産、金額が極めて僅少な資産等を指し、標準的手法を適用しております。標準的手法を適用する資産については、定性要件および定量要件を定め、適用可否について決定しております。

(ウ) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要

【内部格付制度の概要】



(a) 資産区分ごとの格付付与手続

【資産区分ごとの格付付与手続】

資産区分（エクスポージャー分類）		主な格付付与手続	
事業法人等向け エクスポージャー	特定貸付債権	リスク別の評価項目に基づく評価をおこない、配点のうえ総合スコアを算出し、格付を付与	
	事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	上場会社等	外部格付機関の格付を推計するモデル（業種別4種類）によりスコアリングし、財務内容、定性面、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与
		上記以外	デフォルト確率を推計する表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）、実質財務モデル（法人のみ1種類）、定性評価モデル（法人：1種類、個人：1種類）によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与
	ソブリン向けエクスポージャー	標準公共格付を予め定めており、財務状況、債務履行状況、法制度の運用状況等実態評価を考慮のうえ、標準公共格付を調整し格付を付与	
	金融機関等向けエクスポージャー	金融機関特有の指標等を使用したモデル（1種類）によりスコアリングし、財務内容、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与	
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	延滞の有無、融資実行後の経過年数および取引の状況等によりプールを割当て	
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	延滞の有無、取引の状況等によりプールを割当て	
	その他リテール向けエクスポージャー		
	事業性	デフォルト確率を推計する表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与	
	消費性	延滞の有無、商品性および取引の状況等によりプールを割当て	
株式等エクスポージャー	上場会社等 上記以外	※事業法人等向けエクスポージャーと同様	

(b) パラメーター推計及びその検証体制

「債務者格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人等向けエクスポージャーについては、債務者格付ランク毎にPDの推計をおこなっております。また、リテール向けエクスポージャーについては、「リテール・プール」の区分毎にPD、LGDおよびEADの推計をおこなっております。

パラメーター推計の検証は、内部データに基づき推計したPD等のバックテスト（推計値と実績値との乖離度合いの検証）などをおこなっております。

なお、検証結果については、監査部が監査をおこなうことにより、検証の適切性を確認しております。

(i) PD

①推計

内部（一部外部）デフォルト・データに基づく年度毎のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しております。

②LDPのPD推計方法

事業法人等向けエクスポージャーにおいて、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）については、外部データを用い推計をおこなっております。

③規制上のフロアの適用状況

事業法人等向けエクスポージャーにおいて、ソブリン向けエクスポージャーを除き、当行格付上位2格（S1、1）の実績PDは規制上のフロアを下回っていることから、推計PDは下限の0.03%を採用しております。

④過去3期分のPDの推計値と実績デフォルト率の間の主な差異

推計値は過去のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしており、全体としては推計値が上回っております。

(ii)LGD

①推計

回収率算出（中間パラメータ）および最終的な状態を推計し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しております。

②景気後退期LGDの推計方法

経過月数を揃えた時系列LGDと景気指標との相関分析より、景気後退期のLGDを算出しております。

③LDPのLGD推計方法

LGD推計ではLDPのポートフォリオはありません。

④デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する時間に係る説明

「終結先」「未終結先」は区別することなく、デフォルトしてからの状態（延滞状態、代位弁済状態等）に分類のうえ、それぞれの状態における平均経過月数を算出しております。

また、回収期間を通じてデフォルト資産を保有することに対して、代位弁済状態では割引率を勘案することにより、リスク・プレミアムを織り込んでおります。

(iii)EAD

①推計

枠商品について期初からデフォルト、デフォルトから代位弁済までの実績残高増加等を加味したうえで推計値を算出しております。

②EAD推計に当たって用いられた前提や仮定等

デフォルトから代位弁済までの実績残高増加の勘案は下限値を設定しております。また、推計値も同様に下限値を設定しております。

(c) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

(i)使用するモデルの開発、承認、変更手続きを行う部門の役割

内部格付制度は、信用リスク管理統括部署であるコンプライアンス・リスク統括部が制度設計をおこない、年1回以上の頻度で制度検証を実施し、金融庁宛報告しております。

使用するモデルは、システムベンダーが開発した表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）を使用し、他のモデルは自行開発です。年1回以上の頻度でモデル検証を実施し、金融庁宛報告しております。

(ii)リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続き

信用リスク管理統括部署であるコンプライアンス・リスク統括部は、個別与信審査や格付を付与する融資部から独立した組織としており、債務者および個別与信案件の信用度を客観的に分析するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適切な償却・引当を実施しております。また、内部格付制度の検証や与信ポートフォリオのモニタリングについてもコンプライアンス・リスク統括部でおこない、内部格付制度の有効性・客観性を維持する体制としております。

さらに、内部格付制度が適切に運用・管理されているかは、リスク管理部門から独立した内部監査部門である監査部が監査しており、内部格付制度が厳格に運営、運用・管理できる体制を構築しております。

(iii) モデルに係る報告の範囲と主な内容

内部格付制度の適切性の維持と高度化を図ることを目的として、制度および格付モデルの検証を年1回以上の頻度でおこなうこととしており、制度の適切性、モデルの性能などを確認し、見直しの要否を判定しております。

また、検証および制度、モデルの見直しの検討はコンプライアンス・リスク統括部が実施し、常務会での審議を経て、取締役会へ報告しております。

(エ) その他の事項

(a) 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき

(i)使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、「基礎的内部格付手法」を使用しております。

(ii)内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法が適用される事業単位の名称

株式会社中国銀行

中銀保証株式会社

(iii)内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法の適用を除外する事業単位の名称

株式会社CBS

中銀事務センター株式会社

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では、必要に応じて担保や保証を取得する一方で、過度に担保や保証に依存しないよう留意しております。また、自己資本比率の算出上の信用リスク・アセットの額の算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しております。

### (1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺（ネットティング）については、債権保全（回収）の一手段としております。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

### (2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しております。また、担保の評価は画一的な取扱いをさけ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切におこなっております。

### (3) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

当行において、レポ取引を除き、信用リスク削減手法に占める割合が大きいのは、保証と適格資産担保によるものですが、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものはありません。

主要な保証人は、信用度合いの高い国、地方公共団体、政府関係機関ならびに信用保証協会、一定の信用力を有する法人など、主要な担保は、自行預金、有価証券、不動産および動産（主に船舶等）などです。

なお、信用リスク削減手法としてのクレジット・デリバティブの取扱いは現状ありません。

## 6. カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

### (1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当行では、統合的リスク管理の枠組み（リスク資本配賦運営）のもと、期間業務計画で策定する「信用リスク管理計画」において、信用リスク量計測対象与信に派生商品取引を含め信用リスクに対する資本配賦額を決定し、信用リスク限度額の設定をおこなっております。

対金融機関向けの派生商品取引の与信限度管理につきましては、取引相手の信用力と当行の経営体力を勘案のうえ、金融機関毎に与信限度を設定するとともに、遵守状況および使用状況を管理しております。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、主に為替予約やクーポンスワップといった為替リスクヘッジのための商品を取扱っております。これらの商品の販売は、実需がある先に対しておこない、与信判断に際しては、通常の融資取引と同様に厳正に審査しております。

対中央清算機関向けの取引につきましては、特に規程はありません。

### (2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

当行では、カウンターパーティのうち対金融機関向けの派生商品取引につきましては、相手方と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、信用リスクの削減に努めております。なお、自己資本比率算定において、CSA契約に基づく担保をリスク削減手法としておりません。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、信用リスクの削減が必要であると判断した場合には、通常の融資取引と同様に適時適切に担保の取得等をおこなうことにより保全を図っており、これらの評価ならびに管理の方針および処分手続きは融資取引と同様になります。

なお、当行では、派生商品取引にかかる引当金の算定はおこなっておりません。

### (3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

特に規程はありません。

### (4) 信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引のうち、一部金融機関と個別にCSA契約を締結しております。同契約には、当行の信用力が悪化した場合、担保を追加的に提供する条項がありますが、影響度は限定的と認識しております。

## 7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

### (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

証券化商品に対する投資に際しては、リスク対比での適切なリターンの確保を目的とし、証券化商品の裏付資産の内容やスキーム等のストラクチャーなどリスク特性を評価のうえ、投資妙味があると判断した場合に投資をおこなうとともに、保有残高ならびにリスク量等については、信用リスク管理および市場リスク管理の枠組みのもとで把握・管理し、リスクの状況をリスク管理委員会ならびにグループALM委員会に毎月報告する体制としております。

なお、当行は、自行債権の証券化（オリジネーターとしての証券化取引）に関与した実績はなく、投資家又はアレンジャーとして証券化取引に関与し、連結子会社においては証券化取引への関与はありません。

また、再証券化商品は保有しておりません。

### (2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、案件格付の一つとして「証券化取引格付」を設け、証券化商品の投資に対する案件取組み時において、所管部署がリスク特性に係る情報（裏付資産の内容、パフォーマンス情報、スキーム等のストラクチャーなど）を取得・確認のうえ一次評価をおこない、営業推進上の責任を負わない融資部が一次評価を検証のうえ、二次評価（決裁）することにより格付を付与する体制としております。

また、「証券化取引格付」については、案件取組み後においても、外部格付の変更の有無やリスク特性に係る情報等をモニタリングのうえ、随時見直しをおこなう体制とし、証券化商品に係るリスクを適時適切に把握する体制としております。

### (3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

該当事項はありません。

### (4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

### (5) 証券化取引に関する会計方針

当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与しておらず、投資家として「金融商品に関する会計基準」および日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」等に即した会計処理を採用しております。

### (6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、以下の適格格付機関4社の格付を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けはおこなっておりません。

#### 適格格付機関の名称

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

### (7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

該当事項はありません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### (ア) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「リスク管理基本規程」にオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定めるとともに、オペレーショナル・リスク管理の高度化およびオペレーショナル・リスクに対して適正かつ有効な対応を実施するため「オペレーショナル・リスク管理基準」を定め、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報資産リスク、④有形資産リスク、⑤人的リスク、⑥コンプライアンス・法務リスクの6つに分けて管理しております。

#### (イ) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスクカテゴリーごとに管理するとともに、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握・管理をおこない、その管理状況について、定期的に又は必要に応じて随時、リスク管理委員会および取締役会等へ報告する体制としております。

具体的には、RCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施しリスクの評価をおこなうとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段として業務運営上の不備事例（損失データ）の収集・分析をおこない、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避をおこなうなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。

また、各オペレーショナル・リスクの管理の実効性を高めるため、「事務リスク管理基準」「システムリスク管理基準」「情報資産リスク管理基準」「有形資産リスク管理基準」「人的リスク管理基準」および「コンプライアンス・法務リスク管理基準」を定め、リスク管理のPDCAサイクルにより、リスクを適切な水準に維持、管理するように努めております。

#### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「粗利益配分手法」を使用しております。

## 9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

### (1) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券につきましては、「市場リスクの適正な評価およびモニタリングに基づき、適切な市場業務運営をおこなうことにより、リスクを適正な水準に継続的に制御する。」という市場リスク管理の方針のもと、管理しております。また、取得原価にて貸借対照表価額とする銀行子会社株式については、市場価格のない株式等と同様に信用リスクの管理対象としております。

### (2) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当行では、期間業務計画で策定する「市場リスク管理計画」において、バンキング業務とトレーディング業務について、各種限度額等（市場リスク限度額、運用枠、損失限度額等）を設定するとともに、その遵守状況および使用状況をモニタリングし、市場リスクの状況および市場リスク管理の状況について、定期的に又は必要に応じて随時、リスク管理委員会、持株会社のグループALM委員会および取締役会等へ報告する体制としております。

株式等にかかるリスク管理につきましては、「政策投資株式」と「純投資株式」に区分し、区分毎の保有残高や評価損益の管理をおこない、また、価格変動リスクをVaRにより計測し、限度額の管理ならびにストレス・テストなどをおこない、リスクを多面的に把握・分析・評価、管理しております。

なお、VaRの計測に当たっては、価格変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%とし、保有期間については、処分決定に関する期間等を考慮したうえで設定しております。また、銀行子会社では、財務の健全性確保の観点から「政策投資株式」に限定した取得・保有をおこなっております。

- ※1 「政策投資株式」とは、お客さまとの関係強化を図ることを目的とし、売却を前提とするものではなく、貸出等と同様に長期的なお客さまとの取引の一部をなし、当行の収益基盤を強化することを主たる目的として投資をおこなう株式です。
- ※2 「純投資株式」とは、運用枠を設け、主として中長期的に値上がり益を追求する投資であり、資金運用のアセット・アロケーションにおいて、債券運用を補完する役割を担い、当行の収益基盤を拡充することを主たる目的として投資をおこなう株式です。
- ※3 「政策投資株式」は125日（6か月）、「純投資株式」については、銀行勘定全体のVaR算定時は125日（6か月）、および有価証券の市場リスク限度額に用いるVaR算定時は62日（3か月）としております。

### (3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

当行では、株式等の評価を、銀行子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によりおこなっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について会計方針等を変更した場合は、連結財務諸表規則第十四条の二（又は、財務諸表等規則第八条の三）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（又は、財務諸表）の注記に記載しております。

## 10. 金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### (ア) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

リスク管理および計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動ならびに資金利益の変動としたうえで管理をおこなっております。

対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定義される「金融資産」および「金融負債」ならびにそれらに係る経過勘定としております（ただし、株式等金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているものおよび期間の定めがない、または正確な期日を把握することが困難な科目等は除く）。

なお、銀行連結子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成にみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、銀行本体のリスク管理の主管部が定期的にモニタリングをおこない、銀行本体の金利リスクとあわせて統合的に管理する体制としております。

#### (イ) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

リスク限度額やモニタリング方法など金利リスクの管理方法については、持株会社のグループALM委員会、リスク管理委員会および常務会における期間業務計画ならびにリスクの状況に関する検討に併せて、統合的リスク管理計画および市場リスク管理計画の一部として策定し、取締役会で承認を得ております。

期中においては、リスク管理部がリスクの状況をモニタリングし、定期的に持株会社のグループALM委員会、リスク管理委員会および取締役会に報告しております。

#### (ウ) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しております。

#### (エ) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当行では、時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券ならびに貸出金に対して、主に金利スワップ取引を活用したヘッジを実施しております。

なお、期間業務計画においてヘッジに係る方針を定め、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し繰延ヘッジをおこなっております。

### (2) 金利リスクの算定手法の概要

#### (ア) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

##### (a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期は、3.60年です。

##### (b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利改定満期を10年としております。

##### (c) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

契約上の満期がない流動性預金は一定の残高が長期間滞留する特性があり、この長期間滞留する部分はコア預金と呼ばれます。

当行では、コア預金部分の残高および滞留期間を内部モデルを用いて推計しております。具体的には、過去の流動性預金残高から残高変化率を算出し、預金流出局面においても最低限滞留する流動性預金の将来残高を保守的に推計しております。

推計にあたっては、市場金利に対する預金金利の追従率などを考慮しております。

##### (d) 貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

貸出の期限前償還率、定期預金の期限前解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

##### (e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

全通貨を集計対象としており、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。

なお、重要性の観点より、キャッシュ・フローの額が限定的な一部の外国通貨については他の外国通貨に集計して金利リスクを算出しております。

##### (f) スプレッドに関する前提

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しております。

##### (g) 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金を除き、内部モデルの使用はありません。

##### (h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

主にコア預金の金利感応度の増加により、金利下方ショックにおける $\Delta$ EVEが増加しました。

なお、 $\Delta$ EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレルシフトであり、前事業年度の上方パラレルシフトから変動しました。

##### (i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の $\Delta$ EVEは、Tier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

(イ) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明

当行では、自己資本の充実度の評価およびリスク管理の目的で、金利ショックによる資産・負債の経済価値変化のリスク量を、VaR（バリュー・アット・リスク）手法を用いて算定しております。

VaRの算出にあたっては、過去の金利データを用いて観測期間5年間、信頼区間99.9%の前提で金利ショックを算出しております。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味

銀行勘定全体のVaRおよび有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%としております。

また、保有期間については、銀行勘定全体のVaR算定時の保有期間は125日（6か月）および有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は62日（3か月）としております。

VaRによる金利リスク計測においては、金利期間構造における期間別の金利変動および株価変動との相関を一部考慮しております。

11. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しております。

12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

VII. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項 (2) LI1、に記載しております。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

VII. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項 (3) LI2、に記載しております。

## VI. 定性的な開示事項【単体】

### 1. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

V. 定性的な開示事項【連結】10 金利リスクに関する事項、に記載しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

V. 定性的な開示事項【連結】10 金利リスクに関する事項、に記載しております。

### 2. 貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】、に記載しております。

## Ⅶ. 定量的な開示事項【連結】

### 1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

### 2. 信用リスクに関する事項

#### (1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

##### (ア) 適用手法別

(単位：百万円)

	2022年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
内部格付手法	10,142,573	5,516,304	2,099,086	108,170
標準的手法	53,896	305	—	1,163
合計	10,196,469	5,516,610	2,099,086	109,333

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
内部格付手法	9,799,193	5,834,804	1,957,635	121,452
標準的手法	4,172	—	—	7
合計	9,803,366	5,834,804	1,957,635	121,459

##### (注記事項)

1. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

##### (イ) 地域別

(単位：百万円)

	2022年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
国内	10,052,070	5,491,855	2,033,552	108,170
岡山県	2,337,424	2,281,044	45,381	52,775
広島県	962,518	933,356	24,846	20,461
香川県	318,829	304,669	12,240	16,564
兵庫県	310,198	295,032	14,906	8,283
その他	6,123,098	1,677,752	1,936,176	10,084
国外	90,502	24,449	65,534	—
合計	10,142,573	5,516,304	2,099,086	108,170

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
国内	9,690,268	5,797,495	1,886,484	121,452
岡山県	2,408,046	2,354,291	43,955	57,312
広島県	1,012,906	986,347	23,903	24,151
香川県	336,315	321,275	12,018	18,084
兵庫県	315,518	301,803	13,505	8,345
その他	5,617,480	1,833,778	1,793,101	13,557
国外	108,924	37,308	71,151	—
合計	9,799,193	5,834,804	1,957,635	121,452

##### (注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。  
 2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。  
 3. 「地域別」の残高については、当行の店舗が属する地域別に集計をおこない、計上しております。

(ウ) 業種別

(単位：百万円)

	2022年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	913,145	784,854	47,989	23,393
農業	12,106	11,449	653	1,563
林業	505	505	—	45
漁業	2,468	2,318	150	180
鉱業・採石業・砂利採取業	2,611	2,553	50	282
建設業	190,592	164,990	16,642	6,643
電気・ガス・熱供給・水道業	319,959	302,549	14,826	1,379
情報通信業	23,581	15,123	1,759	1,012
運輸・郵便業	505,336	447,843	50,014	5,521
卸売業	345,421	311,655	26,982	13,380
小売業	291,734	279,666	9,284	11,625
金融・保険業	2,887,320	445,831	138,154	1,599
不動産業	566,710	558,442	4,619	5,935
物品賃貸業	204,597	190,631	12,394	2,845
各種サービス業	359,544	338,979	8,542	19,918
国・地方公共団体	2,041,973	587,450	1,454,448	—
個人	1,015,650	1,008,930	—	11,556
その他	459,311	62,528	312,572	1,287
合計	10,142,573	5,516,304	2,099,086	108,170

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	979,926	854,436	56,940	30,776
農業	11,397	10,822	571	5,242
林業	570	570	—	6
漁業	2,800	2,647	152	177
鉱業・採石業・砂利採取業	2,610	2,552	50	8
建設業	198,875	171,906	17,949	6,236
電気・ガス・熱供給・水道業	342,947	325,909	14,415	97
情報通信業	27,590	19,662	1,669	1,070
運輸・郵便業	542,023	472,555	61,156	6,686
卸売業	367,936	322,739	39,792	13,836
小売業	303,540	285,214	14,117	13,654
金融・保険業	2,463,491	513,407	175,344	1,421
不動産業	603,003	591,076	8,085	6,201
物品賃貸業	236,154	217,354	17,496	2,173
各種サービス業	358,603	340,008	8,813	21,536
国・地方公共団体	1,928,957	593,170	1,335,713	—
個人	1,056,529	1,049,424	—	11,793
その他	372,236	61,345	205,364	530
合計	9,799,193	5,834,804	1,957,635	121,452

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

## (エ) 残存期間別

(単位:百万円)

	2022年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
1年以下	1,588,627	937,271	195,713	37,116
1年超3年以下	1,111,919	816,073	288,643	10,612
3年超5年以下	1,090,034	861,494	224,717	9,848
5年超7年以下	768,584	527,351	193,672	7,359
7年超	3,559,719	2,363,373	1,196,339	32,623
期間の定めのないもの	2,023,688	10,739	—	10,609
合計	10,142,573	5,516,304	2,099,086	108,170

(単位:百万円)

	2023年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
1年以下	1,413,924	1,068,146	157,408	47,885
1年超3年以下	1,088,095	819,614	260,963	10,445
3年超5年以下	1,218,324	874,755	342,904	10,061
5年超7年以下	847,147	622,850	158,727	7,732
7年超	3,478,154	2,440,044	1,037,631	36,005
期間の定めのないもの	1,753,546	9,392	—	9,323
合計	9,799,193	5,834,804	1,957,635	121,452

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

## (ア) 地域別

(単位:百万円)

	2022年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
地域別計	105,250	37,796	46,505	20,948	24,104	1,233
国内	105,250	37,796	46,505	20,948	24,104	1,233
岡山県	51,957	18,939	23,833	9,183	8,491	877
広島県	20,320	6,467	9,367	4,486	5,851	355
香川県	16,483	8,116	6,732	1,634	2,859	—
兵庫県	8,277	2,294	2,136	3,846	3,085	—
その他	8,211	1,978	4,435	1,798	3,815	—
国外	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	2023年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
地域別計	119,217	37,820	62,353	19,043	24,864	1,484
国内	119,217	37,820	62,353	19,043	24,864	1,484
岡山県	56,298	16,087	30,561	9,649	10,236	546
広島県	24,019	7,451	12,934	3,633	5,801	864
香川県	18,003	8,460	7,903	1,638	3,081	4
兵庫県	8,320	1,711	2,954	3,655	2,900	69
その他	12,575	4,109	7,999	467	2,843	—
国外	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
- 「地域別」の期末残高については、当行の店舗が属する地域別に集計をおこない、計上しております。

(イ) 業種別

(単位：百万円)

業種別計	2022年3月31日					左記に含まれる 引当金	償却額
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等			
業種別計	105,250	37,796	46,505	20,948	24,104	1,233	
製造業	23,386	9,860	11,676	1,849	4,046	277	
農業	1,563	4	1,354	204	607	—	
林業	45	38	—	7	4	—	
漁業	180	180	—	—	5	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	282	282	—	—	8	—	
建設業	6,642	2,183	3,839	618	1,138	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,379	—	111	1,267	1,300	—	
情報通信業	1,012	157	166	689	706	—	
運輸・郵便業	5,521	1,422	2,938	1,159	1,554	—	
卸売業	13,381	6,720	4,979	1,680	2,865	816	
小売業	11,612	5,190	4,313	2,107	3,083	41	
金融・保険業	1,013	1,013	—	—	29	—	
不動産業	5,936	2,569	3,051	315	742	—	
物品賃貸業	2,845	20	2,787	37	535	—	
各種サービス業	19,885	7,365	6,738	5,781	5,848	80	
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
個人	10,562	786	4,546	5,229	532	18	
その他	—	—	—	—	1,095	—	

(単位：百万円)

業種別計	2023年3月31日					左記に含まれる 引当金	償却額
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等			
業種別計	119,217	37,820	62,353	19,043	24,864	1,484	
製造業	30,768	12,315	16,928	1,524	5,524	—	
農業	5,242	98	4,939	204	1,448	—	
林業	6	—	—	6	2	—	
漁業	177	177	—	—	6	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	8	8	—	—	—	—	
建設業	6,234	1,577	4,011	646	1,016	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	97	—	97	—	28	546	
情報通信業	1,070	214	165	690	710	—	
運輸・郵便業	6,686	925	4,105	1,655	2,174	—	
卸売業	13,837	6,539	5,087	2,211	3,112	73	
小売業	13,645	5,805	6,819	1,019	2,822	864	
金融・保険業	974	974	—	—	34	—	
不動産業	6,201	2,781	3,088	332	763	—	
物品賃貸業	2,173	100	2,067	5	336	—	
各種サービス業	21,513	5,882	10,017	5,613	6,187	—	
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
個人	10,577	420	5,024	5,133	379	—	
その他	—	—	—	—	315	—	

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。

2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

## (3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	期末残高 2022年3月31日	期末残高 2023年3月31日
延滞なし	10,065,345	9,710,269
1ヵ月未満	4,713	4,863
1ヵ月以上2ヵ月未満	2,680	913
2ヵ月以上3ヵ月未満	344	385
3ヵ月以上	2,035	1,365
合計	10,075,119	9,717,796

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
3. 期末残高は、危険債権以下に該当するエクスポージャーを除く額を計上しております。

## (4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	期末残高 2022年3月31日	期末残高 2023年3月31日
引当金の額を増加させたものの額	36,861	36,802
上記以外のものの額	—	—
合計	36,861	36,802

## 3. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
ルックスルー方式	158,958	146,896
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	19	—
合計	158,977	146,896

4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日
1	信用リスク	2,776,221	2,707,670	235,242	229,224
2	うち、標準的手法適用分	9	35,079	0	2,806
3	うち、内部格付手法適用分	2,738,571	2,627,329	232,230	222,797
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	37,640	45,261	3,011	3,620
4	カウンターパーティ信用リスク	88,399	73,550	7,214	6,048
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	25,926	16,463	2,198	1,396
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	47,242	36,290	3,779	2,903
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	11,520	2,901	921	232
	その他	3,708	17,894	314	1,517
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	373,545	448,854	31,676	38,062
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	306,942	308,725	26,028	26,179
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マデデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—	248	—	19
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	124,069	116,460	9,925	9,316
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	124,069	116,460	9,925	9,316
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	156,559	155,802	12,524	12,464
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	156,559	155,802	12,524	12,464
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	42,173	11,522	3,575	971
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,867,911	3,822,835	326,188	322,289

2022年3月31日						
L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イおよびロ 連結貸借 対照表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（ニ欄 及びホ欄に該当す る額を除く。）	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ホ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対 象外の項目又は規制 資本からの調整項目
<b>資産</b>						
現金預け金	1,757,165	1,757,165	—	—	—	—
コールローン	446,381	446,381	—	—	—	—
購入金銭債権	20,532	15,525	—	5,007	—	—
商品有価証券	2,834	2,834	—	—	—	—
金銭の信託	27,600	27,600	—	—	—	—
有価証券	2,505,722	2,446,554	1,754,786	59,167	—	—
貸出金	5,259,190	5,068,877	—	190,312	—	—
外国為替	6,282	6,282	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	25,403	25,403	—	—	—	—
その他資産	139,182	67,166	17,825	607	—	55,016
有形固定資産	36,855	36,855	—	—	—	—
無形固定資産	1,484	—	—	—	—	1,484
繰延税金資産	827	827	—	—	—	—
支払承諾見返	30,918	30,918	—	—	—	—
貸倒引当金	△52,172	△52,172	—	—	—	—
<b>資産合計</b>	<b>10,208,209</b>	<b>9,880,223</b>	<b>1,772,612</b>	<b>255,093</b>	<b>—</b>	<b>56,501</b>
<b>負債</b>						
預金	7,650,506	46,782	—	—	—	7,603,723
譲渡性預金	211,167	—	—	—	—	211,167
コールマネー	110,709	—	—	—	—	110,709
売現先勘定	191,006	—	191,006	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	55,017	—	—	—	—	55,017
債券貸借取引受入担保金	588,355	—	588,355	—	—	—
借入金	674,134	—	—	—	—	674,134
外国為替	625	—	—	—	—	625
社債	10,000	—	—	—	—	10,000
信託勘定借	6,935	—	—	—	—	6,935
その他負債	122,071	—	—	—	—	122,071
賞与引当金	1,505	—	—	—	—	1,505
退職給付に係る負債	1,804	—	—	—	—	1,804
役員退職慰労引当金	46	—	—	—	—	46
睡眠預金払戻損失引当金	60	—	—	—	—	60
ポイント引当金	108	—	—	—	—	108
特別法上の引当金	7	—	—	—	—	7
繰延税金負債	813	—	—	—	—	813
支払承諾	30,918	—	—	—	—	30,918
<b>負債合計</b>	<b>9,655,795</b>	<b>46,782</b>	<b>779,362</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>8,829,650</b>

複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明	
勘定科目	説明
有価証券	レポ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております
その他資産	レポ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております

(単位：百万円)

2023年3月31日

L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イおよびロ 連結貸借 対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		ハ 信用リスク（二欄 及びホ欄に該当す る額を除く。）	ニ カウンターパーティ 信用リスク	ホ 証券化エクスポ ージャー（ハ欄に該当 する額を除く。）	ヘ マーケット・リスク	ト 所要自己資本算定対 象外の項目又は規制 資本からの調整項目
<b>資産</b>						
現金預け金	1,510,289	1,510,289	—	—	—	—
コールローン	178,907	178,907	—	—	—	—
購入金銭債権	19,602	15,115	—	4,487	—	—
商品有価証券	2,023	2,023	—	—	—	—
金銭の信託	20,000	20,000	—	—	—	—
有価証券	2,320,247	2,256,836	1,287,979	63,411	—	—
貸出金	5,566,939	5,345,675	—	221,263	—	—
外国為替	14,742	14,742	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	—	—	—	—	—	—
その他資産	137,991	60,304	22,936	2,258	—	53,521
有形固定資産	33,450	33,450	—	—	—	—
無形固定資産	1,633	—	—	—	—	1,633
繰延税金資産	16,830	16,830	—	—	—	—
支払承諾見返	31,110	31,110	—	—	—	—
貸倒引当金	△51,875	△51,875	—	—	—	—
<b>資産合計</b>	<b>9,801,893</b>	<b>9,433,411</b>	<b>1,310,916</b>	<b>291,420</b>	<b>—</b>	<b>55,154</b>
<b>負債</b>						
預金	7,912,638	46,224	—	—	—	7,866,414
譲渡性預金	155,489	—	—	—	—	155,489
コールマネー	179,987	—	—	—	—	179,987
売現先勘定	93,913	—	93,913	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	46,530	—	—	—	—	46,530
債券貸借取引受入担保金	423,430	—	423,430	—	—	—
借入金	312,605	—	—	—	—	312,605
外国為替	492	—	—	—	—	492
社債	10,000	—	—	—	—	10,000
信託勘定借	8,496	—	—	—	—	8,496
その他負債	134,579	—	—	—	—	134,579
賞与引当金	1,424	—	—	—	—	1,424
退職給付に係る負債	3,289	—	—	—	—	3,289
役員退職慰労引当金	28	—	—	—	—	28
睡眠預金払戻損失引当金	250	—	—	—	—	250
ポイント引当金	79	—	—	—	—	79
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	—	—	—
支払承諾	31,110	—	—	—	—	31,110
<b>負債合計</b>	<b>9,314,344</b>	<b>46,224</b>	<b>517,343</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>8,750,776</b>

複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

勘定科目	説明
有価証券	レポ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております
その他資産	レポ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております

2022年3月31日						
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	11,907,930	9,880,223	1,772,612	255,093	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	826,145	46,782	779,362	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	11,081,785	9,833,440	993,250	255,093	—
4	オフ・バランスシートの額	165,982	165,982	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	51,463	51,463	—	—	—
6	レポ形式の取引による差異	779,362	—	779,362	—	—
7	デリバティブ取引による差異	29,107	—	29,107	—	—
8	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	257,069	257,069	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	12,364,770	10,307,956	1,801,720	255,093	—

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じております
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じております
レポ形式の取引による差異	レポ形式の取引における負債を加算していることを要因として生じております
デリバティブ取引による差異	デリバティブ取引（カレント・エクスポージャー方式）におけるアドオンを加算していること等を要因として生じております
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポージャーを要因として生じております

(単位：百万円)

2023年3月31日						
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	11,035,748	9,433,411	1,310,916	291,420	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	563,568	46,224	517,343	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	10,472,180	9,387,186	793,573	291,420	—
4	オフ・バランスシートの額	152,515	152,515	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	51,874	51,874	—	—	—
6	レポ形式の取引による差異	517,343	—	517,343	—	—
7	デリバティブ取引による差異	41,210	—	41,210	—	—
8	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	312,460	312,460	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	11,547,584	9,904,037	1,352,126	291,420	—

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じております
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じております
レポ形式の取引による差異	レポ形式の取引における負債を加算していることを要因として生じております
デリバティブ取引による差異	デリバティブ取引（カレント・エクスポージャー方式）におけるアドオンを加算していること等を要因として生じております
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポージャーを要因として生じております

(4) CR1

(単位：百万円)

2022年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額			
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	105,311	5,218,690	48,590	5,275,410
2	有価証券（うち負債性のもの）	991	2,098,095	—	2,099,086
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,697	2,266,643	3,457	2,265,883
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	109,000	9,583,428	52,048	9,640,380
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	134	30,784	124	30,794
6	コミットメント等	460	312,265	—	312,726
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	595	343,050	124	343,521
	合計				
8	合計（4+7）	109,595	9,926,479	52,172	9,983,902

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しております。

(単位：百万円)

2023年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額			
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	118,957	5,539,505	50,707	5,607,755
2	有価証券（うち負債性のもの）	655	1,956,980	—	1,957,635
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	878	1,719,613	1,137	1,719,354
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	120,491	9,216,098	51,844	9,284,745
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	120	30,990	31	31,079
6	コミットメント等	1,312	289,810	—	291,122
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,432	320,800	31	322,201
	合計				
8	合計（4+7）	121,924	9,536,898	51,875	9,606,947

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しております。

## (5) CR2

(単位：百万円)

2022年3月31日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	105,294
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	106,302

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(単位：百万円)

2023年3月31日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	106,302
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	119,612

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

## (6) CR3

(単位：百万円)

2022年3月31日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,302,871	972,539	634,723	345,775	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,047,124	51,961	—	51,961	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,265,006	876	876	—	—
4	合計（1+2+3）	8,615,003	1,025,377	635,599	397,737	—
5	うちデフォルトしたもの	43,793	41,626	19,549	23,213	—

(単位：百万円)

2023年3月31日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,633,234	974,520	643,637	337,696	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,905,805	51,830	—	51,830	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,718,222	1,132	1,132	—	—
4	合計（1+2+3）	8,257,261	1,027,483	644,770	389,526	—
5	うちデフォルトしたもの	53,359	43,639	19,811	25,215	—

(7) CR4

(単位：百万円、%)

2022年3月31日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	11	—	11	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	1	—	1	—	0	20.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,736	—	4,736	—	947	20.00
12	法人等向け	23,048	—	23,048	—	23,048	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	13,195	—	13,195	—	9,896	74.99
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	666	—	666	—	666	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	454	—	454	—	520	114.44
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	42,115	—	42,115	—	35,079	83.29

(単位：百万円、%)

2023年3月31日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	6	—	6	—	9	150.00
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	6	—	6	—	9	150.00

2022年3月31日												
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	4,736	—	—	—	—	—	—	—	4,736
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	23,048	—	—	—	23,048
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	13,195	—	—	—	—	13,195
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	666	—	—	—	666
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	323	131	—	—	454
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	11	—	4,738	—	0	13,195	24,038	131	—	—	42,115

(単位：百万円)

2023年3月31日												
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6

2022年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,223,694	418,832	0.12	1,339,076	0.07	1.4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	5,490	0.15	0.8
3	0.25以上0.50未満	291,344	105,118	0.06	301,522	0.44	1.7
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	469	0.61	0.4
5	0.75以上2.50未満	501,155	92,408	0.14	437,411	1.41	3.9
6	2.50以上10.00未満	55,608	7,994	0.28	49,395	5.06	1.0
7	10.00以上100.00未満	15,189	1,137	0.49	14,322	15.05	0.1
8	100.00（デフォルト）	11,697	1,415	0.05	8,077	100.00	0.0
9	小計	2,098,690	626,908	0.12	2,155,766	0.98	9.4
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	247,761	142,422	0.02	238,284	0.10	3.1
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,278	0.15	0.0
21	0.25以上0.50未満	256,581	57,364	0.05	230,264	0.44	2.7
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	19	0.64	0.0
23	0.75以上2.50未満	467,501	35,367	0.08	426,633	1.44	3.8
24	2.50以上10.00未満	96,785	8,585	0.05	68,711	5.18	1.1
25	10.00以上100.00未満	27,872	1,835	0.04	21,608	14.88	0.2
26	100.00（デフォルト）	69,646	2,292	0.02	55,448	100.00	0.5
27	小計	1,166,147	247,868	0.04	1,042,249	6.68	11.8
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	4,162,581	120,837	0.00	4,355,770	0.00	9.9
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	38	0.19	0.0
30	0.25以上0.50未満	22	—	—	31	0.39	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	419	1.82	0.0
33	2.50以上10.00未満	2,769	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	4,165,373	120,837	0.00	4,356,259	0.00	10.0
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	783,799	5,000	0.07	784,174	0.04	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	3	—	—	3	1.70	0.0
42	2.50以上10.00未満	2,330	—	—	2,330	4.76	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	786,133	5,000	0.07	786,508	0.05	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	181,349	—	—	181,115	0.11	11.2
47	0.15以上0.25未満	132,378	—	—	132,248	0.18	6.5
48	0.25以上0.50未満	25,139	—	—	25,135	0.34	0.9
49	0.50以上0.75未満	296,989	—	—	296,697	0.60	20.2
50	0.75以上2.50未満	227,900	—	—	227,873	1.40	13.4
51	2.50以上10.00未満	3,039	—	—	1,834	8.36	0.3
52	10.00以上100.00未満	381	—	—	381	55.73	0.0
53	100.00（デフォルト）	10,716	—	—	10,522	100.00	0.9
54	小計	877,895	—	—	875,810	1.87	53.7

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年3月31日							
CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	45.91	2.9	362,201	27.04	431	
2	0.15以上0.25未満	67.16	1.0	1,276	23.25	5	
3	0.25以上0.50未満	43.82	3.1	216,679	71.86	589	
4	0.50以上0.75未満	65.46	3.3	247	52.81	1	
5	0.75以上2.50未満	43.65	3.4	496,416	113.48	2,702	
6	2.50以上10.00未満	44.41	3.6	79,205	160.34	1,110	
7	10.00以上100.00未満	43.80	1.6	29,517	206.09	937	
8	100.00（デフォルト）	43.22	2.0	—	—	3,491	
9	小計	45.16	3.0	1,185,544	54.99	9,271	12,350
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.44	2.9	65,130	27.33	107	
20	0.15以上0.25未満	65.86	1.1	285	22.30	1	
21	0.25以上0.50未満	42.71	3.2	137,867	59.87	438	
22	0.50以上0.75未満	67.19	3.1	10	55.33	0	
23	0.75以上2.50未満	40.26	4.3	393,349	92.19	2,481	
24	2.50以上10.00未満	41.88	3.6	83,501	121.52	1,491	
25	10.00以上100.00未満	40.79	3.0	36,403	168.46	1,311	
26	100.00（デフォルト）	43.13	2.3	—	—	23,915	
27	小計	41.83	3.6	716,547	68.75	29,749	21,458
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.46	2.9	53,640	1.23	84	
29	0.15以上0.25未満	72.87	5.0	11	29.34	0	
30	0.25以上0.50未満	51.42	2.1	13	44.39	0	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	39.07	4.5	482	115.06	2	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.46	2.9	54,148	1.24	87	3,855
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.00	1.4	114,358	14.58	158	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	6	177.20	0	
42	2.50以上10.00未満	45.00	1.1	3,059	131.28	49	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.00	1.4	117,424	14.92	208	1,275
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	14.45	—	6,814	3.76	29	
47	0.15以上0.25未満	14.45	—	7,296	5.51	35	
48	0.25以上0.50未満	14.45	—	2,183	8.68	12	
49	0.50以上0.75未満	14.45	—	37,944	12.78	257	
50	0.75以上2.50未満	14.61	—	51,360	22.53	471	
51	2.50以上10.00未満	14.45	—	1,116	60.86	22	
52	10.00以上100.00未満	16.64	—	284	74.50	36	
53	100.00（デフォルト）	15.88	—	7,470	70.99	1,073	
54	小計	14.51	—	114,470	13.07	1,939	4,944

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,588	166,000	0.38	65,075	0.09	236.4
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	12,688	19,134	0.28	17,649	1.31	83.1
60	2.50以上10.00未満	12,189	3,908	0.23	12,332	4.90	38.5
61	10.00以上100.00未満	136	45	0.00	121	47.46	0.6
62	100.00（デフォルト）	1,334	423	0.35	1,321	100.00	2.3
63	小計	27,937	189,512	0.36	96,501	2.36	361.1
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	5,328	342,264	0.00	5,328	0.02	239.8
65	0.15以上0.25未満	35,089	6,761	0.01	13,626	0.16	2.5
66	0.25以上0.50未満	54,431	1,270	0.01	43,254	0.43	18.8
67	0.50以上0.75未満	39,271	507	0.00	27,631	0.72	2.5
68	0.75以上2.50未満	46,558	162	0.00	36,876	1.79	11.7
69	2.50以上10.00未満	30,064	186	0.01	13,571	3.64	5.0
70	10.00以上100.00未満	9,005	82	0.00	4,306	13.68	0.6
71	100.00（デフォルト）	10,767	335	0.00	6,560	100.00	1.6
72	小計	230,517	351,570	0.00	151,155	5.76	282.8
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	75,680	—	—	75,680	0.07	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	3,802	—	—	3,802	0.44	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	1,368	—	—	1,368	1.52	0.0
78	2.50以上10.00未満	81	—	—	81	4.76	0.0
79	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	14.88	0.0
80	100.00（デフォルト）	6	—	—	6	100.00	0.0
81	小計	80,938	—	—	80,938	0.13	0.1
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	5,263	31,998	0.00	5,263	0.09	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	1,183	5,576	0.00	1,183	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	309	3,319	0.00	309	1.52	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	18	—	—	18	14.88	0.0
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	6,775	40,894	0.00	6,775	0.26	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		9,440,408	1,582,590	0.10	9,551,965	1.24	729.5

(単位: 百万円、%、千件、年)

2022年3月31日							
CR6: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	73.83		2,837	4.36	47	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	82.33		6,786	38.45	191	
60	2.50以上10.00未満	80.45		11,581	93.90	472	
61	10.00以上100.00未満	79.12		273	225.00	46	
62	100.00 (デフォルト)	84.63		1,564	118.36	993	
63	小計	76.38		23,043	23.87	1,751	975
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	46.17		2,185	16.03	10	
66	0.25以上0.50未満	63.06		18,179	42.02	119	
67	0.50以上0.75未満	44.08		10,696	38.71	88	
68	0.75以上2.50未満	58.09		26,709	72.43	381	
69	2.50以上10.00未満	62.03		12,024	88.59	308	
70	10.00以上100.00未満	54.04		4,170	96.83	312	
71	100.00 (デフォルト)	55.09		9,689	147.69	3,105	
72	小計	53.94		83,655	55.34	4,326	2,095
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	80,700	106.63	43	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	7,107	186.91	15	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	3,900	285.12	18	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	280	346.07	3	
79	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	—	
80	100.00 (デフォルト)	90.00	5.0	73	1,125.00	5	
81	小計	90.00	5.0	92,062	113.74	86	
購入債権 (事業法人等向け)							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	884	16.80	2	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	577	48.82	2	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	235	75.87	2	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	29	161.07	1	
89	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
90	小計	45.00	1.0	1,727	25.49	7	3
購入債権 (リテール向け)							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
98	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		42.94	2.5	2,388,624	25.00	47,429	46,958

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,479,368	418,884	0.12	1,588,336	0.06	3.7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	5,845	0.20	2.8
3	0.25以上0.50未満	319,566	96,946	0.09	344,278	0.44	0.9
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	120	0.62	0.0
5	0.75以上2.50未満	491,096	82,375	0.12	422,353	1.40	3.8
6	2.50以上10.00未満	52,114	8,323	0.22	45,235	4.93	0.8
7	10.00以上100.00未満	11,921	701	0.06	10,063	14.84	0.0
8	100.00（デフォルト）	18,532	2,575	0.26	16,003	100.00	0.0
9	小計	2,372,599	609,807	0.11	2,432,237	1.16	12.4
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	228,307	138,213	0.03	222,495	0.10	3.1
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	15	0.23	0.0
21	0.25以上0.50未満	272,160	60,718	0.04	247,813	0.44	2.8
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	33	0.69	0.0
23	0.75以上2.50未満	469,289	32,817	0.04	431,785	1.44	3.6
24	2.50以上10.00未満	97,391	9,667	0.03	67,612	5.37	1.1
25	10.00以上100.00未満	25,476	1,688	0.10	20,310	14.84	0.2
26	100.00（デフォルト）	77,464	2,382	0.03	61,212	100.00	0.6
27	小計	1,170,089	245,487	0.04	1,051,279	7.17	11.6
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,685,496	120,739	0.00	3,864,862	0.00	9.7
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	30	0.21	0.0
30	0.25以上0.50未満	1,087	—	—	1,087	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	1,007	1.23	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	2,737	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,689,321	120,739	0.00	3,866,988	0.00	9.7
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	603,291	4,420	0.15	605,411	0.03	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	3,077	5,000	0.00	3,077	0.44	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	2,018	—	—	2,018	1.70	0.0
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	608,387	9,420	0.07	610,507	0.04	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	49,533	—	—	49,388	0.14	5.9
47	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
48	0.25以上0.50未満	413,985	—	—	413,521	0.29	23.6
49	0.50以上0.75未満	155,669	—	—	155,649	0.67	8.0
50	0.75以上2.50未満	283,992	—	—	283,110	1.14	15.7
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	377	—	—	376	55.16	0.0
53	100.00（デフォルト）	10,906	—	—	10,703	100.00	0.9
54	小計	914,465	—	—	912,750	1.80	54.4

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.17	3.0	425,816	26.80	499	
2	0.15以上0.25未満	78.11	4.8	1,902	32.55	9	
3	0.25以上0.50未満	43.90	3.1	248,333	72.13	678	
4	0.50以上0.75未満	71.21	4.0	69	57.85	0	
5	0.75以上2.50未満	43.65	3.4	476,533	112.82	2,580	
6	2.50以上10.00未満	44.54	3.3	71,273	157.55	994	
7	10.00以上100.00未満	43.55	3.3	24,689	245.33	650	
8	100.00（デフォルト）	44.39	1.6	—	—	7,104	
9	小計	45.44	3.1	1,248,618	51.33	12,518	13,356
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.28	3.2	62,332	28.01	97	
20	0.15以上0.25未満	78.20	3.7	5	35.41	0	
21	0.25以上0.50未満	42.82	3.3	150,374	60.68	476	
22	0.50以上0.75未満	48.13	3.7	13	41.23	0	
23	0.75以上2.50未満	40.31	4.1	395,615	91.62	2,504	
24	2.50以上10.00未満	42.01	3.6	82,999	122.75	1,523	
25	10.00以上100.00未満	40.98	3.1	34,330	169.02	1,235	
26	100.00（デフォルト）	43.23	2.5	—	—	26,465	
27	小計	41.82	3.6	725,671	69.02	32,303	23,673
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.49	2.9	51,334	1.32	82	
29	0.15以上0.25未満	77.24	4.9	10	33.22	0	
30	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	701	64.50	2	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	44.56	4.6	1,255	124.57	5	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.49	2.9	53,301	1.37	89	3,614
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.00	2.3	121,923	20.13	105	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	45.00	4.8	3,767	122.40	6	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	4.8	3,535	175.19	15	
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.00	2.3	129,226	21.16	126	1,363
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.82	—	2,451	4.96	11	
47	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
48	0.25以上0.50未満	15.82	—	34,830	8.42	192	
49	0.50以上0.75未満	15.82	—	23,639	15.18	166	
50	0.75以上2.50未満	15.91	—	61,249	21.63	519	
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
52	10.00以上100.00未満	15.82	—	277	73.84	32	
53	100.00（デフォルト）	16.98	—	12,111	113.15	849	
54	小計	15.86	—	134,560	14.74	1,771	4,907

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,512	162,038	0.37	63,010	0.09	230.0
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	13,366	20,427	0.27	18,473	1.31	83.5
60	2.50以上10.00未満	14,182	4,439	0.22	14,177	4.83	42.7
61	10.00以上100.00未満	164	52	0.00	146	47.36	0.6
62	100.00（デフォルト）	631	448	0.34	622	100.00	2.4
63	小計	29,857	187,406	0.36	96,429	1.74	359.4
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	5,153	330,525	0.00	5,153	0.03	230.9
65	0.15以上0.25未満	35,490	6,884	0.00	15,241	0.15	2.5
66	0.25以上0.50未満	54,938	1,236	0.00	41,383	0.42	17.5
67	0.50以上0.75未満	39,077	412	0.00	28,044	0.70	2.4
68	0.75以上2.50未満	45,557	201	0.04	35,757	1.77	11.7
69	2.50以上10.00未満	30,168	65	0.00	13,846	3.66	4.8
70	10.00以上100.00未満	9,251	124	0.00	4,568	12.99	0.6
71	100.00（デフォルト）	11,145	319	0.00	6,679	100.00	1.6
72	小計	230,782	339,769	0.00	150,676	5.85	272.4
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	68,793	—	—	68,793	0.08	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	2,692	—	—	2,692	0.44	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	2,059	—	—	2,059	1.58	0.0
78	2.50以上10.00未満	188	—	—	188	4.91	0.0
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	32	—	—	32	100.00	0.0
81	小計	73,766	—	—	73,766	0.19	0.1
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	5,933	28,824	0.00	5,933	0.10	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	1,193	6,936	0.00	1,193	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	584	3,323	0.00	584	1.70	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	103	—	—	103	14.84	0.0
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	7,814	39,084	0.00	7,814	0.47	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		9,097,085	1,551,714	0.09	9,202,451	1.42	720.5

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年3月31日							
CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	75.59	—	2,782	4.41	46	
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	85.76	—	7,409	40.10	209	
60	2.50以上10.00未満	83.69	—	13,699	96.63	555	
61	10.00以上100.00未満	81.99	—	341	233.11	57	
62	100.00（デフォルト）	84.76	—	779	125.32	467	
63	小計	78.80	—	25,012	25.93	1,337	109
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	44.44	—	2,322	15.23	10	
66	0.25以上0.50未満	71.36	—	19,607	47.37	128	
67	0.50以上0.75未満	42.37	—	10,297	36.71	84	
68	0.75以上2.50未満	65.19	—	28,915	80.86	407	
69	2.50以上10.00未満	71.35	—	14,133	102.06	364	
70	10.00以上100.00未満	52.27	—	4,234	92.68	306	
71	100.00（デフォルト）	53.91	—	9,621	144.04	2,944	
72	小計	57.98	—	89,130	59.15	4,247	2,092
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	74,020	107.59	41	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	4,848	180.05	10	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	6,022	292.39	29	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	697	369.98	8	
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
80	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	364	1,125.00	29	
81	小計	90.00	5.0	85,953	116.52	118	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,092	18.40	2	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	584	49.00	2	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	440	75.31	4	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	184	177.87	6	
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
90	小計	45.00	1.0	2,301	29.45	16	3
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		42.99	2.6	2,493,775	27.09	52,530	49,120

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しております。

## (10) CR7

該当事項はありません。

## (11) CR8

(単位：百万円)

2022年3月31日		
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,236,208
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収及び売却
7		為替の変動
8		その他
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額

(注記事項)

1. 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

(単位：百万円)

2023年3月31日		
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,121,230
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収及び売却
7		為替の変動
8		その他
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額

(注記事項)

1. 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

2022年3月31日						
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト						
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB～～BB	Baa2～Ba1	—	A～～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB～～B+	Ba2	—	BBB～	BBB～
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+	BB+
	1.50以上2.00未満	B～	Ba3	—	BB	BB
	2.00以上5.00未満	B～	B1～B2	—	BB～	BB～
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+	B+
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B	B
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

2022年3月31日								
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト								
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加重平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルト した債務者の数	チ うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率（5年間）
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	0.00	0.03	886	906	—	—	0.05
	0.10以上0.25未満	0.14	0.14	1,409	1,425	1	—	0.05
	0.25以上0.50未満	0.44	0.44	2,197	2,176	6	—	0.40
	0.50以上1.50未満	1.21	1.22	1,936	1,911	18	1	0.93
	1.50以上2.00未満	1.69	1.70	1,579	1,511	20	—	1.20
	2.00以上5.00未満	4.76	4.76	795	790	51	—	4.51
	5.00以上10.00未満	9.42	9.48	131	124	10	—	8.12
	10.00以上100.00未満	14.95	14.88	232	206	38	4	15.75
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.09	0.10	367,920	362,219	208	12	0.06
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.31	1.41	56,743	55,004	619	24	1.16
	2.50以上10.00未満	4.90	5.22	25,709	26,400	1,041	27	4.12
	10.00以上100.00未満	47.46	42.43	477	457	192	1	37.25
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,722	1,801	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.11	0.12	12,191	11,585	10	2	0.07
	0.15以上0.25未満	0.18	0.18	6,894	6,535	3	—	0.05
	0.25以上0.50未満	0.34	0.34	505	771	3	1	0.37
	0.50以上0.75未満	0.60	0.60	20,264	21,074	22	—	0.20
	0.75以上2.50未満	1.40	1.70	13,616	14,363	47	—	0.42
	2.50以上10.00未満	8.36	8.06	797	632	—	—	0.20
	10.00以上100.00未満	55.73	61.32	37	37	14	—	54.57
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,091	1,067	—	—	100.00
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.16	0.15	2,822	2,969	—	—	0.05
	0.25以上0.50未満	0.37	0.37	1,512	1,582	1	—	0.19
	0.50以上0.75未満	0.72	0.72	3,133	3,132	11	—	0.37
	0.75以上2.50未満	1.91	1.47	2,369	2,120	22	1	1.17
	2.50以上10.00未満	3.45	3.85	1,102	907	30	1	2.69
	10.00以上100.00未満	13.46	32.25	975	887	69	—	21.61
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	728	699	—	—	100.00
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.45	0.45	19,555	20,602	77	22	0.46
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.72	1.74	11,920	13,155	233	28	1.37
	2.50以上10.00未満	3.75	3.75	5,762	6,851	214	21	3.61
	10.00以上100.00未満	58.41	77.94	175	149	103	55	75.31
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	955	794	—	—	100.00
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

1. PDは9月末基準で算出しております。
2. PDは年1回以上検証を実施し、バック・テストの結果に問題はありません。
3. ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、株式等、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しております（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
4. ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しております。
5. リ欄は実績PDの過去5年分を相加重平均したものです。
6. 「特定貸付債権（購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出しておりません。
7. 主要なモデル（格付付与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①13.13%、②37.10%、③6.54%となっております（ソブリン向けのモデルはありません）。

(単位：％、件)

2023年3月31日						
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストイング						
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB－～BB	Baa2～Ba1	—	A－～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB－～B+	Ba2	—	BBB－	BBB－
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+	BB+
	1.50以上2.00未満	B－	Ba3	—	BB	BB
	2.00以上5.00未満	B－	B1～B2	—	BB－	BB－
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+	B+
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B	B
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

2023年3月31日								
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト								
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加重平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルト した債務者の数	チ うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率（5年間）
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	0.00	0.03	906	925	—	—	0.05
	0.10以上0.25未満	0.14	0.14	1,425	1,510	3	—	0.10
	0.25以上0.50未満	0.44	0.44	2,176	2,185	11	—	0.48
	0.50以上1.50未満	1.21	1.21	1,911	1,802	23	—	1.05
	1.50以上2.00未満	1.70	1.70	1,511	1,361	28	—	1.41
	2.00以上5.00未満	4.90	4.91	790	863	56	2	5.39
	5.00以上10.00未満	9.80	9.98	124	85	21	—	10.28
	10.00以上100.00未満	14.84	14.84	206	197	29	4	16.19
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.09	0.10	362,219	352,982	252	26	0.07
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.31	1.41	55,004	55,604	633	34	1.16
	2.50以上10.00未満	4.83	5.18	26,400	29,043	1,166	29	4.12
	10.00以上100.00未満	47.36	42.43	457	550	201	—	37.86
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,801	1,928	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.14	0.14	6,982	6,419	5	—	0.07
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.29	0.29	23,944	24,747	21	—	0.06
	0.50以上0.75未満	0.67	0.62	8,504	8,162	17	—	0.19
	0.75以上2.50未満	1.14	1.42	15,530	16,247	41	4	0.41
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	55.16	61.27	37	34	19	—	53.71
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,067	1,062	—	—	100.00
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.15	0.15	2,969	2,966	3	—	0.06
	0.25以上0.50未満	0.36	0.36	1,582	1,488	3	—	0.19
	0.50以上0.75未満	0.70	0.70	3,132	2,988	10	—	0.36
	0.75以上2.50未満	1.91	1.47	2,120	1,949	38	—	1.28
	2.50以上10.00未満	3.43	3.79	907	865	30	—	2.65
	10.00以上100.00未満	12.80	31.91	887	861	61	—	22.13
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	699	689	—	—	100.00
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.44	0.44	20,602	21,287	81	14	0.47
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.69	1.71	13,155	13,417	249	33	1.42
	2.50以上10.00未満	3.76	3.76	6,851	6,733	270	18	3.95
	10.00以上100.00未満	58.17	77.68	149	190	63	22	72.07
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	794	656	—	—	100.00
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

1. PDは9月末基準で算出しております。
2. PDは年1回以上検証を実施し、バック・テストの結果に問題はありません。
3. ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、株式等、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しております（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
4. ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しております。
5. リ欄は実績PDの過去5年分を相加重平均したものです。
6. 「特定貸付債権（購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出しておりません。
7. 主要なモデル（格付付与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①13.41％、②37.11％、③6.45％となっております（ソブリン向けのモデルはありません）。

2022年3月31日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	1,979	385	50.00%	1,033	—	—	1,234	2,267	1,133	—
	2.5年以上	196,954	30,878	70.00%	177,470	12,013	—	30,697	220,180	154,126	880
良（Good）	2.5年未満	5,188	—	70.00%	33	2,245	—	2,908	5,188	3,631	20
	2.5年以上	59,560	2,287	90.00%	14,449	32,820	—	14,006	61,276	55,148	490
可（Satisfactory）		14,631	558	115.00%	—	14,189	—	860	15,050	17,307	421
弱い（Weak）		2,942	—	250.00%	—	—	—	2,942	2,942	7,356	235
デフォルト（Default）		3,707	—	0.00%	1,264	2,443	—	—	3,707	—	1,853
合計		284,964	34,108	—	194,251	63,711	—	52,649	310,613	238,705	3,902
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)		信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95.00%		—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120.00%		—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140.00%		—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250.00%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		—	—	—		—	—	—			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)		信用リスク・ アセットの額					
簡易手法－上場株式	145,124	—	300.00%	145,124	435,374						
簡易手法－非上場株式	538	3,775	400.00%	3,370	13,480						
内部モデル手法	—	—	—	—	—						
合計	145,663	3,775	—	148,494	448,854						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100.00%	—	—						

(単位：百万円、%)

2023年3月31日

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	16,242	—	50.00%	137	3,572	—	12,531	16,242	8,121	—
	2.5年以上	211,513	19,071	70.00%	179,348	7,084	—	39,451	225,884	158,119	903
良（Good）	2.5年未満	4,483	297	70.00%	1,880	797	—	2,028	4,706	3,294	18
	2.5年以上	57,623	2,492	90.00%	12,051	35,782	—	11,658	59,492	53,543	475
可（Satisfactory）		12,553	—	115.00%	301	11,438	—	813	12,553	14,436	351
弱い（Weak）		2,912	—	250.00%	—	—	—	2,912	2,912	7,281	233
デフォルト（Default）		1,842	—	0.00%	—	1,842	—	—	1,842	—	921
合計		307,171	21,860	—	193,719	60,518	—	69,396	323,634	244,796	2,903
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）			信用リスク・ アセットの額	期待損失		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%	—			—	—		
	2.5年以上	—	—	95.00%	—			—	—		
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%	—			—	—		
	2.5年以上	—	—	120.00%	—			—	—		
可（Satisfactory）		—	—	140.00%	—			—	—		
弱い（Weak）		—	—	250.00%	—			—	—		
デフォルト（Default）		—	—	—	—			—	—		
合計		—	—	—	—			—	—		
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）			信用リスク・ アセットの額	期待損失			
簡易手法－上場株式	116,624	—	300.00%	—			116,624	349,873			
簡易手法－非上場株式	1,142	6,367	400.00%	—			5,918	23,672			
内部モデル手法	—	—	—	—			—	—			
合計	117,766	6,367	—	—			122,542	373,545			
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100.00%	—			—	—			

(14) CCR1

(単位：百万円)

2022年3月31日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	11,237	34,221			45,458	16,463
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,763,635	17,894
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						34,358

(単位：百万円)

2023年3月31日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	18,879	44,216			63,096	25,926
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,293,015	3,708
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						29,635

(15) CCR2

(単位：百万円)

2022年3月31日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュエーション・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレステス・バリュエーション・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	45,458	36,290
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	45,458	36,290

(単位：百万円)

2023年3月31日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュエーション・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレステス・バリュエーション・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	63,096	47,242
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	63,096	47,242

(16) CCR3

該当事項はありません。

## (17) CCR4

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	50,792	0.13	0.0	0.90	0.1	287	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,118	0.44	0.0	45.00	3.6	883	0.79
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,681	1.30	0.0	45.00	2.6	1,716	1.02
6	2.50以上10.00未満	98	8.09	0.0	45.00	3.1	182	1.85
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	17	100.00	0.0	45.00	3.2	—	0.00
9	小計	53,709	0.22	0.0	3.29	0.2	3,070	0.05
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	441,370	0.13	0.0	0.32	0.0	658	0.00
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	1,424	0.44	0.0	45.00	1.8	718	0.50
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	579	1.33	0.0	45.00	2.4	509	0.87
15	2.50以上10.00未満	147	4.76	0.0	45.00	1.7	155	1.05
16	10.00以上100.00未満	1	14.88	0.0	45.00	1.0	3	1.67
17	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
18	小計	443,523	0.14	0.1	0.53	0.0	2,044	0.00
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	964,069	0.00	0.0	45.00	5.0	24	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	964,069	0.00	0.0	45.00	5.0	24	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	225,131	0.03	0.0	8.75	0.7	10,531	0.04
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	116,002	1.70	0.0	3.48	0.3	14,034	0.12
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	341,133	0.59	0.0	6.96	0.5	24,565	0.07
合計（全てのポートフォリオ）		1,802,436	0.15	0.1	25.61	2.8	29,705	0.01

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	197,602	0.14	0.0	1.14	0.1	1,944	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,842	0.44	0.0	45.00	2.0	1,127	0.61
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,222	1.32	0.0	45.00	4.3	4,012	1.24
6	2.50以上10.00未満	169	8.32	0.0	45.00	3.9	331	1.95
7	10.00以上100.00未満	82	14.84	0.0	45.00	4.5	200	2.42
8	100.00（デフォルト）	11	100.00	0.0	45.00	2.2	—	0.00
9	小計	202,932	0.18	0.0	2.30	0.1	7,615	0.03
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	164,468	0.14	0.0	0.68	0.0	720	0.00
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	1,571	0.44	0.0	45.00	4.1	1,183	0.75
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,710	1.48	0.0	45.00	3.0	1,710	1.00
15	2.50以上10.00未満	143	4.91	0.0	45.00	1.9	157	1.09
16	10.00以上100.00未満	0	14.84	0.0	45.00	1.0	0	1.88
17	100.00（デフォルト）	4	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
18	小計	167,898	0.16	0.1	1.58	0.1	3,772	0.02
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	759,463	0.00	0.0	45.00	5.0	26	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	759,463	0.00	0.0	45.00	5.0	26	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	207,085	0.03	0.0	12.27	0.8	12,430	0.06
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	11,877	14.84	0.0	1.70	0.0	1,003	0.08
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	218,963	0.84	0.0	11.70	0.7	13,434	0.06
合計（全てのポートフォリオ）		1,349,257	0.18	0.2	27.77	2.9	24,849	0.01

(18) CCR5

(単位：百万円)

2022年3月31日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	535,737	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	240,565	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	537,772
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	242,962
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	13,491
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	776,303	794,226

(単位：百万円)

2023年3月31日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	422,632	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	93,904	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	424,657
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	45,983
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	11,877
6	社債	—	—	—	—	—	45,743
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	516,536	528,262

(19) CCR6

該当事項はありません。

(20) CCR7

該当事項はありません。

(21) CCR8

(単位：百万円)

2022年3月31日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		2,901
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	1,002	2,901
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

2023年3月31日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		11,520
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	1,000	11,520
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(22) SEC1

(単位：百万円)

2022年3月31日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	65,221	—	65,221
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	65,117	—	65,117
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	104	—	104
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	189,872	—	189,872
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	185,960	—	185,960
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	3,911	—	3,911
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2023年3月31日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	69,065	—	69,065
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	69,065	—	69,065
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	222,355	—	222,355
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	218,653	—	218,653
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	3,701	—	3,701
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(23) SEC2

該当事項はありません。

(24) SEC3

該当事項はありません。

2022年3月31日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化		
			証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	179,254	179,254	179,254	60,153	119,101	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,038	4,038	4,038	4,038	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,084	3,084	3,084	1,029	2,055	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	68,715	68,715	68,715	—	68,715	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	255,093	255,093	255,093	65,221	189,872	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	116,460	116,460	116,460	14,403	102,057	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,316	9,316	9,316	1,152	8,164	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

2022年3月31日								
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
項番		リ	ス	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	ホールセール	再証券化		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2023年3月31日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						シニア	非シニア
			証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール		再証券化		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	210,066	210,066	210,066	64,619	145,446	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,508	3,508	3,508	3,508	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,706	17,706	17,706	936	16,769	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	60,138	60,138	60,138	—	60,138	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	291,420	291,420	291,420	69,065	222,355	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	124,069	124,069	124,069	15,033	109,035	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,925	9,925	9,925	1,202	8,722	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

2023年3月31日								
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
項番		リ	ス	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	ホールセール	再証券化		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

## (26) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日
1	上方パラレルシフト	16,083	38,303	△7,264	△2,308
2	下方パラレルシフト	38,132	12,804	7,529	10,072
3	スティープ化	8,500	22,281		
4	フラット化	22,876	9,307		
5	短期金利上昇	7,804	13,802		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	38,132	38,303	7,529	10,072
		ホ		ヘ	
		2023年3月31日		2022年3月31日	
8	Tier1資本の額	480,058		546,783	

## (27) CCyB1

(単位：百万円、%)

2022年3月31日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	8,982		
小計		8,982		
合計		3,445,094	0.00	—

## Ⅷ. 定量的な開示事項【単体】

### 1. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項

(1) OVI

(単位：百万円)

OVI：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日
1	信用リスク	2,775,119	2,685,492	235,150	227,546
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,737,652	2,647,344	232,152	224,494
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	37,467	38,147	2,997	3,051
4	カウンターパーティ信用リスク	88,399	73,550	7,214	6,048
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	25,926	16,463	2,198	1,396
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	47,242	36,290	3,779	2,903
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	11,520	2,901	921	232
	その他	3,708	17,894	314	1,517
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	373,545	448,814	31,676	38,059
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	305,935	307,713	25,943	26,094
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	124,069	116,460	9,925	9,316
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	124,069	116,460	9,925	9,316
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	154,072	146,720	12,325	11,737
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	154,072	146,720	12,325	11,737
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	36,073	9,363	3,059	794
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,857,216	3,788,114	325,294	319,597

## (2) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日
1	上方平行シフト	16,083	38,283	△7,224	△2,163
2	下方平行シフト	38,183	13,227	7,489	9,940
3	スティープ化	8,500	22,285		
4	フラット化	22,848	9,289		
5	短期金利上昇	7,763	13,594		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	38,183	38,283	7,489	9,940
		ホ		へ	
		2023年3月31日		2022年3月31日	
8	Tier1資本の額	474,762		518,767	

## IX. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2023年3月31日	2022年3月31日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,294,629	8,452,082
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,347,627	8,499,352
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	52,997	47,269
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	5,571	3,638
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,289,058	8,448,443
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	21,633	15,610
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	49,575	38,336
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	71,209	53,947
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	6,270	7,585
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	6,270	7,585
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,594,339	1,644,720
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,369,266	1,409,063
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	225,072	235,657
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	480,058	546,783
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,591,610	8,745,634
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.58	6.25
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.00	—
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,591,610	8,745,634
		日本銀行に対する預け金の額	1,454,266	1,708,857
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,045,876	10,454,491
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	4.77	5.23

### 2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

主にその他有価証券評価差額金の減少などにより、資本の額が減少し、差異が生じております。

## X. 単体レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2023年3月31日	2022年3月31日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,296,205	8,421,860
1a	1	貸借対照表における総資産の額	8,349,202	8,469,130
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	52,997	47,269
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	11,240	8,928
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,284,964	8,412,932
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	21,633	15,610
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	49,575	38,336
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	71,209	53,947
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	6,270	7,585
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	6,270	7,585
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,594,339	1,640,999
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,369,266	1,405,721
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	225,072	235,278
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	474,762	518,767
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,587,517	8,709,743
22		単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.52	5.95
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00	—
		適用する所要単体レバレッジ・バッファ比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,587,517	8,709,743
		日本銀行に対する預け金の額	1,454,266	1,708,857
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,041,783	10,418,601
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	4.72	4.97

### 2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

## I. 流動性リスク管理に係る開示事項【連結・単体共通】

### 1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営をおこなうことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、早期警戒指標のモニタリングをおこなうなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、流動性リスク管理をおこなっております。

### 2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、内部管理上の流動性資産として、現金、預け金、担保差入可能国債残高、共通担保余裕額等の合計を「即日資金化可能資産」と定め、日々資金繰りの管理をおこなっております。また、オンバランスおよびオフバランス項目の満期区分別の資金流入・流出に係るギャップ、主要な調達先と調達手段、流動性カバレッジ比率、安定調達比率の水準等について、定期的なモニタリングを実施しております。

なお、即日資金化可能資産、流動性カバレッジ比率、安定調達比率等については各種限度額、協議ポイント等を定め、適切な流動性リスク管理をおこなっております。

また、外貨については市場からの調達が多いことから、外貨調達環境が悪化し市場での再調達が困難となる事態を想定したストレス・テストにおいて資金繰りが可能であることを確認しているほか、外貨運用・調達の安定度合を表す外貨安定比率を計測・管理し外貨バランスシートの中長期的な安定的維持を図っております。

### 3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、流動性リスク管理の重要性を認識し、風評など不測の事態による資金繰りの逼迫が生じても、必要とされる流動性の確保が可能となるよう、運用・調達バランスのコントロールならびに資金繰り運営をおこなっております。特に、外貨調達において効率的・安定的な資金運用をおこなうために、調達先の分散と調達手段の多様化を図っております。

また、流動性危機時の対応として「危機管理マニュアル」を定め、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を整備しております。

## II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

### 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、連結、単体ともに、過去2年間にわたって安定的に推移しております。

### 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。  
なお、今後の流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。  
また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、通貨又は種類等の構成や所在地について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

### 4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- ① 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- ② 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ③ 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しております。  
同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、連結子会社の流動負債等を計上しております。  
なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり、連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。
- ④ 流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用していない場合があります。

## Ⅲ. 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

### 1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

当行の安定調達比率は、連結、単体ともに、2021年9月30日基準の初回算出以降、安定的に推移しております。

### 2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合にはその旨

流動性比率告示第101条に定める「相互に係る資産・負債の特例」は適用しておりません。

### 3. その他安定調達比率に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる安定調達比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

## IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

### 1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第4四半期 (2023年1月1日から2023年3月31日まで)		2022年度第3四半期 (2022年10月1日から2022年12月31日まで)	
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	2,125,526		2,248,145	
<b>資金流出額 (2)</b>					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,802,247	455,633	5,785,114	453,624
3	うち、安定預金の額	1,948,094	58,442	1,956,767	58,703
4	うち、準安定預金の額	3,854,153	397,190	3,828,347	394,921
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,226,150	1,036,479	2,231,057	1,039,094
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外の ホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,077,390	887,720	2,079,579	887,616
8	うち、負債性有価証券の額	148,759	148,759	151,477	151,477
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	25,851	—	7,037
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,617,934	190,626	1,654,635	190,119
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	51,574	51,574	46,790	46,790
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,566,359	139,052	1,607,845	143,329
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	47,671	40,371	58,791	46,626
15	偶発事象に係る資金流出額	48,874	18,533	50,882	20,021
16	資金流出合計額	1,767,496		1,756,523	
<b>資金流入額 (3)</b>					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	844,392	668,390	752,978	603,774
19	その他資金流入額	119,512	88,945	110,484	85,427
20	資金流入合計額	963,905	757,336	863,463	689,202
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,125,526		2,248,145	
22	純資金流出額	1,010,160		1,067,321	
23	連結流動性カバレッジ比率	210.4		210.6	
24	平均値計算用データ数	60		62	

## 2. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第4四半期 (2023年1月1日から2023年3月31日まで)		2022年度第3四半期 (2022年10月1日から2022年12月31日まで)	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,125,526		2,248,145	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,802,247	455,633	5,785,114	453,624
3	うち、安定預金の額	1,948,094	58,442	1,956,767	58,703
4	うち、準安定預金の額	3,854,153	397,190	3,828,347	394,921
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,229,847	1,040,176	2,234,941	1,042,978
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外の ホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,078,876	889,206	2,082,743	890,780
8	うち、負債性有価証券の額	150,970	150,970	152,198	152,198
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		25,851		7,037
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,617,934	190,626	1,654,635	190,119
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	51,574	51,574	46,790	46,790
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,566,359	139,052	1,607,845	143,329
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	40,702	33,403	51,661	39,496
15	偶発事象に係る資金流出額	48,874	18,533	50,882	20,021
16	資金流出合計額		1,764,224		1,753,278
資金流入額 (3)					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	844,392	668,390	752,978	603,774
19	その他資金流入額	119,512	88,945	110,484	85,427
20	資金流入合計額	963,905	757,336	863,463	689,202
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,125,526		2,248,145
22	純資金流出額		1,006,888		1,064,076
23	単体流動性カバレッジ比率		211.0		211.2
24	平均値計算用データ数		60		62

## V. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

### 1. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

項番		2023年3月期					2022年12月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	484,421	—	—	10,000	494,421	472,339	—	—	10,000	482,339
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	484,421	—	—	10,000	494,421	472,339	—	—	10,000	482,339
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,790,180	—	—	—	5,309,495	5,856,944	—	—	—	5,372,517
5	うち、安定預金等の額	1,966,671	—	—	—	1,868,338	2,025,340	—	—	—	1,924,073
6	うち、準安定預金等の額	3,823,508	—	—	—	3,441,157	3,831,604	—	—	—	3,448,443
7	ホールセール資金調達	1,752,002	1,215,473	189,296	185,906	1,242,319	1,584,480	1,501,353	151,891	37,418	1,102,004
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,752,002	1,215,473	189,296	185,906	1,242,319	1,584,480	1,501,353	151,891	37,418	1,102,004
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	104,884	214	—	66,937	—	72,752	2,269	—	63,725	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	66,937	—	—	—	—	63,327	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	104,884	214	—	—	—	72,752	2,269	—	398	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,046,235	—	—	—	—	6,956,861
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	202,395	—	—	—	—	145,220
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	13,241	—	—	—	6,620	6,744	—	—	—	3,372
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	96,805	1,082,798	349,269	4,523,456	4,545,466	106,484	1,480,522	331,620	4,449,999	4,549,483
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,928	202,799	63,074	702,841	765,387	4,671	579,597	39,829	697,566	805,121
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	9,692	830,144	237,865	2,657,546	2,706,782	8,567	845,958	248,771	2,607,924	2,678,540
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	63,134	52,478	454,918	353,503	—	73,340	51,782	449,218	354,553
22	うち、住宅ローン債権	—	20,064	19,898	864,476	717,679	—	20,054	19,903	853,918	708,516
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	6,922	6,794	185,533	127,455	—	7,029	6,913	186,463	128,172
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	83,183	29,789	28,431	298,592	355,617	93,245	34,912	23,117	290,590	357,304
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	191,002	53,760	17,638	311,768	438,025	262,553	49,630	20,016	237,127	429,958
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	55,075	46,814	—	—	—	28,257	24,018
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	16,574	—	—	—	—	21,883	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	113,933	5,696	—	—	—	115,850	5,792
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	191,002	53,760	17,638	126,184	385,514	262,553	49,630	20,016	71,136	400,146
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,600,825	98,834	—	—	—	1,629,275	96,590
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,291,343	—	—	—	—	5,224,624
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	133.1	—	—	—	—	133.1

## 2. 安定調達比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

項番		2023年3月期					2022年12月期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	484,421	—	—	10,000	494,421	472,339	—	—	10,000	482,339
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する 前に弁済期が到来するものを除 く。)に係る基礎項目の額	484,421	—	—	10,000	494,421	472,339	—	—	10,000	482,339
3	うち、上記に含まれない資本調 達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,790,180	—	—	—	5,309,495	5,856,944	—	—	—	5,372,517
5	うち、安定預金等の額	1,966,671	—	—	—	1,868,338	2,025,340	—	—	—	1,924,073
6	うち、準安定預金等の額	3,823,508	—	—	—	3,441,157	3,831,604	—	—	—	3,448,443
7	ホールセール資金調達	1,754,631	1,218,473	194,296	185,906	1,245,403	1,586,179	1,507,903	153,891	37,418	1,103,549
8	うち、適格オペレーショナル預 金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資 金調達の額	1,754,631	1,218,473	194,296	185,906	1,245,403	1,586,179	1,507,903	153,891	37,418	1,103,549
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	92,093	214	—	66,937	—	60,466	2,269	—	63,725	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	66,937	—	—	—	—	63,327	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	92,093	214	—	—	—	60,466	2,269	—	398	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,049,320	—	—	—	—	6,958,406
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	202,395	—	—	—	—	145,220
16	金融機関等に預け入れているオペ レーショナル預金に相当するものの額	13,241	—	—	—	6,620	6,744	—	—	—	3,372
17	貸出金又はレポ形式の取引による 資産及び有価証券その他これに類 するものの額	96,805	1,082,798	349,269	4,523,456	4,545,466	106,484	1,480,522	331,620	4,449,999	4,549,483
18	うち、レベル1資産を担保とす る金融機関等への貸出金及びレ ポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金 融機関等への貸出金及びレポ形 式の取引による額	3,928	202,799	63,074	702,841	765,387	4,671	579,597	39,829	697,566	805,121
20	うち、貸出金又はレポ形式の取 引による資産の額 (項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	9,692	830,144	237,865	2,657,546	2,706,782	8,567	845,958	248,771	2,607,924	2,678,540
21	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	—	63,134	52,478	454,918	353,503	—	73,340	51,782	449,218	354,553
22	うち、住宅ローン債権	—	20,064	19,898	864,476	717,679	—	20,054	19,903	853,918	708,516
23	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	—	6,922	6,794	185,533	127,455	—	7,029	6,913	186,463	128,172
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	83,183	29,789	28,431	298,592	355,617	93,245	34,912	23,117	290,590	357,304
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	178,211	53,760	17,638	311,768	425,235	250,268	49,630	20,016	237,127	417,672
27	うち、現物決済されるコモディ ティ (金を含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は 中央清算機関との取引に関連し て預託した当初証拠金又は清算 基金 (連結貸借対照表に計上さ れないものを含む。)	—	—	—	55,075	46,814	—	—	—	28,257	24,018
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	16,574	—	—	—	—	21,883	—
30	うち、デリバティブ負債 (変動証 拠金の対価の額を減ずる前) の額	—	—	—	113,933	5,696	—	—	—	115,850	5,792
31	うち、上記に含まれない資産及 び資本の額	178,211	53,760	17,638	126,184	372,723	250,268	49,630	20,016	71,136	387,861
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,600,825	98,834	—	—	—	1,629,275	96,590
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,278,552	—	—	—	—	5,212,339
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	133.5	—	—	—	—	133.4

## 報酬等に関する開示事項【連結・単体共通】

### [1] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲  
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。
- ① 「対象役員」の範囲  
「対象役員」は、当行の取締役であります。なお、社外役員を除いております。
- ② 「対象従業員等」の範囲  
当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。  
なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役員で、対象従業員等に該当する者はおりません。
- (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲  
「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。
- (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲  
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「役員期末人数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。  
なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。
- (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲  
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について  
① 対象役職員の報酬等の決定について  
当行では、株主総会において役員報酬の限度額を決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬部分は、株主総会決議の限度内で役員ごとに金額を定め、指名報酬委員会による審議・答申を経たのち、取締役会において決定することとしております。また、監査等委員である取締役の報酬についても上記限度内で、監査等委員会の協議により決定することとしております。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2022年4月～2023年3月）
取締役会	1回
指名報酬委員会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

### [2] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

- (1) 報酬等に関する方針について  
① 「対象役員」の報酬等に関する方針  
当行の具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、
- ・基本報酬
  - ・業績連動報酬
  - ・株式報酬型ストック・オプション
- としております。  
基本報酬は、主として役員としての職務内容等を勘案し、業績連動報酬は、業務執行から独立した立場である監査等委員である取締役を対象外としたうえで、当行の業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストック・オプションも、業務執行から独立した立場である社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役を対象外としたうえで、役員職位に応じた新株予約権を付与しております。  
業績連動報酬制度及び株式報酬型ストック・オプション制度は、役員報酬制度の透明性を高めるとともに、業績に連動し株主と利益を共有する報酬制度とすることで、株主重視の経営意識を高めることを目的として、2009年度より導入しております。

### [3] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

- 対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。  
また、業績連動報酬制度は、当行の業績に連動する形で報酬額が決定される仕組みになっております。
- (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について  
当行の対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は、限度額ベースで約20%弱であり、下記①に記載のとおりテーブルに基づき決定しております。

① 業績連動部分の算出方法について  
業績連動報酬の内容は以下のとおりであります。

当期純利益	業績連動報酬限度額
250億円超	90百万円
225億円超～250億円以下	80百万円
200億円超～225億円以下	70百万円
175億円超～200億円以下	60百万円
150億円超～175億円以下	50百万円
125億円超～150億円以下	40百万円
100億円超～125億円以下	30百万円
75億円超～100億円以下	20百万円
50億円超～75億円以下	10百万円
50億円以下	—

[4] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）  
（単位：人、百万円）

REMI：当事業年度に割り当てられた報酬等			
項番		イ 対象役員 (除く社外役員)	ロ 対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	11	—
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	250	—
3	うち、現金報酬額	211	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	39	—
6	5のうち、繰延額	39	—
7	うち、その他の報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	48	—
11	うち、現金報酬額	48	—
12	11のうち、繰延額	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18	退職慰労金の総額	—	—
19	うち、繰延額	—	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬	—	—
22	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	298	—

(注)1 株式報酬型ストック・オプションについては、職位ごとに予め付与金額が決まっているため、固定報酬として記載しております。  
2 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第1回新株予約権	2022年10月3日から 2039年7月31日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第2回新株予約権	2022年10月3日から 2040年8月2日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第3回新株予約権	2022年10月3日から 2041年8月1日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第4回新株予約権	2022年10月3日から 2042年8月3日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第5回新株予約権	2022年10月3日から 2043年8月2日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第6回新株予約権	2022年10月3日から 2044年8月4日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2022年10月3日から 2045年7月30日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第8回新株予約権	2022年10月3日から 2046年8月2日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第9回新株予約権	2022年10月3日から 2047年8月2日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第10回新株予約権	2022年10月3日から 2048年8月3日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第11回新株予約権	2022年10月3日から 2049年8月2日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第12回新株予約権	2022年10月3日から 2050年7月30日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第13回新株予約権	2022年10月3日から 2051年7月29日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第14回新株予約権	2023年2月3日から 2053年2月2日まで

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

[5] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	17	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	272	—	—	61
	その他の報酬額	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—
総額		289	—	—	61

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

銀行法施行規則第34条の26（連結情報）

概況・組織

- 2 組織
- 5 資本金及び発行済株式の総数
- 5 大株主一覧
- 4 役員一覧
- 41 会計監査人の氏名又は名称
- 37 店舗一覧

銀行持株会社及び子会社等の概況

- 1 主要な事業の内容・組織
- 1 子会社等情報

主要な業務に関する事項

- 40 営業の概況
- 40 主要な経営指標の推移

財産の状況に関する事項

- 41 連結貸借対照表
- 42 連結損益計算書
- 43 連結株主資本等変動計算書
- 54 ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 54 ②危険債権
- 54 ③三月以上延滞債権
- 54 ④貸出条件緩和債権
- 54 上記①から④の合計
- 54 正常債権
- 58 自己資本の充実の状況等
- 106 流動性に係る経営の健全性の状況
- 51 連結決算セグメント情報
- 41 監査の状況

報酬等に関する開示事項

- 111 報酬等に関する開示事項

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

- 54 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額
- 54 危険債権額
- 54 要管理債権額
- 54 正常債権額

報酬等に関する開示事項

- 111 報酬等に関する開示事項

平成26年金融庁告示第7号

自己資本の充実の状況等（連結）

- 58 自己資本の構成に関する開示事項
- 63 定性的な開示事項
- 77 定量的な開示事項
- 105 持株レバレッジ比率に関する開示事項

平成27年金融庁告示第7号

流動性に係る経営の健全性の状況（連結）

- 106 流動性リスク管理に係る開示事項
- 107 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項
- 108 安定調達比率に関する定性的開示事項
- 109 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項
- 110 安定調達比率に関する定量的開示事項

中国銀行

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)	
<b>概況・組織</b>	
3	組織
5	大株主一覧
4	役員一覧
130	会計監査人の氏名又は名称
37	店舗一覧
<b>業務の案内</b>	
36	主要な業務の内容
<b>主要な業務に関する事項</b>	
129	営業の概況
129	主要な経営指標の推移
129	業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）
137	業務粗利益、業務粗利益率
138	資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
140	総資金利鞘
139	受取利息・支払利息の分析
140	利益率
141	預金科目別平均残高
142	定期預金の残存期間別残高
143	貸出金科目別平均残高
143	貸出金の残存期間別残高
143	貸出金の担保別内訳
144	支払承諾見返の担保別内訳（支払承諾見返額）
144	貸出金の使途別内訳
144	貸出金の業種別内訳
144	中小企業等に対する貸出金
144	特定海外債権残高
143	預貸率
146	商品有価証券平均残高
146	有価証券の残存期間別残高
146	有価証券の平均残高
146	預証率
<b>業務の運営に関する事項</b>	
10	リスク管理の体制
8	法令遵守の体制
15	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況
35	指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称
<b>財産の状況に関する事項</b>	
130	貸借対照表
132	損益計算書
133	株主資本等変動計算書
145	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
145	②危険債権
145	③三月以上延滞債権
145	④貸出条件緩和債権
145	上記①から④の合計
145	正常債権
162	自己資本の充実の状況等
228	流動性に係る経営の健全性の状況
147	有価証券の時価等情報
148	金銭の信託の時価等情報
150	デリバティブ取引情報
152	暗号資産
145	貸倒引当金残高及び内訳
145	貸出金償却額
130	監査の状況
<b>報酬等に関する開示事項</b>	
235	報酬等に関する開示事項

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)	
<b>銀行及び子会社等の概況</b>	
1	主要な事業の内容・組織
1	子会社等情報
<b>主要な業務に関する事項</b>	
112	営業の概況
112	主要な経営指標の推移
<b>財産の状況に関する事項</b>	
113	連結貸借対照表
114	連結損益計算書
115	連結株主資本等変動計算書
126	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
126	②危険債権
126	③三月以上延滞債権
126	④貸出条件緩和債権
126	上記①から④の合計
126	正常債権
154	自己資本の充実の状況等
228	流動性に係る経営の健全性の状況
123	連結決算セグメント情報
113	監査の状況
<b>報酬等に関する開示事項</b>	
235	報酬等に関する開示事項
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条	
145	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額
145	危険債権額
145	要管理債権額
145	正常債権額
銀行法施行規則第19条の2	
<b>信託業務の状況</b>	
149	信託財産残高表
129	主要な経営指標の推移
149	元本補填のある信託内訳
149	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権（元本補填のある信託）
149	②危険債権（元本補填のある信託）
149	③三月以上延滞債権（元本補填のある信託）
149	④貸出条件緩和債権（元本補填のある信託）
149	上記①から④の合計
149	正常債権（元本補填のある信託）
<b>金銭信託等の受入状況</b>	
149	受託残高
149	信託期間別元本残高
<b>金銭信託等の運用状況</b>	
149	運用残高
149	貸出金残高
149	貸出金の契約期間別残高
149	中小企業向貸出
149	貸出金業種別内訳
149	貸出金使途別内訳
149	貸出金担保別内訳
149	有価証券残高
149	暗号資産の種類別の残高
平成26年金融庁告示第7号	
<b>自己資本の充実の状況等（連結）</b>	
154	自己資本の構成に関する開示事項
170	定性的な開示事項
185	定量的な開示事項
226	連結レバレッジ比率に関する開示事項
<b>自己資本の充実の状況等（単体）</b>	
162	自己資本の構成に関する開示事項
184	定性的な開示事項
224	定量的な開示事項
227	単体レバレッジ比率に関する開示事項
平成27年金融庁告示第7号	
<b>流動性に係る経営の健全性の状況（連結・単体）</b>	
228	流動性リスク管理に係る開示事項
229	流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項
230	安定調達比率に関する定性的開示事項
231	流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項
233	安定調達比率に関する定量的開示事項

# ちゅうぎんフィナンシャルグループ